



TITLE:

「南洋」日本人漁業の社会経済史的研究(Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

片岡, 千賀之

CITATION:

片岡, 千賀之. 「南洋」日本人漁業の社会経済史的研究. 京都大学, 1986, 農学博士

ISSUE DATE:

1986-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r6039>

RIGHT:

新 制
農
447
京大附図

「南洋」日本人漁業の社会経済史的研究

片岡千賀之

目次

第1章	研究の課題と方法	1
第1節	海外漁業と南洋漁業	1
1.	漁業発展と海外漁業	1
2.	海外漁業と南洋漁業	7
第2節	研究の課題と方法	14
1.	南洋漁業史の研究	14
2.	課題	16
3.	分析視角	18
第3節	南洋漁業の発展概観	31
第2章	鮮魚供給型漁業	39
第1節	フィリピン	41
1.	マニラでの創業と漁業規制	41
2.	打頼網漁業の発展とダバオの漁業	48
3.	漁船動力化と追込網漁業の成立	54
4.	漁業法の成立	66
5.	日本人漁業の制限、圧迫	73

6.	漁業展開の特徴	88
第2節	シンガポール	102
1.	南洋グループと試験操業	103
2.	日本人漁業の発展	112
3.	第一次大戦後の漁業再編	124
4.	大昌公司の企業成長	151
5.	日本人漁業の排斥	177
6.	永福庵の経歴と思想	191
第3節	蘭領東インド	217
1.	日本人漁業の成立過程	217
2.	日本人漁業の抑圧	235
3.	日中戦争後の漁業衰退	243
4.	漁業展開の特徴	249
第3章	輸出品型漁業	259
第1節	真珠貝採取業	260
1.	真珠貝採取業の生成、発展	260
2.	採貝地の拡大と発展	270
3.	採貝業の生産力展開	283
4.	遠洋真珠貝漁業の形成と国家統制	293

5.	小括	-----	319
オ2節	高瀬貝・ナマコ採取	-----	335
1.	ボタニ工業の発展と高瀬貝採取	-----	335
2.	高瀬貝・ナマコ採取の展開	-----	340
3.	小括	-----	360
オ3節	南洋真珠養殖業	-----	372
1.	南洋真珠養殖業の形成	-----	373
2.	南洋真珠養殖の特徴	-----	379
オ4節	カツオ・マグロ漁業	-----	385
1.	南洋群島	-----	385
2.	蘭領東インド	-----	418
3.	英領北ボルネオ	-----	437
4.	フィリピン	-----	455
5.	小括	-----	463
オ4章	南洋漁業の構造	-----	493
オ1節	沖縄県漁民の南方出漁	-----	495
1.	南方出漁の経路と出漁類型	-----	495
2.	沖縄県人の南洋漁業展開	-----	513
3.	沖縄県南方出漁の特徴	-----	530

カ 2 節	漁業独占資本・国策会社の南方漁業進出	542
1.	漁業独占資本と南方漁業	542
2.	国策会社の南洋漁業支配	547
3.	小括	559
カ 3 節	国策的南方漁業論の形成	564
1.	国司浩助の海洋漁業論	565
2.	高山伊太郎の南洋漁業移民論	570
カ 4 節	南方占領地の軍納魚体制	578
1.	占領地行政と軍納魚	578
2.	軍納魚体制の創出と崩壊	585
3.	軍納魚体制の歴史的役割	609
カ 5 章	総括および戦後の海外漁業	622
カ 1 節	総括	622
1.	南洋漁業の役割	622
2.	南洋漁業の展開過程	628
カ 2 節	戦後の海外漁業	636

第1章 研究の課題と方法

第1節 海外漁業と南洋漁業

1. 漁業発展と海外漁業

日本漁業の資本主義的發展は、日本資本主義の成果と享受し、それに規定されつつ1910年代以降顕著となってきた。「外地出漁」と含む漁獲高は、1900年代までは150万トンに満たなかったのに1913年200万トン、1920年250万トン、1928年300万トン、1933年400万トンと加速的に増大した。明治以降停滞していた漁獲量と飛躍的に伸長させ、漁業の資本主義化と推進した一般的条件は、漁船の動力化、綿糸漁網の普及、欧米からの漁業技術の導入と担子とした急激な漁業生産力の増強、漁村の過剰人口と背景とする低賃金労働力の供給と膨張圧、帝國主義的海外侵略による漁場および漁業棲益の拡大、国内および海外水産物市場の拡大、深化であった。

1910年代以降の漁獲量の増大は、沿岸漁業
 の停滞の中で内地沖合・遠洋漁業、「外地出
 漁」の急増によってもたらされた。だが、こ
 のことは漁業構成の変化を示すものの漁業発
 展が「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」と
 いうコースをたどったことを意味しない。そ
 れどころか、沖合・遠洋漁業、特に遠洋漁業
 は漁業に無縁な資本によって創出され、在来
 漁業は沖合への進出と併行して漁業地を移動
 して行くのが常であり、域外出漁は沖合・遠
 洋漁業の発展延長線上にではなく、漁場の新
 たな形成、母体漁業の延長としてあらわれて
 くるのである。域外出漁は近世でもみられた
 が、明治に入ると急展開し、特に近世には禁
 止されていく海外出漁が相次ぐようになった
 。明治維新で漁業も封建的束縛から解放され
 たが、漁業者の急増、新漁法の導入、漁業秩
 序の紊乱で生産力と資源との均衡は崩れ、過
 剰人口、過剰操業圧は国内ばかりか海外の如
 き漁場開発の原動力となった。北は北海道、

樺太、カムチャツカ半島へ、西は朝鮮、関東州へ、南は南洋諸島、台湾、南洋群島へと、
 又ように漁業地と拡大しながら、各々の地域で漁船動力化と契機に沖合への展開と図り、
 資本主義化と深化させていった。

まず、海外漁業の中心となる「外地出漁」
 かう検証しておこう。「外地出漁」は、漁業
 条約に基づき露領出漁、植民地漁業たる朝鮮
 出漁、関東州出漁、台湾出漁、南洋群島出漁
 とし、その統計も1905年からとらえていく。
 となわらう。「外地出漁」は海外漁業のうち
 でも国家権益に基づく漁業で、日本の帝国主
 義的侵略に沿って日清・日露戦争によって確
 立し、第一次大戦で最も発展していった。「外
 地出漁」は、漁獲高および出漁者数の多さと
 漁業独占資本の成立基盤となした点、つま
 り日本漁業の発展と根底から規定した点で決
 定的な重要性をもつ。

表Ⅰ-1-1は「外地出漁」の漁獲高の推
 移とみたもので、過小に見積もられてはいるが、

表 I-1-1 日本および「外地出漁」の漁獲高の推移 1,000トン

年次	国内	「外地出漁」	露領出漁	朝鮮出漁	関東州出漁	台湾出漁	南洋群島出漁
1905	1,353.0	32.1	-	32.1	-	-	-
08	1,381.6	45.7	11.1	34.6	-	-	-
10	1,528.2	86.7	51.0	35.0	0.7	-	-
13	2,246.7	142.9	89.6	52.5	0.8	-	-
15	2,250.3	149.3	105.5	42.3	1.5	-	-
18	2,216.8	307.9	101.9	204.4	1.5	-	-
20	2,225.2	172.9	137.7	33.2	1.7	-	-
23	2,579.8	164.4	91.6	67.1	1.9	-	-
25	2,901.6	116.4	59.5	47.9	2.9	-	-
28	3,096.7	267.2	177.0	75.8	3.0	-	-
30	3,186.7	218.0	137.4	69.2	2.3	-	-
33	4,064.1	131.2	72.1	49.2	4.0	1.1	-
35	3,977.2	245.2	119.6	110.2	5.9	0.1	-
38	3,677.7	159.5	111.4	23.5	4.8	0.4	3.6
40	3,526.0	94.6	79.0	-	3.4	-	-
43	3,356.2	102.5	100.7	-	-	-	-

資料. 農林水産省統計情報部・農林統計研究会『水産業累年統計
第2巻』(農林統計研究会, 昭和54年)より作成

注. -印はゼロまたは不明

経年的に増加して第一次大戦期に50-70の30
万トンと記録し、国内漁獲量の14%に該当し
た。その後、漁業権益の動揺、遠洋漁業への
転換など停滞、減少するものの、国内漁獲

量の数%に相当してゐる。

露銀出漁は、ポーツマス講和条約以降漁場の確保、缶詰生産とその欧米輸出によつて急成長し、1910年代には最大の「外地出漁」となった。しかし、第一次大戦期にソビエト社会主義政権が誕生して漁業権益が不安定化するのと生産の重心を母船式漁業、遠洋漁業に移して行く。露銀出漁は、当初から北日本の出稼ぎ漁民と編成した大規模漁業として発達し、漁業独占資本の主要な母胎となった。漁業者数は、1925~40年の期間に2万人前後に達してゐる。植民地漁業は、西日本漁民の朝鮮出漁に始まり、関東州出漁、一部は台湾出漁に拡大して行く。朝鮮出漁の最盛期も第一次大戦期で、出漁者は4万人に及んだ。台湾出漁や南洋群島出漁は遅れ、主に南日本漁民によつて担われたが、南方戦略の策定によつて重要性を増して行く。植民地漁業は、植民地や日本本土市場とし、多様な漁業、漁業階層が並存し、漁業独占資本はそれら漁業と統合

支配して成立してくる点で露領出油の場合とは対照的である。

「外地出漁」の発展過程の相違は、主に水産資源の分布特性に由来する。一般に水産資源の種類と量は陸地からの距離に反比例し、量は緯度に比例し、種類は緯度に反比例すると考え、¹⁾ 寒帯・亜寒帯は種類が単調なものの資源量は大きいのにに対し、熱帯・亜熱帯は少量多種類となつてゐる。漁業独占資本は、代替性の小さい特定魚種、商品と大量生産し、市場を支配した露領漁業で典型的な形で成立した。植民地漁業は魚種、漁業が多様で概して生産性は低く、漁家漁業、中小漁業が群生し、相互間および国内漁業と激しい漁獲・販売競争を展開する。こうした地域では、漁業独占資本は生産性の高い漁業での生産の集中・集積を図ると同時に、水産物の流通・加工での商品の差別化、競争の排除および制限を通じて形成される。

2. 海外漁業と南洋漁業

南洋漁業の対象範囲を確定し、海外漁業および「外地出漁」と比較してその特性を検討して置こう。海外漁業は日本内地以外と根拠地として日本人が営む漁業をさし、そのうちで国家権益に基づくものを「外地出漁」とよぶ。次に南洋漁業という場合の南洋とは、地理的には現在の東南アジア、ミクロネシア（南洋群島）、南太平洋諸島（メラネシアとハワイを除くポリネシア）をさし、広義には豪州、ニューギニアを含む。歴史規定としての南洋あるいは日本の進出方向としての南洋方は、日本の南方に広がる欧米の植民地と漠然とさしたもので、日本とのかかわり方によって、あなわち時代や目的に応じて対象地域や含まれる意味あるかが変わってくる。しかし、第一次大戦による植民地再分割の結果タームとしてほぼ固定し、日本の国連委任統治領となった南洋群島と内南洋、欧米の植民地と外南洋とよんで南洋または南方の範囲

と可うなうになつた。外南洋には植民地ではな
 ないシヤム（タイ）を含む。したがって、南
 洋は明治以降から二次大戦までの期間を対象と
 する概念である。換言すると、南洋は日本の
 南方に広がる熱帯、亜熱帯地域で、欧米と日
 本の植民地支配の最前線となしてゐる。本論
 でもこの用語法に準じ、日本人漁業が行かれた
 豪州を含めて対象とする。南洋漁業は海外
 漁業の一部であり、南洋群島出漁は「外地
 出漁」に含まれる。

南洋群島出漁は第一次大戦で同地が日本の
 統治下に入ってから始まるが、「外地出漁」に対
 する割合は前掲資料で比較可能な1938年で
 は漁獲量で2%、漁業者数で9%となつてゐ
 る。前掲資料の数値は3,600トン、2,278人であ
 るが、『南洋片統計年鑑』によると15,700ト
 ン、7,318人となつており、南洋群島出漁はこ
 の時点で重要な「外地出漁」であつたことが
 わかる。また、小漁業が支配的で生産性が低
 いという特徴、南洋の水産資源の特性も示す

れてゐる。表 I - 1 - 2 は、1935 年の海外在留日本人数と水産業従事者数とみたものである。台湾と朝鮮と含みず、露領漁業者も除外

表 I - 1 - 2 1935 年の海外在留日本人数と水産業従事者数

地域	日本人数	有業者数	水産業者数
総計	1,146,462	509,966	11,176
アジア	577,813	333,391	5,277
東南アジア	37,580	20,591	2,141
北米	283,886	90,306	2,761
中南米	227,940	54,105	377
大洋州	53,729	30,556	2,746
南洋群島	50,657	28,176	2,255
ヨーロッパ	2,882	1,499	0
アフリカ	212	109	15

資料、外務省調査部『海外各地在留本邦内地人職業別人口表（昭和10年10月1日現在）』より作成

注、東南アジアにインド、セイロンを含めた。ただし、両地には水産業者は少ない。

またこれより、水産業従事者は海外在留日本人の中で 1% に満たず、有業者に就く割合でも 2% にとどまる。と云ふが、南洋では有業者に占める水産業従事者の割合は 12%（外南洋で 16%、内南洋で 8%）と高く、南

洋移住者の重要な職種となつてゐる。また、海外水産業者数 11,176 人のうち南洋は 5,887 人で、過半の 53% (外南洋 32%, 内南洋 20%) を占め、海外漁業の中心地の一つとなつてゐる。

このように南洋漁業は、海外漁業、「外地出漁」、南洋移住の重要な構成部分となつてゐるが、その性格や役割も特色あるものとなつてゐる。(1)、日本の国家権力および日本資本主義との関連でいふと、植民地漁業は日本漁業の延長線上に生成、発展し、日本の漁業構造の中に完全に組み込まれてゐる。植民地支配の過程と並行して手厚い国家保護、助成の下で大量の出漁者と出し、漁獲物の大半は国内市場に搬入された。このことが漁業独占資本の蓄積基盤ともなった。これと対照的なのは北米などの外国移住漁業で、国家的保護もなく家族とともに入植し、漁業者の多くは農業から転換し、漁獲物も移住地で消費され、日本との関係は断絶されてゐる。南洋漁業

は、南洋群島が植民地漁業に、外南洋は外国移住漁業に属するわけだが、外南洋と「之」も漁業者は男子単身出稼ぎが多く母村との結びつきと保ち、水産物市場も現地、欧米、日本と多岐にわたる中間的性格を帯びてゐる。

(2)、南洋漁業は、日本の帝国主義的海外進出が中国と主戦場としたことの緊張、力関係で南方に向けられたことと深くかかわつてゐる。

朝鮮出漁、関東州出漁、露領出漁の対極として南洋漁業が位置づけられた、南方開拓に応じた役割と扶植されてゐる。日本の中国侵略、満州事変、日中戦争は外南洋の植民地政策、華僑として対日警戒心と高め、排日にかかり、日本人漁業の動向と規定されてゐる転捩点であつた。

(3)、露領漁業が北海道、東北の農漁民の出稼ぎ、就労の場であつたのに対し、その他の海外漁業は「之」も西日本と母村としてあり、西日本における漁業雇用や漁民層分解の一側面となつてゐる。南洋漁業者は主に和歌山県人、朝鮮出漁と行った瀬戸内海漁民

、沖縄県人によって構成されたが、とりわけ
 沖縄県人が多く、沖縄県にとって海外漁業と
 は南洋漁業そのものであり、南洋漁業は沖縄
 県経済の動向と如実に反映してゐる。(4)、南
 洋では多様な水産資源が分散してゐること、
 母国漁業の延長であつたことから漁業展開は
 労働集約的漁業が主とし、資本集約的は方向
 とはならなかつた。概して生産性は低く、資
 源を求めて漁場移動、漁業地の拡散、漁業者
 の離合集散が著しい。経営規模の拡大も生産
 の直営や高度化より小規模労働と集積、支配・
 統合する方向とたつた。(5)、南洋漁業は漁
 獲量が少なかつた。夏珠貝、高麗貝、カ
 リオ、マゴロとつた特定魚種にまつたのは狭
 い。し極めて高シエアーを占めてゐる。
 水産業は、使用価値にとり軽重が向かふべ
 きで、南洋漁業の特産物もこの面から評価さ
 れなければならぬ。

1. 「南洋の水産資源」 昭和17年版大南洋
年鑑 (南洋団体連合会) 40610-3

第2節 研究の課題と方法

1. 南洋漁業史の研究

海外漁業史の研究は、露領漁業、朝鮮漁業に比べては漁獲量、漁業者数が多く、漁業独占資本と全米化したことから、換言すれば日本漁業の資本主義発展と根柢から規定してゐたことからこれまで数少ないが勝れた業績が出てゐる。その他地域の海外漁業については、従来ほとんど取りあげられなかった。その理由として、海外漁業が世界各地に点在し、出漁母体も分散してゐること、漁業史や移民史自体の研究蓄積が少なく、研究に多くの困難が横たわつてゐること、さらに重要なことは南方関与が日本資本主義の海外進出の亜流とされ、切り捨てられてゐることにある。亜流には違ひないが、地表に横溢する伏流水のように睡虎の転換局面で表面化し、隆状肢として主流と絶えず並行してゐることが見出されてきた。南洋漁業史研究はその最たるものと

11 之 よ う。

戦前におゝは、研究ではなゝが、日本の
南方への関心の高まり、南方開拓のあり方と
反映した調査が頻繁に行かれてゐる。1890年
代には探險記風南洋事情紹介の中で漁業は簡
単にふたうたゝ程度であつたが、1910年代に
なると南洋ブームと反映して外務省、農商務
省、南洋庁、台湾総督府とゝた国の機関や
民間および拓殖機関などによつて南洋調査が盛
んとなり、漁業も組織的に調査されるようにな
つた。しかも、その内容は実態報告なゝし
は南洋漁業の振興策と述べた実利的な性格と
もつてゐた。1930年代後半にも再び南洋熱が
高まり、1935年かゝ機関紙『南洋水産』も刊
行されるようになったが、次第に国策・南進
の観点からとゞえうた、論じうたゝものにな
つてゐた。

戦後間もなく、占領中および独立当初の日
本の冲合・遠洋漁業の規制と目的とした海外
漁業の編年史が編まれてゐる。その後しばらく

く空白状態が続き、1970年代に入って初めて南洋漁業史研究が「くっかあうわら」のようになってきた。

このように南洋漁業史研究はまだ緒についたばかりで、断片的に個別事例がとりあげられてきたにすぎない。個別分析にとどまらず南洋漁業全体と体系的に網羅して「な」な「は」が「り」なく、方法論や分析視角に多くの問題と限界をはらんでいる。

2. 課題

南洋漁業史研究は始まったばかりで、全体構造の把握はおろか日本漁業の資本主義的发展や移民史研究の中で正当な評価や位置づけもなされてきた。こうした空白領域の接近にあたって、まず現代的課題を認識しておく必要がある。現在、発展途上国と中核とする資源ナショナリズムの高揚によって日本漁業は大きな転機にましかかっているが、新海洋秩序の形成が我々に与えた教訓は、沿岸資源

と荒廃させて沖合、遠洋へ進出し、海外漁業と雇用してきた日本漁業の発展構造と見直すことであり、外国の資源の略奪や生活破壊から転換してその経済的自立と向上をめざす漁業協力や資源利用のあり方と模索することであった。1970年代に入ると南洋漁業史研究があらわれてきたのも、意識的にかどうかは別にして、日本漁業の再編課題、特に漁業における国際問題に対応したものであった。中井昭監修『海外漁業発達史年表』(海外漁業協力財団、昭和60年)は、現代的課題から海外漁業史の集大成に先鞭をつけたものといえる。本論もこうした観点から近代南洋漁業と整理、考察することを目ざしてゐる。

歴史上の課題は、前節でみたように、日本漁業や海外漁業の中で南洋漁業が占める位置と役割と明らかにすることにある。より具体的には、(1)、南洋漁業と日本資本主義および漁業の資本主義的發展の一環としてとらえ、位置づけること。南洋漁業は単に海外漁業の

一 齣ではなく、日本資本主義の産物であり、日本の政治経済動向に規定されて展開し、性格づけられたものである。(2)、漁業地が欧米および日本の植民地支配の最前線であることから、南洋漁業の生成、発展、衰退過程と世界資本主義の不均衡発展と民族主義運動との関連にあたって検討すること。(3)、南洋漁業の全体の配置と相互関係、各地域なしく各漁業の発展メカニズムとその特殊性を明らかにすること。(4)、南洋漁業の出漁母体および出漁先の現地人漁業との相互規定と影響評価である。

3. 分析視角

南洋漁業史研究で向かわねばならない方法論、分析視角は、出漁母体と現地側との複眼的アプロ-4、国際社会変動と画期とすべし時期区分、漁業の類型的把握の3点である。

1). 複眼的アプロ-4

これまでの南洋漁業史研究は、日本側から

、しかも特定地域の特定漁業種類での出漁経過と分析するにとどまる傾向があり、また、移民の送出動因として地理的辺境性、耕地の狭隘さや出漁者の海洋民的性格が強調されてゐる。海外漁業の動向は、日本資本主義発展の表現であつて、局地的で没歴史的現象でもな^らない。

この「カバ」郷土史觀の裏がえしとして出漁先での吸引動因、漁業雇用、現地人漁業に及ぼした影響などについてこの検討がほとんどなされてこなかつた。南洋各地の社会経済条件の相違や変動が日本人漁業の成立、発展と規定した面、漁業種類間の対抗と補充・代替関係、漁業出稼主や移民的出漁者としての地位、果人の経営や大資本に吸収、支配されてゐる過程が見落されてきた。出漁側と受入側の双方からの分析、特に出漁先での漁業雇用、漁業成長のメカニズムとその特徴の分析が要請されてゐるといへよう。

2) 時期区分

海外移民の時期区分は移民史研究の立場から、²⁾ いくつか試みられてゐる。しかし、それらは移民数の変動、移民政策、移民形態、移民先といった現象的諸指標で時期区分したもので、日本と移民先双方の社会発展の中で位置づけられてゐない。移民後の産業展開がとらえられてゐない。海外漁業移民の送出動因は、漁業の資本主義発展と漁民層分解に求められべきで、日本の政治、経済動向によつて規定される。他方、欧米の植民地たる外南洋は東西貿易の拠点であり、極東戦略の最前線であつて、国際政治、経済の動向と如実に反映し、そこでの日本人漁業の動向も規定してゐる。漁業は、世界経済の変動や戦争、日本の海外進出・侵略に如する植民地政策や南洋で経済的実権ともつ華僑の如き、ナショナリズム、民族主義運動の台頭によつて大きく左右された。こうしたことから時期区分は、世界資本主義、とりわけアジアとめぐる政治経済の転換点ともつてするのが妥当である。

。すなわち、日露戦争、第一次世界大戦、世界恐慌、日中戦争、太平洋戦争がそれである。

南洋漁業は、世界資本主義の不均等発展によって存立、発展の基盤を得、特色づけられた。外南洋地域間の発展段階差と性格は、互に反しあう。第一次大戦後「永遠の繁栄」と謳歌した欧米諸国およびその植民地に対し、日本は恐慌から恐慌によるめくし、海外移民と大量に輩出した沖縄県は日本資本主義の辺地として植民地的位置づけとされた、また、内南洋は南方攻略の前線基地の役割と負荷されてきた。南洋漁業の動向は、資本主義の不均等発展に規定され、それに照応して多様な展開をとげていくのである。

3). 漁業類型

本論では、南洋漁業と水産物の商品特性から鮮魚供給型漁業と輸出品型漁業とに類型区分する。漁業が商品生産であるかぎり商品形態と価値実現過程が漁業類型の基準となる。

鮮魚供給型漁業は出漁先の住民や日本人移民に鮮魚と供給するものであり、輸出品型漁業は水産物が出漁先で消費されず日本や欧米諸国と市場とする漁業である。前者は資源・漁場と市場との一致、漁業許可の取得を前提とし、漁業展開は現地政府や華僑の対応、現地の購買力などによって規定される。輸出品型漁業は現地の購買力とは無関係な資源立地型漁業で、水産物は貯蔵性と備えること条件となる。鮮魚供給型漁業には遠山網、流網、産貝網、地曳網、巾着網、一本釣り、曳縄漁業などがあり、一部のカツオ・マグロ漁業もこの類型に属する。輸出品型漁業は真珠貝、ナマコ、高瀬貝採取、真珠養殖業、大部分のカツオ・マグロ漁業とされている。

漁業の類型区分は水産物の商品特性から導き出されるが、また、自然条件、社会条件、日本の南方開拓のあり方、漁業展開の相違とも表わしている。自然条件の相違をみると、

ルウノエーレスはロニホック海峡、マカッサル

海峡としてフィリピン³⁾の東側に至るウォーレス線と引いて動物相が異なるとしたが、T. H. ハクスリーはウォーレス線とフィリピンの西側に修正してゐる。南洋片はこの考えと水族分布に適用し、セレーヌと境とし、セレーヌ以东ではかん木回遊魚はサバ、カツオなどの青物が主体となり、貝藻類では夏珠貝、高瀬貝、ナマコなどが豊富であるのに対しセレーヌ以西の回遊魚はコノシロが最も多⁴⁾としてゐる。西村朝日太郎氏は、ウォーレス線は動物相と分けると同様に地質境界線でもあつて、地質学的特徴に応じて漁労技術、漁労文化が形成されたとした。すなわち、ウォーレス線以东ではサンゴ礁が発達し、漁労としては磯漁が発達し潜水活動が重要な役割をもつのにに対し、以西はスニグ陸棚がシヤワ海から南シナ海南部まで広がり、地質は泥炭または砂土であつて潟板と原始的な表徴とある漁労文化が形成されたとしてゐる⁴⁾。両者の観察はインドネシアに限られてゐるが、論旨がうた

は「フイリ」^①は南シナ海と太平洋に挟たてゝ、
 2. ので双方の性格を備へ、インド洋はウー
 レス線以東と同一範疇で」とうなうたよう。こ
 のように自然条件、水産資源分布は、太平洋
 の島嶼地域と大陸棚と接する地域とでは異な
 り、漁業種類を分けてゐる。

第2の社会条件の違ひとみると、手儀喜宣
 は外南洋の漁場と東部が浮魚漁場、西部が底
 魚漁場と区別した上で、前者の付近には鮮魚
 消費地が少なく、後者には大市場が控えてゐ
 るとした^②。内南洋は当然浮魚漁場であり、鮮
 魚購買力の小さい地域に含まれるよう。高知県
 水産試験場は、社会条件の違ひと水産資源分
 布と対応させてより明確に次のように記して
 いる。 「漁業者が南洋移住を企てる場合は其
 の方法に二種あり。即ち其の一は十分な資
 本と有し回遊魚族と目的とする大なる団体と
 して之れが漁業物資、船用品等一切は団体の
 手によりて供給し、漁獲物は製品として此の
 団体の手によりて文明都市に移出する」^③方法

なり。鯉漁業、鰯漁業等之なり。又一法は小規模なる沿岸漁業者として資本家たり労働者たるものと之等の地方の比較的人口稠密なる都市に移住せしめ、優秀なる技術と漁具漁法により沿岸漁業となせしめ、其の得たる漁獲物は其の都市の魚市場に於て売却する方法なり。例之は「小型の機船直曳網漁業或は鯉、鰯、目近、鰺、鰻等の沿岸に於ける漁業之なり」。

① 社会条件の相違は、日本の南方進出において「とも識別されて」ゐる。1936年の「国策の基礎」に基づき、南方への経済進出の遂行機関として同時に設立された台湾拓殖（株）と南洋拓殖（株）は、外南洋に於ては「その業務地域とウオーレス線と境にして」ゐる。② また、太平洋戦争直前に結ばれた「占領地行政実施ニ関スル陸海軍中央協定」では、南方占領地の陸海軍担当地域を二分し、陸軍主担当は「人口稠密ニシテ行政処理複雑ナル地域」で、海軍主担当は「人口稀薄ニシテ採果帝国、為保有スルキ如キ地」としてゐる。③ 具体的には

陸軍はフィリピン、英領ボルネオおよびミ
ヤウ以西、海軍は蘭領ボルネオおよびミ
ス以东としてゐる。

次に南方開拓の系譜からみておこう。日
本の帝国主義的發展の方向は、主として中国
やロシアに在り、1922年に改訂された「
帝国国防方針」に曰く仮想敵国として米国が加
わつたものの北進を基調とすることに變りは
なかつた。しかし、1936年の「国策の基準」
では「東亞大陸に於ける帝国の地歩を確保す
ると共に南方海洋に進出發展する」として、
国策として南進論がはじめに正式に採用され
た。こうした中で、日本の南方開拓には3つ
の高揚期があつたが、南洋祖業もその一環と
して進出するコースやその時代の性格と帯び
てゐた。1890年代の「南進論」は、南洋群島
あるいはフィリピンを経て大洋州に向かうと
いう海洋思想をもち、欧米列強との摩擦が少
ないコースとされた。1910年代の「南進論」
は、台湾、フィリピンを経て大陸沿ひに経

産進出するものであり、1930年代後半のそれは
 「大東亜共栄圏」の原型となる国策的南方
 進出論であった。⁸⁾ 南洋漁業では、後にみるよ
 うに、豪州の真珠貝採取は1870年代に始まり
 、フィリピンへの出漁は1900年代、ミニカポ
 ーは1910年代、蘭領東インドおよび南洋群
 島は1920年代後半に漁業移住がなされた。
 そして、国策会社と漁業独占資本による
 漁業の支配と統制は1930年代後半に顕著とな
 った。「南進論」の系譜が南洋漁業の系譜と
 重なり、「南進論者」が水産や海運に多くを
 期待したのは、日本人漁業が現地人漁業に比
 べて先進的で、軍事的役割をも果しうるもの
 として、帝国主義的海外進出の先兵としてふ
 さわしとみなしたからに他ならぬ。

次に、漁業類型によって漁業系譜、漁業
 展開の仕方が異なってくる。対象生物の違ひは
 漁業種類の違ひとなり、さらに特定の漁村
 、漁民と結びつく。広島県漁業者の奄美網漁
 業、香川県漁業者の流網漁業、和歌山県人の

真珠貝、高瀬貝採取、沖縄県人の追込網漁業、高瀬貝採取、カツオ漁業、高知・静岡・鹿児島県カツオ漁業者のカツオ漁業と、このように漁業者の出身地と漁業種類が強く結びつき、相互に交流することなく独自の展開を遂げていく。これは、南洋漁業が母体漁業の延長、移植であり、漁業の技術的な性格が地縁・血縁関係と基礎とした閉鎖的な漁業編成をとらせたためである。さらに、鮮魚供給型漁業と輸出品型漁業とは、出漁地の政情および住民とのかかわり方、漁場利用や市場展開の相違と反映して異なった発展方向をとっていく。

— このように南洋漁業と輸出品型漁業と鮮魚供給型漁業とは類型を分けることは、水産物の商品特性だけでなく、自然条件、社会条件、歴史条件、漁業発展の相違によって基礎づけられていくことと重要な分析指標となる。

1. 水産研究会『海外漁業資料整備書 上, 下』(1950年), 日本海洋漁業協議会『一九四〇年の漁業実績』(1951年)。前者はGHQの指示に、後者は吾田・ダレス交換書簡に基づく。
2. 移民の時期区分についてこの諸説を紹介し、自らの試論と提起したものに石川友紀「日本出移民の時期区分について」『琉球大学法文学部紀要 社会篇』第16号(1972年2月)にある。
3. 南洋庁『蘭領東印度視察報告』(大正13年)9110-3
4. 西村朝日太郎「インドネシアの漁撈の海洋人類学的考察 I, II」『アジア経済』第16巻第7, 8号(1975年)
5. 手儀喜宣「台湾漁業者の南洋進出」『水産月報』第2巻第1号(南洋水産協会・海洋漁業振興協会『海外漁業事情』(南洋水産協会, 昭和12年)所収, 7210-3)
6. 高知県水産試験場「南洋水産調査」『水

政 第 5 号 (昭和 3 年 12 月) 54 10 - 三

7. 閉鎖機関整理委員会『閉鎖機関とその特

殊清算』(昭和 29 年)の台湾拓殖、南洋拓

殖の項参照

8. 矢野暢『日本の南洋史観』(中央公論社

昭和 54 年) 12, 18 ~ 19, 81 ~ 84 10 - 三

第3節 南洋漁業の発展概観

南洋漁業の発展過程と統計資料を概観する。場合、時期毎の漁業種類や漁業者の変動、漁業地の移動とあわせて検討する必要がある。

1870年代に始まる和歌山県人の豪州、サステー島への真珠貝採取出稼から、表I-3-1で示す1913年には豪州各地だけでなく、フィリピン、蘭領東インド、ビルマに拡大し、補充業種としてナマコ採取も始めている。

表I-3-1. 1913年の南洋漁業勢力

国	漁業種類	漁船数 隻	資本金 1,000円	漁業者 人	年間所得 1,000円
フィリピン	打網網漁業	35	85	150	100
	真珠貝採取業	35	250	200	130
蘭領東インド	"	-	-	350	160
ビルマ	"	27	100	120	100
豪州	"	115	175	1,400	850
	ナマコ採取業	10	40	20	40
計		222	650	2,240	1,380

資料. 高山伊太郎『南洋之水産』(大日本水産会, 大正3年) 340ページ

注. 豪州での漁船は全て借船である。

1. リビニでハマニウ湾で広島県人が打瀬網漁業に着手してゐる。漁業者2240人と「うのは南洋在留日本人の2割余にあたり、漁業が南洋進出の先陣をきったこと、進出方向は主にウォーリス線以東の太平洋島嶼部に向けられたことと示してゐる。真珠貝採取は出稼ぎ、打瀬網漁業は漁民出漁と形態と異にすゝが、1人あたりの年間所得は616円、国内の所得水準よりはるかに高く、これが漁業出稼ぎ者と引きつけ、資金を蓄積して漁業経営者に向してゐる源泉となつた。

表Ⅰ-3-2で1927年、1931年、1935年の日本人漁業とみると、まず、1927年の漁業世帯数と漁業者数とが近似してゐることから、農業移住や外国移住漁業と異なり南洋漁業は男子単身出稼ぎが多かつたこと確認できる。出漁地は、第一次大戦中の好況と日本の国際的地位の向上に伴つて、全体として太平洋島嶼域から大陸沿岸沿いに重心が移つてきた。漁業種類別にみると、真珠貝採取は資源

表 I-3-2. 1927, 1931, 1935 年の南洋漁業者数

地域	1927年		1931年	1935年
	漁業地帯者	漁業者	漁業者	漁業者
外南洋	2,616	2,398	3,708	3,633
ビルマ	48	30	33	47
シヤム	1	1	13	55
44領インドネシア	0	0	0	1
シンガポール, パナマ	656	615	915	1,041
マレー連邦	10	6		
北ボルネオ, サラワク国	30	26	110	316
蘭領東インド	219	187	621	517
フィリピン, グアム	615	571	1,108	1,165
豪州, ニュージーランド	963	963	908	491
南太平洋諸島	74	59		
南洋群島	185	118	646	2,255
計	2,801	2,516	4,354	5,855

資料: 外務省通商局『海外各地在留日本人職業別人口表』他

の減少と排日政策で衰退した採貝経営が規制され、かわって高瀬貝、ナマコ採取や南洋群島根拠の遠洋真珠貝漁業が展開してきた。非常に発展したのはシンガポール、蘭領東インドのバタビア、フィリピンのマニラ、ダバオと日本の大都市での鮮魚供給型漁業で、世界恐慌期に低迷する中、1935年頃ピークを迎え

2112。鮮魚供給型漁業の成長の中核となし
 たのは、沖縄県漁民の遠洋網漁業である。し
 かし、日中戦争以降対日関係の悪化で日本人
 漁業の規制、排除が進行して行く。さらに厚
 めて発展してきたものに北ホルネオ、蘭領東
 インド島嶼部、南洋群島のカツオ、マグロ漁
 業がある。外南洋の漁業が漁業全体の盛衰と合
 んだから漁業者総数は増加から停滞に転じた
 のに対し、日本の植民地たる南洋群島では規
 制も抑圧もなされずに真珠貝採取の根拠地化
 とカツオ漁業などの急速な発展によつて外南
 洋に匹敵する漁業中心地となった。また、漁
 業の企業的成长に伴つて漁業生産から加工、
 流通部門への拡大、掌握が進行していった。

表 I - 3 - 3 は 1940 年の南洋漁業とみえた
 ので、漁業者 12,500 人は当時の露領漁業者数
 18,640 人に次ぐ海外漁業となつており、生産
 額 2317 万円は日本内地の漁獲高 41,506 万円の
 5.6% に相当し（ただし南洋漁業は水産製造
 額に計算された）、一時的にせよ南洋漁

表Ⅰ-3-3. 1940年の南洋漁業

地域		主要漁業	漁船数	資本金 1,000円	漁業者 人	年産額 1,000円	類型 区分
フィリピン	マニラ	機船沿岸網、魚網	129	10,000	750	6,500	鮮
	タバオ	地曳網、カリオ・マクロ	28	350	170	680	+
	ダボ・パガ	カリオ・マクロ漁業	14	600	260	600	輸
北ボルネオ		"	25	2,735	465	1,000	"
シンガポール		追込網、流網漁業	141	3,000	1,000	3,000	鮮
蘭領東インド	スマトラ	追込網漁業	8	80	37	150	"
	バタヴィア	"	24	1,100	242	600	"
	セレベス	カリオ・マクロ、追込網	29	1,700	264	180	"
	アモボン	カリオ・マクロ漁業	10	80	15	130	"
	ドボ	真珠貝採取業	4	50	48	50	輸
厦門		"	0	70	705	1,200	+
南太平洋諸島		高瀬貝採取	26	318	94	318	"
南洋群島		カリオ・マクロ漁業	182	9,000	6,450	7,351	"
		真珠貝採取業	103	4,000	2,000	1,204	"
計			723	33,083	12,500	23,174	

資料: 渡辺東雄「内外南洋邦人産業調査」『南洋水産』第77号(昭和16年10月)

10~12パーセント

注1. 類型区分で輸は輸出品型漁業, 鮮は鮮魚供給型漁業とする。

2. ビルマ, ミヤマ, 仏領インドシナに日本人漁業はない。

業は大変重要な地位を占めるようになった。漁業者数は、1935年の5,888人に対して短期間で倍増して、11,200人に達した。うち8,450人が南洋群島で、外南洋の増加は著しく、外南洋で漁

業者が増えたのは、真珠貝、ナマコ、高瀬貝採取や鮮魚供給型漁業の減少とカツオ、マグロ漁業の急増がカバーしたからで、漁業種類、漁業地、漁業者の変動は激しい。カツオ、マグロ漁業者の大半は沖縄県人が占めるようになり、さらに国策会社、漁業独占資本が進出しつつある。真珠貝採取は南洋群島祖邦の遠洋真珠貝漁業が中心となり、国策統制下におかれるようになってきた。

以上の南洋漁業の概観から、国際的な政治経済変動や植民地政策、住民の動向で漁業種類、漁業地が大きく変化し、規定されたこと、特定の漁業種類は特定の漁業者と結びつき、つまり漁業系譜が閉鎖的なこと、漁業者は男子単身出稼ぎが主流で、出漁は雇われたものの沖縄県人が絶対多数を占めるようになってきたこと、漁業経営の危機と回避したり、企業成長のために漁業種類の組合せ、代替変動の利用、市場の転換、低賃金労働力の産用などが行われたこと、出稼ぎや漁民出漁が始まった南

洋漁業も 1930 年代後半に輸出商品型漁業へ国
 策会社や漁業独占資本が進出し、統制と実施
 して、このこと、南洋群島では国家的保護、助
 成策で漁業が急速に発展したことを、日本漁業
 に占める南洋漁業の割合が漸次上昇して、こ
 れのことと知ることができよう。さらに、南洋
 漁業は南洋地域全域に広がったのは、この地域
 、国によって差が生じ、仏領インドシナ、シ
 ヤムではほとんど日本人漁業がみられたが、こ
 れは、有力な資源や市場がなかったの
 でなく、当該国の对外政策によるものであ
 る。仏領インドシナは外国人の入国や活動に
 厳格な規制を行って、日本人漁業にとどまら
 ず対日経済交流自体も極めて低調であった。¹⁾
 シヤムは外南洋唯一の独立国で、1930 年代の
 立憲君主革命とナショナリズムの高揚が日本
 人漁業の進出を阻止したのである。²⁾

1. 櫻井由躬雄・石沢良昭『東南アニア現代史 Ⅲ』（山川出版社，昭和52年）146ページ，台湾総督府殖産局『南支南洋の水産』（昭和10年）27ページ
2. 満鉄東亜経済調査局『南洋叢書 第4巻 シヤム』（慶応書房，昭和18年）287～288ページ

第2章 鮮魚供給型漁業

本章では、フィリピン、シンガポール、蘭領東インドに於いて、フィリピン、蘭領東インドではさらに地方別の漁業展開と記述する。地域別構成とととの反、鮮魚供給型漁業は水産物の流通、消費圏が狭く、住民生活と密着してゐるので、地域の社会経済条件の特性とその動向が日本人漁業の展開を規定してゐる点である。地域別の特徴は、植民地政府の日本人漁業対応と基軸に小括で要約し、自由主義政策下で企業発展をとげたシンガポールでは成長メカニズムと企業者像と分析する。地域毎の発展経過は、漁業者系譜と反映する漁業種類毎に述べ、その時代特性や漁業間の相互関係と明らかにする。

鮮魚供給型漁業の枠から幾分逸脱してゐるものについて付言しておくと、シンガポールは外南洋漁業の中心地であると同時に漁業の拡散と収縮の要であつて、パナマ、シヤム、

カ / 節 フ ィ リ コ ン

米領 フ ィ リ コ ン に お け る 日 本 人 漁 業 に は、マニラ、ダバオ、イロイロ、セブなどの都市部の水産物需要と背景として生成、発展する鮮魚供給型漁業とサンホアニガ、ホロと根拠としスルー海で営まれる真珠貝採取業、カツオ、マグロ漁業とこの輸出商品型漁業とがある。ダバオでもカツオ、マグロ漁業が行われたが、鮮魚供給と主目的としたもので、サンホアニガのそれとは性格、漁業主体と異にされており、本節で取扱う。2つの漁業類型は、ほとんど交叉することなく各々独自の発展を遂げていく。

1. マニラでの創業と漁業規制

1. マニラでの創業と漁業規制

フィリピンの日本人漁業は、マニラ在住の田川森太郎らから1900年に広島県安芸郡に保島の漁民と雇い、漁船・漁具を日本から取り寄

セエマニウ湾で揚繰網漁業と行ったのが最初
 である。しかし、漁民が揚繰網漁業に馴れて
 おらず、漁場などに不案内だったことから2
 ～3ヶ月で失敗してしまった。翌1901年、広
 島県豊田郡忠海町の4根と三矢衛は同地の漁
 民2人と打瀬網を携行してマニウに渡り、田
 川から漁船を譲り受けて操業し、好成績と収
 めた。このため広島県、岡山県から打瀬網漁
 業で渡航する者が続出し、1902年7隻、1903
 年27隻、1904年36隻と急増した。¹⁾

田川は1864年に長崎県に生れ、舟大工の養
 子として育ち、海外を点々として1890年にイ
 ロイロ市で舟大工として11年。その後マニウ
 市で土木建築請負業を経て1894年に田川商店
 を開設した。雑貨商、輸入商の地移民取扱
 い、漁業会社設立にも関与して11年。だが、第
 一次大戦後不況で破産し、本人も1920年に没
 して11年。²⁾ 田川が流民生活の果てにマニウで
 日本人の草分けとして活躍したのに対し、山
 根は漁業を目的にマニウに渡航して11年。山

根は富農家の長男であるが、マニラ湾は魚族が豊富で未開拓なことと聞き、1901年に着業して成功すると、1903年には不動産と売却し、忠海町の打瀬網漁業者35人と引率して漁業に専念するようになった。ただ、山根は1906年に病死して³⁾。山根も漁業者ではなかったが、地主資産と投入して過剰操業に陥っていった打瀬網漁業とフィリピンに移植し、日本人漁業の創始者となった。山根の成功に刺激されて続々とマニラに渡航するのは、瀬戸内海の打瀬網漁業者、なかでも広島県沼隈郡田島、横島、百島といた離島漁業者であった。

フィリピン側の日本人漁業の吸引動因は、米國によるフィリピン領有後の治安回復、建設ブームによる人口増加と経済活況である。1898年の米西戦争の結果フィリピンを領有した米國は、治安の回復とともに鉄道建設、兵舎築営、さらに1903年から大量の日本人移民と投入してベンゲット道路工事を行った。19

03年6月のマニラ在留日本人は、接客業、商業および大工を中心とし、漁業者50人と含めて991人に達した。フィリピン移民が急増した背景には、ハワイと併合した米國が1900年に日本人契約移民を禁止したこと、日清戦争による台湾領有で日本國民の関心が南方に向けられたようになったことがあげられる。マニラの人口増加、経済活況は必然的に水産物需要を高めたが、現地人漁業は未発達だったことから漁業技術にすぐれた日本人漁業が急速に発展することになった。

フィリピンには体系的な漁業法はなく、爆発物および毒薬の使用禁止(1906年)、モロ州の夏珠貝採取規則(1904年)があったが、日本人漁業の成立とともに規制が始まった。1902年2月に税関行政法を制定し、沿岸貿易に従事する船舶は米比人が所有し、米比人が船長でなければならなくなった。漁船は沿岸貿易を行いうることから規制対象となっており日本人漁船が没収された事件が起きて

112。日本人は船舶の所有名義を米比人に移したリしたから混乱が生じたため、沿岸貿易に關する法律の特例で1904年6月まで外國船も沿岸貿易に従事できるとした。そして、1904年9月に租税關行政法の改正で、外國人は法人組織なら船舶を所有し沿岸貿易の許可が取得できるようになった。

こうして1905年1月にロマエラの約50人の漁業者は2つの法人を組織した。1つは福岡県出身の笠井享三を代表として30人が笠井漁業組合を結成し、他の者は比律賓沿岸貿易(株)を設立した。笠井は水産伝習所と卒業後、山根の事業を助け、自らは打瀬網漁業と經營してゐたが、漁獲物の1割を手数料として各種手続き、資材調達を担当するようになった。比律賓沿岸貿易の資本金は漁船の現物出資による5万円(5万円)で、漁業者は合社から借船して漁業を行う形式をとった。役員には太田作太郎、田川森太郎、井上直太郎、T. ハーカンソンが名を連ねた。⁵⁾ 太田と井上

は太田櫻葉（株）の創設メンバーで、⁶⁾ 米国人
のハートマンは日本領事館の顧問弁護士で、
ヒューズもフリーリピン事情の精通者である。

1905年6月になると沿岸貿易に関する法律
が改正され、15トン以下の船舶は免許が不要
となり漁業は全く自由となった。ところが9
月になって1トン以上の船舶は免許を要する
と再び変更された。船舶規制とあぐさの朝令暮
改の背景には、初期行政の不手際に加えて日
露戦争に「勝利」した日本に対する警戒心が
あった。一旦漁業の自由を得た日本人は許可
制となっても無免許で操業と続けたし、フリー
リピン官憲も黙認してゐた。⁷⁾ 1907年になって
比律賓沿岸貿易は個人経営より反経費が嵩む
ことかう解散し、他の米国人名義に切りかえ
てゐる。しかし、これも名義料の引上げで行
き詰り、マニラ領事がフリーリピン政府と折衝
して個人経営でも日本人名義の許可が得られ
るようになって日本人名義に切りかえてゐた。⁸⁾

2). 初期の漁業状況

1903年のマニラ近海の漁業は、フィリピン人約500隻、6,500人で、日本人は6経営、17隻、45人であった。日本人勢力は少ないようだが、1隻あたり漁獲量はフィリピン人の約10倍と高かった。

漁船・漁具は日本から輸入した。マニラに日本人船大工はなかったし、現地人のものは費用に耐えなかった。⁹⁾ 漁場はマニラ湾で、根拠地のマニラ市トンド地区から5~6哩沖である。漁期は10~5月の乾期と主とし、雨期のなかでも季節風が強し、7~8月は休漁し、大工や土木工事に従事した。夕方出漁し、夜間1隻で4条の網を曳き、エビと主にアカウオ、カレイ、タイ、エソ、タチウオ、イトヨリなどを漁獲する。翌朝トンド地区に氷揚げマカ。漁獲物は、フィリピン人および華僑仲買人に手数料5%で委託販売マカ、仲買人は小売人に販売し、小売人は市場鮮魚市場で小売りする。¹⁰⁾

経営形態は、船主＝船頭制、船主経営、船主と船頭との2人共同経営とがあったが、船主経営は次第に減少して行く。船主経営はほとんどの場合複船経営であったが、その減少は所有名義から法人や株主となつて行つたことと船主所得が減少したことによる。乗組員は資金と蓄積して独立して行くのである。1隻3～4人乗りで、乗組員は地縁・血縁で結ばれて行く。船主経営の中には、船主が経費一切を負担し乗組員を月給で雇用するものもあったが、その場合でも報酬の少ない。兩期は歩合制、大半は工仲歩合制ととつた。

2. 打瀬網漁業の発展とグバオの漁業

1908年のフィリピンに在留日本人数は約1300人で1903年より増加し、職種も接客業、飲食業が大巾に減少し、大工、農業が増加して行く。漁業者は150人と3倍になつたが、うち約120人はマニラの打瀬網漁業で、他の約30人はスル―海の真珠貝採取である。¹⁾ 1917年末

に於てと漁業者はさうに増えず 291人になつた。地域別ではマニラ地方が 251人と圧倒的に多いが、タバオ地方に 32人、その他地方に 6人の漁業者がおりた。これは¹²⁾ 第1次不戦好況で漁業が急速に発達し、地域的な力がありともつたようになつた。

1). マニラの打網網漁業の発展

マニラの打網網漁船数は 1903年の 17隻から 1906年の 59隻に急増したが、以後 31~43隻で低迷した。一方、漁業者数は 1903年の 45人から 1908年約 100人、1917年 251人と増え続けた。これは、資源の限界に達着して船型と元型化し、操業日数の延長、漁場の拡大、乗組員数と 3~4人から 4~5人に、曳網数と 3~5条から 4~6条に増強して生産力の向上と目されたことを示している。¹³⁾

フィリピン政府は、1912年に従来無許可で操業して来た 1ト以上の日本人漁船は現行法規通り免許を受けなければならないと警告した。その際、フィリピンで建造した 15ト以下の船

船は個人名義で、日本で建造した船舶は法人組織であつた許可を受けようとしたので漁業者は3~4経営体ごとと組合をつくり沿岸貿易の許可を受けようになつた。

1912年の漁船31隻で、みどと破損船3隻を除いて9隻がフィリピンで、19隻が日本で建造された¹⁴⁾。翌1913年の35隻では現地建造は9隻で、26隻が日本で建造された¹⁵⁾。

1年間で増加した漁船は全て日本で建造されたことになった。マニラに日本人船大工があつたが、日本で建造する方が輸送料、輸入税と加えてもまだ割安であつたのである。漁業者の大半は広島県人で、35隻のうち30隻が広島県人、5隻が岡山県人の所有・経営となつてゐた。経営体数は19年の2隻船経営もあり、最大規模は5隻の共同経営で¹⁶⁾あつた。

なお、1911年7月に米比人がマニラで汽船トローロ漁業と纏して失敗してゐたが、同年10月には日比合併の南洋スチール・トローロ漁業(株)がマニラに設立された。資本金は

10万ポンド、6割を日本側が出資した。150

トンのトロール船2隻をマニラに搬送したがい
操業がうまくいかなかったようである。失敗の
理由は、操業が未熟であり、漁場条件に不適合
内であったこと、製氷事業や大量の漁獲物と
処理する市場条件がなく、打撈網漁業との
競争にうまくいかなかったためである。¹⁷⁾

2). 打撈網漁業の経営

表Ⅱ-1-1は、1907年、1913年、1918年

の打撈網漁業経営を示したものである。記載
方法の違ひに留意しながら読みとくと、1907
年は7ヶ月間の成績で、漁業収入は2,100円、
乗組員3人の月給で1人あたり120円、粗利
益は1,234円である。粗利益から食費などを支
出されたものと思われた。1913年は乗組員が
5人に増え、魚価も上昇したことで水揚げ高は
年間5,000円と大巾に増えたが、経費も急増し
た。経費と差引いた残額2,860円を船主と
乗組員で折半可なり、船主所得は1,430円、乗
組員1人あたり平均賃金は286円とある。賃

表Ⅱ-1-1 打瀬網漁業の経営状況

年次	1907年	1913年	1918年
乗組員数 (人)	3	5	4
曳網数 (条)	4	4	6
収入 (円)	2,100	5,000	3,500
支出 (円)	866	2,140	2,487
漁船漁具修繕費	326	550	450
家賃	180	240	-
食費	-	900	672
木場代	-	100	100
販売手数料	-	250	175
雑費、税金	-	100	10
月給	360	-	1,440
残高 (円)	1,234	2,860	653

資料、1907年は赤塚正助「比律賓島ニ於ケル調査報告」116頁ニシ

1913年は高山伊太郎『南洋之木産』355~356頁ニシ

1918年は農商務省『海外ニ於ケル本邦人ノ漁業状況』27~28頁ニシ

注、1907年は11~5月までの実績で、雨季については除かれし。

金の急騰は、1910年代の麻ブー - 4.5%の労働

力不足、農業労賃の高騰と反映してゐる。19

18年は6条曳きになつたにもかかわらず資源

の減少で木場高は3,500円に低下した。賃金は

月給制で1人あたり、360円とさうに高騰し、

労働力不足もあり、乗組員は4人に減り

してゐる。労賃は一般的にも月給の4ヶ月分

歩合制で、それ以外は月給50円の月給制で、
 郷里送金額は約300円と「わらう」。船主所得
 は650円と激減し、さうに起業費が戦前の約
 2,400円から倍増したたの経営は苦しくなっ
 て「わらう」。起業費の高騰は、物価・労賃上昇
 に加へ漁船の大型化、曳網数の増加、さら
 に大戦中の雇賃の急騰による。このため、漁船
 は資材を日本からとり寄せ、マニラで建造す
 るように変わった¹⁸⁾。

3) タバオでの漁業発生

ミンダナオ島タバオへの日本人進出は、太
 田恭三郎がベンゲット道路工事移民を送り込
 んで農業開発にあたらせ、1907年に太田興業
 (株)と設立して資本格化可。そして、
 マニラ麻ブームが頂点に達した1910年には約
 8,000人が入植した。タバオの人口増加、都市
 形成とともに鮮魚供給型漁業が発生してく
 る。1909年に太田恭三郎が日本から漁網ととり
 寄せ、太田興業の立地したタロモで漁労させ
 たのが「最初だ」と「わらう」¹⁹⁾。次いで1913年にタ

バオ河口で着手する者が現れ、以来漸増し、
1917年には左島、島根、和歌山県人32人が地
曳網漁業を行ふようになり、1919年には5経
路、40人となった。²⁰⁾

ダバオ湾内で周年アジ、サバを漁獲し、市
場で自ら販売した。1919年の地曳網漁業は年
間7,200円の漁獲があり、7人の従事者1人あ
たり平均賃金は567円、網主の粗利益は1,788
円で同期のマニラの打撈網漁業より12%以上
収益性が高かった。²¹⁾ もっともダバオでは家族
就業が多かった。

3. 漁船動力化と追込網漁業の成立

1) 漁業の地方伝播と発展

第一次大戦後日本人漁業は、マニラ、ダバ
オだけでなくクリオニ島、バタニカスカ(ル
ソニ島)、セブ市(セブ島)、イロイロ市(ル
ボナイ島)などへも波及し、漁業種類も追込
網、建干網、巾着網、マグロ延縄、曳縄漁業
などが加わって多彩となった。

表Ⅱ-1-2 日、 1924年と1927年の日本人
数および漁業者数とみたものである。日本人

表Ⅱ-1-2 フィリピン在留日本人および漁業者数

地域	年次	日本人数	漁業者数
マニラ市	1924	2,317	241
	27	2,222	274
ルソン島 (除マニラ市)	1924	1,073	58
	27	870	3
パナイ島、セブ島 ネグロス島、ミンドロ島	1924	418	29
	27	485	80
パラワン島、スル諸島 ミンダオ島(除ダバオ・コバト州)	1924	501	66
	27	410	62
ダバオ州、コバト州	1924	3,758	150
	27	7,003	91
計	1924	8,067	544
	27	10,990	510

資料、外務省通商局『海外各地在留邦人取業別人口表』

注、スル海の漁業者は真珠貝採取従事者である。

数は増加したが、なかでもダバオは激増して
いる。ダバオの日本人は戦後不況で激減した
が、景気が回復するとフィリピン各地に分散
したり帰国した人々と吸収して以前にもまし
に膨張したのでダバオ以外の日本人はかえっ
て減少している。漁業者は544人から510人

に減少したが、漁業者の半数が集中してゐる。
マニラでは大戦中の水準と回復し、セブ島、
パナイ島、ネグロス島（バコロド）で日本人
漁業が始まるが、その他の地域ではタバオの
農業労働力として吸収されて減少した。すな
わち、戦後不況でタバオから流出した農業者
の一部はフィリピン各地で漁業で生活の糧と
得たが、²²⁾ 幾分かはタバオが活況ととりもどす
と復帰してゐる。換言すると、漁
業は恐慌による農業の過剰労働力とふるす
た役割を果たしたことになる。こうして不況期
に漁業の地方伝播が進行した。

漁業の地方伝播と沖縄県人の遠山網漁業で
みてみよう。1908年にマニラで遠山網漁業が
試みられたが定着しなかつたようである。²³⁾ 次いで
1920年頃ミンドロ島に出現してゐる。1926年
にはマニラ市、イロイロ市、セブ市、
オリオニ島、計9組に、翌1927年にはマニ
ラ市36人（動力船2隻、1組に動力船1隻が
普通）、イロイロ市30人（2隻）、セブ市15

人(1隻)、ダバオ市20人(1隻)、計131人(8隻)となつた。²⁴⁾戦後不況期に各地に伝播した漁網漁業が、景気回復とともに定着、発達し、1930年には21組(うちマニラ組)にもなった。

フィリピン人の船舶取締りは、1918年2月になつて原則として新規の外国人名義の船舶所有は認めなくなつた。ただし、米比人の75%以上に出資する合弁企業ならば沿岸貿易が、15ト以下漁船でフィリピンで建造する港内河川免許が下された。港湾河川免許は港外での操業はできない。港外で操業する場合船舶所有名義の75%以上をフィリピン人名義とし、船長、機長もフィリピン人名義で許可を入手するに²⁵⁾なつた。

2) マニラの漁業発展

(1) 打撈網漁業

打撈網漁業勢力は、景気回復とともに戦前、戦中と上まかゝつた。1926年に約40隻、250人余であつたのが、1927年52隻、3

60人、1928年65隻、400人、1930年には最高
の78隻、約500人となって短期間で倍増とい
った。漁船数や漁業者数が増加したばかりで
なく漁船動力化、ピットロープ漁法の採用、
またちり機船直曳網漁業となることによっ
て生産力は飛躍的に高まった。

漁船の動力化は1927年に始まり、1930年に
は $\frac{3}{4}$ が動力化した。最初の発動機は10
馬力の燈玉機関であつたが、随って30馬力の
ドイツ製ディーゼル機関が普及し、1930年には
新潟鉄工所製の30馬力の燈玉機関が登場す
る。燈玉機関は30馬力といふことも50馬力の力
があつた。²⁶⁾ 漁船は11~12トに区中10ト、5~20
トに区中あつたが、15トを以て15ト未満と
称された。15トを以てあつたのは日本人名義で
は新規に許可されず、米比人の船長・機
関長と乗船させたければならぬといふことであつた。

漁船は、港湾河川免許を得たものに現地で
建造されたようになつた。動力船の建造費

は、船体が2,000ポンド、30馬力の発動機が7,000ポンドで帆船の5倍重くになった。帆船では4~5人乗り、4~6条曳きであったのに機船では網漁業では5人乗り、6条曳きが一般化した。高馬力船で8条曳きも行われた。漁船動力化によって漁場はマニラ湾内でも範囲が拡大し、操業日数も延長され周年操業が可能となった。経営形態は、船主と船頭の共同経営が一般化した。²⁷⁾ 漁船動力化の資金と船主、船頭層の親母子議、共同出資に求められるようになった。

分配方法には、創業当初は大仲歩合制であったが、乾期=月給、雨期=歩合制へ、動力漁船段階では周年大仲歩合制へと変えてきた。創業当初の大仲歩合制は、漁況の不安定、資金不足とカバ一する賃金制度であった。操業方法が確立してくると主に労力の確保のため固定給が採用されてくる。漁業生産力の向上と魚価上昇とはダバオ農業労賃並みの労賃の固定的支出を可能にした。動力漁船段階での

大仲歩合制は、著しく膨張した漁労経費の節減を図ったものであることは「うま」も「か」も、マシに戦後不況で魚価が低落したのに、労賃は固定して経営悪化を招いたことへの追加であった。分配比率は船主6、乗組員4で、以前の所半に比べて起業費が高騰したので船主側の分配率が高くなった。乗組員の分配比率が低下したとしても生産力の増強で絶対額は上昇し、景気回復後の「バ」才農業労賃・所得に均衡した。臨時雇用でも戦期の8ヶ月間は月27日出漁して40円をよまわった。1ヶ月の生活費が約15円の時、食事代の船上生活での40円であるからかなり高水準であった。

トニド地区の打網網漁業者は、1909年に早くも全漁業者を網羅する漁業組合を作った。しかし、着業者が増加して有名無実となったので、1924年にトニド日本人漁業組合を再組織した。この組合は25年間のマシ漁業用漁業権を獲得した他、講習会、遭難救恤、

医療または死亡者遺族への援助など漁業者の福利厚生の向上とめざした²⁸⁾、経済事業を行なうなかっただけで、機船直営網漁業の増加、漁獲競争の激化で次第に休眠団体化して²⁹⁾いく。

(2) 直営網漁業

直営網漁業は当初1組15～20人と小規模でマニラ湾で操業して³⁰⁾いたが、動力曳船船と大型・高馬力化し、乗組員も増やして³¹⁾いく。1927年には25～50トン、60～80馬力であったものが1930年には30～70トン、50～200馬力となり、130トン・260馬力の大型船も建造されるようになった。1組は曳船船1隻、サバ（クリ舟）4隻、30人ほどで構成された。曳船船は広島県人舟大工が建造し、日本製焼玉機関を据えつけた。サバは沖縄県人舟大工がマニラで建造した。

曳船船の大型・高馬力化は、資源と獲り尽したから漁場と遠隔化する過程で、1930年頃にはスル―海と主漁場とし、2～3ヶ月毎にスル―海と点々と移動するようになった。漁

期は周年で、アカロと主としアミ、カマス、カワハギなど漁獲する。漁業者は主にスルー海のサンミゲール諸島を根拠地とし、雇船が月2〜3回漁場とマニラ間を往復する。この網漁業は新規外国人漁業なので経営者はフィリピン人名義となつてゐる。雇船船組員8〜10人のうち船長、機関長は名目上フィリピン人となつてゐる。中にはフィリピン人と乗せないうち船もみうれた。漁獲物はマニラのサンミゲールに水揚げすると、フィリピン人経営者が冷蔵保管し、魚価の推移とみながら出荷、販売した。この網漁業の急成長で日本人漁獲高が増し、マニラの鮮魚需要の半分を充足するようになった。

賃金はフィリピン人の月給であつたが、日本人は大仲介合制で1人あたり所帯は月60〜70円であつた。マニラのこの網漁業は、ミンダナオと異なり乗組員間に賃金格差が無く平等分配されてゐる。³²⁾ したが、漁業規制で新規日本人漁業が認められずフィリピン人の経営

名義となり、また有力な資本家が存在しなかつたため漁業者が共同出資して組を結成したと、従業者確保のために他の日本人漁業やグバオの農業労賃と均衡させる必要があったと云ふ。直山網漁業では多統経営はみられな。

(3). 曳縄漁業

1918年1月にマニラで25ト、30馬力の漁船で曳縄漁業が開始された。漁船は台湾から回航して来たもので、法規上太田興業の名義で経営した。漁場はマニラ湾外で、1航海1週以内とし、カッオ、マグロ、ヒラメなどと対象とした。しかし、漁場が遠隔であった上戦後の魚価暴落で収支が償わす中止となった。³³⁾

3). 地方都市への漁業伝播

(1). グバオ

グバオ地方の漁業者は、1919年には40人であったが戦後不況で農業からの転入者があり1924年には150人に増加した。ところが

景氣回復で再び農業に転出して 1927 年には 91 人にまで減少した。その後、1928 年 105 人、1930 年 110 人と漸増するが、漁業地はダバオ 60 人、タロエ 16 人、ラサニ 11 人、キニキン 15 人、マリタ 8 人と 11 づつカモ農園と背後に控えたダバオ湾岸に散在してゐる。フィリピン人の約 40 人を雇用してダバオ湾内で日帰り漁業とある。漁業種類は、地曳網 16、巾着網 2、大敷網 2、建干網 2、棒受網 1 統で、漁業種類が多様であることは農業と漁業との取組が頻密で、農民的漁業が多く、出身地も多様であることを示してゐる。漁船 36 隻のうち動力船は巾着網漁業の 2 隻だけで漁業投資も少ない。巾着網は 1921 年に大分県人が着手し、建干網や棒受網は沖縄県人が操業してゐる。1928 年には鮮魚供給を目的としてマグロ延縄漁業があらわれた。ダバオ市以外では漁業者が直接販売してゐるが、ダバオ市では鮮魚仲買人が出現した。³⁴⁾

(2) その他地方都市

表Ⅱ-1-3 地方都市における主要な日本人漁業者名を掲げ、戦後の漁業の地方伝播とみたものであつた。高江須伊蔵は1913年から

表Ⅱ-1-3 1935年頃の地方都市における主要な日本人漁業者

地方名	氏名	出身地	渡航着籍年
イロイロ州イロイロ市	高江須伊蔵	沖縄県	1913年
	上原良善	"	1924年
	当山月海	"	1930年
バタンガス州バタンガス	上原良蔵	"	"
パラワン州クリオン	城岡正辰	"	1926年
クソン州アロネロス	矢野嘉平次	福岡県	1918年
ネグロス州バコロド	山田清太郎	和歌山県	1915年
ラウオン州タモルテス	平田幾次郎	鳥取県	"
セブ州セブ市	長嶺栄三	沖縄県	1927年

資料、太谷純一編『比律賓年鑑』昭和十一年版、475~581ページ

注、スル州、タバオ州、マニラ市を除く。

らタバオで農業に従事してゐたが、1922年にイロイロ市に移り、漁業に変わった。同市では1920年に雑貨商からスルー海でマクロ漁業を試みたが失敗してゐた。1924年以降には漁業を目的に漁業者が渡航し、漁業発展を推進してゐた。和歌山県人の山田清太郎も1915年にフィリピンに渡航したため、バコロドで打撈網漁業

と始めたのは戦後不況期の1919年のことである。セブ市には1922年に打網網漁業が、1924年に直山網漁業が伝播し、1927年に沖縄県人の長嶺栄三に引き継がれた。長嶺は、1931年にフリリロと人との合弁企業、セブ漁業会社 (Cebu Fishing Corp.) に改組して²⁵⁾いる。

地方都市の漁業は打網網漁業と直山網漁業であるが、地方の鮮魚需要に規定されて規模拡大に限界があり、近海操業の域を出ていない。また、打網網漁業はマニラのそれと模倣したとは²⁶⁾の系譜を別にする。

4. 漁業法の成立

1). 漁業法の成立

日本人漁業の勢力伸長に対し規制を求めた世論が高揚し、1924年以降何度か漁業法案が議会上に提出されたが、1930年には下院を通過した。これは、市場から華僑を、漁業から日本人を排除することと目的としたが、内容の不備で総督の拒否するところとなった。

。しかし、世界恐慌の波及、満州事変の勃発、資源の減少で1931年8月に再び議会に提出された、1932年12月にフリーボート漁業法が成立した。そして、1933年4月から施行された。漁業法では、外国人は3トン以上の漁船漁業に就いては既得権のあるものおよび米比人が61%以上を投資する項人以外認められなくなり、従事することでもできなくなった。3トン未満の漁船はフリーボートで建造すれば日本人が所有・経営できるが、ほとんど総ての漁船が3トン以上であったので規制対象となった。外国人漁業＝日本人漁業の規制、排除は、不況期の日本人漁業の低迷を厳格に行われなければならない。

フリーボートの日本人漁業者数は、1930年981人、1931年1108人と増えたが、その後恐慌の影響と漁業法による規制で1933年1117人、1935年1143人とほとんど変わらなかった。³⁷⁾

2) マニラの漁業対応

マニラの日本人漁業は不況に加えて不況と

華僑の排日貨運動による魚価暴落で漁業、機船・休漁、漁場移動と余儀なくされた。機船産魚網漁業は、1930年10月からマニラ湾が突然不漁となり、ケリン州アロネロスのラゲイ湾やウニオ州のリニガエ湾に漁場転換してゐた。ラゲイ湾には26隻が集中してわづか5ヶ月で漁場が荒廃し、2〜3隻と残すだけとなった。リニガエ湾には約30隻が出漁したが、この漁場の資源量は少なく、市場からも遠くて発展に限界があり、1931年8月以降マニラ湾の漁況が回復し、華僑のホイコット運動が沈静化するのと再びマニラにもどつてゐた。

世界恐慌の波及、華僑のホイコット運動で窮地になったニコトの休眠状態にあつたトニド日本人漁業組合は、漁業用資材の共同購入を企画し、1931年11月に資本金1万ペソ、半額出資のみで何属商店を開設した。トニド日本人漁業組合は、税関との交渉、フィリピン議会対策とともに経済事業を行うことで機船産

在網漁業の保持に努めたのであり³⁸⁾。また、この不況の深化、漁獲競争の激化、マニラの不漁による廃業はマニラに波及したし、共同経営が減退して個人経営に置きかえられた³⁹⁾。

この在網漁業の対応は、1929年にフィリピン議会で日本人漁業の目ざましに違出ぶり、とりわけこの在網漁業が批難の的となつたや、漁業者はサニミゲール漁業組合を組織し米国人と組合長として対策にのりだした。ところが世界恐慌で議会対策より経済対応が重視されたようになり、この在網16組中9組が大阪バガー漁業部(ルソン・ミエ・プロダクト社)と中ビに漁獲物販売統制にのりだした。その対応は、サニミゲールの冷蔵庫に共同入庫し、市内の主要市場7ヶ所には沖縄県人販売員を配置し、各々に十数人のフィリピン人小売人を組織して魚価の維持、販売促進を行うものであった。しかし、販売網を整備し魚価の維持を図ろうとすれば、購買力は低下してしるので冷

蔵庫の在庫は増加し、ひいては漁獲の自主規制に迫られた。1年のうち $\frac{1}{3}$ ～ $\frac{2}{5}$ は販売統制のため輸船することができなかった。漁業経営も従事者に一定の所得と保障するための船主配分が引下げられた。漁獲高から大仲経費と差引いた残額を船主25%、乗組員75%で配分することがになった。船主配分を引下げて遠く網漁業を継続することは、沖縄県経済の不況の深刻さと物語り、漁業の共同経営的性質を示している。共同販売組織は、景気回復とともに台頭してくるミルクフィッシュの養殖に押され、新規参入の増加で解散してしまった。⁴⁰⁾

なお、1934年にロリー・シー・フランク社は沖縄県人7人を遠く網漁業から転換させ、3トンの8馬力の小型漁船で釣漁業を行い、新業発展の基礎を作った。⁴¹⁾

3) タバオ地方の漁業展開

1930年代前半のタバオ地方の日本人漁業の状況とみたのが表Ⅱ-1-4である。1933年

表Ⅱ-1-4 タバオ地方の日本人漁業

年次	1930年	1933年	1935年
経営体数	約 20	?	18
日本人漁業者数	140	150	160
雇用フィリピン人	40	約 40	?
投資額 万円	約 16	約 15	?
漁獲高 万円	10	12	?
漁船数	36	38	37
動力船数	4	5	12
地曳網 統	15	17	16
大敷網 統	2	4	3
巾着網 統	2	2	4
カサマツロ 隻	1	1	-
機船底曳網 隻	-	-	1
建干網 統	-	2	-

資料 1930年は拓務省『南洋ニ於ケル水産業調査書』
 218, 227頁-3, 1933年は「比島タバオ地方漁業
 計画」137頁-3, 1935年は拓務省『海外
 水産調査』124~125頁-3

には漁業投資額が減少する反面、労働集約的
 な地曳網漁業が農業者に没入して増加し、漁
 獲高も伸びてゐる。地曳網漁業は技術的に
 も容易で農業者でも着業しやすく、家族の補
 助労働を吸収しやす。漁業資金は、信用力
 が欠如してゐるため頼母子講から調達する。
 景気回復後新に入漁業発展がみられる。麻我

培が再生拡大すると、例えは太田鰹業と比肩
 する巨大な農企業になった古川拓殖(株)の
 本社があるダバオにおいても漁業が発達した。
 地曳網でも動力漁船も使用し、従業者の専従
 化、企業化を強めた。また、1933年にカリオ
 一本釣り漁業が出現した。⁴²⁾ 漁業法の制定で漁
 船登録は3ト未満としたが、特に大きな船
 は小さく改造された。⁴³⁾ マグロ延縄漁業と巾着
 網漁業者は漁業許可を得たために1936年に日
 比合併企業・ダバオ・フィリニャリーを設立
 した。出資構成はフィリピン人61%、日本側
 39%である。⁴⁴⁾

1935年のダバオ地方漁業者の出身地は、沖
 縄県、大分県、熊本県、広島県などで西日本
 のダバオ農業移民県が多数である。広島および和歌
 山県人口全て地曳網漁業であったマニラの機
 船産曳網漁業者との系譜的なつながりがある。
 また、経営者の変動が激しく、漁業の企業
 的發展は薄弱で、ダバオ農業の補完・代替関
 係がうかがえる。動力漁船とマニラもカリオ

釣りや磯船底曳網漁業と除けば、10馬力以下と規模は小さい。タバオ市以外では果し地曳網漁業であるが、タバオ市では漁業種類は多様である。しかし、11隻も1経営体であり動力漁船は1隻で、漁期毎に漁業種類と組合せの複合経営である。

1935年12月にタバオ日本人漁業組合が結成された。この組合は、経済事業と学芸部、排日気運の醸成の中で対外折衝と主業務とした。

5. 日本人漁業の制限、圧迫

1). 日本人漁業の制限、圧迫

日中戦争以降ますます制定された漁業法は、排日政策の一環として厳密に適用された。1939年には日本人の漁船乗組員を制限し、日本人は、フィリピン人の割合と強制された。ようになり、1939年2月には日本人の新規造船および借船を認めず、乗組員の割合も日本人は、フィリピン人7とし、しかも船費は操

関長はフィリピン人たることを義務づけた。
 この結果、多数の日本人失業者が発生したの
 で、同年3月には日本総領事の支援を得てマ
 ニラ、セブ、イロイロ、ネグロス、アロネロ
 ス、ダモルテスの各日本人漁業組合と統合し
 て本部をマニラに置くフィリピン日本人連合
 漁業組合が結成された。領事館を通じて政府
 と交渉し、1隻に付き2人が油差し、炊事係
 の名目で乗船できるといったようになった。ところが
 、翌1940年には日本人乗組み制限がさらに強
 化され日本人2、フィリピン人8の割合と
 なり、油差し、炊事係としての乗船も禁止さ
 れた。1941年7月になると対日資産凍結令が
 出され、日本からの資材輸入も杜絶して日本
 人漁業は終息していった。⁴⁵⁾

日本人漁業勢力は1939年まで伸長を続けた
 。1935年の機船座曳網および追込網漁業は、
 資本金120万円、151隻の漁船と雇用し、
 年間1万トン、150万円の漁獲高をあげた
 。漁船の所有内訳は、日本人41隻、フィリピン

2人 85隻、会社 25隻であった。⁴⁶⁾ 1939年のフ
 リビニ全域の1トニ以上の漁船は270隻で、
 その漁獲高は約2万トニ、590万10ソであった。
 だが、うち日本人漁業は58経営、192隻、1,4
 00人で400万10ソと漁獲してゐた。1トニ以
 上の漁船漁業の7割を日本人が掌握してゐた。
 270隻の所有名義は、日本人24隻、米比人
 206隻、会社40隻であった。⁴⁷⁾ 1935年と比較し
 て日本人漁獲高の大幅な増加、漁船所有の現
 地人化が進行したことがわかる。1940年の日
 本人漁業経営は58、雇用漁船171隻、漁業者
 数1,180人、漁獲高390万10ソであった。⁴⁸⁾ この
 中にはサニホアニガの輸出品型カツオ漁業
 を含むので、鮮魚供給型漁業にかまねは外国
 人漁業の規制、排除で1939年より急速に衰退
 してゐたことが明白である。日本人漁業の
 衰退は日本人数の大幅な減少で示され、生産
 カ水準は保たれてゐることを示す特徴がある。

2). マニラの日本人漁業の衰退

1936年頃のマニラの日本人漁業は120隻、
 1250人であったが、1940年は表Ⅱ-1-5で
 示すように41経営、使用漁船129隻（動力船
 50隻）、日本人約750人、フィリピン人約5
 30人、その漁獲高は304万バソとなつてゐる。
 。漁業の現地化が顕著に進行したため、生産力

表Ⅱ-1-5 1940年のマニラの日本人漁業

漁業種類	漁船数 隻	従業者数 人	漁獲高 1000バソ
機船曳網	34	300	1.020
追込網	85	700	1.632
手釣り	9	250	378
曳縄	1	30	6
計	129	1280	3.036

資料. 武久伊作「比律賓漁業の概貌」5910-31

注. 従業者数にはフィリピン人を含む。

水準は保環されてゐる。日本人漁業の7割が
 マニラに集中してゐた。漁業構成をみると機
 船曳網漁業はさうに減退し、追込網漁業は
 横ばいなのと手釣りや曳縄漁業が増加してゐ
 る。手釣りや曳縄漁業は主に追込網漁業者が
 転換したものであつた。漁業者の出身地では、

沖縄県が60%と過半を占め、次いで石川県20%、岡山県10%、その他10%となった。⁴⁹⁾

マニラ市の一日の鮮魚供給高約30トのうち、日本人漁業は2/3を占め、市場動向を左右した。⁵⁰⁾

(1) 機船底曳網漁業

1940年のマニラ根拠の機船底曳網漁業は27経営、34隻であった。漁船が減少した分複船経営が減少し、単船経営が支配的となった。漁船所有は、日本人名義11隻、フィリピン人名義16隻、フィリピン人所有7隻となっており、船舶所有の現地化が進行していた。⁵¹⁾ 乗組員もフィリピン人が半数を占め、船長、機長もフィリピン人となった。1941年にはフィリピン人が多数となり、乗組員の現地人化も進んだ。このようにマニラ港での操業隻数が減少し、漁船および乗組員の現地化が進展したにも拘らず漁業生産が維持・増強されたのは、マニラ港での操業を強化し、漁場転換や遠洋出張と行ったことによる。

マニラ湾で操業するのは29隻で、漁船は20ト内外・60〜80馬力で8〜9人が乗組む。乗組員の半数を占めるフィリピン人は、名目はどうであれ、これも補助労働者であって、操業に最低限必要な日本人4〜5人は確保されてゐる。乗組員の現地人化は、補助労働者の代替と不要な乗組員数の増加とをもたらしたことで漁業技術の移転にはつながらなかった。生産力の向上は、主に漁船の高馬力化によつて朝出港して翌朝まで、年間で10平均230日と操業時間、期間延長によつてもたらされた。⁵²⁾

マニラ根拠の34隻に含まれる23隻は、リニガエニ、ネグロス方面に出漁した。漁場転換は、マニラ湾での過剰操業と厳格な漁業取締りと回避するためであった。同方面への出漁船は25ト・80馬力と大型で、1航海と7日と可。乗組員は9人で、フィリピン人は船長、機関長と合わせて5人である。日本人は油差し、炊事係の乗組みが禁止されたと操業不能となつたの無鑑札の者と乗組ませよう

になった。無鑑札の漁民はマニラ湾外の小島に待機させ、出漁中だけ果船させてマニラに上陸させたりするようになった。この点では次に述べる遠洋漁業や近山網漁業も同様である。

遠洋漁業は、マニラ根拠34隻のうちの5隻ほどで、1航海4日間でマニラ南方、サマル島、ネグロス島、カピス方面に出漁した。漁船は100馬力内外で、マニラ湾などでは1日2回網入れたり2日に4回の網入れを行っていた。外洋性漁場であるため周年操業が確立しなかった。⁵³⁾

漁獲物は、昼夜網入れをするようになったためエビの比重が低下した。漁獲物は、製氷および給油施設の整備されて11のトンドおよびサンミゲールに氷揚げされた。漁業取締りの強化で乗組員の確保がむづかしくなると再び月給制にしてその確保に努めた。漁業者の賃金は、操業形態「かんにかかわる」はほぼ同一で、食事代まで月60〜80円であった。フィリピン人は、船長、機関長は日本人と同じで

が、他の乗組員は1日210ソの日給であった。
54)

日本人漁業者の大半は広島県人であったが、
沖縄県人が相当数在留したようになつた。
広島県では沼隈郡田島村が最も多く、次いで
横島村、白島村、忠海町、木江町、宮島など
である。田島村では家族を含めて約350人が
マニラに在留してゐたが、これは同村人口の
1割弱にあつた。典型的な海外移住離島であ
るが、移住先がフィリピンのマニラに集中し
、しかも漁業出稼主であった点に特徴がある。
太平洋戦争開戦が直ると約200人が帰郷し
た。⁵⁵⁾

(2) 遠山網漁業

1940年の遠山網は17組で、1931年より1組
増えた。運搬船は総てフィリピン人名義また
はフィリピン人所有である。漁場は、スルー
海と中部にフィリピン沿岸一帯が主たる
近海に拡大した。⁵⁶⁾ この漁場自体資源の乱獲と
もたうが、ガイナマイトの不法使用によつ

て漁場とくりつぱしなから「焼畑農耕」的な
漁場利用とくり返した。⁵⁷⁾

漁獲物はマニラのサンミゲールに水揚げさ
れたが、1日平均35トンの水揚げのうち20ト
ンはマニラ市場に、他の15トンは仲買人や小
売人によって遠隔地に搬送された。仲買人、
小売人には日本人70人、フィリピン人15人が
いた。⁵⁸⁾ 世界恐慌期に行われた販路統制が崩れ
た後、沖縄県から系満婦人と呼寄せ、販路の
拡大と魚価の安定を図ったのである。⁵⁹⁾

1939年からの漁業取締りが厳重となり、殊に
1940年末から無鑑札漁民の逮捕、監禁が相次
ぐようになった。⁶⁰⁾ この年の無鑑札の漁民はス
ルー海の孤島や日本の占領地となった新南群
島に潜伏するようになったが、警備艇の探索
で100人以上が逮捕、投獄された。1組40～
50人のうち鑑札と所持して112のはかづか5
～6人にすぎなかった。⁶¹⁾ 鑑札と所持して112
も採采に不安を感じて帰国したり、海南島、
南洋群島、台湾に移動する者もかなりあった

62) 追込網漁業は技能の漁業なので、熟練漁民の減少は追込網の解散につながり、1941年には5組にまで激減してしまっただ。

(3)、手釣り・曳縄漁業

手釣りは、1934年に沖縄県人によって始められ、主に追込網漁業からの転換によって1940年には9隻に増加した。漁船は15~25トン、60~70馬力で1隻に25~30人が乗組む。漁場はルソー島西岸、ホルネオ近海、ミンナオ西岸で、タイを主要象とし1航海約2週間で操業した。1ヶ月の漁獲高は、機船産曳網が約2,800ポンド、追込網が約8,000ポンドであったのに対し、約3,500ポンドであった。分配方法は、漁獲高から大仲経費とフィリピン人賃金の合計約2,000ポンドを差引いて、船主25%、日本人乗組員75%で分配するものであった。

サワラ曳縄漁業は、1938年に沖縄県人が28トン、60馬力の漁船で始めた。漁場は南エナ海で、1航海12~13日と要する。盛漁期は1~2月と短かく、朝夕に曳縄をして日中は手

釣りとなる。1航海の漁獲高は約2800ヘソで、大仲経費は約1000ヘソである。⁶³⁾

手釣り、サワラ曳縄漁業はともにマニラのサニミゲールと根拠地とした。機船底曳網や追込網の中古船を利用し、漁網は不要で漁労作業が個別的であった。排日政策が厳しくなると急増したから、南戦で他漁業同様解体した。

3). シバオと地方都市の漁業展開

(1). シバオ地方

シバオ地方の日本人漁業は、1935年2月18日経営、37隻（うち動力船12隻）、160人であったが、1940年には表Ⅱ-1-6で示すように24経営、31隻、日本人170人、フィリピン人290人となった。日本人漁業者は1937年の261人とほぼピークを越えて以後激減し、⁶⁴⁾ フィリピン人にとってもかかった。漁業種類も地曳網が衰退した反面カツオ・マグロ漁業、巾着網漁業が増加し、追込網も出現した。

地曳網は漁船1隻と15人位で、巾着網は4

表Ⅱ-1-6 1940年のタバオおよび地方都市の日本人漁業

地域	漁業種類	経営 体数	漁船数	従事者数	漁獲高 1,000円
タ バ オ	カツオ釣り	4	5	60	75
	マグロ延縄	4	6	40	65
	地曳網	8	8	90	38
	追込網	1	5	60	42
	巾着網	7	7	210	70
	小計	24	31	460	290
イ ロ イ ロ	機船底曳網	?	34	180	442
	追込網	?	3組	150	
新 潟	機船底曳網	?	16	140	250
セ ブ	〃	1	3	50	86
	追込網		2組	120	173

資料、武久伊作「比律賓漁業の概観」60ページ、
渡辺東雄『外南洋邦人水産業』23～27ページ

注、従業者にはフリビンを含む。

～5トの小型動力船2隻、無動力船1隻、
25～35人（うち7割がフリビン）で構成
された。地曳網から巾着網への移行は生産性
の向上と漁獲安定をもたらし、追込網漁業
は、25ト、40馬力の動力船1隻とサバニ4
隻、従業者は船長、機関長を含め15人がフリ
ビンで、日本人は沖縄県人4～5人から

た。マニラの近海より規模は小さく、周年ダバオ湾からサニホアニカにかけこの海域で操業し、1ヶ月3〜4航海ある。カツオ一本釣り漁業は、5ト〜10馬力前後の小型船に10〜13人が乗り、周年ダバオ湾内2日帰り操業した。4経営のうち半数は沖縄県人の経営である。マグロ延縄漁業もダバオ湾内で操業する小規模なもので、4経営のうち半数は沖縄県人が経営し、他に巾着網と兼営するダバオ・フィッシュリーパーがある。(5)

日本人漁業者は沖縄県人が最も多くなり、かつ多くの漁業に進出してゐる。次いで大分県人、静岡県人が多い。前者は巾着網、後者はカツオ、マグロ漁業地で、1日2人りの日給で日本から呼ばれてゐる。漁業種類および漁業者の出身地の変化、漁業者が農業の過剰労働力から日本の漁業者の呼寄せに変わり、賃金形態も大仲介合制から日給に転化したことは、ダバオ漁業の企業性の強化、農業からの自立を示すものである。フィリピン

人は月30ペリの月給である。賃金水準はマニラのそれの半額であり、グバオ農業労賃との関連も薄れてきた。⁶⁶⁾

日比谷會社のグバオ・フィッシャリーは、経営に行き詰ったので1938年に古川拓通(株)の資金援助で船氷船を建設した。資本金は3万ペリである。1940年2月に太田燮業は、タロモにカッオ・マグロ缶詰工場を建設した。太田燮業は、ザンボアニカのカッオ・マグロ漁業にも関与しており、これもその一環であったが、原料入手が不安定でほとんど稼働しないうちに太平洋戦争に突入した。⁶⁷⁾

(2) 地方都市

地方都市の日本人漁業については、前掲表と参照にしたから述べておこう。イロイロ市では1940年の在留日本人470~480人の半数が漁業者世帯員であった。漁業者は約20人のファミリーと雇用して機船直売網、追込網、礁業と鮮魚仲買業と営んだ。機船直売網34隻、追込網3組で、グバオに匹敵する漁業地と

た。漁場はビサヤン海である。⁶⁸⁾

セブ市では、1931年に設立された合資企業
のセブ・ファイッシングは、1935年に資本金45
千ペソ、日本人58人、フィリピン人30人と擁
する企業に成長した。⁶⁹⁾ 1940年では追込網2
組、機船底曳網3隻、鮮魚仲買業と管み、日
本人83人、フィリピン人30人となっていた。
フィリピン人の割合が低いのは、会社設立が
漁業法制定以前であり、日本人漁業者の定着
率が高かったことを示す。追込網は20トン・
60馬力、25トン・100馬力と運搬船とし、漁
場はミンダナオ島北部を中心にフィリピン全
沿岸に及び、1ヶ月2〜3航海である。分配
は大仲歩合制で、乗組員60%、会社30%、網
部10%に分けられた。機船底曳網漁業は1936
年に着手され、20トン・60馬力の漁船で周年
カバロンガン沖で操業した。鮮魚仲買業はフ
ィリピン人が樺皮網で漁獲したサバ、イワシ
類を購入してセブ市で販売するもので、12ト
ンの運搬船2隻と14人が就業した。

ネグロス島バコドで一時マニラ近縄漁業が行われたが、需要が少なく中止となった。⁷⁰⁾ マニラの機船産卵網漁業が移動してきて成長した。その他ハニワン島にも日本人漁業者がおり、フィリピン官憲とトラブルを起して⁷¹⁾ いた。

6. 漁業展開の特徴

フィリピンの日本人漁業の展開には2つの特徴がある。第一は、フィリピンの政治的地位の特殊性がうくるもので、米国の植民地でありながらフィリピン化、独立への展望をもったナショナリズムが外国人の活動と規制、排除せんとした点である。日本人漁業の規制、排除は外南洋各地でみられたが、これは日本の帝国主義的海外進出、軍事膨張に対する植民地宗主国の対応であって、シヤムやフィリピンのようにナショナリズムの高揚を伴ったものではなかった。フィリピンでは、第一次大戦中の1916年に内政自治が始まり、フィ

リーディング議会在成立してゐた。1932年にたまたま
 独立法案が議会上に提出され、1935年にコモ
 ウエルス政府が樹立されて10年後の独立をゆ
 ぎすようになった。こうした独立への展望は
 、天然資源とフィリピン人のために確保し、
 利用して「く」というナショナルイズムの高揚を
 もたらした。それは、日本人移民が集中した
 マニラの土地問題を中心に4次にわたるが、
 日本人漁業もその洗礼を受けてゐた。1902年
 の税関行政法の制定と1904年の同法改正は米
 国における排日法の影響を受けてゐたものであ
 る。1918年の船舶取締りに関する規定、1932
 年の漁業法制定、1938年以降の漁業取締りの
 強化などはそのあらわれである。日本人漁業
 の規制、排除は、好況下で日本人漁業が發展
 するととりあげられ、実行されていくが、日
 本の漁業技術とフィリピンに移転して日本人
 漁業にとってかわっていくべき主体的力量
 ともたず、生産力格差も縮小したためである。農
 業政策の機会が拡大してゐたからである。

才 2 の 特 徴 は、日 本 人 漁 業 の 展 開 が タ バ オ
 の 農 業 用 器 と 密 接 に 関 連 し、規 定 さ れ た こ と
 で あ る。タ バ オ の 麻 栽 培 は 植 民 地 農 業 の 中 で
 も 好 不 況 の 破 が 激 し く、そ の 影 響 は 日 本 人 漁
 業 に 直 接、間 接 に 及 び た。漁 業 で は、好 況 期
 に 労 働 力 が タ バ オ に 流 出 し て 労 働 力 不 足、高
 賃 金 と な り、不 況 時 に は 過 剰 労 働 力 の フ ー ル
 の 役 割 と 演 じ た。農 業 と 漁 業 と の 業 種 転 換、
 労 働 力 移 動 に よ り 殊 に タ バ オ で は 漁 業 の 継 続
 性 と そ の 発 展 が 阻 害 さ れ、長 く 農 民 的・生 業
 的 漁 業 の 性 格 と ま と ま っ て き た。マニラや地方
 都市 で も 漁 業 の 労 働 条 件、賃 金 水 準、賃 金 形
 態 は、漁 業 全 産 力 や 資 源 状 況 と は 別 に タ バ オ
 農 業 の そ れ と 基 準 と す る こ と の 資 本 蓄 積 の 可 能
 性 は そ れ 以 下 に 狭 め ら れ、企 業 的 な 発 展 が 阻 害
 さ れ て い く。漁 船 勤 力 化 と 契 機 に 資 本 創 造 管
 に 移 行 し つ つ も 機 船 雇 用 網 漁 業 が 複 船 経 営 か
 う 単 船 経 営 に 下 降 し、賃 金 形 態 が 短 期 内 に 3
 転 4 転 し た り、直 接 網 漁 業 が 単 統 の 共 同 経 営
 に と ど ま っ て 業 組 員 間 の 賃 金 格 差 と も な っ た

とった特色は、波状的な日本人漁業の規制、排除と農業雇用の一環に漁業が組みこまれたフィリピン特有の体制から生じたものといえよう。

1. 高山伊太郎『南洋之木産』（大日本木産

会、大正3年）344～345頁 - 三

2. 吉川洋子「米領下マニラの初期日本人商

業、1898～1920——田川森太郎の南方肉与

——」『東南アジア研究』18巻3号（19

80年12月）参照

3. 『フオクロアムリマ』第8・9号（

昭和56年8月）413～414頁 - 三

4. 西浦幸夫氏談

5. 前掲「米領下マニラの初期日本人商業、

1898～1920——田川森太郎の南方肉与——

」37～38, 51頁 - 三

6. 太田作太郎は、太田煙業の創設者。太田

恭三郎の実兄。井上直太郎は田川森太郎と

と雜貨商として「天が」、太田煙業に入社し

太田恭三郎が死ぬと社長となった。古川義

三『オバオ南拓記』（古川拓殖株式会社、

昭和31年）139頁 - 三

7. 「比律賓島マニラの漁業」『大日本木産

会報』第251号（明治36年7月）32頁 -

三、 「島尻利に於ける本邦人の漁業会社」

『大日本水産会報』 才 273 号 (明治 38 年

5 月) 36 頁 - 三、 黒田九万男 「比律賓群島

の漁業状況」 『大日本水産会報』 才 359 号

四 (大正元年 8 月) 46 ~ 47 頁 - 三

8. 外務省外交史料館資料

9. 前掲 「比律賓島マニラの漁業」 34 頁 - 三

10. 前掲 「比律賓群島の漁業状況」 48 ~ 49 頁

- 三、 前掲 『南洋之水産』 345 ~ 346 頁 -

三、 前掲 『フオクロアカヨロニ』 才 8・9

号 414 頁 - 三

11. 赤塚正助 「比律賓群島ニ於ける移民調査

報告」 外務省通商局 『移民調査報告』 (明

治 41 年) 9 頁 - 三

12. 農商務省水産局 『海外ニ於ける本邦人の

漁業状況』 (大正 7 年) 23 ~ 24 頁 - 三。 広

島県人の中に 1915・16 年頃田島村の打瀬

網漁業に雇用された安芸郡坂村の漁民約 20

人も含まれてゐるものと思ふ。 坂中 学

校編 『坂町郷土誌』 (昭和 28 年) 223 頁 -

三

13. 前掲『南洋之水産』 347 頁 - 三

14. 「マニラ湾内本邦人漁船鑑札申請手続」

『大日本水産会報』 第 365 号 (大正 2 年

2 月) 75 頁 - 三

15. 前掲『南洋之水産』 358 頁 - 三

16. 同上, 348 ~ 350 頁 - 三

17. 「南洋漁業会社」 『大日本水産会報』 第

352 号 (明治 45 年 1 月) 52 頁 - 三、 「比

律賓に於ける「トロー」漁業の状況」 『

大日本水産会報』 第 358 号 (明治 45 年 7

月) 62 ~ 63 頁 - 三

18. 台湾総督府『南洋ノ水産』 (大正 9 年)

105 ~ 107 頁 - 三

19. 前掲『タバオ南拓記』 442 頁 - 三

20. 前掲『海外ニ於ける本邦人ノ漁業状況』

23 ~ 24 頁 - 三

21. 前掲『南洋ノ水産』 109 頁 - 三

22. タバオニ於ける戦後麻価格が暴落し、太田興

業も破産に直面し、深刻な食料不足に陥る

21. 柴田賢一『ガバオ開拓記』（興亜
日本社、昭和17年）165、168頁 - 三
23. 沖縄県教育委員会編『沖縄県史 第7巻
移民』（1974年）259頁 - 三
24. 台湾総督官房調査課『比律賓、ガルネオ
並ニセレス近海ニ於ケル漁業試験報告』
（昭和3年）67頁 - 三
25. 外務省通商局『南洋ノ漁業及養蚕業』（
昭和3年）87～89頁 - 三、農林省『南洋之
水産業』南洋協会台湾支部『南洋水産資源
第3巻』（昭和4年）所収、317～318
頁 - 三
26. 西浦幸夫氏談
27. 台湾総督府『南洋の水産』南洋協会台湾
支部『南洋水産資源 第1巻』（昭和4年
）所収、616頁 - 三
28. 前掲『南洋ノ水産』107頁 - 三
29. 高知県水産試験場『南洋水産調査』『水
政 第5号』（昭和3年12月）43頁 - 三
30. 前掲『比律賓、ガルネオ並ニセレス近

海に於ける漁業試験報告 67 10 - 3

31. 小松重春 「フィリピンに於ける現在の代表的漁業」 『水産界』 579号 (昭和6年2月) 11 ~ 13 10 - 3

32. 平安名栄照氏, 上原皓吉氏, 森茂吉氏談

33. 前掲 『南洋 / 水産』 111 ~ 112 10 - 3

34. 外務省通商局 『移民地事情』 25巻 比律賓「タバオ」事情 (昭和5年) 39 10 - 3

、武久伊作 「比律賓に於ける水産業」 『南洋水産』 64号 (昭和15年9月) 11 10 - 3

35. 武久伊作 「比律賓に於ける水産業 (三)」 『南洋水産』 67号 (昭和15年12月) 3 10 - 3

36. 拓務省拓務局 『海外水産調査』 (海外漁業振興協会, 昭和13年) 118 ~ 119 10 - 3

、 「比律賓新漁業法の要旨」 『南洋那A南洋情報』 35号 (昭和8年4月) 4 ~ 5 10 - 3

37. 外務省通商局 『海外各地在留本邦人人口

表。E. E. C. 1933年12月中村嘉彦「比律賓
の木産業」『南洋水産』20号。(昭和12
年1月) 510-3。台湾総督府殖産局『南
支南洋の水産』(昭和10年) 1710-3。又
1933年の漁業者数1974人となつてゐる。

38. 愛知県水産試験場『南洋漁業調査報告書』
(昭和7年) 24~2610-3。

39. 西浦幸夫日談

40. 前掲『南洋漁業調査報告書』21~2310-3。

41. 武久伊作「比律賓に於ける木産業 (完
結)」『南洋水産』70号。(昭和16年3
月) 1810-3。

42. 「比島ダバオ地方漁業計画」南洋水産協
会・海洋漁業振興協会・水政会『海外漁業
事情』(昭和12年) 所収、13710-3。

43. 柴田賢一『ダバオ開拓記』33110-3。

44. 古川義三『ダバオ開拓記』30410-3。

45. 南洋水産協会「邦人の比律賓出漁調査

- (一) 南洋水産 第80号 (昭和17年
4月) 15ページ
46. 滿鉄東亞經濟調查局 『南洋叢書 第5巻
比律賓』 (慶友書房、昭和12年) 249ページ
47. 「ヒリッピン漁業の實現」 『水産經濟』
(昭和17年4月30日) 3~4ページ
48. 齊藤宗一 『南方國の水産』 (東京堂、昭
和17年) 187ページ、渡辺東雄 「内外南洋
邦人水産業調査」 『南洋水産 第77号』 (昭
和16年10月) 10~12ページ
49. 渡辺東雄 『外南洋邦人水産業』 (南洋水
産協會、昭和16年) 10ページ
50. 前掲 「ヒリッピン漁業の實現」 4ページ
51. 武久伊作 「比律賓に於ける水産業 (四
)」 『南洋水産 第69号』 (昭和16年2月
) 51~53ページ
52. 同上、50~51ページ
53. 前掲 「邦人の比律賓出漁調査 (一)」
15~16ページ

54. 前掲「比律賓に於ける水産業 (四)」

50 ~ 51 頁 - 三, 南洋水産協会「邦人の南洋

出漁調査 (二)」, 『南洋水産』 才 84 号

(昭和 17 年 5 月) 24 ~ 25 頁 - 三, 「比島及

木曜島出漁実況」, 『水産経済』 (昭和 17 年

5 月 20 日) 37 ~ 38 頁 - 三

55. 前掲「邦人の比律賓出漁調査 (一)」

14 頁 - 三

56. 前掲「比律賓に於ける水産業 (完結)」

16 ~ 18 頁 - 三

57. 上原皓吉氏談

58. 前掲「比律賓に於ける水産業 (完結)」

20 頁 - 三

59. 大阪朝日新聞鹿児島沖縄版 昭和 14 年 3

月 9 日

60. 森高豊氏談

61. 外務省外交史料館資料

62. 森高豊氏, 森茂吉氏, 上原皓吉氏, 平安
名栄照氏, 上原良栄氏談

63. 前掲「比律賓に於ける水産業 (完結)」

18 ~ 20 頁 - 三

64. 柴田賢一 『タバオ南拓記』 333 頁 - 三

65. 前掲 「比律賓に於ける水産業」 13 ~ 14 頁
- 三

66. 前掲 『外南洋邦人水産業』 23 ~ 27 頁 - 三

前掲 「比島及木曜島出漁実況」 39 ~ 40 頁
- 三

67. 前掲 「比律賓に於ける水産業」 16 頁 - 三

、鈴木宇雄 「比律賓漁業事情」 『海洋漁業』

第 6 巻 第 10 号 (昭和 16 年 10 月) 54 頁 -

三、古川義三 『タバオ南拓記』 240, 304
~ 305 頁 - 三

68. 前掲 「比律賓に於ける水産業 (完結)」

1 ~ 26 頁 - 三

69. 大谷純一編 『比律賓年鑑』 昭和十一年度

版 頁 499 ~ 500 頁 - 三、大宜味朝徳編 『現

代沖縄県人名鑑』 (海外研究社, 昭和 12 年

) 75 頁 - 三

70. 前掲 「比律賓に於ける水産業 (三)」

3 ~ 6 頁 - 三

71. 仲原善徳「比律賓紀行」(河出書房, 昭

和 16 年) 43, 196 ~ 198 頁 - 三

第2節 シニガホール

英領海峡植民地の日本人漁業は、シニガホール社会の独自性によって特徴づけられる。シニガホールは、イギリスのアジア支配の最前線であり、東西貿易や南洋内貿易の仲継港として、自由都市として栄えたこと、狭い土地に人口が密集し、その大半が華僑であることである。こうした事情は、入国および漁業が自由で、住民は魚食を好み購買力も高いので鮮魚佐給型漁業の成立、発展の条件となったが、反面、漁場が狭いため他地域への入漁や漁業地の移動が行われ、日本の中国侵略はシニガホールと反日運動の拠点とし、日本人漁業を規制してゆく。

シニガホールの日本人漁業は、直江網漁業者が高瀬貝採取と兼営したり、シニガホールから他地域への入漁または移動したりするので鮮魚佐給型漁業や地域別分析の枠内にあまり収められないう面とともである。本節では、高

意見採取や一時的に漁業地となつた海峡植民地・パナマ、英領マレー、シヤム、ビルマ、サラワク王国にっしても含めて考察する。

1. 南洋グループと試験操業

1). シニガホール島の漁業と漁業制度

日本人漁業が始まる1913年頃のシニガホールの漁業および漁業制度と概観しておこう。

シニガホール島の漁業者は約3,900人、漁船は約1,700隻で、漁業者の多くはマレー人で勞働意欲に欠け、漁船もコレーと称する小舟で沿海と涉漁するにすぎず極めて未発達な状態にあった。マレー半島東岸および南岸は、自然的港湾に恵まれず、11〜3月の北東モンスーン期には操業が困難となり、消費地・シニガホールとの交通が不便な上、の漁業は一層遅れてゐる。マレー半島西岸、とりわけマラッカ海峡は、南西モンスーンやインド洋の影響も少なく、港湾および交通条件に恵まれ比較的漁業は盛んである。漁業種類はケロン（鰆）、

流網、曳網、投網、抄網、一本釣り漁業などがあるが、ケロシが規模も大きく普及してこの重要漁業である。シニガホールへ鮮魚を供給するのは、シニガホールに隣接する蘭領東インドのリオー群島が最も多く、次いでジョホール・バル、領海内である。¹⁾

シニガホールの人口は30万人あまりで、大部分は華僑であった。人口は年々増加し、しかも魚食嗜好が強かったため鮮魚需要は高まり、供給不足となって輸入塩干魚が補充した。鮮魚の大部分は市管生鮮市場を経由するが、なかでも水揚地に近しい市場が鮮魚流通の中心となしていった。魚市場は市管で、競売人としての華僑は仕込みで集荷に努め、セリで小売人に販売する。取引は迅速、確実に販売額から市場使用料5%、競売人手数料5%と差引いて即日または翌日現金で荷主に手渡された。²⁾水産物流通は、鮮魚、塩干魚ともに華僑によって行われ、漁業者への仕込み支配で漁業は未発達なまま停滞していった。

シニカホールは自由貿易港で関税はなく、出入国も簡単で、外国人の漁業許可も現地人と差別なく容易に入手しえた。漁業法規は、1909年の海峡植民地漁業法令があらが、主として違反操業の取締りと規定してゐる。シニカホール政府が漁業許可に對して寛大であつたのは、漁業への無関心の故であつたであらうが、一面では増加する人口の食糧政策上の配慮がうきまゐる。市営市場と設け、華僑魚商による前期的漁業支配と除去しようとしたのもそのあらうからであらう。³⁾

2). 南洋グループと日本人漁業の創始

(1). 日本人漁業の創始

シニカホールで日本人漁業は、1910年代の南洋グループの中で民間人と農商務省の試験操業とが相まつて出現、成立してくる。民間人の自然発生的創業とみると、1918年の坂本惣次郎の着業とまつて嚆矢とすゝゝとあらう。それ以前にも日本の南方への関心が高まつた1890年代に着業者が現れてゐる。1892年に

和歌山県人 28 人が着業したとが、⁴⁾ 蘭領東インドで行商としていた大川清が日清戦争中華僑の妨害で行詰り、1896 年に千葉県漁民 10 人と呼寄せ、⁵⁾ シニガホールで漁業を行ったとが、民権論者から国権論者に転向した大井憲太郎が 1897 年にサワラ流網漁業を行ったというのがそれであり、⁶⁾ 1912 年になると沖縄県人 25 人が流網漁業を始めたといわれる。⁷⁾ しかし、第一級の南方開拓のあり方そのまゝに一時的なもの、後の日本人漁業に影響を及ぼしたといふことは、パイオニアと称するに足るまい。

坂本惣次郎は山口県出身で、1913 年 2 月からサマ延縄、一本釣り、流網漁業を行ったが、良漁場が得られず翌年 6 月に一時中止してゐた。続く 1914 年に一本釣り漁業者 2 人があらわれ、うち 1 人は動力漁船を利用したため途中で頓挫してしまつた。⁸⁾ こうした民間人による試みは、同時並行して行かれた試験操業の中で結実し、第一次大戦好況に支えられた確

なしてゐる。

(2) シニカホールの漁業調査

日本の遠洋漁業の発達は、1897年に公布された遠洋漁業奨励法によると「シニカホール」が、同法を利用して南方出漁を試みる動きは皆無に等しく、あつてもトロオース線以东の採貝、サメ採取などにはサメ延縄漁業にすぎなかつた。⁹⁾ところが1910年代に入ると、日露戦後の慢性的不況のほけ口として「47」-4と迎へた外南洋が異常な人気をよび、農商務省も日本人漁業の進出を模索し始めた。その先鞭となしたのが、1912年から1913年にかけて農商務省技師・高山伊太郎が行つた南洋各地の漁業調査であつた。報告書の中で高山は、漁村の過剰人口と漁業移民と「う形で解決することは重要な課題であるとし、移民先は漁業が未発達な南洋、特にシニカホールが有望だとした。そして、南洋への漁業移民は、(1)小漁業から始め、その後大規模漁業に進むべきだ」とした。つまり大規模漁業を導入す

のことは、シニガホールでの草橋によるトロ
 ー¹⁰⁾ル漁業およびフィリピンでの日比谷等によ
 るトロー¹⁰⁾ル漁業の失敗から、国内の過剰就
 漁の解消のためにも好ましくなるとした。(2)
 、当初はシニガホールのような大都市と相違
 がある、漁業許可が容易に得られ、水産物
 流通機構が整備されて「鮮魚需要も高」の
 で鮮魚佐給型漁業は有望である。鮮魚佐給型
 漁業であれば、投下資本は節約され、漁業地の
 移動もしやす。(3)、現地人漁業より高「生
 産性と賃金を得るために国内の過剰就漁と
 解消するためにも労働手段、労働力と日本に
 求めることが必要であるとして」る。¹¹⁾

高山の報告を受けて、農商務省は1914年に
 染谷決七、吉野信好の両名に委嘱してシニガ
 ホールで南洋最初の試験操業を行う。この試
 験操業には高山とともに遠洋漁業練習生であ
 った石井悌二、永福虎の2名が派遣された。¹²⁾
 。シニガホールの日本人漁業を代表するこ
 とになる永福虎について後述する。

(3). 試験操業の成績

染谷、吉野両組による試験操業は、漁船5隻、漁民20人と日本から送り、1914年6月から開始された。ミンカポール、マラッパカボバリ、オ一群島を根拠地とし、打網網、サワラ流網、サメ延縄、一本釣り、手繰網漁業が試みられた結果、流網と一本釣り漁業が有望と認められ、マニラで普及した打網網漁業は海底の泥砂にサメコ礁の破片が混在してゐるため不適とされた。^{B)} 1916年4月までの約2年間にわたる試験操業は、先に高松が献策した漁業移民方策と実地に移したものであった。

試験操業の内容と項目別にみておこう。漁業種類は、マニラで行われた手繰網、打網網漁業、現地人漁業者や坂本惣次郎らによって行われたサワラ流網、サメ延縄、一本釣り漁業といたした経験と実績のあるものが選ばれた。その結果1915年には一本釣り、1916年には流網漁業が確立できるようになった。漁場は、現地人と同一では日本人漁業は成立しなかった、坂

本の一本釣り、延縄漁業はシニガホール湾内で失敗し、約20哩沖のバタム島付近に出漁してゐた。試験操業では、30~40哩沖のビニタ島近海に出漁してようやく漁獲が安定した。両島はリオ一群島の一部で、住民漁業が盛んで漁獲物は華僑の汽船でシニガホールに輸送されてゐた。この地での操業は、葡領東インド政府の許可を得た不妊操業である。流網漁業もシニガホール周辺海域であつたのと40~50哩まで拡大してゐる。漁業者は、各々の漁業に卓越した漁業者が選ばれてゐる。民間人で一本釣り、延縄漁業を行つたのは主に山ロ県人で、山ロ県はサメ延縄漁業の先進地であつた。試験操業当初の従事者は、打網網や手繰網に習熟した愛媛、右島県人で流網の経験と持たなかつた。金中から香川県太田郡小田村の流網漁業者を招き、漁船も打網網船から流網船に切りかえてようやく成績が向上した。¹⁴⁾ 当初手段は、釣り漁船は日本型船で、現地人の使用するコレよりも大きく発動機関

と備えて漁場拡大、周年操業、鮮度向上を図った。また、船内活洲と利用して活魚を市場市場ばかりでなく高級レストラン、娛樂場へ高価で販売できるようになった。¹⁵⁾ 流網漁業も動力曳船と核とした集団操業を行った。流網は、日本製の綿糸網と麻網とを比較し、怪網率で勝った麻網を使用するようになった。漁船1隻に4人乗組み、流網は中P巻、長さ400～500巻で、沿岸域で操業するための網丈が短かい以外日本のものと変わった。¹⁶⁾ 現地人のサワウ流網漁業は、1隻に2～3人乗り、中4～5巻、長さ100～300巻の中国製麻網を使用する単船日帰り操業であったので、日本人のそれとは規模が大きく、動力船と氷を活用するので生産力は著しく高かった。¹⁷⁾

1915年から1916年にかけての期間には、官民並行しての日本人漁業の創業期であり、サワウ流網と一本釣り漁業の2種類で現地人漁業とは隔絶した高い生産力を確立した。

2. 日本人通業の発展

1). 第一次大戦期のシンガポール社会

日本は日英同盟を破るために第一次大戦に参戦し、ドイツ領南洋群島を占領した上、中華民国に21ヶ条の要求をつまつけ、中国での権益を拡大していった。日本は経済的にも未曾有の大戦景気に沸きだした。

第一次大戦の影響はシンガポールで鮮明にあうかた、シンガポール政府は在留日本人と同盟国とこのことで好過し、1915年5月の中華21ヶ条要求に激憤した華僑の反日運動にも俊敏に対応し、制圧した。経済分野では、開戦によってゴム、スズなどの需要が激増して大戦ブームがまきあがり、欧米商品の輸入に絶の空隙をぬって日本商品が怒涛の如く流入し、同時に大量の日本人、日本企業が進出してきた。新たに進出してきたのは従来にはみられなかった貿易、金融、海運資本およびゴム園投資家で、金融機関は台湾銀行、横改正金銀行、華南銀行であった。在留日本人数は

倍増して4000人に達した。漁業者と含め、
在来の小管業者は下町族と、近代的産業人は
クダン地区に集中してクダン族を形成した。
下町族は、主に親母子講などの庶民金融に依
存した。

2). 日本人漁業の確立過程

大戦景気は、就業者の急増と賃金上昇をも
たらし、水産物需要と相対し魚価を高騰させ
た。シンガポール市場の鮮魚取扱高は、
主として魚価の高騰によって1916年から1921年の
5年間で倍増した。¹⁸⁾ こうした中で日本人漁業
は、1917年10月に表Ⅱ-2-1で示すよう
に11経営、26隻、91人に成長した。このうち
戦前からのものは2経営17隻、他は1916-
17年に着業されたものである。漁業種類毎に
成立経過とみておこう。

(1). 一本釣り・延縄漁業

創業初期に一本釣り・延縄漁業が多。この
網漁業より少資本、少人数で着業しうとし
、技術的にも容易だったためである。漁業者は鰯

表Ⅱ-2-1 1917年10月のシンガポール日本人漁業

経営体		創業年月	漁業種類	漁船数	漁業者数
氏名	出身地				
南洋漁業公司	香川県	1916年10月	流網	12	46
菊地兵松	東京府	" 8月	"・一本釣り	3	9
坂本惣次郎	山口県	1913年2月	一本釣り	2	5
坂本重次郎	"	"	"	1	3
勝木栄蔵	熊本県	1916年8月	延縄・一本釣り	1	6
中村巳太郎	"	1917年10月	"・"	2	9
共同経営 4組	和歌山県	" 4月	一本釣り	4	10
" 1組	宮崎県	" 1月	"	1	3
計	11 経営			26	91

資料、「海峡殖民地に於ける日本人産業」3/10-31, 他

本、和歌山、宮崎県人である。熊本県天草地方は、「娘3軍」と多数輩出したように産業発展からとり残されたと棄民的に南方出稼することになった。中村巳太郎の出身地・天草郡五和町は江戸、素潜りから得意で県下一月は無論のこと長崎、鹿児島、朝鮮、南果州、フィリピン、ボルネオなどにも出漁してゐた。²⁰⁾和歌山および宮崎県人は、第一次大戦で中止になった南果州およびボルネオの真珠貝採取従業者で、一時的にシンガポールで漁業を行つた。

にものである。²¹⁾ サメと主対象とした延縄漁業は、南洋漁業創業期には有望視され多くの人が試みたが成功せず、せしせし一本釣りへと兼営されることになった。

(2) サワラ流網漁業

試験操業でサワラ流網漁業が好成績を収めたことから、香川県大川郡小田和の漁民とこれと補助してきた永福虎日帰国して本格操業の準備に力かった。なおもち、49人で南洋漁業団（資本金2万円）を組織し、伯利資金10千円と借入れ、農商務省から漁船建造補助金、出漁奨励金と得て、12トンの25馬力の曳搬船1隻、漁船10隻、漁具を新調した。ミニカホーでは南洋漁業会社と名のつて、1916年10月から操業を開始して11年。小田和は、1980年代以降サワラ流網で朝鮮海に出漁して11年だが、1910年代に入ると突如極端な不漁に陥ったので、県はサバ流網の兼営と漁場転換に打開策を打ち、ミニカホーでの試験操業に小田和漁民を加えたのである。²²⁾ 団長となった

石原貞一は、魚向屋と管束網元で長く漁業組合長と勤め、朝鮮海出漁団にも参画してゐる。²³⁾ 南洋漁業団は、行政の援助とバックに朝鮮海出漁者の共同出資、漁業組合長を団長とする部落共同体出漁であつた。

一方、永福虎は1917年に南洋漁業公司から離れ、自ら大成漁業公司を立ち上げ香川県漁民と雇用してサワラ流網漁業を始めた。²⁴⁾ 創業資金はイニード人高利貸・4エティに借りてゐる。

(3) 近山網漁業

中村巳太郎は一本釣り、延縄漁業の他に長崎県人・石津藤次郎とともに漁船3隻、天草漁民約15人で流網漁業を行ふようになった。

さらに、中村は1918年に沖縄県漁民20余人と市川でスマトラ島「ジャング」に渡り、50馬力の動力船2隻とともに近山網漁業を始めた。

しかし、ここは市場が狭く、戦後購買力が減退すると1920年にここをカホールに引揚げた。²⁵⁾ 近山網漁業は、カホール周辺で良漁

場が得られず、第一次大戦中スマトウの小都市で産声をあげたにすぎない。

3). 漁業経営と借金

日本人所有漁船は全て日本型船で日本から輸送して来たが、大戦中に日本での建造費および輸送費が急騰し、シムカホールへ舟大工が渡航したことから現地建造が始まった。²⁶⁾

漁業経営をみると、1916年の釣漁業は、起業費が580円、漁船建造費120円、同輸送費80円、漁民2人の前貸金120円、同雇賃80円が主要なものである。1ヶ月の収支は、100ポンド（以下単にドルとしよう。当時1ドルは1円14銭5厘）の漁獲高から大仲経費45ドルと前借金返却積立金20ドルと差引くと2人で分けると、1人あたり賃金は17.5ドルとなる。²⁷⁾ 釣漁業は以後漁場が遠隔化し、流網漁業が好成績を収めるとともに転業して減少していった。

流網漁業は、運搬船1隻に漁船10隻がつき、各船に4人乗組むのが標準構成であったが、

表Ⅱ-2-2 漁船1隻あたりの起業費および1ヶ月の収支をみておこう。1916年の起業

表Ⅱ-2-2 流網漁船1隻あたり起業費および月間収支

	1916年	1919年	1921年
起業費 計 (円)	1,600	4,500	5,480
漁船	350	1,500	1,700
流網	400	1,000	1,500
運航費	150	1,000	600
漁民運賃	160		480
漁民前貸・他	540	1,000	1,200
収入 (ドル)	300	1,589	650
支出 計 (ドル)	100	993	700
食費	16	41	50
水代	48	355	150
漁船・漁具修繕	10	252	240
事務費	16	30	-
運搬船経費	-	73	-
賃金	10	18	30
その他	-	264	230
差引 (ドル)	200	595	△50

資料、1916年は「南洋漁業の状況(従前)」67~68ページ、

1919年は「調査資料 木3号」93~97ページ、

1921年は「瓜哇及び新嘉坡の漁業」75~76ページ

注、漁民は11月にも4人。

費は1,600円であったが、大戦中の物価騰貴と反映して1919年には4,500円となり、戦後不況

期にも低下した。しかし、ここから上昇と続けた。造船費も1916年の4,500円から1919年の5,000円には上がった。月収は、創業年の1916年は漁獲高が300ドルと少なく、大仲経費、前借返済引当金、減価償却費を控除すると漁民1人平均の賃金は25ドルであった。1919年2月では、漁獲高は漁獲能力の向上と魚価の高騰で約1,600ドルに上昇し、経費も増大したが1人あたり賃金は66ドル平均となり、収益性も大いに高まった。1921年になると、魚価が暴落したにもかかわらず賃金が固定的で、粗利益がマイナスとなった。

流網漁業の経営方法は、南洋漁業団と大成漁業会社とは異なっている。南洋漁業団は、流網漁業に最初に着手したので危険性が高く、共同体的出漁とした。ところが出漁者に対する手当、保障は行き届いていない。出漁者は2年を1期とし、往復渡航費、期間中の傷病および死亡事故に対する諸手当は漁業団が負担する。²⁸⁾ 賃金は、1人平均月20ドルの最低保

障給と歩合給がうなり、歩合給は各漁船が月
400ドル以上と漁獲したう超過額の15%、漁
業団全体で月3,800ドル以上であつた1日分の
粗利益、漁業団の年間純益の15%であつた。

實際には、初年度の1916年は不馴れたことと
あつて最低保障給に近う25ドルであつたが、
1917年度は年間漁獲高が52,000円（月平均3,7
85ドル）で、歩合給のつくる月、漁船が11つ
が現れた、1人あたり30ドル平均となつた。

1918年度は80,000円（月平均5,822ドル）と漁
獲したのて40~50ドルとなり、1919年2月には
66ドルに達してゐる。漁獲高の増加は主に魚
価上昇によるもので、大戦後期のサワウツ網
漁業の経済性が著しく高まつた。賃金は、食
費が漁業団から支給された、通常船上生活なので衣類代や小遣金以外ほとんど御里に預けた
りして送金してゐた。²⁹⁾1ヶ月の生活費は1916年の
4~5ドルがう1918年の14~15ドルにはあが
つたが、月30ドル（34円35銭）と送金したと
して御里では得がたう高賃金であり、出漁

希望者が相次ぐ原因となつた。

一方、大成漁業公司は単純歩合制を採用した。会社が運搬船を所有して漁獲物の運搬および販売を担当し、漁業者は自らの漁船・漁具で専ら漁労を行うもので、分配は荷主手取金（水揚げ高から1割の市場・競売人手数料と差引いた額）を会社4、漁業者6の割合で配分する。会社はさう運搬船および事務経費を負担し、漁業者は漁労経費を自担する。

6:4という分配比率は物価・魚価が上昇してくると漁業者の要求で7:3に変更された。こうした歩合制経営は、漁網漁業が集団漁労と運搬・販売とが分離しうな沖合漁業で成立するもので、会社は資本の不足を補うために収益性が高い手段として、漁業者は漁獲および経費節減努力が直接所得増加につながる労働的賃金としてとり入れうれた³⁰⁾。身分、賃金が保障され、ともすれば生産性が停滞する南洋漁業公司と離れて永福庵が大成漁業公司を設立した動機も、華僑の反日運動の

勃発で南洋漁業会社が全員帰国したので大成漁業会社はふみとどまると「大違」もこうして経営方法の差にもとづくところが大変。大成漁業会社による歩合制下請生産は、南洋漁業会社の互同体的生産関係と相対し、資本制経営に引きあがったものであった。

4) 日本人漁業の及ぼした影響

大戦中に成立した日本人漁業が、ミニカホール島の漁業および木産物流通に及ぼした影響について検証して置こう。現地漁民の出漁範囲はせいぜい10～20里であったから、40～50里沖に出漁する日本人漁業との漁場競合は生じなかった。リオ一群島の漁業者とは競合するが、蘭領東インドの漁業取締りが寛大であったことから政治問題にならず、また、その漁獲物はミニカホールに運ばれたので鮮度が著しく低下するので市場競合はまぬがれた。

日本人の漁獲物は活魚と除きミニカホール市場市場の木場が主だが、市場請負人＝競

売人は、日本人漁獲物と現地人漁獲物と差別
 することなく取扱ったし、日本人の“水揚げ”を
 歓迎した。というのでも好況によって鮮魚需要
 が増加し、魚価も上昇して日本人漁業による
 供給過剰も魚価低下もなかったし、定率手数料
 方式ではそれだけ競売人の所得の増大をも
 たすからである。さらに、日本人漁業は仕
 込み資金も不要で、信用も高かった。日本人
 漁業は、現地人漁業との間に大きな漁場・市
 場統合を起すとしてニコガホル市営市場の
 鮮魚取扱高の約1割を占めるようになった。

反面、高い漁業生産力をもって登場してき
 た日本人漁業は、現地人漁業の発展に結びつ
 かなかつた。大戦好況による“4ブーミー”、
 マレーシアの一部は“4園労働者”に取業し、
 魚価が上昇して漁家経済が改善されたと高度
 な日本人漁業を模倣する必要を感じなかった
 し、華僑の仕込み支配で済まなかつたのであ
 る。³¹⁾日本人漁業は、現地人漁業に及して大
 きな変革作用を及ぼさず、両者間に二重構造を

形成したから発展したのである。

3. 第一次大戦後の産業再編

1). 社会経済情勢の変化

第一次大戦後のベルサイユ講和条約で、日本は世界列強の一員に数えられ、中国に対する権益拡大の足場を築いた。中国は反日運動を展開し、英米両国は植民地支配をめぐり利害対立から日英同盟を廃棄し、日本は中国侵略に一定の枠と課すようになった。

シニガホールでは、中国本土の民族主義運動に呼応して華僑の反日運動が1919年6月に発生した。これには、大戦中日本資本に経済利益を侵蝕された華僑や英国資本の反発も含まれた。シニガホール政府の取締りは厳格で機敏でとなくようになった。反日運動は1928年の済南事件の際にも高揚し、在留日本人に多大な影響を及ぼした。

一方、大戦後のゴム価格などの空前の暴落、欧州交戦国、特にイギリスが平時経済への

転換のためにとつたデフレ政策のためシニガ
 コールは経済恐慌に突入した。¹²⁾戦後不況は、19
 24年に好況に転化し、1929年末まで世界の政
 治、経済は「相対的安定」と「永続の繁栄」
 と享受されたが、日本は恐慌から恐慌によつて
 11で多数の海外移民を生み出した。円相場
 対ドル為替相場は、イギリスの平価切下げに
 よる金本位制の復帰で、大戦前の80セント内
 外から1ドル30セントほどになったが、震災
 恐慌以後円相場は下落を続け、1930年には約
 88セントになった。

2). 日本人漁業者数の変動

1924～1929年の海峡植民地およびマレーの
 日本人漁業者数の推移をみたのが表Ⅱ-2-
 3である。漁業者は、シニガコールに集中し
 、他にはパナマとマレーのミヨホル州にこ
 く少数しかいなかった。そのほとんどが青壮
 年の男子単身出稼ぎであった。シニガコール
 で漁業者は激増し、1929年には825人に達し
 た。ミヨホル州ではゴ4栽培の復興で漁家

表Ⅱ-2-3 海峽植民地およびマレーの日本人漁業者

地域	年次	日本人数	漁業世帯数	漁業者数
シンガポール	1924	2,331	210	170
	26	2,907	403	374
	29	3,554	895	825
ペナン	1926	165	0	0
	29	201	7	7
マレー	1924	2,448	2	1
	26	3,892	5	3
	29	4,120	12	7

資料、外務省通商局『海外各地在留日本人取業別人口表』

が出現した。ペナンは、1924年にシンガポールから移動して始まり、一時、140～150人まで増加したが、1928年の華僑の反日運動でほとんどシンガポールに引揚げ、その後は一時寄港地とされるにとどまっていた。

日本人漁業者のうち急増したのは沖縄県人であり、追込網漁業者であった。沖縄からシンガポールへの渡航者の大多数は漁業者で、年間数十人であったのが1925年以降100～300人に急増した。³³⁾ 沖縄漁民が1920年代半ば以降集中豪雨的に海外に出漁していったのは、日

本資本主義のうちでも恐慌の打撃と集中して受けた沖縄の植民地的構造のためである。

3). 日本人漁業の再編成

大戦後の日本人漁業経営体は、不況と反日運動の嵐の中で激しく揺れ動く。南洋漁業会社は1920年に全員帰国し、その再出漁は1922年のこととなる。中村巳太郎がスマトラ島シンガポールに引きあげてきた1920年に共同経営者であった石津藤次郎が分離し、1921年1月に石津漁業会社と設立してスマトラ島サバで沖縄漁民約10人と直山網漁業を開始した。このため、中村は新しく出資者として南洋漁業会社と設立し直山網漁業を行なったが、成績不良で翌1922年には永福虎に譲渡して漁業から脱落した。石津漁業会社はシンガポールにもどって直山網漁業と拡大し、1928年には琉球網漁業も経営する。永福虎の大成漁業会社は、1920年にこの4企業家の蓄休資金を募入して大成漁業(株)となった。資本金は100万円(1/4は山み)で、屋敷船1隻、漁船22隻、調

査船1隻とともて流網漁業と行うが、魚価の
低落と不漁とで欠損を生じようになつた。³⁴⁾

大成漁業の不振は南洋漁業の成否にかかわる
ものとして農商務省は、1919年から1923年ま
で毎年1万回内外を交はして漁場調査を行わ
せていた。³⁵⁾ 1922年に大成漁業は事業縮小に迫
るに至つたが、これを機に永福は退社し、獨
自に南溟公司を買収して大昌公司と改め、遼
山網漁業を経営すると同時に、³⁶⁾ 南洋漁業公司
の事業と引継いで流網漁業も行つた。

経済状況は呈し始めると、沖縄県から遼
山網出漁が相次ぎ、漁業経営も安定し、急速
に漁業が拡大して行く。なかでも大昌公司の
事業拡大は、シニカホール日本人漁業の発展
の先駆となし、1924年に大成漁業が漁場調査
したポイントに進出し、そこを基地にマレー半
島西岸を周遊し、1925年に蘭領東インドのバ
タビアにも進出した。1926年に東堀漁業と、
1927年に鮮魚仲買業と、1929年にニコバル・
アングマニ群島の高瀬貝採取と始めた。³⁷⁾

日本人漁業が再発展をみつつあった矢先に、
 済南事件と望海とした反日運動が勃発した。
 反日運動中の1928年5月から7月までのシ
 ンガポールの日本人水揚げ高は、前年同期の44%
 (価値)に暴落した。永福庵の預けた大成漁
 業は、栗内家と失った投機集団と化して不漁、
 経営悪化から立ち直れず、1928年3月に破
 産した。一部の漁民は石津漁業公司に加わっ
 て漁船3隻で流網漁業を行なう。残った運搬船
 1隻と漁船6隻は三橋漁業公司(三橋勘太郎)
)が引継ぐが、反日運動で苦境に陥り1929年
 5月には大昌公司に譲渡された。³⁸⁾

漁業経営体の変遷を表Ⅱ-2-4でみると
 1926年の経営体は1917年のそれと一変し、
 主要経営体と除いて1928年と連続して
 りず、戦後の漁業経営体のめまぐるしい変
 動と再編過程を示している。1926年に主幹漁
 業は流網から直網漁業に移行し、直網漁
 業は増加を続け、漁業規模は1組50~60
 人と大型化した。直網漁業経営の安定

表Ⅱ-2-4 漁業経営体の変遷

1926年				1928年			
経営体	運搬船 隻	漁船 隻	漁業者 人	経営体	動力船 隻	無動力船 隻	漁業者 人
大成漁業	6	16	110	三橋漁業公司	1	6	40
大昌公司	4	8	60	大昌公司	12	16	230
石津漁業公司	4	8	80	石津漁業公司	6	11	140
小林組	2	4	30	共栄組	2	4	50
玉城組	1	2	20	大城組	3	4	50
釣り漁業	-	4	12	金城組	4	4	70
採貝業	-	2	15	新里組	2	4	55
計	17	44	337	仲田組	2	4	50
				その他 4	5	-	45
				計	37	54	730

資料. 1926年は山本清内「新嘉坡の邦人漁業と永福虎君夫妻 (下)」2010-シ
 1928年は「新嘉坡に於ける漁業状況」14~1510-シ

してくると、その足跡がたどられたようになつた。
 ・例えは、共栄組 = 安室亀経営は1925年にハ
 タピアに移動し、大城組 = 大城徳政経営は臨
 時にハタピアと、新里組 = 新里善太郎経営は
 一時ハナニと移住した。金城組 = 金城太郎経
 営も長く存続してゐた。1928年でもう1つ注
 目されるのは、大昌公司与石津漁業公司が有
 力経営体に成長して来たこと、両者と合わ

せると運搬船、漁船、漁業者数で全体の約半数を占めた。なかでも大昌公司は、1929年に三橋漁業公司と吸収して丁に規模を拡大した。

4) 漁業種類毎の変遷

(1) 一本釣り、延縄、曳縄漁業

一本釣り、延縄、曳縄漁業は互いに兼営されたので、漁業動向は類似してゐる。一本釣り漁業は大戦中に10隻と減ったものの収益性に勝る流網漁業に移行したり、戦後不況と反日運動などから経営難に陥り、北上夏珠貝採取業の再開で採貝夫が脱けて1920年以降4~5隻に半減してしまつた。³⁹⁾ 漁船の動力化が進行したが、1932年でも4隻、26人であつた。⁴⁰⁾ サメ延縄漁業は一時期有望とされたが、もともと市場でサメ肉は最低価格にランクされてゐたし、高価なフカヒレも不況で販路を失つてしまつた。1932年にパナマと租税として50トンの級の漁船2隻でサメ漁業を企てたものもあつたが、世界恐慌で挫折した。曳縄漁業も早くから注

日さるに 1922 年に始まって以来、本格的な操業は 1926 年の大昌公司が最初である。一時着業者は増加したが、反日運動と魚価の上限価格設定で衰退し、専業者は大昌公司だけとなった。⁴¹⁾ 漁船は 17~18 トン、50 馬力で 11 人が乗組み、5~9 月は南シナ海のアトニバス群島周辺、北東モンスーン期を含む 10~4 月はマラッカ海峡で操業し、カツオ、サワウ、アジなどと漁獲した。⁴²⁾

(2) サワウ流網漁業

サワウ流網漁業は、1920 年の 2 組、20 隻、92 人が 1930 年の 2 組、16 隻、84 人と全く停滞した。1 隻あたり漁獲量は 1920 年 10 月の 1780 斤 (1 斤は 600 g) から 1921 年 9 月の 4,227 斤に上昇したが、魚価は同期に 1 斤 46 セントから 25 セントに下落し、前掲表でみた如く経営が悪化し、反日運動もあった。南洋漁業会社が帰国に迫るやうな状況になった。大成漁業の分配は、漁業者 7、会社 3 の割合であったが、漁業者は漁場拡大とともに経費増加で起業費の償還

もできな「は」かりか会社からの運転資金の借入れと累増させた。会社側も事務所経費や役員報酬が支払えず、半期で2万円以上の欠損と出す状態で、農商務省からの援助や分配比率を63% : 37%に変更しても経営危機と脱しえなかつた。⁽⁴³⁾

好況期にも流網漁業は発展しえなかつた。1928年の反日運動に加えてミンカポール政令による魚価の制限が一因である。1斤あたり60セントという上限価格の設定は、物価安定策から出たものであったが、高価格魚を対象とする一本釣り、延縄、曳縄、サワラ流網漁業に大打撃となり、魚商および漁業者の請願で程なく撤廃された。⁽⁴⁴⁾ さらに、漁場拡大によって漁場近くの網干場の確保が困難になったし、漁業経営も増大して経営の困難さは引き続いた。⁽⁴⁵⁾ 1920年には大昌会社と石津漁業会社とが各1組と営むが、経営方法の改善とともに漁業者も香川県人にかわって一部沖縄県、愛媛県、和歌山県人も雇用されるようになった。

46)
に...

漁業方面は、1920年代後半に漁場が遠隔化して漁業構成も変化した。運搬船は20トン・50〜60馬力と大型化し、漁船は6〜8隻に減少した。が、1隻は動力化して漁場移動が可能とした。漁場はマレー半島東南端から北上して北はシブ・エングラウ沖合、南はシンゲツアとスマトラ島との間のベルハウ海峡に及ぶようになり、モンスーンに依存して漁場を移動するようになった。各漁船は500〜600畝の網で1晩に2回網入れをする。運搬船は約1週間毎にミンガポールと漁場とを往復する。漁場の拡大と運搬能力の増強とによって遠山網漁業の比ではなく、運搬船も遠山網運搬船の中古船が使用されるようになった。⁴⁷⁾

(3) 遠山網漁業

遠山網漁業は、1920年代半ば以降本格化してミンガポール日本人漁業発展の原動力となり、遠山網漁業にかかわる主幹漁業となった。また、大昌会社と石津漁業会社の企業成長の源

泉となつた。追込網漁業の発展経過とみたのが表Ⅱ-2-5で、1926年から1929年にかけて漁業者数、漁獲高が著増してゐる。漁獲高

表Ⅱ-2-5 シンガポールにおける追込網漁業の発展

年次	経営体 数	動力船 隻	無動力船 隻	漁業者 人	漁獲量 トン	市営市場鮮 魚取扱高 トン
1926	5	19	30	340	1,706	5,933
27	7	25	39	403	2,882	8,982
28	5	20	36	428	3,266	9,841
29	8	27	49	572	5,412	10,647
30	7	24	48	504	5,279	11,793
31	7	22	44	529	4,600	?
32	6	20	41	493	3,735	?
33	7	14	35	418	4,267	?

資料、「馬來領の漁業状況」『南洋水産』第2号（昭和9年10月）

50ページ、シンガポール市営市場鮮魚取扱高は台湾総督
官房調査課『新嘉坡に於ける邦人水産業』34ページ

がピークを迎えた1929年には、シンガポール市営市場の鮮魚取扱高の半数を占めた。

追込網漁業の漁獲物はムロアジが中心で低価格魚なので政府の魚価規制を受けなかったが、現地の漁民が漁獲したものの反日運動の恰好の攻撃目標となり、深刻な打撃を蒙った。

た。

遠山網漁業の発展も次第に資源および経営
 面からも限界づけられてくる。そもそも遠山
 網漁業は磯魚と根こき⁽⁴⁸⁾漁獲する高効率漁法
 であつて、漁労力が増加するにしたがって資
 源とくいつぶしなかに漁場を拡大し、あつた
 は根拠地と移動させていく。「南洋諸島に於
 ても漁場が多た、不便を忍びつつ年々遠距離
 に至るが見し、此距離に於ける島嶼は己に漁
 場トミテ或ハ適当ナラサルカ如ク思意セラル
 ル節ナキニ非サルナリ」⁽⁴⁹⁾ 遠山網による資源
 荒廃は、操業海域が無人島近くか住民がいても
 も住民漁業が未発達なたの利害の衝突は表面
 化しなかつた。ミニカホール政府も、遠山網
 の資源に与える悪影響を知りなかつたし、知
 ってもミニカホールへの鮮魚供給で中心的な
 役割を果たす遠山網漁業を規制することは食糧
 政策上でもなかつたことであつた。⁽⁴⁹⁾ 漁業経営面
 の限界は、漁場の遠隔化で燃油、氷の使用量
 が急増したのに漁獲能率が停滞したことにあ

らわれた。10年前に比べて、1928年の魚価は2倍になったのに収益性はかえって低下し、漁法の転換、根拠地の移動、出漁統制などが課題となった。⁵⁰⁾

初期の直江網漁業は、無動力曳船船1隻、サバ=2隻、14~15人でミンカホール周辺で1日2~3回操業するにすぎなかったが、次第に無動力曳船船2隻、サバ=3~4隻、24~28人となり、1930年で10馬力曳船船2隻、サバ=4隻、40~60人が標準構成となった。曳船船は20~30トンで、100馬力とここのものもあった。網も大規模になり、上垣網は巾8~10畳、長さ70~80畳、下垣網は巾5~7畳、長さ60~70畳、袋網は長さ30~40畳となった。漁場はミンカホールから500~700哩まで拡大され、マレー半島東岸では14領インドミナのポート・コンドール付近、シヤム湾のバナ・カナル島付近、蘭領東インドのバンカ・ビリトン島付近、ボルネオ西岸のヤナツナ、アナンバス群島近海である。西

岸はパナマに中心としてビルマのメルブ、諸島、シヤム西海岸、スマトラ島パダン周辺に及んだ。1日3〜4回採集し、運搬船2隻でポストに輸送する。通場が遠隔化したので運搬船の1航海日約2週間を要し、貯米能力も限界に達した。⁵¹⁾

(4). 高瀬貝採取

シンガポールと根拠とする高瀬貝採取は、1920年代後半に始まり、1930年代に最盛期を迎える。1920年代後半に高瀬貝採取が勃興したのは、日本の貝ホタテ工業が力2の隆盛期を迎えて原料たる高瀬貝の需要が著しく高まったこと、経営が悪化した近山網漁業にかわるものとして高瀬貝採取が注目されたことによる。高瀬貝採取口米が不要なので経費は大巾に節減されたし、素潜りで採取するので近山網漁業者の最も得意とする分野であった。

シンガポール根拠船による高瀬貝採取は、シヤム湾およびニコバル・アンダマン群島に向けられた。シヤム湾では、1925年にシンガ

ポールの沖縄県人が採取許可を得、次いで大昌公司も進出した。⁵²⁾ ニコバル・アングマン群島へは、1929年に大昌公司、石津漁業公司が入漁して饒産したことから20隻とここの採貝船が殺到した。11月にも密漁船であつたためインド政府は十数隻を拿捕すると同時に、資源保護のため大昌公司と石津漁業公司に各3隻づつの許可を与えた。⁵³⁾

このように高産貝採取は、追ひ網漁業の兼営種目として勃興したが、資源の減少から早くも漁業取締りに好都合な法人企業に許可が限定されていった。

(5). 鮮魚仲買業

鮮魚仲買業は、スマトラ島北岸のインドラギリ河口で現地人がケロニで漁獲したエビを購入し、屋敷船で氷蔵してシンガポール市場に搬入するものである。華僑が帆船で行つてゐたが中止したので、1925年に鈴木与吉が動力船で着手し、翌年に小林房治が、1927年には大昌公司が参入してくる。鈴木が中止する

と小林が引継ぐが、小林も1928年の反日運動で挫折すると、一隻は大昌公司に、他の一隻は光野某に譲渡された。⁵⁴⁾

買付船には5人が乗組む。仲買人に先立って現地漁民と契約して若干の資金を貸付け、ケビンを設置、漁獲させる。エビ購入価格は1斤あたり10セントで、漁民が辺地で生活することから現金より日用品で支払われることが多し。エビが加ー市場での販売価格は21セント余である。1隻で年間10万斤、224ドル販売されるが、10%の販売手数料、乗組員の賃金、食費を含めた運航経費、償却費84ドルと差引くと約24ドル、販売額の約1割が利潤となった。その他、漁民に支払う日用品は米、タバコ、砂糖、麻縄、綿糸、灯油など多品目にわたるが、仕入れ価格との差約9%も商業利潤となる。⁵⁵⁾

5). 漁業経営と資金

(1). 漁業用資材の調達

従来運搬船、漁船は日本から輸送された。

たが、大戦後は現地で建造する方が経済的
 だった。船型は和船型だったが、軍艦船は軍艦能
 力増強のため甲板下に船員室と設けず魚倉と
 広くとった。南洋の海は穏かで危険は少な
 し、快適でもあったことから乗組員は甲板上で
 生活した。

1930年で動力船は大昌公司が19隻、石津漁
 業公司が11隻を所有していた。馬力数は25〜
 120馬力にまで上がったが、100馬力以上の高馬
 力船は7隻で、うち5隻が1930年に建造され
 ており、漁場拡大と経営規模の拡大を象徴し
 ている。また、経営規模の拡大は、高馬力船
 が流網や採貝船に利用された、その中古船が
 流網や鮮魚買収船に転用されたことと経営複合
 化の方向をとっていた。大昌公司と石津漁業
 公司では、発動機用の選定が異なっていた。大
 昌公司はほとんど日本製ののに石津漁業公司
 はイギリス、ドイツ製が主流であった。⁵⁶⁾ 発動機
 用の選定は、国別、メーカー別の優劣や特徴
 もあったことなから為替変動が重要な役割を演

ずるようになった。ドイツは1924年に、イギリスは1925年に平価と切下げで金本位制に復帰した。日本はその頃から金本位制への復帰となしえた。まゝ円為替相場と下落させていく。したがって、日本製発動機用と採用した大昌公司は、円相場の下落分を以て資金調達、運用に余裕と生じたことになった。

漁網も従来日本からとりよせていたのを現地で調達するようになった。漁網の網地は、中国汕頭地方のトワイン麻が使われた。綿糸網は麻網より廉価だが海中での操作がむづかしくて漁獲能率が劣り、日本麻は耐久力で勝るが中国産トワイン麻はそれ以上に廉価であったのである。直山網では、垣網にトワイン麻、袋網に日本製綿糸網が採用された。1920年代に日本製綿糸がダンピング輸出されたようになると垣網も綿糸網に変わっていった。⁵⁷⁾

氷の需要は、漁業の発展と漁場の遠隔化で急増した。ミシガハールにロイギリス人、オランダ人、華僑経営の製氷所が4ヶ所あった。

が、漁業用として又不便で極めて高価であつた。大戦中はトニあたり30~40ドルという法外な協定価格と設定し、設備拡張とすうので、
 11だが、戦後は過剰生産で一時8ドルにまで下落した。そこで再びカルラールと結成して12~15ドルに引上げた⁵⁸⁾。使用量の増加と氷価の高値固定で漁業経費に占める氷代の割合は、
 追込網で12~14%、流網で11~13%に達した。大昌公司は追込網と曳縄の氷代を会社と漁業従事者が折半して負担するようになり、節減を図つた。また、追込網は氷の不要な採貝と兼営するようになった。

こうした中で、1929年にミニカポール日本商品陳列所、共同漁業(株)および赤福虎の3者で貯氷庫の設置が企てられた。日本商品陳列所は、南洋での日本商品の販売促進機関で、冷蔵水産物とイギリスにかわって日本から輸入しようとした⁵⁹⁾。共同漁業は、冷凍設備と備えたトロール漁業で南シナ海に進出し始めてあり、ミニカポール、パナン、バタビア

、スラバヤ、スマタン、マニラなどに冷蔵庫
を建設し、その漁獲物を販売しようとして構想し
ていた。⁶⁰⁾ 商品陳列所と基同漁業が構想したシ
ニガホールでの冷蔵水産物の販売は、永福庵
によって試みられたが、世界恐慌の発生で本
格的な取り組みは延期となってしまった。

(2). 経営体別漁業生産

1921年の日本人漁獲高は、主要経営体でワ
で43万ドルで、シニガホール市場鮮魚取
扱高の13%であった。その内訳は、大成漁業
25万ドル、石津組8万ドル、香川組7万ドル
、中村組3万ドルで、漁業種類別には流網32
万ドル、追込網11万ドルであった。⁶¹⁾ 1929年の
日本人荷主手取金は9334ドルで、1921年に
比べて2倍以上となり、シニガホール市場で
5割を占めた。漁業種類別には、追込網が77
%と断然多く、次いで流網10%、鮮魚仲買11
5%、曳縄4%、一本釣り1%となっていた。⁶²⁾

表Ⅱ-2-6は、探貝を含む経営体別水場

とみてものである。経営体毎の動向は一樣で

表Ⅱ-2-6 経営体別荷主手取金の動向 1,000ドル

経営体	1928年	1929年	1930年	1931年
大昌公司	234.2	435.9	450.6	357.2
石津漁業公司	256.8	290.1	268.1	231.3
大城組	77.6	18.7	75.6	42.5
新里組	16.8	41.1	60.3	39.3
その他	192.8	151.5	87.0	64.0
計	778.2	937.4	941.5	734.3

資料、1928・29年は拓務省『南洋ニ於ケル水産業調査書』
68～70ページ、1930・31年は台湾總督府『新嘉坡に
於ケル邦人水産業』28～29ページ

注、1931年の大昌公司には別途売上17,000ドルある。

はなく、大昌公司は三橋漁業公司を吸収して
飛躍し、新里組はポナニからシンガポールへ
根拠地を移動して水揚高を増加し、反対に大
城組は一時バタビヤに根拠地を移してシンガ
ポールへの水揚高は激減した。日本人漁
業のうち大昌公司与石津漁業公司が断然大
きく、両者の日本人水揚高に占める割合は、
1928年は63%であったが、以後76～80%とな
る。この割合は、両者が漁船・漁業者

数の半数を占めたことと対比可なり、生産性の高い業種と集中してゐることと示す。兩者のうちでは大昌会社が石津漁業会社と追抜いて、1930年には日本人水揚げ量の約半分を占めるようになった。

(3) 漁業経営と資金

1930年の主要経営体の資本金、事業内容は、大昌会社が資本金35万ドルで、管内事業は追込網5組、流網1組、曳縄1隻、桁網1統、採貝4隻、鮮魚仲買12隻である。石津漁業会社は、資本金32万ドルで、追込網4組、流網1組、採貝4隻と管内。オーストラリアの大城組は前二者に比べてはるかに小さく、資本金は11人、20株の共同出資による7万ドルで、追込網2組と経営する。⁶³⁾その他の経営体は、追込網または一本釣り1統づつ経営してゐる。

代表的な漁業である流網と追込網の経営における資金についてみてゐよう。表Ⅱ-2-1は、1928年と1931年の両漁業の起業費および

年間収支とみたものである。流網漁業はこの

表Ⅱ-2-7 流網および追込網漁業の起業費と年間収支 1,000円

漁業種類	サワラ流網漁業		追込網漁業	
年次	1928年	1931年	1928年	1931年
起業費計	30.8	50.5	57.8	53.9
運搬船	20.0	30.0	52.8	50.0
漁船	7.5	13.0	3.2	2.4
漁網	3.3	7.5	1.5	1.5
収入	72.0	120.0	120.0	84.0
支出	62.6	113.6	88.1	62.0
漁民賃金・食費	21.6	42.0	54.0	35.0
氷代	7.2	14.4	6.0	4.2
漁具代	12.0	24.0	4.8	4.8
運搬船経費	13.2	18.0	17.3	12.0
漁船、運搬船修繕費	3.6	7.2	2.4	2.4
事務所費および雑費	6.0	8.0	3.6	3.6
差引	8.3	6.4	31.9	22.0

資料、1928年は台湾総督府『新嘉坡に於ける漁業状況』17~21ページ

1931年は、同『新嘉坡に於ける邦人木産業』48~51ページ

注1. 流網漁業は1928年に比べ1931年は運搬船が大型化し、漁船数も5隻から10隻に増えた。1931年の追込網の漁民賃金には氷代の1/2を含む。

2. 運搬船経費には乗組員の賃金、食費を含む。

向運搬船の大型化、漁船の増強で起業費が増加した。漁獲高も増加したが、経費なかでも漁労経費が大巾に増えた粗利益はかえって減少した。第一次大戦中と比べて決定的な差

は、以前は漁業者が漁船、漁具を所有して、
 たのに、戦後は生産手段一切を会社が所有し、
 従業者は完全な賃金労働者となったことであ
 る。

運搬船は通常7人乗組みで、全員が月給制
 である。船長および機関長が月60〜80ドルの
 他は約40ドルで、食費として月10ドルづつ支
 給される。流網運搬船に限らず、遠く網運搬
 船や鮮魚買付船の乗組員賃金も略同一であ
 る。会社が各漁船の船頭と雇用すると、船頭
 が他の乗組員を集める船頭制雇用がとられる。
 雇用の際に、渡航費、前貸金も貸与される。
 賃金形態は大昌会社と石津漁業会社では異
 なり、大昌会社は荷主手取金から大仲経費と
 控除して会社と従業者で所分する。従業者周
 の分配は漁船毎に行われ、船頭が1.2代、他
 は1.0代、それより18才未満は0.7〜0.8代で
 分配される。石津漁業会社は、漁民の等級に
 応じて1人月45〜100ドルの固定給、月12ド
 ルの食費に歩合給を加算される。歩合給は、

1 隻月 1,000 ドル以上であれば超過分の 10%、
 1,950 ドル以上であれば 1,000 ドルを越えた分の
 15% などとなつてゐる。賃金形態はかつての
 南洋油業会社と同じだが、生産力の増強と魚
 価上昇の結果、固定給、歩合給の支給基準は
 約 2.5 倍と高くなつてゐる。経営体によつて
 賃金形態が異なるが、漁民 1 人あたり 1 月収は
 60 ~ 70 ドルで差は小さく、軍艦船乗組員より
 幾分高かつた。⁽⁴⁾

この網漁業の起業費および年間収支と大昌
 会社の場合で示した⁽⁴⁾、起業費は世界恐慌で
 若干低下し、規模を拡大した流網のそれと同
 程度しくなつた。年間収支では、水揚げ高は世
 界恐慌時に大巾に低下し、流網漁業より下ま
 りたが、支出で氷代の半額を漁民負担とし
 たり、労賃の大巾切り下げで経営を維持して
 ゐる。

経営方針は経営体によつて違ひ、大昌公司
 と石津油業会社では会社が生産手段をもち、
 会社が親方と決めると、親方が労力を編成す

する。他の経営体は、親方と各船の船頭が生
 産手段、勞働力を出しあう親方制催合経営と
 してあり、雇船船も紐が所有、雇航してゐ
 る。会社経営の中には、大昌公司は荷主手取
 金から大仲経費を除いた残額を会社へ、産漁
 者6の割合で配分するのち、石津漁業公司は
 荷主手取金と折半し、漁業経費は総て会社が
 負担する単純歩合制としてゐる。大昌公司
 は、流網、底山網漁業ともに大仲歩合制とし
 て、漁業用資材の調達を合理化したり、漁業
 根據地を一時ノナノヤバタビアに移すなど
 ともに漁業経費の節減を図つてゐる。石津漁
 業公司の採つた単純歩合制は、漁業経費にか
 かかりなく漁獲高の極大を追求するシステム
 で、漁場區隔化の推進力となつた。経営方法
 の相違は、資源の限界とシエール現象があつ
 たためだと大昌公司に有利に作用してゐる。
 ・親方制催合経営の場合には、親方と船頭が荷
 主手取金の15%を取得し、その他が大仲経費
 と控除した分が漁業者に分配された。漁業者

は5等級に分かれ、親方と船頭と2.0円とし、
E役代に応じた分配がなされた。⁶⁵⁾

1人あたりの賃金は、経営方法と「うより組」によつてかなり差があるが、平均60~100ドルで流網漁業より若干高かった。1漁期5~6ヶ月間を海上で生活するので生活費はほとんど「うより」、稼働金の大部分を郷里送金することかでき、年間1000ドルを送金した者も多し。⁶⁶⁾ 賃金の上昇は物価上昇に及ばなかったものの、日本では望みうべくもな「高賃金」であり、円為替相場の下落でその分実質送金額は増加した。漁業経営者が漁業用資材購入に関連してヨーロッパや日本の財政金融政策や貨幣価値の変動に深い関心を持ち、これと「うより」と同様、徒漁者も円相場の変動に一喜一憂したのである。

4. 大昌公司の企業成長

1). 世界恐慌と漁業

1929年末に大恐慌が発生し、国際金本位制

が瓦解し、資本主義諸国は管理通貨制度および
 ブロック経済体制への移行、すなわち国家
 独占資本主義へ移行してゆく。日本は、対外
 的には実質平価と切り下げ円安と利用し、その
 輸出促進と、対内的には軍備拡張と主目的と
 した赤字公債の大量発行によって景気回復と
 図った。このため、日本は早期に不況と脱し
 たが、反面際限のない軍拡、ファシズムの抬
 頭をもたらし、国際政治・経済の対立と激化
 させていった。

ここにホーランドは、ゴム、スズ、コブウの
 価格が暴落して購買力を失ひ、イギリスの平
 価切り下げ、オタワ協定による関税引上げ、輸
 入抑止にモロカワの生産量の高し英米商品
 が排斥されたばかりにガンゴニグされた日本
 商品が大量に流入して来た。南洋一帯と巻席
 した恐慌と不況の嵐は、国際カルテルの結成
 と望みに1936年に克服され、日本との経済摩
 擦も一時緩和に向かった。しかし、その一方
 で進む日本の軍国主義化、中国侵略は華僑の

反日運動の再発、南洋各地の反日政策とよむ
あはした。

恐慌の波紋は、購買力の減退、失業者の増
大となって水産物需要は激減し、魚価も暴落
した。好況時に農園労働者となつたマレー人
は、不況になると漁業に置流せられ失業し、
漁民は華僑魚商の仕込み金融が逼迫して脱漁
になり、より簡単な漁法へ転換して生産力と
値下げさせた。⁶⁷⁾日本人漁業は、反日運動と氷の
カルテル結成が加わって打撃は深刻なものに
なった。魚価は、1929年12月と比べて1930年
12月には2~3割、1931年12月には約5割値
下したが、この網漁獲物のムロアジは反日運
動の攻撃目標となつて一層暴落し、かつ長期
にわたって値落した。⁶⁸⁾1箱50斤のムロアジ価
格は、1931年1月の4ドル30セントから、9月
には2ドル台になり、10月には満州事変に対
する反日運動で1ドル76セントと最低を記録
した。12月には2ドル台、1932年1月には3
ドル台と回復のきざしとみせたが、2月には

上海事件が影響して再び2ドル台に転落し、
 その後2ドル台が続き4ドル台に回復する
 のは実に1936年のことである。⁶⁹⁾

華僑の反日運動が懸念されたようになって、
 拓務省とシニガポール総領事の斡旋で1931
 年10月にシニガポール日本人水産組合が再興
 された。漁業組合は、創業当初の1916年頃創
 設されたが、出漁者の激増で統制がとれず自
 然消滅していった。その後、1929年に漁獲競争
 の激化や濟南事件と契機に水産組合ができた
 が、これも内部対立で機能せず名目上だけにと
 どまった。1931年の水産組合も反日運動、不
 慮対策、入漁確保と目的としたが、漁業者の
 対立が尾をひいて実効をあげえなかった。⁷⁰⁾

日本人漁業にとってさうに打撃となったの
 は、製氷会社間の協定によって氷が容易に入
 りできなくなったことである。協定は、定め
 られた製氷会社以外では氷を販売しない、信
 用と実績のある大昌公司他2〜3社以外掛売
 りとせず、氷価を引上げるとしており、極端

に金融が逼迫し魚価が低落して「たので日本人漁業と著しく制約した。⁷¹⁾ このため、米の使用量が多し「追ひ網漁業は活動と低下させ、大昌公司は自ら製氷所の建設たのりたして「く

2). 日本人漁業の変貌

(1). 日本人漁業者数

海峽植民地およびマレー連邦州の現地人漁業者数は、世界恐慌・不況で大巾に減少し、回復も遅々として「た。これに対し日本人漁業者はミニガポールに集中して「たが、1930年 718人、1931年 950人、1932年 907人、1933年 903人と一時減少したたが、1934年には1050人に増加し、1936年には最高の1752人と記録した。⁷²⁾ 1937年のミニガポール在留日本人数は2973人で、うち漁業世帯者数は1451人で36.5%と占め、最下勢力となつて「た。漁業者家族は少数たので、有業者に占める漁業者の割合はさうに高くなつた。⁷³⁾

表 II - 2 - 8 でみえるように、不況期の漁業

種目毎の変動は大きく、流網、曳縄、一本釣り漁業、採貝業の発展、近山網漁業の衰退、景気回復後の鮮魚仲買業の伸長と明暗を分けてゐる。不況、反日運動や製氷カルテルは、

表Ⅱ-2-8 シンガポール日本人漁業種類別変遷 人

年次	漁業者計	近山網漁業	流網漁業	高瀬貝採取	曳縄、一本釣り	鮮魚買付
1929	801	600	60	111	15	15
31	889	470	140	190	47	10
33	903	418	138	315	26	?
36	1,038	460	262	157	19	40

資料、1929年は、「英領馬來に於ける邦人漁業」18910-ジ、
 1931年は、台湾総督府「新嘉坡に於ける邦人土産業」
 14~1610-ジ、1933年は、「馬來領の漁業状況」3810-ジ、
 1936年は、高山伊太郎「海洋漁業」和号最近に於ける
 南洋漁業口 44~4710-ジ

漁業の再編成を促進したのである。以下主要漁業について漁業再編の契機と検討してみよう。

(2) サワラ流網漁業

1930年に2組にすぎなかった流網漁業は、
 1936年には5組、262人に増加した。もっとも1組は破産状態にあり、他の1組も動力船

1隻と漁業者6人と11の小規模なものであつた。
 流網漁業が再び発展した理由は、流網漁業が衰退してその雇船船主が漁業者と取引して漁場の拡大を図つたこと、流網漁獲物のサワラは現地人も漁獲するのでムロアジのように反日運動の対象となりにくく相対的に市場が安定してゐたことがあげられる。これら条件は、曳縄、一本釣り漁業の発展条件でもあつた。

流網漁業の生産力増強で、新規漁場の開発、新たな操業パターンが確立されてゐた。雇船船は50~70トン、100~150馬力2隻になり、漁船動力化も進み、4~5人乗りから6人乗りとなつた。漁網は、中国製麻網からダンロップ製された日本製綿糸網に転換した。漁場は一層拡大し、季節風に対応して1~5月はバニカ海峡、6~9月はホルネオ西岸のホニチャツク沖よりサラワクとの国境沖、10~12月は再び南下してシンケツコ、リニガ、リオーとスマトラとの間を涉漁するようになつた。

た。 74)

(3). 追込網漁業

追込網漁業者は 1929 年の 573 人から 1933 年の 418 人に大巾に減少し、1936 年でも 460 人に回復したにすぎない。不況期に追込網漁業が衰退したのは、反日運動の攻撃目標となったこと、製氷会社のカルテル行為が最も多量に氷と使用する追込網漁業経営を圧迫したこと、そして追込網漁業の過当競争であったことである。1931 年には 15 組もの追込網があり、熾烈な競争を演じていた。資源の限界が明らかになるに優良漁民の引抜き、経済性を無視した高速船の建造、スピード競争が横行し、漁業経営の増大、資源の乱獲、密漁・拿捕の危険性と強めていった。さらに、先と競っての水揚げや投売りは、追込網漁業を自ら窮地に陥れるものであった。 75)

追込網漁業の不振で、一部はバタコアに根拠を移したり、流網、一本釣り漁業、高瀬貝採取、鮮魚買付けなどに業種転換していった。

。さらに、東アフリカのモニバサにまで遠征する者もあらわれた。1929年に島根県人が、アフリカ航路の商船乗組員の話と聞い^て漁業調査をさせ、1930年に、反日運動をマケ^るため20トン・40馬力の漁船と沖繩県人11人とモニバサに派遣した。モニバサでは採貝や串縄漁業をしたが成績が上りなかつたので遠山網漁業に切りかえた。この遠山網も資金不足から中止となったので、水産講習所卒で大昌公司の横尾保之が香川県漁民12人と連ねて、1935年に渡航して^いた。この事業には共同漁業の後援もあったが、成功しなかつた。⁷⁶⁾

遠山網漁業と続けた組では、賃金が以前の70ドル前後から25ドルまでに低落し、大昌公司では従業者から歩合の増加要求が出された。⁷⁷⁾景気が回復する1930年代後半に遠山網漁業はようやく不振から立ち直りつゝあった。遠山網漁業が再生するのは、採集縮小による資源の回復、反日運動の沈静、魚価の上昇、氷価の下落、さらに今度は高瀬貝採取が不振とな

、船舶や従業者が追込網に還流したためである。また、沿岸国の入漁排除で追込網漁業は、全面的な回復に至らなかった。

(4) 高瀬貝採取

高瀬貝採取が不況期に発展し、好況期になるとかえって衰退する理由からみてこう。採貝は追込網漁業とそのまま転換でき、しかも氷や網を必要としないので漁業経営は追込網漁業よりはるかに安い。貝殻の大半が日本に輸出されるので反日運動の影響はなく、相場は世界恐慌後約88セントから55セント近くまで低落しており、日本では低賃金でボタニ加工されたボタンが輸出されるので、販路、価格は相対的に安定していた。さらに、高瀬貝は主産地の豪州・バーリアリーフ、フロース海などで資源が減少し、需要は逼迫していった。しかし、1930年代後半になるとシンガポールの採貝業も、資源の減少、沿岸国の排日政策、より廉価な中国産ドラム貝への原料代替などで衰退に転じ、船、従業者は追

△網漁業にもとつてゐた。

ニコバル・ホール根拠の採貝業は、この網から転換したので単船採業もあったが、ほとんどが雇搬船と漁船と組合せた母船式採業である。雇搬船は、1930年に100馬力のものが現れたが、1937年には60～80トン・120～180馬力のものが主力となった。1931年には雇搬船7隻、漁船6隻、190人が従事し、単船採業の1組を除く雇搬船1隻、漁船1隻、従事者約30人で構成されてゐた。⁷⁸⁾ 1936年には1組は雇搬船1隻、漁船3～4隻、従事者10～17人とわり、入漁母船数の制限下で採貝量を確保するための漁船数を増やし、分散して採取するようになった。⁷⁹⁾

漁場は、ニコバル・アングマニ群島、ビルマ沿岸、南シナ海のバラセル、コンドール、ナツナ、アナンバス、バンカ、ビリトン島周辺、ミヤカ湾であるが、なかにはフローレス海、マカッサル海峡、アラフラ海に遠征するものも現れた。⁸⁰⁾

シヤム湾へは、許可船以外にも漁網を兼営した密漁船が相次いで、資源が急速に減少した。ナニヨナリスの高揚と背景に立憲君主制に移行したシヤムは、後述の如く1934年に漁業法を制定して漁業取締りを強化した。このため、シヤム湾での採業は次第に縮小していった。⁸¹⁾

英領ビルマへの採貝入漁は、1931年にシンガポール在住者がサンドウエーおよびアキヤブ付近の漁区を入手し、18トンの動力船に沖縄県漁民15・16人を乗組ませて10～5月の期間採業したが、不成功に終わった。大昌公司はこのビルマ人名義のライセンスを取得した。他モールメイーンとタボイのライセンスも得て従事するようになった。この間、やはり密漁船が横行していた。ビルマ政府は、1935年頃からライセンスの譲渡や日本人による行状を禁止し、沿岸警備を厳重としたので入漁は次第に困難となった。⁸²⁾

英領インドのニコバル・アンダマン群島で

は漁場発見後入漁者が相次いだので、インド政府は取締りを強化すると同時に資源の保護および管理上漁期を9～3月とし、許可も大昌公司、石碑漁業公司の2社にのみ与えられた。それでも資源が減少するので翌1932年から2隻づつに削減し、1船海あたり採貝量を20トンに制限した。⁸³⁾ 漁期は、雨期にインド洋での採貝が困難になると南シナ海島嶼域に移動して採貝周年体制を確立した。⁸⁴⁾

採貝業での分配方法は、単純歩合制で水揚げと経営者と乗組員とで折半し、経営者は漁業経費と、乗組員は食費、医療費と負担する。経営者は、不況による貝価格の下落で収支相償う程度であった。⁸⁵⁾

3). 日本人漁業の密漁と排斥

日本人漁業、なかでも直江網や採貝業は、資源を乱獲し易い。うえ沿岸域で採業するので密漁となり、涉外事件が頻発するようになった。「沖縄県人の漁業者は大体に於て裸もぐりである関係上非常に漁場を荒廃させると」

う感がある。例之は高懸貝漁業にしても又追
込み網漁業にしても、出漁国から苦情と接し
たのはとが甚だ多いのである。⁸⁶⁾ 表Ⅱ-2
-9頁、1935年から1938年にかけて拿捕され
た日本漁船の一覧で、ミンカホーランド根拠船を
中心に25件にのぼる。探見船は追込み網漁業と
表記されてゐるものと思われた。また、同一
漁船が何度か拿捕され、密漁となつたのは漁業
が成立したばかりの状況をよく示してゐる。⁸⁷⁾ 拿捕さ
れた国別では蘭領東インド14件、マレー連邦2
件、サウワツ王国2件、ビルマ2件、ミヤ
ンマー3件、仏領インドシナ1件、不明1件である。
・渉外事件が多発した蘭領東インドについで
は次節でふたるとして、ミヤンマー、ビルマ、サ
ウワツ王国についでみておこう。

ミヤンマーでは、日本人漁業の横行から1934年
10月に漁業法、漁船登記および許可に関する
法律を制定して、現地人が75%以上に出資す
る合弁事業を除く外国人漁業を禁止した。⁸⁸⁾
このように、1935年から1936年にかけて日本人

表Ⅱ-2-9 1935～1938年の拿捕船一覽

年月	拿捕船			拿捕者
	根拠地	船名	漁業種類	
1935.2	バタビア	巧盛丸	追込網	蘭印
" . 4	シンガポール	大幸丸	"	"
" . 6	"	海福丸	"	"
" . 6	"	大成丸	"	マレー連邦
" . 8	"	昌福丸	流網	サラワク王国
" . 10	"	?	"	蘭印
1936.1	"	?	定置網	ビルマ
" . 6	"	喜福丸	追込網	シヤム
" . 9	バタビア	瑞福丸	"	蘭印
1937.1	シンガポール	?	定置網	ビルマ
" . 2	"	?	流網	蘭印
" . 6	"	福栄丸	追込網	"
" . 7	"	?	"	仏印
" . 10	"	福栄丸	"	蘭印
" . 11	"	?	"	?
" . 11	"	仁福丸	"	シヤム
" . 12	"	大和丸	曳縄	"
1938.1	"	?	流網	蘭印
" . 1	?	?	追込網	"
" . 1	?	安福丸	流網	"
" . 2	シンガポール	福進丸	鮮魚運搬	"
" . 5	"	?	流網	サラワク王国
" . 5	"	仁福丸	追込網	マレー連邦
" . 6	バタビア	?	"	?
" . 9	"	?	"	蘭印

資料 外務省外交史料館資料

漁業の拿捕事件が相次いだ。1933年にミニカ
ポールから直山網漁業者が入国許可もなく渡
来し操業と始めていたが、1935年1月にこの
直山網2組を拿捕し、このうちの1組を同年
10月に密漁中のところを再び逮捕した。1935
年2月にバパナニから出漁した採貝船1隻が
、1936年5月にミニカポールの直山網1組
が拿捕された⁸⁹⁾。これらの事件は表には載
ってない。日本人漁業による涉外事件の多
発は、ミヤコの好日感情を悪化させていた⁹⁰⁾
。

ビルマでは、地方によって採貝業に限り現
地人名義のライセンスと日本人名義に書きか
えることが認められていた。しかし、密漁船
の横行で許可船の成績も上らず、1932年2月
に1隻を拿捕した。翌年にはこの採貝船と合
する2隻が拿捕、抑留された。こうして、
ビルマ政府は沿岸警備と現地人漁民保護の名
目で外国人の入漁を排除するようになった。⁹¹⁾

サラワク王国沿岸は、東南モンスーン期に

サワウ流網漁業の好漁場となるが、流網漁業が発達して密漁、網干のたりの上陸が度重なりと警備が厳重となった。そして、1934年10月の漁業保護法が制定され、現地人の生業保護を理由に外国人の入漁を禁止するようになった。⁹²⁾

仏領インドシナでも1935年に中国人を除く外国人漁業の禁止を決めた。⁹³⁾

沿岸国がシニカホール根拠の日本人漁業を次々と排除していったのは、水産資源に目をつけようとしたことにより日本の中国侵略に対する反発、日本軍国主義への警戒心のあらわれであった。沿岸国の入漁拒否によって日本人漁業の密漁、密入国がたかたかとなったわけではな⁹⁴⁾。景気の回復や対日関係の小康状態で漁業取締りに手ぬか加えられ、日本人漁業者が事件が明白になる前にもみ消したり、解決したりするようになったのである。

4) 漁業経営の変動

世界恐慌後の日本人漁業経営体は、再び目まぐるしく変動し、特に小経営の浮沈が激しい。経営体数は10～15で推移してゐるが、相対的に経営基盤が安定してゐるとみうたへ大昌公司、石津漁業公司、金城組、新里組、大城組でも、表Ⅱ-2-9でみるようにその水揚げ高動向にはかなりのバウツマがみうたへ。

表Ⅱ-2-9 日本人漁業経営体別水揚げ高動向 1,000ドル

年次	計	大昌公司	石津漁業公司	新里組	大城組	金城組	その他
1931	734.3	357.2	231.3	39.3	47.7	46.2	12.8
32	659.0	333.0	196.8	56.4	12.2	30.2	30.3
33	605.4	376.5	96.7	49.2	22.0	42.4	18.6
34	766.2	465.9	116.6	58.8	40.3	68.5	16.2
35	952.5	647.6	29.3	69.5	81.5	94.1	31.5

資料. 高山伊太郎『海洋漁業』オ13号最近に於ける南洋漁業の461-3

日本人水揚げ高は、1930年の94万ドルから1933年の61万ドルに低落し、旧に復するのには1935年のことである。日本人漁業の中でも上記5経営の占める比重は圧倒的だが、不況に耐えられなかった石津漁業公司と新里組は1936年には破産してしまふ。破産は、不況期の漁業

収益の低下に加えて、好況期にインド人高利貸などから資金を借りて規模拡大を図ったが不況期にその返済と迫られたためであった。⁹⁴⁾

1931年の日本人漁業の投資額 145万ドル余のうち37万ドルは負債、しかも高利負債であった。石津漁業会社の資本額は57万ドルであったが、1936年には15万ドルに激減して破産した。石津漁業会社の没落は、それまで大昌会社と並ぶ日本人漁業の代表的存在であっただけに、大昌会社と絶対的地位にまで押し上げた。

1931年と1936年の日本人漁業と比較したのが表Ⅱ-2-10で、1936年は総じて1931年と上まかり、史上最高水準に達した。経営体別では大昌会社の事業拡大が目まじしく、日本人漁業全体に占める割合は、従業者は44%から65%に、投下資本額は57%から70%に、曳船は42%から62%に、漁船は43%から55%に、氷揚高は49%から68%に上昇して、それらも過半を制し、なかでも投下資本額、氷

表Ⅱ-2-10. 1931年と1936年の日本人漁業 ()内は1936年

経営体	業種	組数	運搬船	漁船	従業者数
大昌公司	追込網	3 (7)	6 (14)	12 (28)	160 (350)
	流網	1 (3)	2 (6)	13 (24)	80 (200)
	採貝	3 (3)	4 (4)	4 (15)	120 (70)
	曳縄	1 (1)	- (1)	1 (-)	8 (11)
	鮮魚買収	- (-)	2 (8)	- (-)	10 (40)
	陸上勤務				15 (-)
	小計	8 (14)	14 (33)	30 (87)	393 (671)
石津漁業 公司	追込網	3 (-)	6 (-)	12 (-)	160 (-)
	流網	1 (1)	2 (2)	9 (7)	60 (56)
	採貝	1 (-)	2 (-)	2 (-)	50 (-)
	陸上勤務				20 (-)
	小計	5 (1)	10 (2)	23 (7)	290 (56)
新里組	追込網	1 (-)	2 (-)	5 (-)	50 (-)
	採貝	1 (-)	1 (-)	- (-)	20 (-)
金城組	追込網	1 (2)	2 (4)	4 (8)	60 (90)
	採貝	- (1)	- (1)	- (3)	- (17)
大城組	追込網	1 (2)	2 (4)	4 (8)	40 (90)
その他	追込網	- (1)	- (2)	- (4)	- (30)
	流網	- (1)	- (-)	- (1)	- (6)
	採貝	- (7)	- (7)	- (21)	- (70)
	一本釣り	4 (2)	2 (-)	4 (2)	36 (8)
計 9経営 (15経営)		21 (31)	33 (53)	70 (121)	889 (1,038)

資料 1931年は、台湾総督府『新嘉坡に於ける日本人漁業』14~16ページ

1936年は、高山伊太郎『海洋漁業』および最近に於ける南洋漁業』44~47ページ

注 1936年の大昌公司にはバタビアの追込網2組を含む。

揚高で $\frac{2}{3}$ 以上を占める。破産した石津漁業公司、新里組の流網、追込網、採貝業は、

大昌公司と金城組に吸収されたリ、単独経営として分散してゐた。大城組はミニカホールとバタビアに遠く網子組があり、ミニカホール根拠を1931年1組から1936年2組にして水揚げ高を増やした。

5) 大昌公司の事業展開と成長要因

日本人漁業の中で絶好的な地位を占めるようになった大昌公司の事業展開とその成長要因と考察しておこう。

(1) 大昌公司の事業展開

大昌公司の投下資本額は、1930年35万ドル、1931年83万ドル、1936年92万ドルと増加したが、1936年の92万ドルの内訳は漁業部門58万ドル、商事部門18万ドル、製氷・冷蔵事業16万ドルであつて、総合水産会社の様相を帯びてゐる。

漁業部門で所有運搬船および漁船数とみると、1930年の20隻と30余隻が1931年の14隻と30隻に減少したものの、1932年には24隻と40隻、1936年は33隻と67隻に増加した。⁹⁵⁾ 漁業種

類では、直山網と流網の増強が目立ってゐる。新しく登場した桁網漁業は、1930年頃から南シナ海方面に1統設置され、動力船1隻が従事してゐたが、充分な成果とあげなかつたため、1935年頃中止された。⁹⁶⁾

1930年代における大昌公司の事業拡大の特徴は、他の経営体が行えなかつた製氷・冷蔵事業と商事部門に着手した点である。野氷庫建設はすでに1929年に企画されたが、世界恐慌の発生で実現するに至らず、製氷会社のカルテル形成で商業経営は窮地に立たされた。好況期に入ると氷の需要が増加すると、大昌公司は1935年に製氷所を建設した。大昌公司が製氷事業に乗り込んだと、既設製氷会社も製氷能力を拡大し、良質の氷を作るようになり、価格も一挙にトニ5ドルまで下落した。この上のもう協定を結んで13.5ドルとし、翌1936年には15ドルに値上げした。大昌公司の製氷能力は日産25トン、貯氷庫は500トン以上の収容能力であった。氷は、自社用と月400トン

ン、他の日本人漁業者への販売と 275 トンとし、原価とトン 10 ドルとすれば他社の氷価 13.5 ドルとの差、1400 ドルの経費節減と 963 ドルの収益が、貯氷庫の方は月 4000 ドルの収益が見込まれた。⁹⁷⁾ 製氷・冷蔵事業は、他社の氷価値上げでマウに収益性が高まったが、収益自体もマウのことながら自社の漁獲物の貯蔵によって一時的な供給過剰、魚価の暴落と回避して漁業経営の安定に役立った。従来暹羅船の入港が重なる魚価が低落し、これを避けるため華僑仲買商に沖売りしたり、地方販売と余儀なくされたが、冷蔵事業によって鮮魚の出荷調整、価格安定と販路拡大が可能となった。⁹⁸⁾ マウに、他の日本人漁業に氷と供給することで大昌公司の立場は一層強くなった。

大昌公司の製氷・冷蔵事業の開始は、互同漁業のトロール漁獲物とミニガホールで販売するといふエーゼント契約に裏打ちされた。共同漁業は、前述したようにトロール

通場の拡大と海外販売網の建設を構想して、
 だが、不況が過ぎるとその実現に着手し始め
 た。1935年5月から472トンの大型トロール
 船・新京丸が豪州西北部、アラフー海、4モ
 ール海で試験操業を行い、1936年10月には試
 験操業海域とベンガル湾、ペルシヤ湾に拡大
 して⁹⁹⁾た。新京丸の出漁に先だてて締結され
 たエーシェント契約は、シンガポールの日本
 人漁業と圧迫した¹⁰⁰⁾ことと条件に、漁獲物の
 半分を大昌公司がシンガポールで販売し、他
 はシンガポールから定期船で日本に輸送する
 と¹⁰¹⁾いうものであった。トロール漁獲物のシン
 ガポールでの販売は、1937年の反日運動の勃
 発で中止となり、芝罘漁業はトロール船の派
 遣をとりやめた。大昌公司の最も内部に芝罘
 漁業との提携はその配下に組み込まれた¹⁰¹⁾た。け
 だとの批判も出て消極的となつて¹⁰¹⁾た。
 大昌公司は、漁業用資材や日用品を日本か
 ら大量に輸入し、自社の需要にあてるととも
 に他の日本人漁業にも供給するようになった

。発動機関は石津漁業会社がヨーロッパ製を主体としたのに大昌公司は日本製であったし、漁網も中国産麻網から日本製綿糸網に切り換え、漁業者の日用品、鮮魚買付けの支那物品も多くは日本から輸入した。また、大昌公司バタビア出張所の漁業用資材や日用品もシンガポールで一括して輸入した。他面、高瀬貝の日本輸出も増加した。こうした因替レートの低落と利用した貿易業務の拡大によって、大昌公司は経費節減、為替差益・商業利潤の獲得、他漁業者の支配と推進しこった。

(2) 大昌公司の成長要因

大昌公司の企業成長は、没落した石津漁業公司や新里組などと対照的に、漁業の複合化、総合水産会社化と推進した上経営組織・運営の近代化、合理化と押し進めた点にある。

1930年当時の大昌公司は、永福虎の個人経営で、陸上勤務員15～16人の担当石一亦經理

資材や日用品の調達、渉外、船の修繕、補助帆の製作、賄婦、その他と分かれ、それぞれ所屬船が入港すると男子総員が水揚げ作業に出かけた。して固定してゐた。事業方針と決めた機關や組織もなく、賃金体系も不明確で永福庵によつて決められ、指示された。 ¹⁰²⁾ 大昌公司が曲りなりにも近代企業的性格ともつよくなつたのは、水産講習所、全國の水産学校、商船学校、商業学校などから学卒者と採用し始めた1928・29年頃からである。永福夫妻の血縁関係者および水産講習所卒業生は各部門のブリーダーとなり、水産学校卒業生は運搬船の船長、機關長に、商業学校卒業生は経理に配置された。学卒者の入社と並行して職種の専門化と組織化が進み、勤務・賃金体系が整備されていく。 "どんぶり勘定" も複式簿記となり、 ¹⁰³⁾ エニガホールに建設してゐた日本の銀行との結びつきも強まった。

大昌公司の分配方法は、大仲歩合制と基調

としていた。大仲歩合創は、漁業経費の節減と漁業者への転嫁によって資金調達・運用に余裕をもたせるが、不況期のミエールの拡大でその効果は一層大きくなり、大昌公司の事業発展の基礎となった。一方、石津漁業公司は漁業収入の増加に経営努力を集中し、漁業経費および賃金と会社負担としたので、不況期の魚価暴落にもかかわらず固定的支出で経営悪化を招き、高利負債を累積させて倒産した。

こうして事業拡大と経営の近代化を図った大昌公司は、1937年に一大総合水産会社たる永福産業（株）に改組した。

5. 日本人漁業の排斥

日中戦争の勃発は、ミエーカール政府として排日政策に向つたせ、華僑の反日運動の激化ともたらし、日本人漁業は衰退の一途を辿るとしてゐる。

1). 日本人漁業の排斥

(1)、排日政策

日中戦争勃発後、1937年12月にニコル政府は日本人漁業者に対し、漁船の新規許可の停止、旧船建造および船体改造の不許可、旧漁船のモーター許可の取消し、現地人から買入れた日本人名義としたライセンスの無効を通告して至った。現地人漁業の保護と名目としていたが、華僑の反日運動と戦う一つにしていた排日政策であったことは明白である。この通告で建造中の漁船は数十隻は許可が得られたため、現地人名義に切りかえられた。しかし、翌1938年に現地人名義の漁船による日本人漁業が禁止され、数十隻の許可の取消しにあった。なかには老朽船であったとか就労違反であったとか、あるいは理由もなく許可を取消された漁船もあった。さらに、従来自由であった出入港に、商船などのポートクリアランスが課せられるようになった。1939年にはなおと、漁業許可の更新が1年から半年に短縮され、鮮魚買入れには貨物運搬船の許可を

要するにこゝとなつた。永福産業はその許可が得られずに中止に迫られ、また、曳縄や一本釣り漁船も全て漁業許可が取消されたことになつた。そして、更新期を迎えた屋敷船17隻も許可が更新されず、付属漁船とも繋船と余儀なくされた。その他、入港中の漁船は常に木上警察によって監視され、まさになこととで裁判にかけられるものが続出した。⁽¹⁰⁴⁾

(2) 反日運動

1937年6月に華僑の反日運動が発火した。外出中の日本人や日本商品を買った華僑にはリニア4が加えられ、また日本人には高値で商品と売りつけ買かなと脅迫、暴行された。⁽¹⁰⁵⁾しかし、ミンカホール鮮魚市場には当初反日運動は反ばなかつた。それは、日本人漁業が鮮魚供給の過半を占めていてボイコットすれば、住民の食生活や華僑魚商とたちまち困窮に陥れるためであつた。最初ボイコットの対象となつたのは、ミンカホールからマレー各地に送られる鮮魚であつた。この鮮魚は、日

日本人漁獲物と区別できないうことから全量が一
斉に輸送停止され、マレー各地で鮮魚不足が
生じた。日本人漁獲物は、共同漁業のトロー
ル漁獲物の中に入っていたので、販路を失って共
同漁業は豪州沖の出漁を断念せざるを得なか
った。1937年12月になってシンガポール鮮魚
市場も攻撃対象となり、抗日団が華僑魚商に
妨害と脅迫を加えたので取引は全面停止し
た。¹⁰⁶⁾ 華僑魚商も暴行された上献金させられ、
大昌公司の日本人会計も売上金と強奪された。
たのまになって警察に保護された。¹⁰⁷⁾

反日運動の嵐でマレー半島への陸送が止り
、シンガポールでの鮮魚消費が大幅に減少し
たので在庫が増加し、魚価も平均2〜3割、
日本人漁獲物であることが明瞭なムロアミは
 $\frac{1}{2}$ 〜 $\frac{1}{3}$ に低落した。¹⁰⁸⁾ 永福産業も、約半年間魚
の販売ができず、腐敗させたり、出漁をみあ
かせたり、あつたは路上でマレー人、インド
人に魚を売って急場をしのいだ。¹⁰⁹⁾ 漁獲物が日
本人のものか不明な魚種では、その価格の低

下は日本人漁業者のみならずマレー人、華僑漁民および魚商をも圧迫することになった。

日本人漁業の排斥で現地人漁獲物の魚価が上昇したり、現地人漁業が伸長することには、日本人漁業の存在はあまりにも大きく、不可欠となつてゐた。日本人漁業と利害が共通してゐたため、反日運動は長つづきせず、この後年中行事のように繰り返された反日運動の影響も比較的軽微で、すんだ。

2). 日本人漁業の衰退

シニガポール政府の日本人漁業排斥、華僑の反日運動によつて日本人漁業者数は、1936年の1,752人から急減し、1939年には768人となり、¹¹⁰⁾ 太平洋戦争開戦時には475人まで減少してゐる。漁業者の主力となつた沖縄県人のシニガポール渡航も1937年まで200人台であつたが、1938年にはわずか20人まで落ちこんだ。¹¹¹⁾ 華僑のボイコットで休漁した沖縄県人数十人が、華僑の就労拒否で麻痺した港湾荷役労働に転職してゐる。¹¹²⁾

ミニカホール政庁は、日本人漁業に力を入れ、リ
 オー群島からの輸送力を強化したり、ミニカ
 ホール州東北部の道路開通によって鮮魚不足の
 補充に努めるようになった。¹¹³⁾ また、華僑の鮮
 魚卸買にも動員し、動力船でスマトラ東岸お
 よかりリオー群島近海でケロニヤ流網漁業から
 買い集めミニカホール市場に搬入できるよう
 になった。¹¹⁴⁾ こうした動きも日本人漁業の衰退と
 カバ一するに足程遠く、鮮魚価格は上昇を続
 けていく。1939年7月に食糧統制令が公布さ
 れて魚も公定価格が導入されたが、8月と1
 00とする魚価指数は12月には115に上昇した
 。その後一時安定した魚価も、1941年6月1
 35、9月140と日本人漁業の衰退に反比例し
 て高騰した。¹¹⁵⁾

表Ⅱ-2-11は、1939年の日本人漁業勢力
 と示したもので、経営体数は1936年の15から
 5に激減した。永福産業、大城組、金城組の
 他には華僑経営となった流網漁業が残った。

表Ⅱ-2-11. 1939年の日本人漁業勢力

経営体	業種	組数	運搬船	漁船	従事者数	資本額 万円	水揚げ高 万円
永福産業	流網	3	35	59	140	70	88
	追込網	4			335		
	採貝				65		
	鮮魚買付				32		
	曳縄				13		
	陸上勤務				103		
	小計		35	59	688	70	88
大城組	追込網	2	3	44	350	5	65
金城組	"	2				8	
東洋貿易会社	流網	2				40	
計 5 経営			38	103	1,038	123	153

資料 渡辺東雄『南方水産業』210ページ

注 永福産業はこれに約30万円の資産がある

となつた。一本釣り漁業が消滅した地、全業種にわたつて統数が減少した。運搬船、漁船とも大巾に減少した中で、永福産業は最大隻数となつて、1937年の水準を維持してゐた。漁業者数は1936年と同数の1,038人となつてゐた。1939年には先業として帰国予定者が含まれてゐた。投下資本額も変わらず、新規投資も少なく衰退の一端を反映してゐることを示してゐる。

3). 永福産業の組織と運営

大昌公司は、1967年にフイーニストリート
にあった事務所と新用地のタングジョン・ルー
に移すとともに現地法人、永福産業（株）に
改組した。製氷、冷蔵庫、鉄工所の他新たに
4階建ビル、貯油タンク、棧橋などと建設し
て機能集中と規模拡大を図った。¹¹⁶⁾

資金調達には、幹部社員と一旦退職すもその
退職金で株式を購入する形式ととり、永福夫
妻が49%と、残る51%は夫妻の血縁関係者6
人、幹部4~5人で所有した。¹¹⁷⁾ 内部資金では
とうとう「足りず」、船舶、漁業ライセンス、漁
業用資材、日用品などと担保としてシンガポ
ールの日本の銀行から融資を受けている。負
債額は、従来の華南銀行からの借入金50万ド
ルに加えて、横濱正金銀行100万ドル、台湾
銀行50万ドルに達した。¹¹⁸⁾ 漁業者の中でこうし
た近代的金融機関と利用しえたのは永福産業
だけと「つてよく、その実績と共同漁業との
提携による信用力の増強に裏打ちされて」た

永福産業は、漁業部門と大昌公司（タイフコンス）、商事部門と新大昌、製氷、冷蔵事業と大福公司（タイフクコンス）、鉄工部門と大興公司（タイヒコンス）、農業部門と大昌農園とあり部門別編成をとり、バタビア支店、神戸駐在員、経理・渉外係と有する一大総合水産会社となった。

(1) 部門別事業内容

大昌公司は、流網、追込網、曳縄、鮮魚買付け、採貝業を行う漁業部門で、永福産業の基幹部門である。陸上勤務員は一応4人が配属され、必要に応じて他部門と労働力を融通し合った。1939年は、運搬船35隻、漁船59隻、漁業従事者585人であったが、1941年には運搬船約10隻、漁船45隻、従業者約450人に縮小した。¹¹⁹⁾

華僑経営のサワラ流網漁業や鮮魚買付け業が発達して来たが、大昌公司もエビ・カニだけでなく華僑の流網漁獲物も買付けのようになった。

120) 沖買いの着手は、蘭領東インド政府が日本人の工じ買取りを禁止したので運搬船の所有名義と船長とマレー人とし、オランダ国旗を掲げるとようにしたので並行した対応策であった。

121)
た。

新大昌はじー4ロード市場市場前にあり、40~50人が働いていた。貿易部と食料品部とがあり、貿易部では自社および他の漁業者などが必要とする各種工具、船舶エンジン、船具、漁具などと神戸駐在員と通じて輸入した。エンジンには、神戸発動機(株)の販売代理店となった。神戸発動機は、日本で最初にガリント型無水焼玉機関を製作した会社で、大昌会社の船舶には専らこの発動機が備えつけられていた。輸出品は貝殻とデリス根で、高麗貝や夜光貝の輸出先は、日本からアルゼンチンに変った。デリス根は大昌農園で栽培され、駆虫剤原料として日本に輸出された。貿易部はその他、日本水産系のホルネオ水産(株)のマグロ缶詰を米国へ輸出する販売業

務も手がけていた。¹²²⁾

食料品部はみどり屋と称し、当初自家用食料および生活物資の調達を目的としたが、徐々に規模を拡大し、在留日本人全体の食料とまかなうようになった。米は主にシヤムから、酒や醤油などは日本から輸入した。¹²³⁾

大福公司は製氷・冷蔵事業を行うもので、製氷は日産35トンに、冷蔵庫は600トンに増強した。従業員は日本人8人、華僑10人である。冷蔵庫は、共同漁業の漁獲物の取扱いはなく、新大昌の食料品も保管した。¹²⁴⁾

大興公司は造船部と鉄工所を持ち、船舶の修繕を行った。船体は華僑の造船所で建造されたが、造船部は網干場とともにカトンパークにあって、日本人5人と臨時雇の華僑とで船体の修繕を行った。鉄工所はタンジョン・ルーにあり、日本人15~16人で船舶機関の修理にあたった。大興公司は、シンガポール政府が船舶の建造および改造の禁止布告を出していた中で、修繕の名目で度々改造を行った

(15)

大昌農園は、1938年頃シニガハル郊外の華僑のゴウ園2〜3ヘクタールを、華南銀行から約30万ドルを借入たて購入した。日本人7人で、自社用野菜の他にデリス根や果樹の栽培、養鶏を行った。しかし、永福産業の中で唯一収益がなかった、華南銀行への毎年利息の支払い猶予願を出して⁽¹²⁶⁾いた。

バタビア支店の漁業活動は次節で述べるとして、神戸駐在員に⁽¹²⁷⁾ついておくと、1937年に連絡事務所が設けられ、駐在員1人が貿易業務の他従業員の渡航、帰国手続きなどを行った。

経理、渉外係は約10人で、経理は7人、マレー半島の販売係、文書係、宣伝係各1人である。マレー半島での販売は冷凍菓子製造機などと華僑商店に販売するものであったが、1937年の反日運動で治安が悪化し、渉外係に頼む⁽¹²⁸⁾ようになった。渉外係の役割は重要で、各肉係機関と折衝して出入国、出漁許可、貿易手続き

、紛争処理とす可めた。裏金を使って各種の許可取得、検査のハスと促進し、涉外事件と秘密裡に処理し、永福産業の勢力保持につとめた。¹⁰⁸⁾

(2) 永福産業の労働条件

永福産業の社員は、日本人陸上勤務者と運搬船乗組員とす可が、その労働条件は新大昌と除いて定休日もなく労働時間も決まっていなかった。3年に1度会社の費用負担で帰国できる制度もあまり利用されなかった。社員は住居と食事付きで、懼病可たは永福産が出資していた日本人経営病院で治療が受けられた。社員は会社負担で、漁業従事者は自己負担である。社員は月給制で、漁業者と同様各人の預金口座に振り込まれたので、会社はその預金と担保として、主に華南銀行から融資を受けていた。社員の月給は、新卒者で20~30ドル(為替レートは1934年以後1ドル約2円に固定されていた)、3~5年目で30~40ドル、5年以上で50~65ドルで、漁業従事者は

り若干低し。1938年頃から社員の手当でボーナスおよび家族手当がつけようになった。

こうした労働条件からすれば、永福産業従事者は、クダ族と“下町族”との中間層と形成していったといえる。 “下町族”の個人商店では住込みで月15～20ドルが普通であり、クダ族と比べると住宅、世帯、車つきで月100ドル以上あった。シニガホール漁業者の賃金は、統制下の日本漁村では望むべくもなく、5年目で400円を送金して御星の者と驚かせたほどであった。⁽¹²⁹⁾ 流網漁業者の出身地・香川県小田村、津田村では「白壁の工蔵若くは家屋の無数」となっていた。⁽¹³⁰⁾

4). 開戦前夜の混乱

シニガホール政庁は、日本人漁業を排斥しながら、イギリス極東最大の軍港の完工と急いでいた。日本が南部14印進駐、日独伊3国同盟と締結すると、1941年7月に対日経済封鎖、在留日本人資産の凍結などが行われ、日本人の経済活動は至難となった。⁽¹³¹⁾ 11月になると

と開戦が直ぐに起こることを察せられたが、ミンカ
ホール総領事や永福彦が戦争は起らないと繰
り返すので、従わざるを得なかった。ミンカ
ホールに残留したのは、漁業者の他にはミン
カホール在留期間が長く御里とのつながりも
あったり、ミンカホールに資産を持っていた者、
そして帰国費用のない「下町族」がほとんど
で、クワン族は大半が帰国した。⁽¹³²⁾

開戦と同時に残留者は逮捕され、インドに
抑留された。インドに抑留されたミンカ
ホールの日本人漁業者は475人で、経営体別
では永福産業319人、金城組87人、大城組51
人、所屬不明18人であった。⁽¹³³⁾ なお、開戦時に
出漁中だった者は少数だが、豪州に抑留され
た。⁽¹³⁴⁾

6. 永福彦の経歴と思想

永福彦は、ミンカホール日本人漁業の開拓
者であり、鮮魚佐給型漁業では最大の水産会
社を設立、経営した成功者であった。戦後も

、アミアの漁業開発に尽力するなど一生を南洋漁業に捧げてゐる。

1) 永福虎の経歴

永福虎は、1890年に鹿児島県南伊佐郡山崎村の自作農の長男として生れ、1909年に水産講習所漁労科に入学した。¹³⁵⁾ 当時の日本は南洋が中心に湧きだつており、農商務省も初めて漁業移民のため同省技師・高山伊太郎に調査させ、その提言にもとづいて1914年からシンガポールで試験操業と始めた。水産講習所と卒業し、同講習所の南洋漁業練習生となつてゐた永福もこの試験操業に参加した。西欧の漁業技術の導入と普及と目的とした南洋漁業練習生制度と、日本の漁業、しかも小漁業と南洋に移植可能なことに利用したのはこれが最初であり、全く異例のことであつた。

試験操業の成果をふまえて香川県南洋漁業団の結成と支援した永福は、その非企業的性格とみて、1917年に親戚、知人から資金を得て自ら大成漁業会社を設立し、流網漁業に着

手した。大成漁業公司は、漁業と運輸、経営とと分離し、両者と大仲歩合制で結ぶ資本主義的経営方法を採用した。才一次大戦後不況で経営難に陥ると、1920年にコム園投資家の資金と受けて大成漁業（株）に編成され、永福はその漁業主任となった。

だが、永福は同社の投機的経営方針に反感して1922年に退社し、大昌公司とあこしで流網、追込網漁業と経営した。永福は、独立資金として個人信用で日本人舟大工、インド人高利貸および華南銀行から融資が受けうたまでになり、またニコカホール日本人会副会長（1924年4月から1年間）に就任するまでになった。¹³⁶⁾ 好況期の1920年代後半には華僑の反日運動に遭遇しながらも先駆的にバナナ、バナビアへの進出、鮮魚買入れ、曳縄漁業、高麗貝採取に着手し、積極的に事業拡大を図った。世界恐慌、不況で大昌公司と並ぶ勢力と誇った石津漁業公司が漁獲至上主義、前近代的、放漫経営で脱落するのと対照的に

、大昌公司の経営の近代化、商事部内の拡大、関連産業の育成によつて成長を続け、1937年には一大総合水産会社・永福産業（株）となった。互同漁業との提携もあつて信用力は向上し、資金は全面的に銀行融資に依存するようになった。このことは、“下町族”の代表であつた漁業者が、シンガポール日本人社会でその地位を向上させたことと示し、永福はクダニ族と交際する機会が増えた¹³⁷⁾。さらに、永福は南洋漁業の成功者として広く知られるようになり、南方漁業進出の前線機関として位置づけられるようになった¹³⁸⁾。

日中戦争後は、シンガポール政府の圧迫、反日運動の嵐の中で、永福は日本人漁業の統轄者としてその初策に奔走するが抗しがたく、次第に衰退と余儀なくされ、太平洋戦争の勃発で灰燼に帰してしまつた。永福一族もインドに抑留されたが、1942年9月の捕虜交換でシンガポールに帰還して11日。捕虜交換となった漁業者は永福一族だけで、このことが

漁業者の不信と招くことになった。永福は永福産業を再興し、日本軍占領下のミンナカール、マレー、西部ジャワで軍納魚と木造船建造を担当した。しかし、日本の敗戦で再び抑留され、1946年2月裸一貫で帰国した。

戦後、永福は御金に近しい串本野でマグロ延縄漁業によって再起したが、マグロ漁業の再編で1957年に破産してしまった。1958年から1960年にかけて海外漁業協会によるセイロン、パキスタンの漁業調査を実施し、続いてセイロンとの間でマグロ漁業合併事業を企画したが、資金の不足と漁業者と結集できずに挫折してしまふ。その後は隠居し、1970年に肺炎で死去した。¹³⁹⁾

2) 永福虎の思想と人脈

管見の限り、永福虎の著作とみなしうるものは22点あるが、11点のみ試験操業の記録、反日運動や排日政策の批判、南方占領地での漁業再開にあたっての体験談の振歴と11点のもので、彼個人の見解や思想はほとんど見あ

たかな。永福は、高山の唱えた南洋への小
漁民移植の実践者、先駆者として現地に定着
し、篤実な性格そのままに漁業発展に邁進し
た水産人であった。出稼ぎ意識も国権伸長の
一翼を担うと「た負」もた「永福の姿勢
は、個人の性格とは「え、現地住民と密接な
つながりをもつ鮮魚佐給型漁業者の条件であ
り、南洋に進出した大正期の産業人に通有す
るものであった。

永福虎の事業と人的関係からみると、地縁
、血縁、水産講習所内で彩られた「点」に特
徴がある。永福虎の夫人・ツネは、水産講習
所の同級生・松尾我何人の姉であり、「男ま
さり」の性格は「内助の功」ぶりと「かんた
く発揮し、事業発展を側面から支えた。¹⁴⁰⁾ 夫妻
には子供がなく、ツネの妹と結婚した水産講
習所卒の永福紳（旧姓赤塚）が後継者となっ
て大昌会社の支配人となつて「る。もう一人
の妹と結婚したのも水産講習所卒業生で、大
福会社の支配人となった。その他、経理部主

任、東興漁業主任、神戸駐在員はツネの縁戚者、バタビア支店長は一時永福庵の弟が、¹⁴¹⁾地縁関係では大昌農園の従事者などが山崎お出身、水産講習所卒業生では新大昌みどり屋の主任が該当する。永福産業は、血縁、地縁、水産講習所関係が交差しながら強靱な一体性を確保し、全国の水産学校、商業学校などから中堅を集め、現地事情と配し、その下で地縁的な「徒弟制漁業集団」と歩合制で結合すると「企業編成」として「中小企業に共通してみうた」こうした人的構成は、インド抑留中にひどく割れたし、戦中、戦後における永福産業の挫折の遠因となつていく。

永福と水産講習所との深いつながりの中でも、同級生の松尾我何人と飯山太平氏は大昌会社と互同漁業との提携の橋渡しをしていく点でも、戦後の永福の事業と生活を支えた点でも重要である。永福の義兄となつた松尾は、香港の日本人漁業開拓者の一人であり、戦後共同漁業の流通部門たる日鮮組（株）に

加わってゐる。¹⁴²⁾ 飯山白灰、一時農商務省に
下附、共同油業に入社して同社系の水産物製
造、加工を担当した。¹⁴³⁾ 友人を介しての資本提
携は、永福産業内にあって水産講習所所長と中
堅との関係を生み出す一因となった。

1. R. E. German 著、台湾總督官房調査課訳『英領馬來事情』(昭和2年) 30~32頁 - 三
、「馬來半島の漁業」『大日本水産会報』
第365号(大正2年2月) 44~45頁 - 三
、「蘭領リオ群島及麻刺加近海の漁業」『水産界』第399号(大正4年12月) 38~40頁 - 三
2. 小川清 - 「英領海峡殖民地方面に於ける水産物貿易状況」『大日本水産会報』第64号(大正2年1月) 47頁 - 三、有坂利一「新嘉坡に於ける海産物」『大日本水産会報』第367号(大正2年4月) 32頁 - 三、同「新嘉坡の魚菜市場に就て」『大日本水産会報』第397号(大正4年10月) 64頁 - 三
3. 外務省通商局『海峡殖民地概覽』(大正7年) 156~157頁 - 三、前掲『英領馬來事情』 391~392頁 - 三
4. 『和歌山県移民史』(和歌山県, 昭和32年) 391~392頁 - 三

5. 入江寅次 『邦人海外殖産史 上』 (原書房, 1981年復刻) 211 ~ 212 頁 - 三
6. 平野義太郎 『大井憲太郎』 (平凡社, 昭和49年) 344 頁 - 三
7. 国際協力事業団沖縄支部 『沖縄県と海外移住』 (昭和54年) 34 頁 - 三
8. 永福虎 「新嘉坡と中心」とせよ邦人漁業」
『水産界』 第401号 (大正5年3月) 93 頁 - 三
9. 菟田芝芽男 「南洋漁業の急務」 『大日本水産会報』 第328号 (明治43年1月) 8 ~ 9 頁 - 三
10. 高山伊太郎 「新嘉坡近海のトロール漁業」 『大日本水産会報』 第371号 (大正2年8月) 62 ~ 63 頁 - 三
11. 高山伊太郎 『南洋之水産』 (大日本水産会, 大正3年) 409 ~ 410 頁 - 三
12. 遠洋漁業練習生とは、遠洋漁業奨励法にもとづいて1898年に水産講習所に設けられた制度である。

13. 臨時産業調査局『調査資料』第53号支那、英領海峡植民地、英領香港及英領印度支那に於ける水産貿易並漁業状況。(農商務省、大正9年) 84頁 - 三
14. 「南洋漁業の状況」『水産界』第406号(大正5年7月) 51 ~ 52頁 - 三、同(承前)、『同』第407号(大正5年8月) 67 ~ 68頁 - 三、永福虎「新嘉坡を中心とせる邦人漁業」(承前)、『水産界』第402号(大正5年3月) 78 ~ 79頁 - 三、同「新嘉坡に於ける漁業」『水産界』第418号(大正6年7月) 20頁 - 三
15. 前掲「新嘉坡を中心とせる邦人漁業」 93 ~ 94頁 - 三、前掲「同」(承前) 78 ~ 79頁 - 三
16. 香川県のカラシ流網は、中15歳、長丁30 ~ 400号、1隻に2 ~ 4人の乗組人。香川県水産試験場『香川県水産要覧』(大正15年) 17頁 - 三
17. 台湾總督官房調査課『新嘉坡に於ける漁

業状況。(昭和4年) 410-3

18. 熊本県水産試験場『阿波と新嘉坡の漁業』

(大正11年) 70~7110-3

19. 坂本謙一氏談

20. 比野典夫『琉球を越えて 天草海外発展史 中編』(みくに社, 昭和56年) 27910-

3

21. 近藤幸蔵『ルマニヤ人の記録』(昭和53年) 12, 3510-3

22. 中井昭『香川県海外出演史』(香川県, 昭和42年) 1~710-3, 志度町史編集委員会『志度町史』(志度町役場, 昭和45年)

1~710-3, 志度町史編集委員会『志度町史』(志度町役場, 昭和45年)

1~710-3, 志度町史編集委員会『志度町史』(志度町役場, 昭和45年)

1~710-3, 志度町史編集委員会『志度町史』(志度町役場, 昭和45年)

23. 石原家文書

24. 前掲『新嘉坡に於ける漁業状況』2210-

3

25. 坂本謙一氏談

26. 『海峡殖民地に於ける邦人漁業』『水産界』

第425号。(大正7年2月) 2110-3

27. 前掲『南洋漁業の状況』(承前) 67~

68 10 - 3"

28. 大川郡誌編纂会『大川郡誌』(名著出版
社, 昭和47年) 609 10 - 3"

29. 前掲『海峡殖民地に於ける邦人漁業』31
~ 32 10 - 3" 前掲『香川県水産要覧』80,

84 10 - 3"

30. 前掲『新嘉坡に於ける漁業』22 ~ 23 10 -
3"

31. 農商務省水産局『海外に於ける本邦人
漁業状況』(大正7年) 18 ~ 19 10 - 3"、『
海外漁業の一斑』『水産界』第438号(大
正8年3月) 26 10 - 3"

32. 南洋日本人社『南洋の五十年』(同社
社, 昭和13年) 242 ~ 249 10 - 3"

33. 安里延『沖縄海洋漁産史』(昭和16年)
付属統計, 大阪朝日新聞九州朝日版 大正
14年7月21日

34. 拓務省拓務局『南洋に於ける水産業調査
書』(昭和6年) 61 10 - 3", 前掲『新嘉坡
に於ける漁業状況』22 ~ 23 10 - 3"

35. 井上正明編『内外調査資料 第6輯』(昭和11年) 71頁 - 3"
36. 前掲『南洋ニ於ケル水産業調査書』 62頁 - 3"
37. 前掲『新嘉坡ニ於ケル漁業状況』 22 ~ 23頁 - 3"
38. 『英領馬來ニ於ケル邦人漁業 (承前)』
『水産彙報 第6号』(昭和8年3月) 232頁 - 3"
39. 前掲『新嘉坡ニ於ケル漁業状況』 24頁 - 3"
40. 台湾總督官房調査課『南洋及南洋情報 第19号』(昭和8年10月) 26頁 - 3"
41. 前掲『新嘉坡ニ於ケル漁業状況』 8頁 - 3"
台湾總督官房調査課『新嘉坡ニ於ケル邦人水産業』(昭和7年) 11頁 - 3"
42. 外務省通商局『南洋ノ漁業及養蚕業』(昭和3年) 16頁 - 3"、前掲『南洋ニ於ケル水産業調査書』 63頁 - 3"
43. 前掲『爪哇及新嘉坡の漁業』 76 ~ 78頁 -

三

44. 前掲『調査資料』才53号支那、英領海峡殖民地、英領香港及英領印度支那に於ける水産貿易並漁業状況。87 10 - 3"
45. 南洋水産協会「邦人の南洋出漁調査」南洋水産 才84号 (昭和17年5月) 31 10 - 3"
46. 前掲「英領馬來に於ける邦人漁業 (承前)」 235 10 - 3"
47. 同上, 233 ~ 251 10 - 3"、前掲「新嘉坡を中心とせる邦人漁業」 93 10 - 3"
48. 前掲『南洋、漁業及養蚕業』 12 10 - 3"
49. 同上, 12 10 - 3"、前掲『新嘉坡に於ける邦人水産業』 39 ~ 41 10 - 3"
50. 前掲『南洋、漁業及養蚕業』 101 ~ 102 10 - 3"
51. 高山伊太郎『海洋漁業』才12号最近に於ける南洋漁業 (昭和12年9月) 36 10 - 3"
- 前掲『南洋、漁業及養蚕業』 8, 12 10 - 3"、前掲『南洋に於ける水産業調査書』 81

~ 82, 86, 178 10 - 3"

52. 水産研究会 『海外漁業資料整備書 下』

(昭和 25 年) 502 10 - 3"

53. 渡辺波流男 「南洋の水産業 (二)」 『

水産界』 第 615 号 (1934 年 2 月) 20 10 -

3", 前掲 『南洋ニ於ケル水産業調査書』 /

17 ~ 118 10 - 3"

54. 「英領馬來ニ於ケル邦人漁業」 『水産彙

報』 第 5 号 (昭和 7 年 11 月) 194 10 - 3"

。小林曰、鮮魚仲買業と中止してからこの

語学力とかわたて大昌公司の渉外担当者と

なった。坂本謙一氏

55. 前掲 「英領馬來ニ於ケル邦人漁業」 194

~ 204 10 - 3"

56. 前掲 『南洋ニ於ケル水産業調査書』 76,

79 ~ 81 10 - 3"

57. 台湾総督官房調査課 『南洋那漁業試験報

告』 (昭和 4 年) 53 10 - 3", 新嘉坡商品陳

列所 「英領馬來ニ於ケル漁具と其需要」 『

南洋協会雑誌』 第 17 巻第 5 号 (昭和 6 年

5月) 37 ~ 39 10 - 3"

58. 永福虎「新嘉坡と中心とすの製氷事業の計画に就て」『南洋水産』第21号。(昭和

12年2月) 21 ~ 22 10 - 3"

59. 「馬來半島に於ける漁業」『水産彙報』

第2号。(昭和5年10月) 72 ~ 74 10 - 3"

増淵佐平「如南洋貿易振興策として最大急務の一たる冷蔵庫の設置」『水産研究誌』

第24巻第3号。(昭和4年3月)

60. 桑田道一編『国司浩助氏論叢』(昭和14年) 207 ~ 213 10 - 3"

61. 前掲『仙旺及シン新嘉坡の漁業』71 ~ 72 10 - 3"

62. 前掲「英領馬來に於ける邦人漁業」196

10 - 3"

63. 前掲『南洋に於ける水産業調査書』62 ~

63 10 - 3"

64. 同上, 64 ~ 65, 76, 83 ~ 85 10 - 3", 前掲

『南洋の漁業及養蚕業』13 ~ 16 10 - 3", 前

掲「英領馬來に於ける邦人漁業」(承前)

1 233 ~ 251 10 - 3"

65. 金城島松氏談

66. 前掲『新嘉坡に於ける漁業状況』15 ~ 16

10 - 3"、前掲『南洋に於ける水産業調査書

』64 ~ 65, 175 ~ 176 10 - 3"

67. 南洋水産協会・海洋漁業振興協会・水政

会『海外漁業事情』（海洋漁業振興協会、

昭和12年）293 10 - 3"

68. 前掲『新嘉坡に於ける邦人水産業』494

10 - 3"

69. 渡辺波流男『南洋の水産業（一）』

水産界 7 614 号』（1934年1月）82 10 -

3"、前掲『南洋の五十年』415 10 - 3"

70. 前掲『新嘉坡に於ける邦人水産業』51 ~

52 10 - 3"

71. 前掲『南洋の水産業（一）』83 10 - 3"

72. 内藤英雄『マレーの研究』（昭和17年）

222 10 - 3"

73. 野村貞吉『新嘉坡と馬來半島』（宝雲社

昭和16年）273 ~ 276 10 - 3"

74. 前掲『海洋漁業』才13号最近に於ける南洋漁業、47ページ、永福虎「新嘉坡に根拠地とすの邦人の漁網漁業に就て」、『南洋水産』才27号（昭和12年8月）33～34ページ
75. 小松重春「南洋水産業の過去・現在・将来（二）」、『水産界』才602号（1933年1月）27ページ
76. 長田景貞『阿加利加の水産』（南洋水産協会、昭和11年）22～25ページ
77. 前掲『海外漁業事情』294, 303～305ページ、中尾辰次氏談
78. 前掲『新嘉坡に於ける邦人水産業』14～15ページ
79. 前掲『海洋漁業』才13号最近に於ける南洋漁業、44～47ページ
80. 同上、38ページ
81. 拓務省拓務局『海外水産調査』（昭和13年）152～154ページ、永福虎「シヤム、蘭領東印度及ビルマに於ける邦人漁業」

『南洋水産』 第20号 (昭和12年1月) 12

ページ

82. 渡辺渡流男 「南洋の水産業 (二)」 『

水産界』 第615号 (1934年2月) 20ページ

三、永福虎 「南洋關係各國に於ける對邦人
漁業政策の動向 (二)」 『南洋水産』 第

3号 (昭和10年8月) 27ページ、「緬甸

の漁業事情」 『南支那及南洋情報』 第3年

第20号 (昭和8年10月) 17～18ページ

83. 前掲 「南洋の水産業 (二)」 20ページ

84. 大昌公司のあゝ採貝船は、10～4月間は

ニタマニで、5～9月間はシャムやニコニギ

ニアで高瀬貝と採取して11月が、1932年に

ラバウルで領海侵犯で拿捕された。上原忠

一氏談

85. 「ビルマの漁業」 『海洋漁業』 第7巻第

9号 (昭和17年9月) 19～20ページ、永

福林氏談

86. 前掲 『海洋漁業』 第13号最近に於ける南

洋漁業 第7～8, 10ページ

87. 1936年7月からミンガロールの遠山網漁業に従事した金城良松氏は、太平洋戦争でミンヤムで1回、蘭領東インドで3回拿捕されてゐる。
88. 前掲「ミンヤム、蘭領東印度及バビルマに於ける邦人漁業」12ページ、滿鉄東亞經濟調査局『南洋叢書 第4巻 ミンヤム』（慶応書房、昭和13年）287～289ページ
89. 大阪朝日新聞鹿児島沖縄版 昭和10年8月13日
90. 前掲『海外水産調査』152～154ページ
91. 前掲『海洋漁業 第13号 最近に於ける南洋漁業』42～43ページ、前掲『緬甸の漁業事情』19ページ
92. 永福虎「南洋関係各国に於ける邦人漁業政策の動向（一）」『南洋水産 第2号』（昭和10年7月）49ページ
93. 台湾総督府殖産局『南洋と南洋の水産』（昭和10年）27ページ
94. 台湾銀行の石津漁業公司への融資残高は

1931年末で28万ドルに達してはいたが、1932

年には6万ドルに減少してはいた。熱帯産業

調査会『水産業調査書 下』(昭和10年)

600ページ

95. 「永福春氏の書信」『水産界』第579号

日(1931年2月)56ページ、渡辺液流男「

南洋水産業の過去と現在(二)」『水産

界』第587号日(1931年10月)23ページ、

前掲「南洋の水産業(一)」80～81ページ

三

96. 小松皇春「南洋水産業の過去現在探求

(一)」『水産界』第601号日(1932年12

月)8ページ、永福林氏談

97. 前掲「新嘉坡を中心とする製氷事業の計

画に就て」20～25ページ

98. 前掲『南洋の五十年』414ページ

99. 山口和雄監修『日本水産50年史』(日本

水産株式会社, 昭和36年)311ページ

100. 前掲『海外水産調査』88～89ページ

101. 永福林氏談

102. 永福杯氏, 新垣良彦氏談

103. 複式簿記を採用したものは大野武夫であつた。

高知県人名事典編集委員会『高知県人名事典補遺』(高知市民図書館, 昭和47年)

211-3, 永福杯氏談

104. 永福虎「海峡植民地及馬來連邦州に於ける邦人漁業制限の経過」『南洋水産』

第31号(昭和12年12月)40~4111-3、

「新嘉坡邦人漁業の危機」『海洋漁業』

第4巻第10号(昭和14年10月)37~3911-3、

4巻第10号(昭和14年10月)37~3911-3、

3、

105. 大阪朝日新聞鹿児島沖縄版 昭和12年10

月6日

106. 新嘉坡日本人水産組合「支那人の漁業」

ト、為メ在留邦人漁業者、窮状を陳述する陳

情書。『南洋水産』第33号(昭和13年2

月)73~7411-3、永福虎「魚市場」

中華抗敵救亡勸募団、邦人漁獲物取引妨害

を就テ郡司新嘉坡帝國總領事宛テする陳

情書。『南洋水産』第33号(昭和13年2

月) 74 ~ 75 10 - 3"

107. 坂本謙一氏

108. 永福虎「「ホ」イコツト」と支那人漁業会社
に就て」『南洋水産』第36号(昭和13

年5月) 49 ~ 52 10 - 3"

109. 坂本謙一氏

110. 内藤英雄『マレーの研究』(昭和17年)

222 10 - 3"

111. 前掲『沖縄県と海外移住』52 10 - 3"

112. 大城豊三氏、上原忠一氏、上原信吉氏談

113. 福田英夫「馬來の水産業」『海洋漁業

』第7巻第12号(昭和17年12月) 28 10 - 3"

114. 前掲「「ホ」イコツト」と支那人漁業会社

に就て」49 10 - 3"

115. 第25軍軍政部『資料統計集』第21号マレ

- 及スマトラノ水産(昭和17年) 33 ~ 34

10 - 3"

116. 水島三作氏、辛川藤四郎氏談

117. 永福林氏談

118. 坂本謙一氏

119. 坂本謙一氏
120. 前掲「馬來の水産業」1610-31、「南洋
漁業に於ける華僑の地位」『南洋水産』
79号(昭和16年12月)1410-31
121. 坂本謙一氏
122. 坂本謙一氏
123. 幸川藤四郎氏談
124. 折小野靖則氏談
125. 木島三作氏、山口利夫氏談
126. 永福林氏談、坂本謙一氏
127. 永福林氏談
128. 坂本謙一氏
129. 白沢照志氏、新垣良彦氏談
130. 渡辺渡琉男「南洋出稼水産業者の或る郷
土」『水産界』575号(1930年10月)
1910-31
131. 東亜研究所『馬來の通貨金融』(昭和18
年)185~18810-31
132. 坂本謙一氏
133. 『馬來、ビルマ及印度在留邦人被拘留者

名録』(発行所、発行年不明)より集計

134. 金城亀松氏談

135. 永福林氏談

136. 前掲『南洋の五十年』500ページ

137. 池田輝子氏談

138. 高山伊太郎「漁業移民対策 (二)」『

水産界 第663号 (1938年2月) 38~39

ページ

139. 永福スミ子氏談

140. 山本清内「新嘉坡の邦人漁業と永福虎君

夫妻 中, 下」『水産 第15巻第5, 6号

(昭和2年5, 6月) 参照

141. 永福林氏談

142. 前掲『南洋ニ於ケル水産業調査書』37~

38ページ

143. 飯山太平『水産に生ずる』(水産サイエンス

社, 昭和41年), 同氏談

第3節 蘭領東インド

蘭領東インドの日本人漁業は、遠山網、サ
ワラ網、カツオ漁業、真珠貝・高瀬貝採取
、真珠養殖業などがあるが、ウォーレス線に
境に漁業種類、漁業者系譜が異なり、以西地
域では鮮魚供給型漁業、以東地域では輸出商
品型漁業が発展してきた。また、漁業が自然
的、社会的条件によって類型に分かれる。とり
つても、スマタラウでの高瀬貝採取、セレベス
での遠山網漁業と11つは例外があるが、外領
にあつた両漁業は系満原住民（第4章第1節）
による兼営種目であり、シニガホール日本人
漁業と直撃して11のミミカ、本節では一括
して考察する。

1. 日本人漁業の成立過程

1) 蘭領東インドの漁業および漁業制度

日本人漁業が展開する前後の蘭領東インド
の漁業は、一般に自然条件、市場条件から南

岸より北岸の方が相対的に発展してゐる。発展してゐるといへば、漁業専業者は至って少なく、農業などの副業として行われるが、自給的漁労の域を出てゐない。少々漁業が発達してゐる地域として、スマトラ島の地方都市近郊、ミンカホールに近「バカ」ニミア、リオー群島、バンカ・ギリトニ島、ジャワ島北岸ではバタビア、スラバヤといふ大都市近郊である。漁法は、セロ（簾）、地曳網、手繰網、まき網、刺網、抄網、一本釣り、延縄、籠漁など多様だが、規模は小さく、原始的で沿岸域で操業する。漁獲物は塩干加工されるものが多く、氷と使つた鮮魚出荷はみられない。東部ジャワに発達した汽水養魚はミルウフイツニコが主で、鮮魚需要とまかかるといふ。ミナウ漁業は、バカニミア、バタビアでは華僑が行う他は現地人によつて行われ、華僑のはじめ支配と受け、停滞してゐる。¹⁾

政庁所在地のバタビアの人口は約25万人で、鮮魚需要が旺盛であつたが、魚市場は他の

都市と同様華僑経営で、華僑の漁業支配の現
 点となつてゐた。バタビア市場は、1926年に
 市営に移行し、即日現金取引で手数料を5%
 に公定された。これによつて華僑の漁業支配
 が無くなつたわけではなかつたが、手数料の引下
 げ、取引の公平、明朗化で鮮魚流通が促進さ
 れ、漁業発展の契機となつた。市営市場とな
 ったのはバタビアとメナドだけで、他の都市
 では華僑経営が続いてし、都市以外では漁業
 者が直接消費者に販売した。また、人口が密
 集してゐるジャワ島では水産物が不足し、毎
 年ジャハ、仏領インドネシアのスマタラバから
 コアコから塩干魚を大量に輸入してゐた。

その水産物の取扱は華僑によつて行かれた

2)

蘭領東インド政府は、漁業と振興し輸入水
 産物を削減するため、市営市場・海洋漁業研
 究所の設置、港湾整備、水産銀行設立に着手
 し始めた。一方、³⁾ 外国人漁業に対する規制、監
 督にのりつた。本節に關係するものは、

1918年公布の海軍軍令がある。これは、外国人、特に第一次大戦で太平洋域で戦果をあげた日本に沿岸域を測量させないことと目的としたもので、要塞地帯内での外国人漁業を全面的に禁止する規定も含まれている。当初、シマワシ海での日本人漁業出願は、11割がその規定によって却下されていた⁴⁾。日本人漁業の進出が目立ってきた1927年には沿岸漁業令が公布、施行された。その骨子は、住民の慣行漁業の保護、オウニダ人の漁業の自由（海軍用地帯を除く）、外国人漁業の許可制であった。外国人漁業は、現地人漁業との利害、国防、食糧政策と勘案した政治的配慮の下で許可されたことになった⁵⁾。

2) 日本人漁業の成立過程

(1) 漁業者数の推移

第一次大戦前の日本人漁業は、真珠貝採取と除けは、ホルネオのバリック、パパーニに地果網漁業、スマトウに養鯉業、リオー群島に釣漁業が各1経営体あったにすぎず⁶⁾、しかもと

の後消滅してゐる。表Ⅱ-3-1は、1920年代半ばの日本人数と漁業者数とを示したもので、漁業者数が少なく、また変動し不安定である。遠隔地で、漁業規制があり、市場が閉鎖

表Ⅱ-3-1 蘭領東インドの日本人数、漁業者数

地域	年次	日本人数	漁業者数
ジャワ島	1924	1,676	0
	26	2,329	134
	28	2,062	59
スマトラ島 および その付近	1924	1,151	12
	26	1,240	24
	28	1,254	31
ボルネオ	1924	481	0
	26	485	0
	28	887	0
セレベス および その付近	1924	364	23
	26	287	22
	28	473	84
ニューギニア その他	1924	127	48
	26	192	52
	28	178	56
計	1924	3,799	83
	26	4,533	232
	28	4,874	234
	30	7,074	441

資料、外務省通商局『各年次 海外在留日本人
職業別人口表』

的であつたことが原因としてゐる。ホルネオは
 市場が隆盛で日本人漁業は成立せず、スマト
 ラ、ジャワ、セレベスにシニガ加ールから漁
 業者が流入してゐる。スマトラとセレベスで
 は第一次大戦期に高瀬貝採取が始まり、戦後
 追込網漁業に転換して定着した。ジャワでは
 バタビア市場の開設と機に追込網漁業が
 確立してゐる。こゝろ地方の日本人漁業が高
 瀬貝採取、追込網漁業であつたことは、漁業
 者は沖縄県漁民であつたことと意味する。同
 方面への沖縄県人の渡航は主に漁業目的であ
 つたので、その渡航者数とみると、1912年以
 降散発的にあられた始め、1920年代半ばから
 20~30人に増加してゐる。⁷⁾ 沖縄県人の在留者
 数とみると、1924年は皆無に等しかつたが、⁸⁾
 1927年ではジャワ38人、スマトラ10人となつ
 てゐる。⁹⁾ 蘭領東インドの鮮魚供給型漁業は、
 沖縄県人によつて成立、発展してきてゐたのであ
 る。

(2) スマトラ

スマトラ半島のアタラシヤよりニコバル・ア
 ンドマン群島にかけこは高麗貝の生息地で、
 1915年頃沖縄県人・玉城徳助らが「コラニ」
 付近で採取を始め、従事者は20人にまで増加
 した。しかし、戦後の貝価格の下落、資源の
 減少、漁場の遠隔化によって経営が変化す
 と、数人だけ残るだけとなった。

この網漁業は、シンガポールの中村巳太郎
 が1918年に「ジャニター」で、石津漁業公司から19
 21年に「サバニ」で着業して以来、11月9日
 までシンガポールに引揚げていた。この
 網漁業の定着は、1925年に金城悟が沖縄県漁
 民7人がシンガポールから「サバニ」に来て金城
 組と創設したことに始まる。金城組は、玉城
 徳助らが同地で玉城組と称してこの網漁業を
 開始すると競合をマケマケに移動した。
 1931年にたると大城文平の大城組がこの網漁
 業で「サバニ」に進出してくる。

玉城組は5~6人で採貝と兼営し、大城組
 は動力船2隻、無動力船8隻、11人で構成さ

れてゐた。金城組は、鮮魚需要は高かつたが、自然条件に恵まれず、動力船1隻、無動力船1隻、20人で採業するにとどまつた。分配は、親方制、合経営に照応した代分り制がとられた。⁽¹⁰⁾

スマトラでの日本人漁業は、第一次大戦期に高瀬貝採取で始まるが、資源の減少と戦後不況で衰退し、かわつて遠山網漁業が発達し、1920年代半ばに定着する。遠山網漁業は、漁場、市場条件に規定されて地方的鮮魚需要とまかなう小規模なものである。また、スマトラでの日本人漁業は、シンガポールと密接に結びついて展開するのを特徴としてゐる。

(3) セレベス

東部地方での日本人漁業は、1910年にメナドで栗本某が長崎県漁民数人と東網漁業に着手したのが最初である。だが、資金不足、漁具の不備、漁業者の不馴れでほとんど消滅した。その後、1916年に沖繩県の玉城徳ら6人がシンガポールからメナドに来てバコ甲、

高瀬貝採取を行ひ、好成績を収めた。しかし、これも資源の減少と戦後の貝価格の下落とで行き詰り、1919年に1012人に加えて遠山網漁業に転換した。漁獲は良好であったが、内紛で玉城徳太郎組が分派して112。1922年に沖縄から金城島が30人と率11でメナドへ遠山網漁業で進出すると、玉城徳太郎組はサニキへ島へ、玉城徳太郎組はトラウト諸島へ移動した。1920年頃の状況は、玉城徳太郎組が資本金1万キルガー、日本人15人、現地人数人で、40アシ、ベッ甲、高瀬貝など約1万キルガーと漁獲して112。玉城徳太郎組は資本金5,000キルガー、従業員8人と小規模で、釣り、地曳網、曳網により約3,000キルガーと漁獲した。11づれも同族経営で、分配方法は単純歩合制と22が、同族間では平等分配となる。メナドの金城組は、1927年から勃興してこのカツオ漁業に傾斜し、転換して11< (オゾ章オゾ節)。

マカッサルでは、1923年頃高瀬貝と月的に

台湾からの出漁者があつたが、資源が少なく
 引揚げてゐた。1926年に玉城牛太郎が沖縄県
 漁民9人が来航して高瀬貝採取をしたが、男
 女しくはないのでも翌年この網漁業に転じた。¹²⁾ 玉
 城組は、1928年には御里あまみちで高瀬
 貝を採取して11名漁民を加えて19人とし、19
 29年に同様に各人が1人づつと御里から呼
 び寄せて38人に増やした。また、1930年には
 新しく動力船（10トン、24馬力）と漁網を購
 入してゐた。漁場は、セレーヌ島南部と「焼
 畑農耕式」に移動した。漁獲物は、漁場近く
 の離島で現地人に請負で塩干加工させマカッ
 サルの華僑海産物商に売らせたが、マカッサルの
 公設小売市場に搬入して鮮魚販売した。鮮魚
 販売の時は、華僑経営の製氷所から氷を購入
 して使用した。分配は大仲歩合制で、代表者
 の玉城牛太郎が1.5代のはずれ等分配された。
 13) 漁業規模の拡大に伴って動力船・氷の使用
 されたこと、再生産のための経営方法は大仲歩合
 制が採用されたこと。

セレスの日本人漁業もスマトラと同様の推移をたどるが、ミニカホールより御里との結びつきが強く、したがって同族経営の色彩が濃厚で、組合員間の平等分配が互配的となつてゐる点に特徴がある。

(4) シヤワ

第一次大戦好況で水産物需要が高まると、シヤワ海で操業する漁業者が自然発生してゐるが、沿岸操業であつたため海軍軍令によつて排除された。戦後不況期に漁業盛出はあつたが、1925～26年にミニカホールからバタビアとスラバヤに進出し、バタビアで定着してゐる。バタビアでは、1925年に英炭組、次に大昌公司が直込網漁業で盛出して好成績を収めると、1927年1組、1928年2組、1930年1組がミニカホールから回航して6組になった。これに対し、1926年にスラバヤに進出した直込網は市場機構の未整備で失敗してゐる。サワラ流網漁業は、1928年に7組（動力船2隻、無動力船12隻）がミニカホールから

バタビアに回航されて¹⁴⁾。しかし、漁獲量は少なくしかも減少したので休漁者が相次ぎ、1921年には動力船1隻、無動力船2隻がかりうじて稼動するにすぎなくなった。スラバヤの追込網、バタビアの流網漁業が失敗した理由は、ミヤワ海は魚族が豊富で未開発という点にだけ眩惑されて、漁業に未経験で適当な指導者や資金を持たず、水産物市場や需要特性についてこの知識も持たなかったためである。¹⁵⁾

バタビアの日本人漁業の発展と漁業者数と動力船隻数でみると、1925年50人・2隻、1926年100人・4隻、1927年150人・6隻、1928・29年200人・8隻、1930年300人・13隻、1931年350人・15隻となつて¹⁶⁾。表Ⅱ-3-2は、1931年の漁業勢力とみたもので、資本額445千ギルダ、追込網6組(動力船13隻、無動力船24隻)、流網5組(動力船2隻、無動力船11隻)となつて¹⁶⁾。流網5組のうち3組(動力船1隻、無動力船9隻)が

表Ⅱ-3-2, 1931年のバタビアの日本人漁業

経営体	経営者名	バタビアでの 着業	漁業種類	資本額 1,000ギルダ
英栄組	安室 亀	1925年1月	追込網1組	70
大昌公司	永福 虎	1925年11月	"	+
大城組	大城 徳政	1928年3月	追込網2組	140
長嶺組	長嶺 真助	1928年6月	" , 流網3組	155
久保商会	久保 辰二	1929年12月	流網1組	5
江口漁業	江口 善七	1930年9月	"	5
計	6経営		追込網6組 流網5組	445

資料, 拓務省拓務局『南洋ニ於ケル水産業調査書』175~176, 194~197ページ,
渡辺波流男「南洋の水産業(三)」17~18頁~3

休漁してゐる。

各経営体の来歴をみると、英栄組は三
ツカホーランドで石津藤次郎ら4人の共同経営で
あったが、¹⁷⁾バタビア回航にあたり、石津と抜
け、13人の共同経営に改編し、約20人と雇用
してゐる。大昌公司は三ツカホーランド4組の
追込網を経営してゐたが、うち1組をバタビ
アに回航した。この組が1928年に独立して長
嶺組となると、さうして1組約40人と送りこ
んでゐる。長嶺組は追込網2組、流網3組を經
営し、漁業者115人と擁する最大の経営体と

成をえた。大成徳政の大成組も之ニ加ヘール
 と根拠としていたが、華僑の反日運動と避ケ
 、沿岸漁業令による漁業許可と取得可うたの
 に臨時にバタビアへ根拠を移した。⁽¹⁸⁾ 流網漁業
 が1928年に一挙に7組もが流入してくるとの目
 、之ニ加ヘールの大成漁業が破産したためで
 、バタビアの経営者は漁業者ではなかつた。
 別之は、久保商会の久保辰二は雜貨商を経て
 後に新圃を發行する国士型の南洋浪人で、⁽¹⁹⁾ 流
 網漁業は投機対象とされたに可まなう。

このようにバタビアの日本人漁業は之ニ加
 ヘールから回航されてきて成立、発展したも
 ので、この流網漁業は漁業規模、操業、経営方
 法は之ニ加ヘールと同一となつてゐる。流網
 漁業の方は、経営破綻により團班船を核にし
 て集團操業体制と分解して伝播してきてあり
 、単船なにして3隻で操業するもので機動
 力と欠き、漁場拡大を果しえず衰退してしま
 う。

3). 日本人漁業発展の諸条件とその影響

バタビアの日本人漁業は、好況による鮮魚需要の増大によって急速な発展を遂げたが、それと可能にした条件は以下の通りである。まず、1920年代後半のシンガポールの日本人漁業は、過当競争、乱立状況と迎へ資源の枯渇と漁場の遠隔化、漁業経費の増大が進行していた。沿岸漁業令で葡領東インドへの入漁が規制され、また華僑の反日運動で打撃を蒙った。シンガポール日本人漁業の経営悪化、漁業発展の制約がバタビアへの漁業移動をもたらした要因である。

一方、バタビアでは好況によって水産物需要が増加し、魚価が上昇していたにも拘らず、現地人漁業は華僑の仕込みと配によって停滞し、オランダ人の漁業計画も技術の不足と高賃金とで挫折し、鮮魚は恒常的に不足していた。しかも、近海は良漁場にも乏しく、未開拓であり、華僑の反日運動も微弱であった。

オランダ政府は、1926年にバタビア市場を設置したことは、日本人漁業の発展にと

2極めて重要な条件となった。スラバヤへの
 漁業進出は、市庁市場が設置されたことが
 の失敗してゐる。蘭領東インドヤスの都市・
 スラバヤは有力な水産物市場を形成するとい
 へたが、近海に良漁場と控えてゐたことから
 、1926年に大昌公司が直に網漁業で進出した
 。華僑魚商と売魚契約と結びノルセメントで
 納入してゐたが、マドゥラ人小売商が旅館や
 料理店などに50~60セントで販売してゐたた
 め、契約終了後直に網に動力船1隻、無動力
 船10隻、約30人に増強し、自ら市中に売り捌
 き始めた。これに対し華僑仲買商は小売人と
 引きこんで日本人漁獲物の買叩き、代金の未
 払とさせたので、大昌公司はバタビアに引
 揚げざるを得た。²⁰⁾

オ4に、沿岸漁業令も日本人漁業の発展を
 決定的に阻害するものであった。農商務
 長官の正式許可を得たのは、サバンの玉城組
 とバタビアの共栄組で、共栄組の漁業許
 可も優良漁場であるセリブ諸島、カリヤニミ

ヨウオは海軍用地帯であることから、バニカ
・ビリトニ島は住民漁業保護のためにはあつた
てゐる。他の漁業者は正式な許可が得られな
いまま、日本領事館の斡旋により当局の暗黙の
了解の下で操業を行つてゐた。²¹⁾ 日本と葡領東
インドとの関係は比較的良好で、葡領東イン
ドにとって食糧・産業政策上日本人漁業に
は好意的で、沿岸漁業令の厳密な適用を取締
りを行わねなかつた。

4) 日本人漁業の及ぼした影響

日本人漁業の発展が、現地人漁業や水産物
流通に及ぼした影響をバタビアと例にみる。
こう。日本人漁業は現地人漁業に比べてはる
かに高い生産力をもつてゐたし、沿岸漁業令
で住民の慣行漁場への入漁が規制されたので
、漁場競合はほとんど生じなかつた。1920年
のバタビアのシヤワ人漁業は、経営体数約3
00、漁業者約1,500人、漁船200隻、資本額24
万ギルダ、漁獲高150万ギルダで、生産
性も高く、無動力船で沿岸操業を行つてゐた。

にすぎない。これに対し、この網漁業は1漁期と6ヶ月とし、10～20日间隔で運搬船が漁場と市場とを往復するような遠隔地で採集するので、バタビアの現地人漁業と市場競争しようにもなかった。逆に、日本人漁業に刺激されて漁業発展の動きがあらわれてくる。1929年にオランダ人が政府の助成を得、日本人指導者と畜えてサワラ流網漁業に着手した。この試みは、成績不良で半年で中止された。ジャワ人および華僑の間で幾分発達していったマヤニ漁業（船曳網漁業）がさらに発展し、²²⁾スマトラのバカンニニアの華僑漁業は最盛期を迎えた。²³⁾

市場競争も問題とならなかつた。バタビア市管市場への日本人水揚げ高は、1929・30年は50万キログラム前後で鮮魚取扱高の1/4を占めたようになつたが、²⁴⁾この網で漁獲された氷蔵されたトロアミは新しき消費者層を開拓していったし、現地人漁獲物の価格も上昇したからである。

2. 日本人漁業の抑圧

1) 日本人漁業の抑圧

1930年代初頭の世界恐慌と日本の満州侵略、軍国主義化に対し、蘭領東インドの保護貿易と排日政策をとったので日本人漁業は早くも衰退に陥じた。

華僑の反日運動に対処するため、1931年5月にバタビア邦人漁業組合が結成された。しかし、バタビアの華僑が少なく反日運動も微弱で、邦人漁業組合は何も機能するところがなかった。

世界恐慌によって各国、とりわけ英米両国が保護貿易政策をとると輸出市場が閉鎖され、一方でリ-エヤルダ-ニ-コ-グマれた日本商品が大量に流入して貿易収支が大巾な入超となった。このため、蘭領東インドは特産物の生産・輸出規制を実施することとなり1933年には非常時輸入制限令、外国人入国制限令などを公布した。外国人入国制限令で日本人漁業者

は、1,200人に制限され、入国審査が厳格となった。
 1934年には船舶籍勅令を公布し、外国船
 籍の運搬船には水揚高の3割を輸入税として
 課税することになった。これは、日本側の抗議で
 実績のあるものに限って非課税で水揚げできる
 ようになった。²⁵⁾ 1935年には要塞地帯条例
 を制定し、漁業禁止区域を拡大し、1936年には
 シヤワ、セレバスの多数の南港場の閉鎖と
 沿岸航路の制限を実施した。

政府の日本人漁業の抑圧・排斥は、日本人
 漁業の頻繁な領海侵犯、密漁、住民に対する
 略奪、暴行、虐待が日本の海外侵略の一環と
 みなしたことに依ってゐる。「一般に彼（蘭
 領東インド---引用者）は我國に対し疑心暗鬼
 の状態に陥つて漁業者と目し我密偵たるかの
 如く考」²⁶⁾え、日本に対する「神経質な雰囲気
 が醸された。スパイの風評が行はれ---日本人
 漁夫は何れも海軍の標的である」とまで言わ
 れるようになった。蘭領東インドに拿捕され
 た日本人漁業は他の南洋諸国に比べて多く、

判明して 11 のものだけでも 1935 年 4 件、1936 年 1 件にのぼる。2 件はバタビアの遠山網で、他の 3 件はミンカホルの遠山網、流網漁業である。²⁸⁾日本人漁業者は漁労中にも見張りもたて、エニミと回駁させておいて監視船が巡回してくると即座に逃げうたう体勢をとっていた。²⁹⁾

政府は日本人漁業を規制、排除するかわりに、食糧確保のため現地人漁業の保護、育成に力を入れた。1929 年に農商務省に水産課が設けられたが、1930 年にはバタビアに内水面漁業研究所、1934 年にバタビアに海洋漁業研究所と設立した。内水面漁業研究所は豚にミルクフィッシュの養殖を推進し、東部エニミでけてきた中・西部エニミにも養魚を普及させた。³⁰⁾海洋漁業研究所は、マヤン漁業の動力化と漁場開発、遠山網漁業の導入などの推進役となった。³¹⁾現地人による遠山網漁法の導入は 1933 年頃に始まった。³²⁾

2). スマトラ

スマトラではサバに2組、バダビに1組の遠洋網漁業があったが、サバでは1931年に進出してきた大城組は不況で玉城組に吸収された。バダビの金城組は一時40人と擁するまでになったが、不況で従業者の多くがバダビにシニカホールへ流出して苦境に陥った。スマトラはジャワに比べて漁業取締りが緩かであったため、景気回復とともに両組の勢力は以前にも増して拡充した。1936年で見ると、玉城組、金城組ともに投資額64千ギルダ、動力船2隻（30～35馬力）、無動力船4隻、従業者35～36人で2万ギルダ余りの漁獲をあげて³³⁾いた。

3). セレベス

サニキ島の玉城徳組、ラウウト諸島の玉城徳太郎組はともに不況で解散し、カツオ漁業に転換したメナドの金城組も大岩漁業部に吸収された。残りはマカッサルの玉城組だけになった。玉城組は1931～32年にカワシニカホール、メナド、香港から沖縄県漁民を加

2で46人(33理地人4人)とし、動力船も
 3隻(18ト=15馬力, 26ト=25馬力, 28
 ト=40馬力)として生産力を増強してゐる。
 しかし、不況が深刻化して、1933年以降日本
 人8人のみ離脱し、かわって恒産金の理地人10
 人と運搬船の補助労働力として雇用してゐる。
 1935年の投資額は154千ルビで、年向37
 4千ルビと水揚げした。³⁴⁾

4) バタビア

表II-3-3はバタビア市場の人種別
 鮮魚水揚げ高の推移とみたもので、総水揚げ高は
 1934・35年は1929・30年の半分に落ち込んで
 いる。人種別にみると、シヤワ人は華僑に比
 較金融の逼迫で漁業活動と著しく低下させ、
 華僑は西部シヤワにも普及してまた養魚で海
 産漁業の不振とカバール、オラニ人らは政府
 の奨励と優遇でかえって水揚げ高を伸ばしてゐ
 る。水揚げ高の減少が最も著しいのは日本人で
 、数年内で7割も減少し、1930年にはバタビ
 ア市場鮮魚取扱高の $\frac{1}{4}$ と占めてゐたのに

表Ⅱ-3-3 バタビア市場の各種別鮮魚水揚高 1,000kg

年次	計	シヤワ人	中国人	日本人	ヨーロッパ人
1929	2,049	1,175	355	493	26
30	1,962	1,039	379	523	20
31	1,792	887	342	523	39
32	1,429	723	326	336	43
33	1,227	566	310	258	103
34	1,069	476	297	198	97
35	928	456	268	152	72

資料. 1929年は熱帯産業調査会『水産業調査書下』(昭和10年)

597ページ、その他は拓務省『海外水産調査』105~106ページ

注. 中国人の水揚高の大半は養殖魚である。

1935年には $\frac{1}{6}$ にまで低下した。日本人水揚高の低下は1932年に始まり、1936年で止まるがそれでも1920・31年と比べるとまだ水準に遠く及ばなかった。その原因は政府の排日政策にあったことは言うまでもない。バタビアでは、シンガポールのような華僑の反日運動も製氷会社のカルテル行為もなく、南洋漁業の中で相対的に高い所得を確保していたのである。

日本人漁業経営体の変遷をみると、1931年

末には久保商会、江口漁業のサワラ漁網は佐々木組に再編された。1932年に共栄組は追込網の金城組と高瀬貝採取の安室組に分裂した。

大昌公司も不振で、1933年にはバタビア支店の長岡実俊が華僑の資金で³⁶⁾シンガポールから渡航してきた中尾辰次はドイツ人の資金で曳縄漁業に着手した。³⁷⁾里木の経営は失敗して、華僑経営に移った。こうして1934年

には、追込網6組(うち1組は華僑経営)、漁網1組、採貝業、曳縄漁業となり、漁業者

は327人となった。³⁸⁾1936年になると、表Ⅱ-

2-4で示すように、佐々木組、金城組および華僑から資金を受けた長嶺組がすでに脱落

し、追込網5組の他曳縄漁業、採貝・亀採取

だけとなった。漁業者数のよび動力船数

は、1931年350人・16隻から1934年327人・

15隻、1936年288人・12隻へと大幅に減少して

いった。

追込網5組のうちシンガポールと本拠とする

大昌公司と金城組が各2組ずつあり、非課

表Ⅱ-3-4. 1936年のバタビアの日本人漁業

経営体	漁業種類	動力 船数	無動力 船数	従業 者数	資本金 1,000ギルダー	水揚高 1,000ギルダー
大昌公司	追込網 2組	4	8	113	60	90
大城公司	" "	4	8	83	28	70
南京・昭尾組	" 1組	2	4	38	13	35
中尾組	曳縄	1	-	12	8	12
宮尾組	" 魚採り	1	-	7	2	7
その他	ミル貝 魚採り	-	4	35	1.5	7
計		12	24	288	112.5	221

資料. 拓務省拓務局『海外水産調査』10510-3

税を水揚げする権益を確保してゐる。雇搬船は、大昌公司が50トン・80馬力、他は25～40トン・50～80馬力で、漁場がシンガポールの場合より直しの漁業規模、雇搬船は相対的に小さく、シンガポールの中古船が利用された。発動機関は大昌公司と中尾組が日本製で、他はドイツ製である。漁具は日本製で、多くはシンガポールの大昌公司からとり寄せられた。バタビアには漁網、漁具の専門店がなく、大昌公司がバタビア支店だけでなく他漁

業者にも漁業用資材や日用品を供給した。³⁹⁾ 日本商品の利用は、それがダニピングされたこと
 ことから漁業経費の節減、資金運用に役立って
 同時にシップ・チャンドラーとなった大昌公司
 の優位性を確立して行く。

3. 日中戦争後の漁業衰退

1) 日本人漁業の排斥

日中戦争の勃発により、蘭領東インド政府の
 対日警戒心は高まり、日本人漁業排斥に拍車
 が加わって行く。1937年に沿岸漁業令を改訂
 し、漁業は原則としてオランダ国籍民が兼組
 み、オランダ国籍と掲げるものに限り、名義
 上だけオランダ国籍民としたものは許可しな
 いとした。これは日本人漁業の全面禁止に他
 ならなかったもので、関係者の猛烈な抗議で既
 得権と例外とすることになった。しかし、新
 規許可も事業の拡大も一切望めなくなった。⁴⁰⁾
 沿岸漁業令の改訂と併行して漁業取締りが強
 化され、前節でみたように蘭領東インドによ

2) 日本漁船の拿捕は、1937年3件、1938年5件と増えてくる。この中には日中戦争勃発直後の1937年9月に軍用機がシンガポールの大城組の所属船と射撃した事件も含まれてゐる。

4) 漁業取締りの強化は、蘭領東インド領海に入漁するシンガポール根拠の漁業にとっても脅威であつたが、蘭領東インドと根拠とすゝ日本人漁業の受けた打撃は一層深刻であつた。

第二次大戦の勃発で植民地政府は戦争準備に突入するが、1940年5月にオランダ本国がドイツ軍の手におろると、日本は蘭領東インドに資源の対日輸出を強要し、両国の対立は極まらつたものとなつた。日本軍の南部14印進駐で、1941年7月に蘭領東インド政府は米、英、英、英につづき日本との通商を絶ち、対日資産凍結を行つた。

2) スマトラ、セレベス

スマトラの島山網漁業は、沿岸漁業令が改正された1937年には、金城組が動力船1隻（

8ト＝）、無動力船3隻、漁業者13人、漁獲高12千ギルダ－、玉城組が無動力船1隻（3ト＝）、無動力船4隻、漁業者16人、漁獲高17千ギルダ－と大巾な規模縮小に迫らうと、その後解体、消滅してしまつた。⁴²⁾

マカッサルの玉城組の遠山網漁業は、1940年では無動力船3隻（6ト＝・15馬力、20ト＝・35馬力と40馬力）、無動力船3隻、沖縄県漁民33人、現地人10人、計43人で1935年より一まかり小さくなつてゐる。また、改正沿岸漁業令により日本国籍と掲げて操業するようになった。1939～40年の漁獲高は4万ギルダ－前後で、マカッサルの鮮魚取扱高の約1/3に達してゐる。分配方法は、現地人1人あたり約10ギルダ－の月給と含めた大仲経費を控除して代表者以外平等分配するもので、1代が約500ギルダ－（約1143円）となつた。⁴³⁾太平洋戦争開戦で、日本人漁業者は豪州に收容せられてゐる。⁴⁴⁾

3) バタニア

1940年の勢力は、表Ⅱ-3-5の通りで、永福産業（大昌公司）と元長嶺組の華僑経営の遠山網漁業は保残されてゐたが、大城組は金城組が分張するとシニカ・カールに引直した。⁴⁶⁾ 中尾組の曳縄漁業は中尾が帰国する1940年

表Ⅱ-3-5 1940年のパタゴニアの日本人漁業

経営体	漁業種類	動力船数	無動力船数	従事者数	水揚げ 1,000kg ¹⁹
永福産業	遠山網 2組	4	16	95	240
金城組	“ 1組	2	8	19	100
華僑経営	“ 2組	4	16	60	200
中尾組	曳縄	1	-	7	6
計		11	40	181	546

資料 渡辺東雄『外南洋邦人水産業』81~82頁 - 中尾辰次氏談。

末まで行われ、⁴⁶⁾ 曳縄漁業・魚採りを止めた。

中尾組は造船業に転じてゐた。⁴⁷⁾

漁業者数は、1936年の288人から181人（うちシヤワ人10人）に激減した。これは、漁労者数以上で、遠山網漁業では1組平均47人から35人に縮小した。新しくできた金城組は華僑と経営者とし、オウニガ国旗を掲げ、シ

57人9人と乗組せし補助労働に従事させて
 いる。なお、日本人漁業者171人は5人と除
 き全く沖縄県人である。

船舶は、1936年が動力船12隻、無動力船24
 隻であったのに1940年には11隻、40隻となり
 、遠山網漁業で無動力船が増加して11隻。動力
 船のトンは数に変らず、馬力数だけがアップ
 して遠山網では50〜80馬力から80〜100馬力
 へ、曳縄漁船では25〜30馬力から50馬力とな
 った。⁴⁸⁾ 漁労体系全体の従事者の減少、無動力
 船の増加、動力船の馬力アップは、シニカホ
 ールの中古船と利用しつゝ生産性を高め、か
 つ漁業取締りからの逃亡能力の向上と図った
 ものである。

漁労方法をみると、遠山網漁業は4〜10月
 の北モンスーン時にはバニカ・セリトニ島か
 ら南ミナ海にかけて、11〜3月の南モンスー
 ン時にはスマトラ西南岸よりホスニダリ島に
 至るミヤワ海、フローレス海と漁場とし、年
 2回出漁する。⁴⁹⁾ 中尾組は、北モンスーン時に

はサワラ流網と行い、バニカ海域からミヤコ島に至る海域で、南モンスーン時には曳縄でガスパール海峡、スニダ海峡で操業した。シニカパールの流網漁業と違って単船操業で、ホルネオ西南岸と漁場とした⁵⁰⁾。漁況は周年曳縄漁業と行った。

バタビヤ市場への日本人木揚高は、1936年の2214キログラムから1938年3174キログラム、1939年3254キログラム、1940年5464キログラムと上昇し、同市場鮮魚取扱高の約30%、量的にも約2500トで1/3を占めるようになった。⁵¹⁾ 永福産業は、鮮魚の一部を冷蔵トランクでミヤコ内陸部のバンドン、シヨクニトなどに輸送し始めた⁵²⁾。

漁業経営は、永福産業はシニカパール本店から資金や資材の供給を受け、燃油は販売店で購入して自己負担はなかったが、その他の経営者は華僑商人の仕込みおよび融資を受けた⁵³⁾。収支状況は、規則によって自由に効率的な操業を阻まれ、他方で現地人漁業の伸長で

魚価が低落し始め、相償う程度に可なりな
 った。分配方法も、華僑の融資がある場合は経
 営者6、従業員4の単純歩合制がとられた。
 漁業者の賃金水準はミンカボールのそれ
 に準じていた。⁵⁴⁾

1941年11月になると海上警備は厳重とな
 り、漁業が難しくなり、⁵⁵⁾一部は帰国したが多
 くは残留して開戦で疎勤となり、豪州に収容
 された。⁵⁶⁾

4. 漁業展開の特徴

日本人漁業は1920年代後半に遠山網漁業を
 成立した。スマトラとセレーヌでは第一次大
 戦期に勃興した高瀬貝採取などの転換により
 シヤワでは市場が整備されたバタヴィアで。
 そして、1920年代初頭まで華僑の反日運動も
 製氷会社のカルテル行為もなかった。目ざま
 しく発展をとげていた。しかし、その後不況
 と排日政策とで、起伏はあるものの旧勢力を
 回復しないうちに衰退していった。排日政策の

強さが、蘭領東インドの漁業展開を特徴づけて

112。

第2の特徴は、ミンガホール日本人漁業との結びつきが強固であったことであろう。それは、遠隔地のセレスで稀薄だが、スマトウでは漁業の拡大、収縮が常にミンガホールとの間で行われ、バタビアの漁業規模、経営・操業方法はミンガホールの複製であり、直輸入であったことを示される。こうしたことから、スマトウ、バタビアの日本人漁業は、ミンガホールのその分枝、亜流であったと言えよう。しかし、だからといって両者と全く同一視することはできな。ミンガホールほどには大昌公司（永福産業）の占める地位も他漁業者の支配も大きくはなかった。追々網漁業に専念し、漁業の多角化、関連産業と持たな。バタビアの大昌公司は、華僑商人の漁業へのは込み、融資と招き、華僑経営と生みだして112。

つまり、日本人漁業は地域の水産物需要に

見合つて、スマトラ、セレス・メナドでは小規模に、バタビアおよびマカッサルでは大規模漁業として成長して行くが、地域間の労働生産性も平準化して行く。例之は1935~36年のバタビア、セレスの遠く網漁業では1人あたり生産額は800~900ギルダーの範囲内にあり、しかもミニマムと均衡してゐる。遠く網漁業は、規模を拡大、収縮して地域の鮮魚需要に対応しながら同時に労働生産性の地域間隔差を解消して行くのである。

1. 外務省通商局『蘭領東印度事情』(大正13年) 695 ~ 699 10 - 三
2. 外務省通商局『南洋、漁業及養蚕業』(昭和3年) 47 ~ 51 10 - 三
3. 前掲『蘭領東印度事情』 695 ~ 701 10 - 三
4. 熊本県水産試験場『仙哇及ヒ新嘉坡、漁業』(大正11年) 30 ~ 31 10 - 三
5. 前掲『南洋、漁業及養蚕業』 49 ~ 50, 74 ~ 76 10 - 三, 三宅哲一郎『蘭領印度に於ける漁業 (二)』『水産彙報』 74 号 (昭和6年11月) 129 ~ 132 10 - 三
6. 外務省通商局『蘭領東印度之産業』(大正4年) 27 10 - 三
7. 国際協力事業団沖縄支部『沖縄県と海外移住』(昭和54年) 52 10 - 三
8. 熊本税務監督局『沖縄県下経済の現況』(大正15年) 40 ~ 41 10 - 三
9. 湧上聾人編『沖縄経済論集』(琉球史料複製頒布会, 1969年) 303 ~ 304 10 - 三。

5 儀喜宣「移民と漁業」『世界の沖縄』（

発行所不明，昭和2年）23頁 - 31頁，セ

レベス40人，バタビア20人，その他30人と

なっている。

10. 前掲『南洋，漁業及養蚕業』46頁 - 51頁，

三宅哲一郎『蘭領印度ニ於ける漁業』（昭

和3年）53頁 - 54頁

11. 拓務省拓務局『南洋ニ於ける水産業調査

書』（昭和6年）201，204～205頁 - 51頁

12. 崎原恒新「交通、運輸、通信、交易、出

稼ぎ」『糸満の民俗』（沖縄県教育委員会

，昭和49年）54～55頁 - 51頁

13. 南洋庁『蘭領東印度水産業調査書』（昭

和10年）69～73頁 - 51頁、拓務省拓務局『「

セレベス」島事情』（昭和16年）141頁 -

51頁、渡辺東雄『南方水産業』（中興館，昭

和17年）226～228頁 - 51頁

14. 台湾総督官房調査課『南支那漁業試験報

告』（昭和4年）39頁 - 51頁、前掲『南洋ニ

於ける水産業調査書』175～177頁 - 51頁

15. 前掲『蘭領東印度事情』700頁 - 三〇〇
16. 多賀正作「爪哇の邦人漁業と漁網漁具の
需要状況」『南洋協会雑誌』第17巻第8号
（昭和6年8月）38頁 - 三〇〇
17. 「馬來半島に於ける漁業（承前）」『
水産彙報』第3号（昭和5年3月）49頁
- 三〇〇
18. 前掲『蘭領印度ニ於ける漁業』51 ~ 54頁
- 三〇〇
19. 後藤乾一『火の海の墓標——東洋の漁業
主義者の流転と帰結——』（時事通信社、
昭和56年）78頁 - 三〇〇
20. 前掲『南洋、漁業及養蚕業』51 ~ 54頁 -
三〇〇、前掲『蘭領印度ニ於ける漁業』59 ~ 60
頁 - 三〇〇
21. 前掲『蘭領印度ニ於ける漁業』56 ~ 58頁
- 三〇〇
22. 前掲『南洋ニ於ける水産業調査書』175
~ 183頁 - 三〇〇
23. 台湾銀行東京調査部『スマトラ概観 其

三 日 (昭和 18 年) 49 ~ 51 頁 - 三

24. 前掲「瓜哇の邦人漁業と漁網漁具の需要

状況」 39 ~ 40 頁 - 三

25. 拓務省拓務局『海外水産調査』 (昭和 12

年) 104 ~ 108 頁 - 三

26. 渡辺波琉男「南洋の水産業 (三)」『

水産界」 第 617 号 (1934 年 4 月) 17 頁 -

三

27. J. F. A. H. L. T. L. 著、原田複正訳

『蘭印最近の経済・外交政策』 (全話社、

昭和 15 年) 27 頁 - 三

28. 外務省外交史料館資料

29. 坂本謙一氏

30. 台湾総督府『南洋年鑑』 第 4 回 (昭和

18 年) 251 頁 - 三

31. 「ジャワの水産業目録」『南洋水産

第 97 号 (昭和 18 年 6 月) 42 頁 -

三

32. 大熊保道「バタビアの - - - 南洋水産

協会・海洋漁業振興協会・水政会『海外漁

業事情』(南洋水産協会, 昭和12年) 185

10 - 3. "Indonesian Fisheries" (Bank
Eksport Import Indonesia, 1974) 8 10 - 3 2

12 1938年として110。

33 前掲『海外水産調査』 116 ~ 118 10 - 3

、拓務省「スマトラ島コタラエ」地方鯨鯨
餌料に因る調査、前掲『海外漁業事情』

199 ~ 200 10 - 3

34 前掲『海外水産調査』 109 ~ 110 10 - 3

、前掲『南方水産業』 228 10 - 3

35 拓務省拓務局・文部省実業学務局『最近
の海外移住地』(明文堂, 昭和6年) 33 10

- 3

36 前掲『南洋の水産業 (三)』 17 ~ 18 10

- 3

37 中尾辰次氏談

38 前掲『南洋の水産業 (三)』 17 ~ 18 10

- 3

39 前掲『瓜哇の邦人漁業と漁網漁具の需要

状況』 40 10 - 3

40. 高山伊太郎「蘭印の漁業」『海洋漁業』
第5巻第8号。(昭和15年8月) 87頁 - 三
41. 「邦人漁船に就く。不法射撃事件」『海
洋漁業』第15号。(昭和12年12月) 66頁 -
一三、永福虎「蘭領アナン諸島に於ける
泰進丸負傷事件」『南洋水産』第31号。(昭和12年12月) 42 ~ 43頁 - 三
42. 外務省外交史料館資料
43. 前掲『南洋水産業』229 ~ 231頁 - 三、
44. 前掲「交通、運輸、通信、交易、出稼き」
55頁 - 三
45. 渡辺東雄『外南洋邦人水産業』(南洋水
産協会, 昭和16年) 80 ~ 81頁 - 三
46. 中尾后次氏談
47. シヤカウ互の会編『シヤカウ用語』
(同会, 昭和53年) 285頁 - 三
48. 栗田要吉「日本漁業者に就く。蘭印当局
の圧迫」『南洋水産』第25号。(昭和16年
8月) 27頁 - 三
49. 小倉登六

50. 中尾 辰次 氏 談

51. 「一九三九年中の蘭領印度漁業状況」

海洋漁業 第6巻 第1号 (昭和16年1月)
62 ~ 63 頁 - 三

52. 小倉 登 氏

53. 前掲 『南方水産業』 225 頁 - 三

54. 前掲 『外南洋邦人水産業』 84 頁 - 三

55. 大阪朝日新聞 鹿児島沖縄版 昭和16年11

月23日、バタビアの永福産業に、300

人余の沖縄県民が、11日として11日。

第3章 輸出品型漁業

輸出品型漁業には、真珠貝採取、高瀬貝・ナマコ採取、真珠養殖、カツオ・マグロ漁業がある。取扱の方法は、鮮魚供給型漁業の場合とは逆に、漁業種類毎に各地域の実態とみていく。上記漁業は輸出品型漁業と違って、商品性格、市場、漁業者系譜と異にし、各々独自に発展するからであり、同一漁業では市場競争し、漁業者は地域とこえて流動するからである。地域性は、参入障壁の高さによって漁業条件の平準化が阻害されたことが非常に重要となる。

なお、南洋群島のカツオ・マグロ漁業の項では、漁業種類間の代替・補完関係とみえたものに日本人漁業全体とも概観する。蘭領東インドのカツオ漁業は、カツオが地元で鮮魚消費されることが多いものの節加工も行われ、他の漁業地との関連もあるので本章で扱う。

第1節 真珠貝採取業

真珠貝採取は、高級装飾・ボタンの原料として欧米諸国で加工、需要された真珠貝（白蝶貝）を目的とし、真珠はその副産物である。真珠貝採取は、潜水器の使用によって産業発展の基盤を得、豪州・サースデー島を発生地としてブルーム、ポート・ダーウィン、蘭領東インド、フィリピン、南洋群島に採貝地を拡大して行く。なお、真珠貝採取と代替、補完関係にある高麗貝、ナマコ採取については次節で検討する。

1. 真珠貝採取業の生成、発展

① 豪州・サースデー島での発祥

真珠貝採取業は、1869年英国人のウィリアム・バナーガトリス海峡で採取し、ロンドンへ輸出したことに始まる。バナーは、1872年に植民拠点であったヨーク半島のサマーセットに採貝基地と設けていた。ダイバーは主に

トレス諸島人、アボリジニで、1隻に10~15人の乗組員を潜りて採取した。1874年に潜水器具が導入されたこと、乗組員はダイバー、デューパー（網掻き）各1人、クルー（採貝中手押し和音で送風する）。うち1人はコックと兼ねる）4~5人となり、ダイバー、デューパーとしてマレー人、フィリピン人が雇用されたようになった。夏珠貝採取業の有望性のため新規企業者が続出することから、彼らはサマーセットが油場から遠く、港湾条件も良くないことと、トレス諸島の島々に各々採貝基地と設けた。その数は、1875年10社、40隻、300人、1880年84隻、800人となった。¹⁾ トレス諸島のうちでサースデー島が中心的な採貝地となしたのは、1877年に殖民拠点がサマーセットからサースデー島に移された、政治経済機能の整備、集中が図られた以降のことである。²⁾ また、1891年にクイーンズランドの夏珠貝およびナマコ漁業法（1881年制定）が改正され、州総督の取締り権限の強化の下で輸出積出港

としてサースデー島が指定されたことも同島に採貝会社が集中してゐる原因となつた。³⁾

日本人で真珠貝採取に従事したのは、1878年に船乗りであり、大野坂小次郎が雇用されたのが最初で、サッパーとして優秀な成績をあげたことか、1883年には日本人従業者の募集がなされた。第1回目の契約移民は37人で、その出身地は募集地の横浜周辺が中心で、サッパーには経験者が選ばれた。第2次契約移民は翌1884年神戸で募集され、69人が渡航した。出身地は和歌山県を中心とする関西地方で、サッパーとしての経験は向かたなかつた。⁴⁾ 第1次、第2次契約移民はトリス諸島各地に配属されたが、当初、生活条件は厳しく、契約条項も守られなかったことから移民は一時減少した。しかし、採貝移民は1890年代に入るとサースデー島の採貝業の集積、日本人所有船の出現、生活環境の整備などによって急増してゐる。

採貝移民の多くは和歌山県、とくに紀南沿

海農漁村から輩出した。1898年のサーベイ
 ー島にある日本人倶楽部の会員346人のうち
 和歌山人は254人、73%と多い。長崎県人
 22人、広島県人15人他と圧倒してゐた。⁵⁾ 紀南
 沿海地域は耕地に乏しかったが、漁業は交通が不
 便なため未発達であつた。台風の影響によ
 り、停滞してゐた。松方デフレや農村不況も
 出稼を促進した。こうした中で、潮岬の採
 貝移民が大金と得て帰国したのに刺激され、
 渡航者は地縁・血縁関係を通じて紀南一帯へ
 、漁家の次、男から長男、農家の3弟にな
 がつてゐた。⁶⁾ 渡航方法も日本人所有、経営
 船が増加すると、契約移民の他に自由移民が
 始まり、増加して行く。母国には在村資産家
 によつて自由移民者の渡航費や渡金と貸
 与したり、稼得金の配分と目的とを金融組
 織が作つた。⁷⁾ 採貝業が生命の危険を
 伴ふこともあつて、渡航先、採貝会社、採貝
 船乗組み、宿舎などは出身地毎に分かれてゐ
 た。

表Ⅲ-1-1 サースデー島に於ける
真珠採取業の発展と日本人勢力の推移
もの2"ある。採貝船隻数は、1890年の92隻か

表Ⅲ-1-1 サースデー島の真珠貝採取業と日本人勢力の推移

年次	採貝船 隻数	採貝量 トン	1隻当り 採貝量	日本人勢力
1890	92	632	6.17	22人(陸上者のみ)
91	126	769	6.02	約170~180人, 日本人所有採貝船2隻
92	190	931	4.18	505人 " 20余隻
93	210	1,214	5.15	556人 " 37隻
94	203	1,190	5.17	456人(91人-56人) " 40隻
95	204	873	4.50	
96	207	1,089	5.40	
97	223	1,223	3.14	1,027人, 渡航禁止措置
98	307	1,061	3.10	日本人新規採貝船所有の禁止, 日本人所有船70隻
99	319	1,200	3.15	約1,200人(うち陸上者300人)
1900	341	1,060	3.20	日本人渡航制限
01	331	867	3.15	移民制限法, 91人-123人
02	276	190	3.50	
03	301	908	3.00	
04	353	777	3.40	1,411人(91人-282人), 日本人雇用の制限強化

資料, 高山伊太郎『南洋之水産』389頁-390頁, 他

3 1900年に於ける最高水準の341隻に増加し

た。日本人所有船は1891年に現れた。外国人

による新規採貝船所有の禁止は1898年に

は70隻に達して全採貝船の2割と5割のまじり
 になった。隻数に比例して従業者数も増加す
 るが、日本人の割合も高まり、1904年には総従
 業者数2866人のうち51021人、35%と5割に
 達した。また、マレー人、フィリピン人の2倍の採
 貝能力と発揮した日本人がイバニ、およびテニ
 ーの割合は、1894年28%、1901年37%と高
 まり、1904年には79%に達した。⁸⁾

日本人の就業、経営形態は、英国人採貝会
 社の雇用、借船経営、独立経営、賃船経営の
 4つに分かれる。聖約翰移民は英国人の採貝会
 社に2年聖約で雇用され、渡航費、支渡金、
 食費、医療費を会社負担として、グアイバーは
 採貝トニアタリ平均20ポンド（1ポンドは9
 月60銭）の出来高賃金、テニグアイバーは月4～5
 ポンド、クルーは2.5～3.5ポンドの固定給
 で従事するものであった。⁹⁾ 借船経営は1892、93
 年頃から始まり、グアイバーが採貝会社または
 日本人賃船経営者から借船して採貝するもので、
 借船主＝グアイバーの所得は雇用グアイバー

の之れと上りわ。独立経営は、グイバーが
採見船と所有して経営と行うもので、1891年
に出現し、借船経営がうへ向する者も加わっ
て急速に増加した。両経営ともグイバーが主
に自由移民者であつた。グイバー、クルーと雇用
する。しかし、両経営とも英国人採見会社が
物資の仕込みと受け、会社に貝殻を販売す
るの2重の搾取と受けた。それで日本人の
中には採見船と多数集積して貸船し、貿易等
務と行うものも現れた¹⁰⁾。

貝の会社への売渡し価格は、1892年まで1ポ
ンドあたり115～120ポンドであつたが、日
本人経営の乱立、採見量の増加、市場価格の
低下などから以後90ポンドに引下げられた。貝
価格の下落で従事者の所得、賃金は低下した
が、¹¹⁾ それでも採見量が少なければ200ポンドに
もなるグイバーの所得は勿論のこと、¹²⁾ グイバー
、クルーの賃金にしても豪州農業移民の月
給2ポンド、日給20～30銭であつた母国の賃
金に比べたは破格的な高賃金であつた。¹³⁾ 渡

船熱とあつたに充分であつた。

サースター島における真珠貝採取業の急速な発展は、資源の乱獲による漁場の拡大、潜水深度の増大、採貝能率の低下と経費の増大を招いた。1隻あたり平均採貝量は、1892年の6トン台から5トン台に減少し、1897年からは3トン台にまで低落してゐた。漁場はサースター島周辺から100哩まで拡大し、漁場と根拠地とを母船（運搬船）が結ぶようになった。漁場の拡大で災害も増え、1899年に12サイクロンで82隻が遭難し、乗組員370余人が生命を失つた。¹⁴⁾ また、新漁場を求めて漁業地の移動が行われたようになつた。

真珠貝採取業における日本人勢力の伸長は、英国人の採貝経営を脅かし、フイリコン人、マシ人、グアイバ、テングーから駆逐するものであつて、敵視されたようになつた。

日本人に対する貝買上げ価格の引下げや周知と「」の形での排日気運が日清戦争での日本勝利で先鋭化し、1897年日本政府はクイニス

ランド州への渡航一時差止のとしられたりた
りなく行った。一方、州政府も1898年に真珠
貝およびナマコ漁業法を改正し、外国人によ
る新規採貝船所有と借船経営を禁止した。採
貝移民について、1900年9月日本と州政府の
協定で一定の枠内で認められることになった
が、1901年に連邦政府が成立するや移民制限
法が公布され、英国人採貝経営者だけでなく日本
人雇用の特権が与えられ、このことになった。19
04年になるとこの特権にも制限がつけられ、
解雇された日本人の補充と新規採貝船での雇
用に限られ、自由移民も禁止された。¹⁵⁾ 1900年
代初頭の白豪主義旋風によって貨船経営は行
き詰り、渡航者も日露戦争による真珠貝市場
の閉塞もあって激減していった。

2) 採貝業の伝播

1- サン・テリトリ-のポート・グーウィ
ンでは1884年にトレス海峡から採貝船が来て
漁場を発見したが、自然条件が悪く、年間12
採貝業として成立たず、¹⁶⁾ 1890年でも6隻(日

日本人乗組み)にともなうことである。

西豪州では、1885年にダービーヒコセック
に來た探見船に日本人が乗組んでいた。18
89年に初の契約移民がブルースに渡航した。
この頃コセックやオースローの探見船が
衰退してブルースに移動したこともあって、
1890年代にはブルースには300隻以上の探見
船が集積し、サースデー島と並ぶ探見中心地
となった。1900年の日本人従事者は、和歌山
県人と中心に約300人となった。¹⁷⁾

南領東イーストではアルー島が古くから真珠
の産地として知られていたが、ここに潜水器
を最初に使用したのは、1890年のアウビー人
・バニョウ商会である。1893年以降ブルース
やサースデー島から移動してきた者もあつた
が、1904年にはバニョウ商会が27~28隻を経
営する他はサースデー島から回航した3隻(日
本人24人乗組み)にすぎなかった。

ビルマ・メルギー諸島では、1890年にはサ
ースデー島から回航した3隻(日本人乗組み

1) と含め 14~15 隻の採貝船があった。漁場は、漁正毎の入札制度がとられていたが、資源が減少して 1900 年には許可制となった。1900 年 40~50 隻、1902~03 年 50~60 隻と採貝船が増加した。経営者はインド人、中国人であった。¹⁸⁾

トレス海峡以外の真珠貝採取地は、主にサステー島からの伝播によって形成された。豪州のポート・ジャクソン、ブルーマーは 1880 年代半ば、南緯東インド、ビルママーは 1890 年代に出漁した。そして、その採貝船には必ず日本人が乗組んでいた。日本人渡航者の増大、日本人乗組み採貝船の採貝能力の高まり、近海資源とくいつびし漁場を拡大、移動していく要因となったであろう。

2. 採貝地の拡大と発展

日露戦争以前の日本人真珠貝採取はほぼ豪州に限られていたが、1913 年には豪州・サステー島、西豪州、フリーポート、南緯東インド

ド、ビルマに店があり、日本人経営 177 隻、従業者 2070 人、所得額 124 万円に及んだ (表 I-3-1)。ここから、日露戦争から第一次大戦までの採貝地の拡大過程、各地政毎の採貝経営に ついて検討する。

1) 豪州における採貝業の動向

豪州の採貝業の動向をみたのが表 III-1-2、採貝船隻数は日露戦後漸減したが、19

表 III-1-2 豪州における真珠貝採取の動向

年次	1905	1907	1909	1911	1913	1915
採取船隻数 A	741	625	567	578	598	346
従業者数 B	3,549*	3,920*	3,888	4,052	4,277	2,561
真珠貝 トン C	1,813	2,034	1,770	1,717	2,014	1,180
1,000 ポンド	197	249	270	327	346	143
真珠 1,000 ポンド	42	65	78	**88	**98	**15
B/A 人	4.8	6.3	6.8	7.0	7.2	7.4
C/A トン	2.4	3.3	3.1	3.0	3.4	3.4

資料: Year Book of the Commonwealth of Australia for the Period 1901-1910, 1901-1916

注1 * トランス・テリトリーを含む

** 日本人ダイバーの所得分を含む

2. ナマコ、イサナ採取高は省略

10 年代に入って回復に向う。従業者数はほぼ一貫して増え、採貝船の大型化、1 隻あたり

乗組員数の増加によって漁獲努力を增強して
 いる。にも拘らず、1隻あたり採貝量は3トン
 台で低迷してあり、採貝能力の低下、資源の
 減少が進行した。真珠貝価格は1910年代の好
 況で高騰し、それ故に隻数の増加、漁獲努力の
 增強につながった。しかし、第一次不景
 況の勃発で市場と失った真珠貝採取は、休業状
 態に陥る。

次に表Ⅲ-1-3で、1909年の州別採貝業
 とみておこう。最下の採貝地は西豪州となり

表Ⅲ-1-3 1909年の州別真珠貝漁業

州		クィンズ ランド	1-ハン テリトリー	西豪州
採取船隻数	A	190	46	331
従業者数	B	1,362	254	2,267
真珠貝	トニ 1,000ポンド	516	58	1,196
		79.5	10.1	189.7
真珠	1,000ポンド	25.0	-	52.8
B/A	人	7.1	5.5	6.8
C/A	トン	2.7	1.3	3.6

資料. Year Book of the Commonwealth of
 Australia for the Period 1901-1910, 480p-3"

注. ナマエ・バツ甲採取高は省略

クイーンズランド州の2倍余の生産とあげて
 いる。また、西豪州は1隻あたりの採貝量も
 多く、副産物の真珠も多い。クイーンズランド
 州は1隻あたり乗組員を増やしているが、資
 源の減少は明白で採貝能率は2トン台にまで
 落ちていた。ノーザン・テリトリーの真珠貝
 採取は未発達である。

(1) サースター島

採貝能率の低下、漁場拡大による経営の増
 大に加えて日露戦争の勃発は貝ボタンの一大
 消費地たるロシア市場を閉鎖させたこととな
 り、貝価格は暴落し、採貝業は大打撃を蒙っ
 た。日露戦争直後に、採貝業不振の中で人種
 差別の撤廃、貝の計量不正と食料品の「まか
 し」の是正、賃上げを要求してバーニズ・フイ
 リック社36隻の日本人従業者がストライキと
 行い、改善した。¹⁾ この先駆的な労働運動
 は豪州にあり、労働運動の高揚の影響を受け
 たもので、人種差別の撤廃などは日露戦争で
 「一等国民」になった日本人の矜持が反映し

、国家主義的な色彩を帯びてゐた。自家主義への対抗とマレー人、フィリピン人などに対する差別が同居し、日本人経営ではストは生じないといふのであつた。

日露戦後も資源の減少で衰退の一途を辿り、1904年の353隻、777トンから1907年211隻、577トン、1911年192隻、587トン、そして第一次大戦中の1915年には103隻、12トンにまで落ちた。それから1900年代後半以降採貝量が一定水準を保ちてゐたのは、沖合の深水漁場が開発されたことによつてである。深水漁場での操業は、日本人がイバ船約20隻で、イバ船3~4人、丁イバ1人、クルー7人の計11~12人が乗船し、イバ船と交替で潜水する。深水漁場では危険性が高く、イバ船の約1割が死亡したといわれる²⁰⁾。採貝経営と1897年と1913年の深水漁場と浅水漁場とを比較検討してみよう(表Ⅳ-1-4)。
日本人が乗組む採貝船は借船経営が主で、独立経営も幾つか残つてゐた。1897年の採

表Ⅲ-1-4 1913年の借船経営 ポンド

	深水漁場	浅水漁場
収入	1,000	450
貝	900 (8ト)	400 (3.5ト)
真珠	100	50
支出	740	240
ダイバー	290 (4人)	- (1人)
テニグ	60 (1人)	48 (1人)
クルー	252 (7人)	120 (5人)
衣食料	120	60
雑費	18	12
粗利益	160	160

資料. 高山伊太郎 南洋之水産 396~397

10-3"

貝量は8トにであつたのに1913年には浅水漁場で3.5ト、深水漁場では4人ダイバーでようやく8トにであつた。1897年の経営主はダイバーは各々200ポンド、借船経営は400ポンドの所得が得られたのに、1913年の浅水漁場では借船経営でも160ポンド、深水漁場では経営主が160ポンド、ダイバー1人あたり72.5ポンド、借船経営では232.5ポンドに減つた。テニグはあつたがクルーの月給は、テニグは4ポンド（深水漁場では5ポンド）、

クルーは3ボートから2ボート（深水漁場は3ボート）に低下した。資源の減少によって、船経営、ダイバーの所得基準は大巾に低下し、採貝経営も悪化した。これが深水漁場の操業が採貝地の移動を迫ったのである。

1913年にイギリス製エアー・コンプレッサーを導入され、2人ダイバー制となり、ハンドボートと操作されたクルーの数も減少した。²¹⁾ エアー・コンプレッサーの導入は、深水漁場の交替ダイバー制によって、これまで力だったのでなく、送風の人力限界を打ち破って漁場の伸長化、新漁場開発の推進役となるが、その雇用は第一次大戦後のことである。

(2) 西豪州

日露戦争後の1905年にブルームでも日本人採貝従事者のストが起きた。食料品の不足と反対と賃上げ要求とがきっかけで裁判で勝訴した²²⁾が、船主は実行しなかったばかりか主謀者と強制送還した。日本人に続いてマレー人もストを打ったが、たちまち退けられた。

の敗因は、小船主が多く、従業者の団結が固め
 ないこと、従業者はミンガポールで募集
 されたので目的と異にする者もいて連帯性と
 欠けたこと、マレー人の差別にあった。

西豪州では、豪州最下の採貝地となつたブ
 ルーラの地にコセック、オンスロー、ポート
 ・ヘッドランドで採貝が行われていたが、そ
 の勢力は次第に衰退していった。1907年には3
 83隻、約2500人、1293トンであったが、19
 08年に2度の大暴風で約100隻、200人を失
 い、1909年には331隻、2267人、1196トンと
 なり、1915年には218隻、1567人、1026トン
 にまで落ちこんだ。²³⁾ ブルーラでは、真珠の相
 当産出することから船主などにも監督のため乗
 船するので小規模なしく、1隻船主が多く、ま
 た日本人経営の余地が少なく、日本人経営は
 5人、15隻にすぎなかった。²⁴⁾

従業者の半数は日本人で、ダイバー、テニ
 ンガーはほとんど日本人で占められていた。産
 用ダイバーの賃金は、月1.5〜5ポンドの固

定給、採貝トニあたり30~35ポンドの賃取り
 制、真珠販売額の10%が併用された。1
 隻平均の採貝量は2.5~4トニなるので、9"イ
 バーの年収は約150ポンドとなる。7"イ
 バーは2~5ポンド、フルーは1.5~3ポンドの
 月給制で、11"イバースター島・浅水漁場
 とほぼ同一水準である。つまり、サースター
 島からの採貝船、労働力の流入によつて労働
 条件、賃金水準が平準化されたのである
 の。フルーにもエアー・コンフォレッサー
 が導入され、1910年には約20隻に備えつけら
 れた²⁵⁾。

2). 蘭領東インド

蘭領東インドでは1902年に真珠貝類あまひ
 タマコ漁業規則が制定され、5畝以下は現地
 人の専用漁場、それ以上は漁区毎の租借制
 度かとられた。ようになり、アルー島近海はバ
 ニュウ商会が独占していった。エーハサースター
 島の採貝会社5社が1905年に母船5隻、採
 貝船92隻と回航し、バニュウ商会の漁区を管

かし、衝突を繰り返すようになった。5社は
 連合してセレス・トレード・イン・カンパ
 ニー (Celebes Trading Co.) を設立し、バニョ
 う商会からアルー島近海の採取権を買収した
 ので、バニョう商会はタニバル諸島、プー
 トン島、セレス島、西部ニキニキに漁
 場を移した。1913年の採貝船は、セレス・
 トレード・イン・カンパが約100隻、バニョう商会が
 約50隻、その他40隻余となった。

真珠貝生産はサースデー島からの回航で4
 00トン台から300トン台に低下し、1908年以
 降には一挙に100トン台にまで激減した。1
 隻あたりの採貝量は1903・04年には7~10トン
 あったが、以後4トンにまで減少し、休業船
 が続出した。

1905年には500人いた日本人従業者は1913
 年には334人に減少した。グアイバーは約1
 10人で、セレス・トレード・イン・カンパのグアイバ
 ーを独占していた。日本人の8割は和歌山県
 人である。賃金は、グアイバーが賃取り割でト

にあり 25 ~ 26 和ニド²⁵⁾の²⁶⁾、平均 4 トニの採取で年収約 100 和ニドとなる。テニ 9" - 12 月 4 和ニド、クルーは 1.5 和ニドで、資源の減少により賃金はサースデー島のそれと下まわった。貝殻は豪州産と同じくロンドンに輸出された。²⁶⁾

3). フィリピン

真珠貝はスル一群島のなかでもサニホア²⁷⁾ニが、ホロ島周辺でモロ族が系譜²⁸⁾りて採取し、草橋に売り渡してゐた。1904 年にはモロ族の保護と米國資本の誘導のため真珠貝漁業規則を制定し、許可を現地人、米國人および法人に限定した。1905 年にはポート・ダウニ²⁸⁾ニから渡村伊助がサニホアニから来航し、翌年に和歌山県人によりて設立された比律賓漁業(株)の子²⁷⁾、ダバオの太田煙業(株)の子²⁸⁾が加わって米國人、草橋経営の隻数と凌駕した。²⁸⁾ 1908 年には採貝船 9 隻、従業者 57 人と縮小し、日本人経営も 5 隻、日本人従業者 25 人となった。ダバオには総て日本人、しか

も豪州での経験者であった。その後豪州からの進出が増えたので1910年には採取権を得たため米国人と加えて資本金5万円のスルー真珠採取(株)が設立された。全採取船50隻のうち日本人所有は、スルー真珠採取28隻、下田興業2隻、米国人名義の日本人所有4隻で過半と占めた。²⁹⁾ スルー真珠採取は採貝船の所有名義と有するだけで経営は全く個別に行われた。独立経営はダライバーカウの上向者であるが、華僑からの仕込み支配を受けている。採貝従業者300人余のうち日本人は和歌山県人と中心に約250人であった。³⁰⁾

年間採取量は1908年の9トンから1913年の4~4.5トンに短期間で半減した。採取量と4.5トンとすると、独立経営主の所得は2795円となり、丁はダライ600円、スルー300円、衣服代や渡航費が自弁であるとしてその他の採貝地に比べて高く、採貝能率の高さと独立経営の有利性があると考えられている。³¹⁾ 貝は華僑商人がシンガポールを経由してロンドンに輸出

い 2 11 だ。

4) じ 11 だ

表Ⅲ-1-5 2 11 だ よ う に、日露戦争後低
さ じ 2 11 だ 採貝船隻数は、1910年代に増加し
始 め だ。日本人所有船は1906年に現れ、19

表Ⅲ-1-5. じ 11 だ における真珠貝採取業の動向

年次	採貝船 隻数	33. 日本 人所有	日本人従 業者数	33 ダイバー	平均採 取高トン
1906	40	2	30	?	?
07	70	2	?	?	?
08	30	2	20	13	5.3
09	60	7	30	20	4.2
10	70	14	30	20	4.2
11	80	18	60	30	4.2
12	114	27	100	50	3.4

資料. 高山伊太郎『南洋之水産』368~370ページ

注. 採取高は日本人経営船の平均

09年から急増するが、隻数、従業者数、ダイ
バー数の11づれも半数に満たない。日本人勢
力が他の採貝地と比べるに弱いの、漁正が細
分化され輪番便用されたり、雨期の5~9月
は採業で乏しく、このため制約があること、水

果が比較的浅いので人種別の採貝能率の差が
あうわれにくく、真珠の産出割合が高く
時に生産額の過半を占めるので監督のため
船主が兼細小経営が多いことが原因として
いる。船主は、インド人、ビルマ人、英国人、
華僑、日本人と種々で、日本人の場合はダイ
バーからの上向きである。独立経営より借船
経営が多く、いづれも目の仲買人たる華僑や
インド人がうけ込みを受けている。

ダイバーは日本人の他は少数のマレー人で
あったが、ビルマ人も増えてきた。ダイバー
の所得は、貝100個につき65円と粗利益の折
半とかうなる。従量制としようとしたのは真珠の
ウエイトが高いからである。5.7トンと採取
した場合のダイバーの所得は1,219円と高かつ
たが、資源の減少とともに所得も低下してい
く。貝殻は、上記仲買人の手を経てホーンビー
に輸出された。³²⁾

3. 採貝業の生産力展開

1). 豪州

第一次大戦が勃発すると真珠貝市場は閉鎖
 され、真珠貝採取業は休業に陥り、サーステ
 ー島で高瀬貝採取に転換した一部の者と除
 け日本人全てが強制送還された。前章で述べ
 たようにブルームで解雇された者の一部が大
 戦好況に湧き、フィッシングで一本釣り漁
 業などを行い、真珠貝採取の再開を待った。

1916年後半には市場再開の見通しが立って再
 雇用が始まり、1919年にはニューヨーク市場が
 再開された。渡航者が増加して³³⁾市場は
 、第一次大戦と境にロンドンからニューヨーク
 に移行した。戦後しばらくは不況で振れ
 があったが、1920年代後半には価格の上昇、エ
 ア・コンプレッサーの普及で採見量は伸長
 していった。1926年の真珠貝生産高は過去最
 高の2,250トン、36万カントを記録し、世界総
 生産額の85%を占めるに至った。ちなみに州
 別生産量は西豪州約1,200トン、クイーンズ
 ドン州約1,000トン、ノーザン・テリトリー約50

トとなつてゐる。それにもかかわらず、総従事者数約
3,300人のうち日本人は1,007人で、絶対数でも
割合でも戦前水準に達しなかつたし、以後新
興採貝地のポート・ダークウィンを除いて日本
人従事者数は漸減に転じてゐる。

日本人従事者が減少した理由の1つは、採
貝船が大巾に減少した（1913年598隻、1915
年346隻、1924年387隻）上にアー・コンポ
レツサーの導入でクルーの労働軽減、非熟練
化が図られ賃金の高し日本人が敬遠されたこ
とによる。他の理由は、日本人の真珠貝採取
は、1912・13年の白豪主義にもとづく法規制
によつて厳しく制限されるようになったため
である。採貝従事者の入国は、採貝会社との
契約移民以外に書取り試験を課すことによつ
て事実上禁止し、入国者数にも制限を加へよ
うとした。ハンドポート船では有色人種はク
人と、同一国籍では4人と限度とし、アー
・コンポレツサー船では各々8人、5人が限
度とされた。もっとも、連邦政府がダークウィ

と白人に代えようと試みて失敗したことから
 規制は弾力的に運用されたし、税関が厳しく
 なったのでパスポートも入国許可もないう密航者
 が相当数いた。雇用方法は、サースデー島は
 主に香港で、フルー・ム・マセックは主にミン
 ガホールで、ポート・ダーウィンは両地で募
 集し、渡航させる。募集地からの渡航費以外
 は被傭者負担となった。契約期間は一普通三年
 で、契約改更は雇主の一方で決定される。日
 本人が新たに船主になり借り船したところ
 のは、クイーンズランド州では1913年の夏珠貝
 およびナマコ漁業法の改正で書取り試験とパ
 スした者に限るとして事実上禁止し、西豪州
 では1912年に制定した夏珠貝漁業法で禁止し
 た。³⁴⁾ 借船経営、独立経営の禁止は新規のもの
 につけてであったが、大戦中の採貝中止で既
 得権が消滅したことから、戦後全面禁止と同
 義になった。

(1) サースデー島

大戦中の一時中断後再開された採貝業の労

条件は戦前に比べて著しく悪化した。グイ
 バーは借船経営、独立経営が禁止されて雇用
 グイバーとなり、月給も安く買上げ価格も
 トンあたり20ポンドから25ポンドに下げられ
 た。このためサボタージュが頻出し、採掘量
 が激減するとこれがまた賃金切下げの原因と
 なった。採掘会社はグイバーとの関りであ
 りとくつた。グーとクルーは、1917年4月
 に同志会を結成した。同志会は一種の労組
 会で、1918年には賃上げを要求して4回の破
 壊ストを行った。最初のストではグイバー会
 は木曜島日本人会とも対立したが、2回目か
 らグイバー会の借船制復活要求と交渉して
 共闘を組み賃上げを獲得した。しかし、同志
 会はニコ・ギンズ人に暴行を加えたグイバー
 とがはった。賃上げ獲得後主謀者約100人
 が強制送還されたのを阻止しなとった弱
 点をもった。1919年にもストで成功し、テ
 ニグー、クルーの賃上げを獲得した。大戦中
 やスト中の休業で回復した資源もまたたく間

に採り尽し、戦後不況の厳しかつた1921年に
 借船制、食料品の原価渡し、会社の消耗品費
 負担、損失補填方式による新漁場の開発が試
 みられた。採貝事業の存否とされたこの試み
 は大成功を収め、以後借船経営が復活した。
 その後の労働運動は、1923年にテニガー、フ
 ルーの賃上げが獲得されたものの日本からの
 渡航費、傷害保険、グイバーの要する貝買
 上げ価格の引上げ、全量買上げでは決裂した
 。3回にわたる賃上げで、テニガーは12月4ポ
 ンド15エリニグから6ポンド、フルーは10エ
 リニグに、クルーは3ポンド5エリニグから
 4ポンド、5ポンド10エリニグに上昇した。
 1924年には不況で減船、送還者が急増すると
 労資の力関係は完全に逆転し、各会社別には契
 約更新、送還延期を請願するようになった同
 志会の労働組合としての機能は休眠してしま
 う。³⁵⁾

サースター島では新漁場開発のため早くか
 ら採貝船の動力化、エアー・コンプレッサー

が導入された。1923～27年にかけて普及した。

1927・28年頃には2人ダイバー制に移行して
 いる。採掘能率は倍増し、1人ダイバーで10
 トン、2人ダイバーで17～18トンと採取可
 うになった。³⁶⁾

(2) フルム

フルムの労働運動は毎年賃上げ交渉が持
 たれたものの充分展開しなかったし、借船経
 費も復活した。³⁷⁾ 1926年の採掘船は157
 隻で戦前に比べ半減したから、エアー・コンプレッ
 サーは通常の93隻が備え、2人ダイバー
 制とあっている。

日本人従業者も628人に減少したから、ダイ
 バー、テニダー、機関士のほとんどが日本人
 で占められた。賃金はダイバー以外は月給制
 で、テニダーと機関士は8～12ポンド、クル
 ーは3ポンド10シリング7～6ポンドと戦前の
 約2倍となった。サースター島より幾分高
 のは、資源の豊かさと示すと同時に労働運動
 の低調の背景となっていた。ダイバーの所

得は月3ポンドの最低保証給と見算上げ価格
 とからなり、買上げ価格はハンドポンド船で
 5トンまでが10ポンド、それ以上
 は40ポンドであるのに対し、エア・コン
 レッサー船では6トンまでが30ポンド、それ
 以上は48ポンドとなっている。しかし、1人
 あたりの採見量は11トンで4.5トン平均で、
 ハンドポンド船は125ポンド、エア・コン
 レッサー船は154ポンドである。ダイバ
 ーの所帯は戦前と変わって11名³⁰⁾。採見能力が
 ほぼ同一なのは、操業場所が同じで、エア・
 コンレッサー船が2人ダイバー制とほ
 と1人は未熟でしばしば交替で潜水すること
 である。

(3) ホート・ダーウィン

ホート・ダーウィンの採見業は、エア・
 コンレッサー船による漁場開発で発産し始
 め、1926年には8隻であったが1927年には14
 隻がフルームから、1928年には10隻から
 8隻、フルームから6隻が回航された。

コークから回航された3隻は英國に帰化し、
 大村松次郎の経営である。³⁹⁾ ホート・ターウィ
 ンでも外国人の採貝船所有、借船経営は認め
 られたが、た。

2) その他の採貝地

(1) 蘭領東インド

スル－島ドボのセレベス・トレ－デ－ニング
 には約500人の日本人が従事してゐたが、南
 戦によつて採貝業は中止されたブル－ムとサ－
 ーステ－島に各200人づつ引渡したものの結
 局は日本に送還された。大戦中もドボにとど
 まつた約100人は造船所で働きながら糊口を
 しのぎ、1918年に採貝業が再開された。やがて
 雇用された。バジユラ商会は第一次大戦
 期に脱落し、セレベス・トレ－デ－ニングも資
 源の減少から衰退の一途を辿つた。⁴⁰⁾

(2) フイリコン

最盛期にあった1914年の採貝船は73隻で、
 うち日本人経営はスル－真珠採取21隻、太田
 興業9隻、計42隻であった。⁴¹⁾ 1926年2月採貝

船は26隻にまで激減し、経営者も米国人、ア
ラビヤ人、モロ族は消滅して中国人も3隻の
みとなった。日本人経営も太田煙葉が撤退し
、スル-夏珠採取7隻、個人経営13隻、計20
隻に半減した。経営者はほとんど単船経営と
なり、和歌山県の11隻を中心に西日本各地に
分散して11の⁴²⁾。戦中、戦後の採貝業不振は複
船経営と分解して11となったのである。

第一次大戦以降採貝業が衰退したのは、漁
業用資材の高騰と貝価格の低落、三エ-ルの
拡大にある。12トンの採貝船一式の購入費は
戦前5,000円位であったのに戦後は8,000円に高
騰したまま推移した一方、貝価格は戦前の40
%台に低落した。デ-タ-の年間賃金は600
円から500円に低下した⁴³⁾、タ-イハ-の所得
とデ-タ-なみに引下げても収支が相償わな
かった⁴³⁾のである。1926年にエ-、コ-70レ
ツサが導入され2人タ-イハ-制が採用された
11トンを採取できるようになり、貝価格も上昇
してようやく経営状態が改善された。しかし

1927年に旧海産物取締規則が改正され、北緯6度と境に漁場を二分して交互に3年毎の禁漁期間を設定したため、採貝業は急速に衰退していった。⁴⁴⁾

(3) ビルマ

開戦前には日本人所有船27隻、従業者120～140人と擁して最盛期を迎えたメルギー地方の真珠貝採取業も、戦中・戦後の不況と資源の減少とで衰退の一念とたどり、1933年には5経営、5隻、ガイバー10人となった。そこで複船経営が解体した。⁴⁵⁾

4. 遠洋真珠貝漁業の形成と国家統制

1) 真珠貝採取業の動向

表Ⅱ-1-6は、真珠貝の最大需要地となった米国の輸入量とみたものである。世界不況で1934年に2,000トンと割ったが、景気回復とともに増加して1936年には4,000トンに達し、1939年には史上最大の5,300トンと記録された。主要輸入国は豪州、蘭領東インド、日本

表Ⅲ-1-6 米国の真珠貝輸入状況 トン

年次	計	豪州	蘭領東インド	日本	その他
1933	2,190	1,037	519	-	634
34	1,732	895	540	-	297
35	2,590	1,380	860	-	350
36	4,100	1,900	1,000	700	500
37	4,530	1,750	600	2,000	180
38	3,585	850	320	1,800	605
39	5,278	2,087	356	2,215	620
40	3,638	2,118	638	644	238
41	5,116	2,249	675	819	1,373
42	2,368	1,028	165	-	1,175

資料 児玉貞雄「豪州北西岸公海に於ける邦人の真珠貝採取従業員に關し」43ページ 石塚幸「アララ海における白蝶貝採取業」『国際漁業資料 第11号』（昭和28年3月）50ページ

となつてゐる。豪州は欧州大戦の勃発するまで
はイギリスにも輸出してゐた。蘭領東イン
ドは1936年とピークに、日本人が南洋群島に
移動したことで以後縮小、低迷した。日本は
南洋群島を基地とした遠洋真珠貝漁業の発展
によつて躍進し、1930年代後半には一時豪州
を上まわる最大の輸出国となつた。だが、対
米関係の悪化で、1940年には激減し、太平洋戦

争で消滅した。=2-3-7の真珠貝価格は、1937年初頭のポンド(4548)あたり28セントから低落し始め、1938年末には15セントまで下がり、1939~40年も低迷し、1940年末になつてようやく24セントまで回復した。⁴⁶⁾ 価格の低落は米国の不況に加え、日本の資源による過剰生産、リニヤルダニゴンの結果である。⁴⁷⁾

表Ⅲ-1-7 1936年の真珠貝生産高とみ

表Ⅲ-1-7 1936年度の世界の主要真珠貝採取地と日本人勢力

根拠地	採貝船 隻数	日本人所 有隻数	日本人従 事者数	採貝高		備考
				トン	1,000円	
日本・ハナオ	86	86	1,032	2,298	2,298	ドボ根拠6隻を含む
豪州	サステ島	71	0	354	1,230	2,075 動力船37隻
	ホート・グーウィン	24	0	146	720	1,069 " 24隻
	アールム	51	0	205	678	1,144 " 19隻
蘭領東インド・ドボ	25	6	47	250	506	" 10隻
フィリピン・ホロ	10	8	11	146	150	" 3隻
その他	15	0	30	300	506	ブートン、フローレス、オンスロ、コビヤ?
計	282	100	1,825	5,622	7,748	

資料 南洋庁『世界主要地における真珠介漁業』4~510~3
 海洋漁業協会『本邦海洋漁業の現勢(三)』62~6310~3

たもので、主要探貝地は、南洋群島、豪州、
 蘭領東インド、フィリピンで世界の真珠貝生
 産の9割余を占める。パナマは遠洋真珠貝漁
 業基地となり最大となった反面、豪州のフル
 ーム、サースデー島の凋落が著しい。豪州で
 はポート・ダーウィンが漁場用港によって伸
 びた。パナマ根拠船はフルーム、サースデー
 ー島などの日本人従業者を吸収してポート・
 ダーウィン沖のアラフラ海に出漁したのであ
 る。蘭領東インドのドボは一時を中継基地
 となった。フィリピンのホロ、ビルマのメル
 ガイ地方の真珠貝採取は衰退の一途とたどっ
 ていく。真珠貝採取で日本人が果たして何の役
 割は絶大で、パナマ根拠のものも総て日本人
 経営である他、豪州では探貝船所有は認めら
 れなかったにせよダイバー、テングーはほと
 んど日本人であり、ドボ、ホロ、メルガイで
 も日本人によるところが多い。大きかった
 。探貝船隻数は、新領地のパナマ、ポート・
 ダーウィンと除いて大巾に減少したにも拘ら

ず、生産量は遂に激増し過剰生産に陥った。

1隻あたり採見量は、サースデー島 17トニ、
 フールー 413トニ、ホロ 15トニ、ドホ 10トニと
 11ぶれも高くなつたが、110うオは 27トニ、ホ
 ート・タウー 30トニと飛躍的な増大を
 みせている。採見能率の激増は、隻数が減少
 したので1隻あたりの生産性が高まつたこと
 、エアー・コンソリッサーおよび2人ダイル
 ー制の普及、潜水方法の改良、そしてヨーク
 岬からノースウエスト岬に至る豪州北岸一帯
 の通場開発が進み優良通場が相次いで発見さ
 れたことによる。

2). 豪州

表Ⅳ-1-8は豪州全体の採見業の動向を
 みたるものである。世界不況で1隻あたりの採
 見量が大幅にダイルー数の制限が徐々に緩めら
 れたが、1934年まで行われていた。このた
 め採見量は増加を続けたが、価格は遂に一貫
 して下落していった。不況の影響は続いて日本
 との採見競争の激化、過剰生産のためである。

表Ⅲ-1-8 豪州における採貝業の動向

年次		1931-32	1932-33	1933-34	1934-35	1935-36	1936-37	1937-38
採貝船隻数	A	241	231	237	230	215	221	204
従業者数	B	2,109	2,064	2,339	2,599	1,991	2,241	1,941
真珠貝	トン C	1,310	1,419	1,675	2,107	2,275	2,780	2,854
	1,000ポンド D	219.9	214.7	202.8	201.2	240.0	340.2	310.7
真珠	1,000ポンド	7.4	8.2	9.4	9.4	6.0	-	4.1
B/A	人	8.8	8.9	9.9	11.3	9.3	10.1	9.5
C/A	トン	5.4	6.1	7.1	9.2	10.6	12.6	14.0
D/C	ポンド	167	151	121	99	105	122	108

資料、福田英夫「豪州の水産」2110-31

。このため採貝船隻数は漸減してゐる。1937-38年にこの地域別にみると、サースデー島98隻、1,085人、1,131トン（1隻平均11.6トン）、フルー4・オースロー82隻、633人、919トン（11.2トン）、ポート・タウニー24隻、233人、804トン（33.5トン）となつてゐる。ポート・タウニーの高生産性が顕著である。（48）

太平洋戦争が勃発すると在豪日本人約1,100人が入収容所に収容された。うち真珠貝採取従事者は約500人で、サースデー島から約

300人、フルーム、ホート・グー・ウィーから
約200人であった。⁴⁹⁾

(1) カーステー島

カーステー島の真珠貝採取業は、世界恐慌
で過剰生産が顕在化するに生産規制がとられた

た。1931年には1隻あたり採貝量と14トンは

、1932年には1人ダイバー制として採貝量を

7トンは制限した。1934年にはたと1人ダイ

バーで8トンは、2人ダイバーで13トンは制限

と緩和し、1935年には全船が2人ダイバーに

厚し、採貝制限も撤廃された。⁵⁰⁾ 生産制限のため

に日本人従事者多数が帰国せし強制送還さ

れた。⁵¹⁾ 景気回復後日本人の呼称もどしどし行わ

れたが、多くはパウオ根拠の遠洋真珠貝漁業

に移動したので恐慌以前に復たなされた。後

述べるように1939年にはパウオの真珠貝漁業の

減船で20~30人からカーステー島に遷流して

た。⁵²⁾ 豪州政府もパウオの真珠貝漁業の急成

長してくと生産制限から一転して採貝業へ

の課税の引下げ、助成金の交付を行って生産

の回復、増加を促進するようになった。

全船にエア・コンプレッサーが装備されたが、資源が減少し水深が深まるに採貝船も動力化して行く。⁵³⁾ 深水漁場の進出は、動作が軽便で潜水病にかかりにくくヘルメット方式（潜水服を着用しない）と和歌山県人がイバーが考案した採貝能率と倍増させて以降進歩した。⁵⁴⁾

世界不況で赤字に転落した採貝経営も景気回復とともに改善された。1936年の状況を表Ⅲ-1-9でみると、採貝会社10社、採貝船71隻で過半の37隻が動力船である。日本人が

表Ⅲ-1-9 1936年のサステ島の真珠貝採取業

採貝会社数	従事者数	日本人数	採貝船隻数		平均採貝量ト	採貝量計ト
			計			
8	472	354	59	動力船 35	22	770
				無動力船 24	16	384
2	96	0	12	動力船 2	8	16
				無動力船 10	6	60
計 10	568	354	71			1,230

資料. 外務省政務局『濠洲水産業調査』43~44頁

注. 日本人従事者数のない場合は日本人がいないとある。

集組んで112の1259隻で、動力船のほとんどが日本人ダイバーである。日本人ダイバー船は、無動力船＝浅水漁場で16トン、動力船＝深水漁場で22トンと採取し、マレー人などのダイバーより2～3倍高い生産をあげている。1隻あたり乗組員数は8～9人で、うち日本人はダイバー、テニダ各2人、機関士、クルーの計6人で、他の2～3人はユークニア人である。⁵⁵⁾日本人借船経営をみると、動力船、無動力船とも分配方法は同一で、20トンと採見した場合借船主である主席ダイバーは、見の会社への売渡し価格から採見経費と控除した450ポンド（20トン×84ポンド－120ポンド）と真珠販売額の80%と所得する。

次席ダイバーは月7ポンド10シリングの他に主席ダイバーの所得の10%（45ポンド）と真珠販売額の10%と所得とある。主席テニダは月7ポンド10シリング、次席テニダと機関士は月6ポンド10シリング、日本人クルーは月5ポンド10シリングは以前と変らず、ニ

ユ - キ" = ア人クル - は月2和 = ド15 = リンク
 である。テ - タ" - 以下の日本人には真珠販売
 額の2.5%づつがタ"イバーより分与された。

借船主でもある主席タ"イバーの所得は、以前
 に比べて採貝能率の向上に見合ってはおらずに
 高くなり、年同700ポンドと超える者が59人中
 10人⁵⁶⁾いた。日本人クル - の月給ですら小学校
 長の給料に匹敵したので、不漁で負債とかがか
 えたカツオ漁業者の長男も、お役場の職員も
 出稼ぎに行き、一時帰国した者も地元の施療
 網漁業の年間賃金が250~300円にすぎた⁵⁷⁾
 ことから再び渡航していった。

(2) フル - ム

サースデー島と同様、世界恐慌期に採貝制
 限、2人タ"イバー制の停止措置がとられ、日
 本人従業者も減少していった。さらに、1935年
 に暴風雨で採貝船20隻、141人が遭難したこ
 とからパオオに移動する者が続出し、日本人
 従業者は激減したし、生産力雇用も停滞した。
 1936年で見ると、採貝船51隻のうち動力船

は 19 隻だけで、ハンドホーノ船が 25 隻もあった。
 したがって、採貝従事者も 482 人のうち日本人は 2
 05 人で半数に達しなかった。ガイバー 92 人のうち
 日本人は 62 人とあつた。この船、借船経営はな
 く、いづれも雇用ガイバーであつた。つまり、
 機関士の賃金は歩合給に変わった。

1 隻あたりの採貝量は、ハンドホーノ船で
 7 トン、エア・コンベヤーと備えた無
 動力船で 13 トン、動力船で 16 トンと他地域に
 比べて多い。動力船で 16 トンと採取した場合
 の所得は、ガイバー 2 人で 780 ホーノ、主席
 ティンダー 84 ホーノ 10 ユリ、次席ティンダー
 と機関士は 72 ホーノ 5 ユリ、となつた。採貝
 能力が低いのに賃金水準がサースデー島と均
 衡するのは、市場が広いので経営が少なく、
 真珠の産出が多く、貝質も良いことによる。(58)

(3) ホート・ガイバー

ホート・ガイバーでも 1933・34 年には 1 隻
 あたり採貝量は 17 トンに制限された。日本人
 ガイバーによつて借船経営が行われたことは、

多事でカバーしてゐる。クルーの賃金は他の
採貝地と同じだが、主席ターニターは月10ポンド
5シリング、次席ターニターは月9
ポンドと高くなつてゐる。⁵⁹⁾漁場がパウオの遠
洋真珠貝漁業と同一なので、それとの均衡を
配慮したものである。それでも日本人従事者
は、1936年の146人から1938年の121人に減
少してゐる。⁶⁰⁾1937年の過剰生産で貝価格が低
下したのと契機に借船経営の展望がなく、何
かにつけて抑圧されたポート・ターニターから
パウオへの流出が徐々に進行したのである。
3). ファリコーン

真珠貝採取は第一次大戦以降衰退を続け、
1930年の24隻が1936年には10隻となった。10
隻のうち動力船は3隻で、採貝船は小型のう
えハントボート船が主流と占めてゐた。日本
人従事者はわずか11人で、8人が独立経営、
3人が雇用ターニターである。3人ターニター制
とてゐるうち2人はモロ族である。1隻あ
たり採貝量は動力船14トン、無動力船9トン

と少な⁶¹⁾。ダイバーは賃取り制で、0.6 kg 10 ㎡
 リターの⁶²⁾、14 トンと採取して 233 ㎡リ (494
 月) である。ダイバーは、株戻しは月 25 ~ 30 ㎡
 リ、クルーは 14 ~ 15 ㎡リの月給制で、他の採
 貝地と比べて低⁶³⁾。貝殻はマニラにボタニエ
 業が発展してくると、マニラに移出されるよ
 うになった。

1939 年に入ったフィリピン政府は外国人漁
 業の取締りと強化し、フィリピン人名義で操業
 していた採貝船の使用と停止したため日本人
 経営は終息してしま⁶⁴⁾う。

4) ビルマ

1933 年の日本人経営は 5 経営、5 隻、ダイ
 バー 10 人であったが、1938 年には 3 経営、3
 隻、ダイバー 7 人に一層減少した。採貝船は
 動力船で、ダイバーは日本人およびビルマ人
 2 ~ 4 人で年間 10 ~ 15 トンと採取する。日本
 人採貝従事者の出身地は和歌山県中川村が主
 である。日本一帯に分散して⁶⁵⁾いる。従業者数は
 1938 年 18 人、1940 年 14 人と減少を続け、太平

洋戦争開戦で11人がミンカホールの日本人漁業者と同様インドに抑留された。⁶⁴⁾

5) 南領東インド

衰退を続けてきたアールー島ドホの真珠貝漁業は、1931年にポート・ターウィーニから回航してきた和歌山県人・浦中久吉がドホからポート・ターウィーニ沖へ出漁し、新漁場を開拓したことから再び発展の緒に繋がった。同年、商船員だった丹下福太郎が採貝船を建造し、横濱を出港、パラオに寄港してドホに入港した。これが、遠洋真珠貝漁業の嚆矢ともパラオを根拠と可るアラウトラ海出漁の最初ともいわれるが、船主がドホに居住し、恒常的な物資供給や貝殻の販売もドホで行われたこと、つまり本来の遠洋真珠貝漁業とは区別されるべきであらう。ドホからポート・ターウィーニ沖への出漁が可能となり、独立経営が営めることでドホに遠征する採貝船が急増し、1935年には27隻に達した。表Ⅳ-1-10で示すように、パラオから運搬船、母船が就航するの

が、1935年と、1936年にはパオと根拠とした。独航型母船式真珠貝漁業が確立するのでもドボと根拠とする日本人採貝船（蘭領東インド船籍）は6隻に過ぎなくなつた。

表Ⅲ-1-10 ドボおよびパオ根拠の日本人真珠貝採取業

年次	採貝船 隻数	採貝量 トン	1隻平均 採貝量	備考
1931	1	-	-	
32	2	25	12.5	ドボで販売
33	6	95	15.8	"
34	14	300	21.4	" , 1部はパオへ輸送
35	27	750	27.8	運搬船・母船1隻, 1部はパオへ輸送
36	74	1,850	25.0	" 6隻
37	120	3,840	32.0	" 8隻
38	165	3,459	21.0	" 11隻
39	77	893	11.6	" 6隻
40	59	1,337	22.7	" 8隻
41	42	215	5.1	" 6隻

資料、久原脩司「アララ海への日本漁民の出漁」（昭和51年人文地理学会大会レジュメ）、岡島清「戦前のパオ真珠貝採取業」36ページ

注、蘭領東インド船籍を含まず

この頃の日本人採貝業の急速な発展によつて、アル-島近海の漁場独占と続けてきたレベルス・トレディングは、日本人が日本船へ転船したり独立したためダイバーの欠乏が

著しく、生産用具も旧式で採掘能率も劣って
 いたことから窮地に立った。1926年のドホの
 採掘業は、現地人が素潜りで25トンほど採取
 してゐた。セレス・トレイニングは採掘
 船25隻と有していたとは15隻までしかハ
 ドホンゴ船であつた。動力船は2人ガイバー
 で平均15トンと、無動力船は1人ガイバーで
 5トンと採取する。同社の日本人従事者は11
 人だけで、うち9人は動力船のガイバーであ
 る。これに対し日本人経営船6隻は総て動力
 船で3人ガイバー制とつてあり、平均22ト
 ンと採取する。⁶⁵⁾

両者は相場も直之の分配方法も異つてゐる。
 セレス・トレイニングはガイバーが賃
 取り、テニグー以下が月給である。ガイバー
 の所得は、動力船で15トン採取すれば2人で
 2,220キルグー（5062円）、無動力船で10トン
 採取すれば1人で1,410キルグーとなる。テニグー
 は月44〜45キルグーで、他にガイバーから
 月20キルグーづつ分与される。マレー人機

蘭王は月12,5キルター、クルーは10キルター
 である。分配方法も分配額も豪州サースター
 島、フルー4のそれに似通っている。真珠の
 会社の収入であるが、日本人ダイバーを確
 保するため売価の5%がダイバーに支給され
 るようになった。日本人経営船は10~11人乗
 りで、うち6人が日本人である。ダイバーは
 3人で2人づつ交替で潜水する。分配方法は
 パウオ根拠船と同様で、共同経営では大仲歩
 合制が、雇用ダイバーは賃取り制がとられて
 いる。

貝の販売は、現地人はドボの華僑に、セレ
 ブス・トローター・インクは本店のあまカッサ
 ルに集荷し、日本人はドボなカッサル
 の華僑、英国人仲買商に販売する。しかし、
 日本人のものは、1925年からパウオへ輸送す
 るようになった。採貝主産地のパウオへの移
 動、日本人の販売ルートの変更は、貝殻集散
 地としてのマカッサルの地位を大巾に低下さ
 せた。⁶⁶⁾ ただ、蘭領東インド政府が1927年2月

に ドガ港と閉鎖すると パラオへの輸送が⁶⁷⁾でき
なくなり、再び ドガで販売するようになった。
もっとも ドガ根拠の日本人採貝業は漸次衰
退して 1940 年には 5 経営、5 隻、日本人 18 人
になっ⁶⁷⁾てゐた。

6). パラオ

パラオと根拠とする遠洋真珠貝漁業は 1936
年に確立する。1935 年に初めて パラオから 運
搬船が就航し、1936 年以降物資供給、貝の販
売は全面的に 運搬船に依存するようになり、
船主も パラオに移動し、ドガへの採貝船の入
港は数少なくなつた。母船式採業自体はセレ
ベス・トレイディングでも行つてゐたが、根
拠地を パラオに移し、アラフ海の「公海上
」で採業することは、外国での採貝船の所有
や経営、従業者の入国、乗船、貝販売での種
々の規制と搾取に悩まされた日本人に口画期
的な事であつた。採貝根拠地を ドガから移し
た理由として 蘭領東インドの取締り強化があ
げられる。対日警戒心と募らせられた 蘭領東イン

ド政府は、1935年にそれまで黙認してゐた給
水地・工ノ一島への寄港を禁止し、1937年と
は国防上の理由からドホーマン港への
の外国船の入港・寄港を禁止した。同時に密
漁、領海侵犯、密貿易嫌疑で1935年2件、19
36年3件、1937年1件日本漁船を拿捕した。⁶⁸⁾

一方、採貝船がノウオに移動するにわたって
米国への輸出体制が整えられた。夏珠貝の販
売は、ノウオから神戸へは定期船で輸送し、
ニユーヨークへの輸出はニサ物産(株)が担
当した。ニサ物産との全量委託販売契約は19
36年に締結された。⁶⁹⁾

漁場は、1933年頃まで1〜2ヶ月アル一島
近海で操業してからポート・ガウイ沖に
出漁してゐたが、以後アル一島近海の漁場荒
廃と取締り強化で直接ポート・ガウイ沖
に出漁するようになった。このポート・ガウ
イ沖も荒廃してくとヨーク岬からノー
スウエスト岬に至る2,000哩の海岸線が涉漁す
た、開発されてゐた。漁場の拡大、航海の

長期化に伴って採貝船は30トン・25馬力から
 40トン・40馬力へと大型化した。⁷⁰⁾ ホート・グ
 -ウイ・の採貝船は15トン・30馬力、ドボの
 セレベス・トレディングは18〜20トン、日
 本人経営は約15トンである。乗組員は全て日
 本人で、1隻12〜13人と多く、その構成は船長
 、機関長の他、グアイバー・デング - 各2〜3人
 、クル - 4〜5人、甲板員1人となった。

採貝船の船籍地をみると、1936年初頭の20
 隻では丹下が7隻を所有する以外は1〜2隻
 所有であり、府県別では和歌山9隻、大阪8
 隻（丹下の所有船を含む）、東京5隻他とな
 って11の⁷¹⁾ 他業種からの新規参入がかなりみ
 られたこと、和歌山県の優位が確定して11な
 11ことが特徴である。同年末の81隻でみると
 、丹下と除11で単船経営が多く、和歌山県32
 隻が最高で大阪府13隻、三重県8隻、兵庫県
 、東京府各7隻が続11で11の⁷²⁾ 隻数の急増は
 、主に和歌山県のグアイバーを中心とした単船
 経営、共同経営船の輩出によるものの、所有

と経営の分離、グライダーと船主との分離が進行して¹¹⁾。乗組員は、豪州、南領東インド方面からの探見出稼者の選流によって確保された。

1936年の1隻あたり探見量は平均30トンで、分配方法は単純歩合制、大仲歩合制、債取り制がとられていた。共同経営や起業当初の資金不足、経費節減のため歩合制が多かった、一部に債取り制があった。債取り制は、トンあたりグライダーは170円、トン・グライダー・機長は40円、船長は月100～150円、クルー、甲板員は30～60円の月給である。単純歩合制は水揚げの45%を船主に、55%を乗組員に分配し、乗組員内では40%をグライダー、残り10%を代敷に充てて配分する。大仲歩合制は生産高から大仲経費を控除し、残額を船主と乗組員で折半し、乗組員内ではグライダー3.0代、トン・グライダー・機長1.5代、クルー1.0代で配分する。歩合制でも船長、甲板員は月給で船主負担である。グライダーは年間2,000円余、

テニダ⁷⁴⁾ - 機関長は1100円とたつた。和 - ト
 ・ダ⁷⁴⁾ - ウイ - 2⁷⁴⁾の年収と月極算可なりと、ダ⁷⁴⁾
 1⁷⁴⁾ - (2人) 9090円、テニダ⁷⁴⁾ - 1481 ~ 1727円
 ・クル - 905円とたつたが、これと比較すれば
 10⁷⁴⁾才の南洋真珠貝漁業は全般に賃金水準が
 低下し、ダ⁷⁴⁾イバー - と他の乗組員との賃金格差
 が大巾に縮小してゐる。

採貝船主は、1936年に研究調査、物資購入
 および貝販売の共同化、共同施設の整備を目
 的とする船主協会を設立した。⁷⁵⁾ 船主協会は、
 丹下福太郎を中心とする南洋真珠介採取船々
 主協会と和歌山県の採貝業者からなり山見嘉
 四郎を組合長とする大日本真珠貝採取業組合
 の2つが同時期に設立された。運搬船の利用、
 資金調達で競争を展開した。しかし、両船主
 協会は1937年4月に合同して南洋真珠貝採取
 業協会となり、事業も共同施設の整備、調査
 ・情報収集と国家統制という点で、経済事業
 は他の機関に移行させた。役員構成で見ても
 採貝業者、運搬・販売業者の他に南洋片・拓

福建省幹部が多数加わって半官半民の統制機関
となった。⁷⁶⁾

一方、運搬船はバウオと漁場とを1ヶ月1
航海で運航するが、船舶規模は70トン・70馬
力〜200トン・200馬力であった。⁷⁷⁾ 斯業に着
手したのは南洋燐業(株)の子会社・南燐真
珠(株)であったが、⁷⁸⁾ 続いて国策会社・南洋
拓殖(株)も進出し、1937年5月に和歌山県
採貝業者と包含して太平洋真珠(株)を設立し
た。このため南洋燐業は、南燐真珠と改編し
丹下と組んで1937年6月に海洋殖産(株)
を設立した。太平洋真珠は南洋拓殖の理事と社
長に、山見嘉四郎と取締役として、資本金1
20万円に運搬船3隻と就航させ採貝船32隻と
傘下に擁した。海洋殖産は南洋燐業社長と社
長に、丹下と取締役として、資本金300万円
に運搬船4隻と就航させ、採貝船43隻と傘下
に治めた。⁷⁹⁾ 国家総動員法にもとづき船主協会
が統合されたのに、経済事業では2社が覇を
争った。バウオ根拠の太平洋真珠貝漁業の発展

は、物資供給、貝の輸送、金融を通じて2社に系列化して行く過程でもあった。採貝船の急増は、漁場荒廃、採貝能率の低下、従業者争奪による資質の低下、日中戦争による資材の不足と高騰、米国市況の変化による価格の暴落、在庫の急増で採貝経営と窮地に陥入った。⁸⁰⁾ このため拓務、外務、海軍、農林各省や南洋庁の提携で「海洋殖産と太平洋真珠が合同することになり、1938年1月に日本真珠(株)が創設された。社長は南洋拓殖から、取締役は南洋興業から出た。業務代表取締役に丹下と山見が就任してゐる。丹下と山見は、日本真珠が採貝船を直轄する1939年に退社してゐる。資本金は300万円、南洋拓殖と南洋興業が各1/3を出資し、残り1/3は各採貝船主に割りあてられた。⁸¹⁾ 1938年の業務は、運搬船の独占的運用、出漁資金の融資、物資の独占的供給を通じて生産制限を図ること、出漁日の延期、最大採貝量30ト、ドボでの販売を厳禁措置がとられた。⁸²⁾ 1939年になると同様

統制から直接統制に移行し、170隻までに増
 加した採貝船を100隻までに削減することの70
 隻に対しては1隻2,500円の補償金で業種転換
 させ、100隻の採貝船も1隻22,000円で買上
 げた。⁸³⁾ これによって採貝船経営は借船経営と
 なり、水揚げ高の20%を借船料として日本真珠
 に支払ひ、さらに船長・機関長の固定給と金
 利を含む諸経費と差引いた残額の90%を乗組
 員に、10%を採貝船買収資金とすることがな
 った。⁸⁴⁾ この他、日本真珠は外国から日本人タ
 イバーなどの引揚げと日本政存に働きかけた
 。1940年には100隻のうち60隻が、1941年
 には45隻だけが出漁し、他の採貝船は休業艦船
 とされた。軍に徴用された。⁸⁵⁾ 1941年
 8月になって従業船もパウオに引揚げ命令が
 出された。⁸⁶⁾ このように日本真珠は、生産から
 販売までの一元的支配によって、乱獲および
 競争優越の防止、経費節減、価格の維持、経
 営の立て直しを図ったばかりでなく、外交関
 係の保持、外貨獲得とった国家要請に亦之

んとした国策会社であった。⁸⁷⁾

5. 小括

南洋漁業の中で最も長い歴史をもつ真珠貝採取業の時代画期は、技術の発展、漁場の拡大、日本人漁業政策、市場展開、生産関係から、豪州連邦の成立と日露戦争、第一次大戦、世界恐慌、太平洋戦争とに分けられる。真珠貝は高級ボタン原料として欧米に輸出されたので、欧州での戦乱によって市場が閉鎖された。採貝もストップするという特殊性がある。その期間、一部の従業者は戦時好況下にある高瀬貝採取やミンカホールの漁業に従事した。

採貝技術は、素潜りからハンドポンプ船、エア・コンプレッサー船、動力船へと発展し、その都度飛躍的な生産増加をもたらし続けた。同時に技術の発展は、採貝従事者と現地人からフィリピン人、マレー人、そして日本人に置きかえ、資源を採り尽して仲介、深水域

1. 豪州・サースデー島・カール・ポート・ダーウィン、蘭領東インド・ドボ、ビルマ・メルグイ地方、フィリピン・スルー海、南洋群島・パウオへ採貝地を拡大、再編していった。そして、各採貝地での資源の乱獲、枯渇と採貝経営の悪化は、禁漁区の設定、取締りの強化、日本人の締め出しと内容とする採貝業規制、移民法を制定させ、採貝利益の取得をめぐる国際対立、確執を強めていった。採貝地面、採貝会社間、従事者間の対立が、全面的な市場、市場競争のために人種および国家対立の様相をもったところに著しい特徴がある。

採貝従事者は、資質にすぐれた採貝能率の極めて高い日本人が他人種を圧倒して独壇上となすが、その出身地は紀南地方に集中していった。採貝業は、当初から経験や技能があったからで、生命の危険性の高さがより閉鎖的な漁業者系譜と生みだしたのである。ダイバー、テニガー、クルーの関係は、地

縁、血縁によつてつながつてゐるが、個々人の技能や熟練などによつて上向してゐる性格のもので固定的ではなく、また村内の階層序列や農産業における生産関係とも無関係である。

従業者の賃金は、採貝地の拡大＝労働力の流動性によつて地域差が解消されていく。デングー、クルーは月給制が多く国内の賃金水準とはおかに上まかり、第一次大戦後には先駆的な労働運動によつて上昇した。ガイバーは、独立経営、借船経営、雇用ガイバーによつて所得差が大きく、市場動向によつて左右されるが、技術進歩と従業者の増加でその賃金水準は次第に低下し、他の乗組員との格差が縮小した。豪州における独立経営、借船経営の禁止やガイバーの所得低下によつて、ガイバーと他の乗組員との主従関係も稀薄化していく。

ガイバーは上向して借船経営、独立経営となる場合が多く、それは採貝の技能的性格に

よって単船経営にとどまることを示すから、採
貝会社、英国人および華僑仲買商によって流
通過程と把握され、搾取と仕込み支配を受け
、ついにそれはとも外南洋、豪州における排外
主義、ナショナリズムによって廃絶に向かう。

採貝地は、規制や抑圧のなかに、もたらされた
遠洋真珠貝漁業に収斂してゆくが、そこでは
国策会社による流通、金融支配が、過剰生産
、不況と危機とを可とする国家統制、生産の一元化
に改編されていく。

1. John Single. The Torres Strait Univ. of
Queensland Press. 1979年, 160 ~ 163ページ

三"

2. 久原脩司 「アラフラ海へ出漁した日本漁民」 藪内芳彦編著『漁撈文化人類学の基本的文献資料とその補説的研究』(風間書房、1978年) 584 ~ 586ページ

3. 拓務省拓務局 「濠洲クインズランド州真珠貝及海産漁業関係法規」(発行年不明)

1 ~ 18ページ

4. 前掲 「アラフラ海へ出漁した日本漁民」
587 ~ 590ページ

5. 久原脩司 「真珠貝採取と出稼移民」『歴史公論』第5巻第1号。(昭和54年1月)

140ページ

6. 周参見町は半農半漁村で、狭小な耕地も大半が小作地であった。そこで「出稼」で生活を支えてきた。サーステッド島への渡航は1898年の12人が最初で、1904年には68人に増えた。可参見町教育委員会所蔵資料

7. 入江寅次『邦人海外発産史 上』(原書房、1981年) 402 ~ 404 頁 - 三
8. 「木曜島真珠採貝業状況」『大日本水産会報 第278号』(明治37年8月) 20 ~ 21 頁 - 三
9. 浦木弘「濠州サーステ-島真珠貝漁況報告」『大日本水産会報 第148号』(明治27年10月) 68 頁 - 三
10. 和歌山県人の佐藤辰次郎は、1895年にサーステ-島に商店をかまへ、日豪貿易、真珠貝採取業と始めた。最盛時には採貝船37隻と所有し、300人と従事させていた。1901年の移民制限法により帰国した。前掲「アラフウ海へ出漁した日本漁民」60 頁 - 三
11. 「サーステ-島の状況」『大日本水産会報 第154号』(明治28年4月) 10 頁 - 三
12. 松岡好一「濠州ニ於ケル真珠貝採取業ニ就テ」『大日本水産会報 第142号』(明

治 27 年 4 月) 8 10 - 3"

13. 『大島県史 近代 I』 (大島県, 昭和 55 年) 1007 10 - 3"

14. 前掲, The Torres Strait. 163 ~ 164 10 - 3"

15. 前掲 『濠州アイニズ』 (トリス海峡) 及 海
参漁業関係法規』 28 ~ 29 10 - 3"

16. Year Book of the Commonwealth of Australia
for the period 1901-1910. Commonwealth Bureau
of census and Statistics. 1911 年, 478 10 - 3"

17. 大島襄 = 「アイニズの養殖業とトリス海峡諸
島民」 大島襄 = 編 『トリス海峡の人々 —
その地理学的・民俗学的研究 —』 (古今
書院, 昭和 58 年) 512 ページ、日本海洋漁
業協議会 『一九四〇年の漁業実績』 (昭和
26 年) 181, 186 10 - 3"

18. 高山伊太郎 『南洋之水産』 (大日本水産
会, 大正 3 年) 368 ~ 369 ページ - 3"

19. すさみ町教育委員会所蔵資料。小川平 『
アヲフウ海の夏珠』 (あゆみ出版, 1976 年

) 75 ~ 77 10 - 3". バ - ニス・フイリッ・フ社
 は "シド" = - に本店をもち、最大の海運、貿易
 会社で、主には豪州、南太平洋一帯と商圏と
 してゐた。

20. 前掲『南洋之水産』 390 ~ 395 10 - 3"

21. 川名武「夏珠田貝産相報告」『水産界
 』 831 号 (昭和 29 年 2 月) 67 10 - 3"

22. 前掲『アヲフヲ海の夏珠』 70 ~ 78 10 - 3"

23. 前掲 Year Book of the Commonwealth of Australia
 for the period 1901-1910, 1901-1916

24. 前掲『アヲフヲ海の夏珠』 72 10 - 3"

25. 前掲『南洋之水産』 304 ~ 308 10 - 3"

26. 同上, 289 ~ 301 10 - 3", 浮田郷次「蘭

領東印度東部諸島 (セレーベス島モロックス

群島及 = コ - キ = ア) 』外務省通商局『移

民調査報告』 13 号 (大正 3 年) 40 - 44,

85 ~ 89 10 - 3"

27. 瀬戸清次郎氏、和歌山市生れで、豪州で

夏珠貝採取に従事してゐたが、移民制限法

の公布でマニラに渡航し、雜貨商を経営して比

律産漁業の支配人となった。1918年に太田
 煙業に入社した。太田煙業の創設者・太田
 恭三郎と極めてよく似た経歴と有る。柴
 田賢一『外バオ用拓記』(興亜日本社、昭
 和17年) 309頁 - 31

28. 前掲『南洋之水産』 360頁 - 31

29. 『比律賓に於ける真珠業』『大日本水産
 会報』 312号 (明治41年9月) 50頁 -
 31

30. 台湾総督府『南洋之水産』(大正9年)
 60頁 - 31, 高山伊太郎『南洋に於ける日本
 人漁業 (一)』『大日本水産会報』 3
 78号 (大正3年3月) 19 ~ 21頁 - 31

31. 高山伊太郎『南洋之水産』 366頁 - 31

32. 同上, 373 ~ 383頁 - 31, 高山伊太郎『
 南洋に於ける日本人漁業 (三)』『大日
 本水産会報』 379号 (大正3年4月)
 41 ~ 43頁 - 31

33. 串本町では、豪州在留者は1917年の175
 人から1919年の47人に激減し、1921年には

100人に回復して11日。『串本町誌』(串

本町、大正13年) 138ページ

34. 外務省通商局『濠州ニ於ケル本邦採貝夫

ノ現状』(昭和3年) 2~14, 21~22, 26

~27ページ

35. 前掲『アヲフヲ海の真珠』79~100ページ

ニ、万々々町教育委員会所蔵資料

36. 荻原嶙一氏、立木喜一氏、井脇伊之助氏

、中井鄰治氏談

37. 前掲『アヲフヲ海の真珠』102ページ

38. 前掲『濠州ニ於ケル本邦採貝夫ノ現状』

10, 13, 31~35ページ

39. 南洋片『世界主要地ニ於ケル真珠ノ漁業

』(昭和12年) 159ページ

40. 南洋片『蘭領東印度木産業調査書』(昭

和10年) 51ページ

41. 東洋拓殖株式会社『比律賓ニ於ケル真珠

貝、椰子、米稻』(大正7年) 16~23ページ

ニ

42. 台湾總督官房調査課『比律賓、カルネオ

並にセレーバス近海に於ける漁業試験報告』

(昭和三年) 68ページ

43. 農商務省水産局『海外に於ける邦人、

漁業状況』(大正七年) 30～31ページ

44. 前掲『比律賓、ホルネオ並にセレーバス近

海に於ける漁業試験報告』70ページ

45. 外務省外交史料館所蔵資料

46. 反信孝「真珠貝採取事業将来の機構和案

」『南洋水産』第98号。(昭和18年7月)

3ページ

47. 児玉貞雄「濠州北西岸公海に於ける邦人

の真珠貝採取従業員に關し」『南洋水産』

第16号。(昭和15年11月) 40ページ

48. 福田英夫「濠州の水産」『海洋漁業』

第8巻第4号。(昭和18年7月) 23ページ

49. 安井正男氏談。1940年の濠州および大洋

州諸島の漁業従事者は602人である。外務

省通商局『昭和十五年海外在留邦人調査結

果表』21ページ

50. 前掲『世界主要地に於ける真珠介漁業』

13 10 - 3"

51. 台湾總督府水產試驗場「太平洋沿海」於
 17 2 貝類漁業調查」南洋協會台灣支部『南
 洋水產資源』4卷。(昭和9年) 600 p

- 3"

52. 荻坂嶺一氏, 立木喜一氏, 伊藤伊之助氏
 , 桑原金次郎氏談

53. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

144 10 - 3"

54. 那智勝浦町史編集委員會『那智勝浦町史
 下』(昭和55年) 366 10 - 3"

55. 海洋漁業協會「本邦海洋漁業の現勢」(
 3)『海洋漁業』4巻5号。(昭和14
 年5月) 66 10 - 3"

56. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

124 10 - 3"

57. 荻坂嶺一氏, 立木喜一氏, 安井正男氏談

58. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

206 ~ 212 10 - 3". 前掲「本邦海洋漁業の

現勢 (3)」 69 10 - 3"

59. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

159 ~ 167 ページ, 外務省政要局『濠洲水産業調査 (昭和14年) 46 ページ, 小寺廉吉

「ポート・グー・ウィー」報告 (続)、『高

岡高商研究論集 第14巻第3号 (昭和16

年11月) 64 ページ

60. 南洋庁長官官房調査課『北濠洲事情』 (

昭和15年) 77 ~ 78 ページ

61. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

240 ~ 253 ページ

62. 武久伊作『比律賓に於ける水産業』『水

産界 第64号 (昭和15年9月) 12 ページ

63. 外務省外交史料館所蔵資料, 海洋漁業協

会『ビルマの漁業』『海洋漁業 第7巻第

9号 (昭和17年9月) 17 ページ

64. 前掲『昭和十五年海外在留邦人調査結果

表』21 ページ, 『馬來、ビルマ及印度在留

邦人被抑留者名簿』 (発行所・発行年不明

)

65. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

225 ~ 229 頁 - 三、高山伊太郎『最近に於ける南洋漁業』(海洋漁業振興協会, 昭和12年) 80 頁 - 三

66. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

232 ~ 233 頁 - 三

67. 渡辺東雄『南洋水産業』(中興館, 昭和17年) 254 ~ 255 頁 - 三

68. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

66 頁 - 三

69. 前掲「本邦海洋漁業の現勢 (三)」 59

頁 - 三

70. 同上, 54 ~ 57 頁 - 三

71. 里内晋『本邦漁業の赤道制覇』(石田文明堂, 昭和12年) 193 ~ 194 頁 - 三

72. 前掲『世界主要地に於ける夏珠介漁業』

9 頁 - 三

73. 1936年に和歌山県三輪崎の7人の人が25

4円と共同出資してボート・30馬力の探貝

船と建造し、アヲフウ海に出漁した。井脇

伊之助白談

74. 前掲『世界主要地に於ける真珠介産業』

39 ~ 40 頁 - 三

75. 「南洋真珠貝採取船々主協会定款」『南洋

水産』第10号(昭和11年3月) 41 頁 -

三

76. 「南洋真珠介採取業協会の内容」『南洋

水産』第24号(昭和12年5月) 46 ~ 48 頁

- 三

77. 岡島清「戦前の南洋真珠貝採取業」『

国際漁業資料』第9号(昭和27年7月)

41 ~ 42 頁 - 三

78. 前掲『本邦漁業の赤道制覇』 168 頁 - 三

79. 前掲「戦前の南洋真珠貝採取業」 37 頁

- 三

80. 友信孝「真珠貝採取事業将来の機構と案

」『南洋水産』第98号(昭和18年7月)

2 ~ 3 頁 - 三、目白九郎「危機に立つ南洋

真珠」『水産公論』第26巻第2号(昭和

10年2月) 70 ~ 74 頁 - 三

81. 前掲「戦前の南洋真珠貝採取業」 37 頁

- ジ

82. 「真珠貝採取事業統制」 『海洋漁業』
 第 6 号 (昭和 13 年 6 月) 56 ~ 61 頁 -
 三

83. 児玉貞雄 「濠州北西岸公海に於ける邦人
 の真珠貝採取従業員に關し」 『南洋水産』
 第 66 号 (昭和 15 年 11 月) 40 ~ 41 頁 - 三

84. 武久伊作 「南洋漁業の展望 (一)」 『
 南洋水産』 第 61 号 (昭和 15 年 6 月) 17 頁

- ジ

85. 前掲 「戦前の南洋真珠貝採取業」 38 頁

- 三

86. 井脇伊之助氏談

87. 山本繁蔵 「真珠貝漁業の根本的更生策」
 『南洋水産』 第 60 号 (昭和 15 年 5 月) 7
 ~ 8 頁 - 三

新	制
農	
447	
京大附図	

第2節 高瀬貝、ナマコ採取

高瀬貝の生息域は南北25度以内の外海に面したリーフ内で、素潜りによつて採取される。高瀬貝は、真珠貝と同じく貝ホタテ原料であるが、高瀬貝の方がより廉価な大量品で、借金労働者の増加、洋装の一般化とともに需要が増え、日本も主要な貝ホタテ工業国に成長して行く。日本におけるホタテ工業の発展によつて南洋各地に高瀬貝採取が発生し、日本人も従事するようになった。中華料理の材料たるナマコは、古くから現地人の貴重な現金収入源であつたが、高瀬貝とほぼ同一水域に生息することから高瀬貝需要が高まるとあわせて採取するようになった。

1. ホタテ工業の発展と高瀬貝採取

明治維新以降洋装の採用によつてホタテの輸入が増加するとともに大阪を中心に貝ホタテ製造職人が出現し、1890年代には製造器具

の考案で、同屋制マニユファクチュア¹⁾が成立した。1900年代には技術改良で完成品が製造できるようになり、生産量も急増して日本は貝ホタテの輸入国から輸出国へ、原料貝の輸出国から輸入国へ転換して行く。高瀬貝がほとんどを占める貝殻の輸入高は、1900年代半ばにはそれまでの100ト未満から数百トへと伸張して行く。

1910年代に入って貝ホタテ製造の各工程が機械化されると、同屋資本の統制下で部分工程を担当する家内工業、小工業が、低賃金と求め大阪郊外に広がり、兵庫、和歌山、香川などにも産地が形成されて行く²⁾。原料貝輸入、貝ホタテ生産は激増して、第一次大戦で製造中止に陥ったヨーロッパ諸国にかわり最大のホタテ工業国となった³⁾。貝殻輸入高は、表Ⅲ-2-1でみる通り1910年頃から急増し、第一次大戦中には2000~8000トにも達した。貝価格も輸入業者、同屋資本による投機が横行したこともあって急騰し、これが南洋各

地に現地人による高瀬貝採取と勃興させた。

表Ⅲ-2-1 貝殻の輸入先と輸入高

年次		1906	1912	1927	
合 計	トン	727	2,182	11,189	
	1,000円	84	739	3,454	
	円/トン	116	339	309	
単位		1,000円	1,000円	1,000円	トン
海峽植民地		45	236	314	484
蘭領東インド		—	304	738	994
フィリピン		2	46	22	145
中国		—	—	1,123	7,745
豪州		—	—	1,177	1,673
その他		37	153	80	148

資料. 高山伊太郎『南洋之水産』459, 487, 579ページ,
石井六治郎編『日本貝殻同業組合沿革史』288ページ

注1. 1906, 12年のその他には南洋群島を含むが, 1927年には含まない。

輸出地の状況とみると、海峽植民地（主にシンガポール）は華僑が蘭領東インド、フィリピン、ボルネオなどから輸入してまた高瀬貝

の大半と日本に再輸出するようになった。⁴⁾ 蘭領東インドの貝殻の集散地はマカッサルで、海洋民・バヨ族が採取したものと華僑が買集めてシニガホル経由でヨーロッパに輸出していたが、日本向け輸出が急増し日本人貿易商もあらわれて最大の輸出国となった。⁵⁾ フイリゴニでは1910年代にモロ族が真珠貝採取と兼営で高瀬貝を採取するようになり、日本に輸出し始めた。⁶⁾

第一次大戦後は不況とヨーロッパ諸国の貝ボタン工業の復讐で日本の貝ボタン工業は大打撃を受け、貝殻の輸入は杜絶し、工場の倒産が続出した。1920年代半ばには景気の回復、円為替安でボタン輸出が伸長すると貝殻輸入高も増大し、前掲表の1927年でみうたえように1万トンを越すようになった。しかし、輸入貝殻はより廉価な中国産ドブ貝が大半を占め、高瀬貝は資源の限界もあって大戦中よりかえって減少した。高瀬貝の輸入先も豪州(南太平洋諸島産を含む)が最大となり、次

11) で南緯東インド、海峡植民地となつたし、
また高瀬貝価格の高騰で輸入高瀬貝の相当部
分は日本人が採取するようになった。貝ホタ
ニの製造工程はさうに分化して農村の低賃金
を基盤とした下請生産が普及した。貝ホタニ
の輸出先も欧米諸国から後進資本主義国、植
民地に移行していった。

世界恐慌期には需要の激減、保護貿易体制
の中国、華僑の反日運動で深刻な打撃を受け
た貝ホタニ工業は、貧窮農村の低賃金依存の
強化、円為替の低落、ソーニャルダンピング
に活路を求めた。日中戦争後は外貨獲得
の意義が強調され⁸⁾、供給不足の高瀬貝にかわ
って過剰生産に陥った真珠貝の利用が始まる
他方で⁹⁾、貝殻の需給統制、ホタニ工業の企業
整理・統合が四十九戦時体制に突入した。¹⁰⁾

このように日本の貝ホタニ工業は、より廉
価な南洋の高瀬貝、続いて中国産ドラゴ貝と原
料とし、農村の低賃金加工、ソーニャルダン
ピングと武器として後進資本主義国、植民地

に市場を拡大して、ヨーロッパ貝ホタテ工業
 国に追いつき、追いつきと「う日本型輸出産
 業として確立、発展して来たのである。

2. 高瀬貝、ナマコ採取の展開

高瀬貝、ナマコ採取地域は極めて広域にわ
 たっており、日本人が多少とも採取したのは
 は南洋群島、蘭領東インド、ミカカール、
 豪州、南太平洋諸島で、しかも1910年代以降
 のことである。このうち前者は沖縄県漁民
 が、後2者は和歌山県漁民が採取の主体とな
 している。すなわち、高瀬貝、ナマコ採取は
 沖縄県漁民にとって遠征網、遠洋網漁業など
 と、和歌山県漁民にとって真珠貝採取業と代
 替、補充関係を保ちながら展開したのであっ
 て独自の漁業者系譜をもたなかったのだ。

1) 沖縄県漁民の高瀬貝、ナマコ採取

沖縄県下の採貝業は、ヨーロッパへ貝殻
 輸出、日本の貝ホタテ工業の成立によって18

80年代に盛んとなったが、資源との矛盾は新たに勃興した遠山網漁業との結合で解消され、1910年代の南洋高瀬貝採取も散発したにすぎない。本格的な出漁は遠山網の置網採集が顕在化する一方で高瀬貝価格がさらに高騰した1920年代半以降のことである。

(1) 南洋群島

高瀬貝の生息はパプア、ヤップに限られ、ナマコは主にサイロ、ハナオ、トウルク、ホナペで採取される。タイムも含めて採取されたが、採取業者は極めて少ない。タイムの産額とはに足りない。

中国向け輸出品であるナマコはドイツ領時代から盛んに採取されたが、良種のもものが採り尽されて生産額も低下の一途をたどった。高瀬貝もドイツ領時代から採取された主にロンドンに輸出されたが、1898年に日本への輸出が試みられ、次いで1903年頃から日本恒信社(株)、南洋貿易(株)、米国のオキーフ商会が日本向け輸出を手がけるようになった。

な、エナマコ輸出高と上まかふようになった。

11) 1906年に日本の貿易商がハナ島の漁民に採取させ、731トニと輸出したが、翌年¹²⁾には資源が減少し、400トニに低落し、このためドイツ政府は外国人の採取を禁止した。¹³⁾

第一次大戦で南洋群島を占領した日本は、1916年8月に南洋群島漁業規則を制定し、漁業の許可制、資源保護措置を施行した。資源保護は、高瀬貝は7~4月、蝶貝は4~8月、タイマイは6~8月、11~1月の期間を禁漁とし、稚貝、稚魚の採捕も禁止したものである。この漁業規則は、慣行的に漁業を行ってきた現地人には適用しなかつたので採取の優位が確保された。新規に参入した日本人＝沖縄県漁民は漁期の制約のないうエナマコ採取と主とし、副次的に高瀬貝、タイマイを採取することになった。¹⁴⁾生産物の日本への移出は、日本恒信社とPR収、合併した南洋貿易の独占するところとなった。¹⁵⁾

表Ⅲ-2-2は、高瀬貝採取高と高瀬貝、

ナマコの許可件数の推移とみたもので、11月
 にも1920年代半ばにピークを迎え、以後一転
 して減少に向かっている。南洋庁は、高瀬貝

表Ⅲ-2-2 南洋群島の高瀬貝、ナマコ採取の動向

年次	高瀬貝採取高			許可件数	
	トン	1,000円	円/トン	高瀬貝・蝶貝	ナマコ
1924	111	14	126	3	13
26	222	85	383	8	18
28	145	59	407	7	13
30	132	54	409	4	13
32	186	62	333	4	9
34	145	134	924	2	8
36	58	58	1,000	7	6
38	175	123	703	17	-

資料：『第1～8回 南洋庁統計年鑑』

注1. 1938年には遠洋高瀬貝漁業(72トン、684円、6件)を含む。

2. 1938年のナマコ漁業は届出漁業となり、件数は不明。

資源の減少、生息地の限定に起因して1930年
 から高瀬貝の移植を行なった¹⁶⁾。資源の減少
 で沖縄県漁民の多くは新しく動向してきたカ
 ツオ漁業に転換していった。農業種目の鮮

魚佐給型漁業に専念して行く。高瀬貝価格は、産地・消費地間の価格差が2倍と極めて大きい。が、昭和恐慌期を除いて需給が逼迫して高騰を続けた。だが、1938年には日中戦争で貝ボタンの海外輸出が伸び悩み、真珠貝の過剰生産もあった価格が再び下降した。ナマコは、経済不況に加えて中国・華僑の排日貨運動で打撃を蒙った。1936年頃から許可数が再び増加するのは、カツオ漁業の過剰操業で漁業者が遠洋高瀬貝漁業に転換したり、鮮魚佐給型漁業に転換してその副業として許可を取得したによるといえる。したがって、南洋群島内の高瀬貝、ナマコ採取高は停滞したまゝである。

1936年に南洋群島漁業規則が改正され、遠洋高瀬貝漁業が登場した。これは、1935年に台湾・高雄を根拠として沖縄県漁民が遠洋高瀬貝漁業を始め、好成績を得たことに習ったものである。台湾の遠洋高瀬貝漁業は、日本内地と同様に減船整理された機船漁民網漁船

と利用し、クリ舟2-3隻と沖縄県漁民17~28人と乗せ豪州東岸、ビスマーク諸島、ソロモン諸島、ニューヘブリデス、ニューカレドニア、フィジー諸島方面に3~4ヶ月航海で出漁するもので、許可隻数は20隻と政令で11

2。17) 南洋群島では1936年に和歌山県人のカツオ漁船に沖縄県漁民と乗組ませ、ソロモン諸島に出漁したのが最初で、1938年にはカツオ漁業からの転換で許可隻数は6隻に増加して

112。18) 採集方法は台湾根拠のものと同様であるが、高瀬貝が浅海域に生息するため領海侵犯、密漁となつたのは当然で、現地政府、現地人ばかりか入漁先の在留日本人の憤慨をよみ、対日警戒心、排日政策と強める結果となつた。遠洋高瀬貝漁業も太平洋戦争前に終息し

た。

(2) 蘭領東インド

蘭領東インドではスマトラとセレベスで沖縄県漁民が高瀬貝採取を行つたが、短期間で遠山網漁業に転換せし遠山網漁業との兼営

に移行し、その後の発展はみうたなかった。

具体的な雇用過程についてはすでに述べたので、ここではその要約にとどめる。

第一次大戦中の高瀬貝価格の急騰に支えられて、スマトラ島北端のアタエとセシバス島、ナドで各1組ずつ採貝業が発生した。しかし、大戦後は不況による価格の暴落と資源の減少とでともに遠く網漁業に転換し、高瀬貝採取は副業として営まれたにすぎなくなった。スマトラ島マカッサルは高瀬貝の集散市場であったが、これは交通立地上の利便さによるもので近海に資源が豊富であったわけではなく、高瀬貝採取を目的に1923年に台湾から来航した組は引きかえられ、1926年に渡来した組はすぐに遠く網漁業に転換していった。

蘭領東インドの日本人高瀬貝採取が発展した理由の1つは、1902年に真珠貝およびナマコ漁業法が制定され、現地人の慣行漁場と真珠貝採取会社の借入海域とは専有漁場

となり、他からの入漁が認められなかったことにある。値上げ制の下でパシユラ商會が潜水器を利用してナマコ採取を行ったが、漁場が限定されしとのことで真珠貝採取の副業にとどまり、それも第一次大戦で真珠貝採取が中止されると終息してしまふ。もう一つの理由は、高瀬貝採取と兼営される追込網漁業は地方都市の鮮魚需要とすかなうものにすぎず、自ら規模拡大が限界づけられたことである。この場合の追込網漁業は、小型動力船1隻と核人数人から多くて十数人で組と構成するとこの小規模なものにとどまっていた。

(3) ミニガホール

ミニガホール根拠の高瀬貝採取についてもすでに述べたので要約だけしておく。

ミニガホール根拠の高瀬貝採取は、1920年代後半に追込網漁業からの転換なしく追込網漁業との兼営という形で勃興し、世界恐慌、不況期に最も盛え、1930年代半ばには衰退して追込網漁業に再転換するといふ経過をたど

った。高瀬貝採取業が勃興、発展してく
 る条件は、この網漁業が過剰操業により資源
 が減少し、氷のカルテル統制で漁業経営が増
 大し、華僑の反日運動で鮮魚市場の閉塞と魚
 価の暴落が生じ、弱小経営の淘汰、賃金の切
 り下げともってしても経営の存続は極めて困
 難になった。一方、この網の漁場遠隔化で高
 瀬貝資源が発見され、氷が不要で日本向け輸
 出品であるため華僑の反日運動の影響もなく
 、さらにこの網漁業とこのまっ採貝業に取換
 えて適用したので、この網漁業から採貝業へ
 の地味な移転が行われた。1930年代後
 半になると採貝業とこの網漁業とでこの条件
 が逆転してくる。採貝業は、密漁の横行と資
 源の急速な減少とで沿岸国の反日本軍国主義
 と資源ナショナリズムの高揚と激化し、次々
 と入漁と排除を繰り返して経営基盤を失っていった。
 他方、この網漁業は不況期の採業縮小で資
 源が回復し、景気回復と華僑反日運動の沈静
 化で鮮魚需要は増大し、製氷カルテルも崩壊

して再興条件が整っていった。こうして採貝業から追込網漁業への遷流、追込網漁業の要業化が進行したのである。したがって、日中戦争後採貝業が一層衰退したのは、ミニカホール政府、沿岸国の日本人漁業排除の結果であって、同じ運命にあった追込網漁業との補完・代替関係はもはや問題にならなくなった。

ミニカホール根拠の採貝業は、その発展経過からしてナマコ採取は対象外とし、高瀬貝と目的としたこと、当初から極めて高い追込網漁業生産力を活用した母船式操業としてあらわれたところに特徴がある。ミニカホール日本人漁業のほかでも最大・最新鋭の運搬船と軸に、追込網漁業者だけがそのまゝ果敢んで、ミヤム、ビルマ沿岸、ニコバル・アニダマニ群島、南シナ海の他フロレス海、アラフラ海、果ては東アフリカにまで遠征して行くのである。台湾、南洋群島根拠の遠洋高瀬貝漁業は、ミニカホールでの操業形態に習っ

たものということができる。

2) 真珠貝採取系譜の高瀬貝・ナマコ採取

(1) 豪州・サースデー島

サースデー島は、豪州の高瀬貝・ナマコ採取高の9割以上を占める主産地である。ナマコ採取はすでに1860年代にトレス諸島民によって行われていたが、²⁰⁾日本人の参入は1893年頃からで、²¹⁾1913年には10隻(全て借船)、20人が従事するようになった。²²⁾ナマコ採取高は真珠採取高の $\frac{1}{10}$ であるが、²³⁾真珠貝採取の補完的地位を確立していった。一方、高瀬貝採取は第一次大戦勃発で真珠貝採取が中止となった際残留した和歌山県人がグレートバリアリーフで採取し、日本へ輸出したことを始まる。すなわち、和歌山県人23人が採貝会社から採貝船3隻を借船して1915年に出漁した。タマイ・ナマコ採取が目的であったが、高瀬貝資源に行きあたり高収益をあげた。このため翌年からは真珠貝採取会社各社が出漁するようになった。²⁴⁾1918年には39隻、379人に達し

た。379人の出身地をみると和歌山県235人、
 広島県80人、愛媛県30人、三重県25人など
 となっており、和歌山県人と中心とした真珠
 貝採取従業者であった。採貝船は中古で帆船
 の真珠貝採取船が使用され、ボート3〜4隻
 と日本人8〜15人で構成される。高瀬貝、ナ
 マコ採取は2〜3ヶ月の遠洋航海となるので
 真珠貝採取では禁止されていた借船制が行わ
 れた。10〜2月は休漁期で、6〜8月の海水
 清澄期にナマコを採取する。以外は高瀬貝を採
 取する。漁場は11月にもクレーンバレー・リッ
 ーフであるが、ナマコ採取ではニューキニア
 ・ニューカレドニアにまで遠征するものもあ
 る。ナマコはサウス・島の華僑が香
 港へ、高瀬貝は日本人が日本へ輸出した。²⁵⁾

高瀬貝、ナマコ採取は、戦後真珠貝採取が
 再開されるにそちらに移行して衰退し、世界
 恐慌で深刻な真珠貝不況にみまわれ、回復
 して1933年には32隻となっており²⁶⁾。そして、
 好況期の1936年には再び14隻にまで減少して

、真珠貝採取業の補充、代替業種としての役割を果たしてゐる。

表Ⅲ-2-3 は、1936年の高瀬貝・ナマコ採取状況と見てものである。採貝船は経営主

表Ⅲ-2-3 1936年のサステル島の高瀬貝・ナマコ採取状況

			日本人 船長船	現地人 船長船	政府 直営船
採貝船隻数			14	7	20
採貝船平均トン数			15	8	8
1隻乗組員数 人			15~17	18~22	18~22
うち日本人乗組員 人			2~3	0	0
採貝会社数			4	2	-
採取高	高瀬貝	トン	140	100	140
		ポンド	16,800	12,000	16,800
	ナマコ	トン	70	0	0
		ポンド	10,500	0	0

資料 福田英夫「濠洲の本産」29, 31ページ

体によつて日本人船長船、現地人船長船、州政府直営船の3つに分かれ、日本人船長船だけが高瀬貝とナマコの双方を採取する。州政府は現地人保護を目的に日本人乗組員と3人に制限する一方、直営船を雇うようにな

った。日本人船長船一隻あたりの年間水揚げ高は約1,700ポンドで、乗組員賃金と含む経費と差引き、残りの300ポンドを船主＝採貝会社と船長とで折半する。所得水準は真珠貝採取に比べて劣るが、船主にとりては中古船を利用して真珠貝採取の不安定性をカバーするものとして、日本人は真珠貝採取のこのような危険性と重労働と伴った「就業機会とみなして」た。日本人乗組員の賃金は固定給で、真珠貝採取のクルーの賃金（月5ポンド10シリン）に5シリンが上乗せされてた。²⁷⁾

高瀬貝採取高は1932～37年は4万ポンドと超えていたが、以後資源の減少、日本人排斥による採取量の減少、欧州大戦の勃発などにより3万ポンド台に落ちこんでいく。ナマコ採取高は、日本の中国侵略の度に需要の減少、価格の低下が起り、1930年代前半には2万ポンドと割り、日中戦争後は1万ポンドと下まわって休止状態に陥った。²⁸⁾

(2) 南太平洋諸島

南太平洋諸島は高瀬貝の主産地で、表Ⅲ-2-4でみよまうに1928~29年にかつて約1900トンと輸出し、同期の豪州の輸出高の2倍となつてゐる。ナマコは高瀬貝採取と兼営す

表Ⅲ-2-4 南太平洋諸島の高瀬貝・ナマコ輸出高と日本人漁業者

地域	年次	輸 出 高				1930年末の日本人 漁業者数 ()内は採貝 従事者数
		高瀬貝		ナマコ		
		トン	1,000ポンド 1,000772	トン	1,000ポンド 1,000772	
豪州・パプア	1928-29年	133	9.0	118	11.8	0
豪州委任統治ニューギニア	1929-30年	442	18.4	53	6.4	17 (17)
英領ソロモン群島	"	564	29.7	4	0.5	7 (7)
英領フィジー	1928年度	332	13.7	30	3.4	16 (16)
仏領ニューカレドニア	1929年	389	2,745	52	221	63 (21)
英仏管理ニューヘブリデス	"	57	3.0	-	-	7 (7)

資料 外務省通商局「大洋州の漁業と邦人」418~424ページ

注1. ニューカレドニアがフランスである以外はポンド

2. ソロモン群島の高瀬貝には夜光貝も含む。ニューカレドニアは貝殻、魚とナマコの輸出高であるが、ほとんどが高瀬貝とナマコである。

れら。高瀬貝採取地は、パプアを除いて日本

人漁業者がおり、その大半が採貝に従事して

いた。以下、地域毎に採貝状況、漁業規制、

日本人の役割などについてみていこう。

バプアは1906年に豪州統治領となつたや豪州
移民法が適用されたので日本人は少ない。主
漁場はサマライ付近で、高瀬貝、ナマコを採
取、輸出した。²⁹⁾

ニューギニアの高瀬貝、ナマコ漁場はビスマ
ルク諸島で、ドイツ領時代の1910年に長崎
県人・小嶺磯吉らがラバウルに采鉱し、採貝
、造船、ココヤシ栽培を始めた。小嶺はサー
ステー島で真珠貝採取経営をしていたが、豪
州政府、州政府の圧迫でニューギニアに移動
して来たものである。³⁰⁾ 在留日本人は1914年に

は103人にまで増えたが、第一次大戦で豪州
の委任統治領となつた移民法が適用され、以
後減少の一端を占めた。³¹⁾ さらに、1929年に

は漁業法(1922年制定)が改正され、コブラ
の価格下落で困窮した農園主を救うため沿岸
耕地の沖合800mまでを耕地所有者の専有漁

場とし、日本人採貝者と締め出した。日本人採貝船は、1930年の10隻から1937年の6隻に減少した。採貝船は現地で日本人が建造した20トン前後の動力船で、日本人1〜2人、現地人10〜30人が乗組む。現地人が多いのは、豪州と同じく日本人乗組員数が規制されたためである。高瀬貝の輸出高は、1930年代前半までは400トン台、15〜224ポンドであったが、以後200トン台、25〜274ポンドとなった。生産量＝輸出量が減少したのは、漁業法改正で日本人採貝漁場が大幅に縮小され、資源を乱獲したためであるが、台湾の遠洋高瀬貝漁船の密漁が資源の減少に拍車をかけた。貝殻は、豪州の貿易・海運会社のバーニズ・フィリップス社、W. R. カーパーター商會がシドニーを経由して日本に輸出したが、1937年には南洋貿易（株）が参入して来た。³²⁾

英領ソロモン群島には、1918年に和歌山県人がブーゲンビル島に來航し、ヤシ栽培のかわり動力船、現地人と使用して高瀬貝採取

と始めてゐる。1920年に高瀬貝漁業法規が制定されたが、稚貝の採捕を禁止してゐたのである。1930年には日本人採貝従事者は7人に増えてゐる。輸出高は高瀬貝・夜光貝をあわせて564トンと多く、現地人による採取も行われてゐた。³³⁾

英領フィジーへは、第一次大戦期に豪州から真珠貝採取従業者が渡航してゐる。1920年頃の在留者は約70人となり、その半数が和歌山県紀南地方出身者で、約15人が高瀬貝・ナマコ採取を行つてゐる。1932年に鳥獣魚類保護法令が制定されたが、内外人に対する漁業許可の差別はなく、日本人漁業者は激増してゐる。ナマコは製品にして中国へ、高瀬貝は日本に輸出された。ナマコは乱獲と日中戦争の勃発で採取が中止された。海産物は太平洋州最大の貿易会社となつた伴野兄弟商會によつて取扱われた。³⁴⁾

仙領 = ニュージーランドへは1892年以來鉱業移民が多数渡航したため、第一次大戦後不況で

帰国者が続出し、残留者も農業、漁業、商業、建設業などに業種転換していった。高瀬貝採取規則は1916年に公布され、許可とフランス人に限定した他、5ヶ月間の禁漁、稚貝の採取禁止などが定められた。これによって、許可および船舶所有とフランス人名義とした沖繩県人の採貝業が増加していった。またアの魚類漁業は需要が少なくて不振であったのに、採貝業は3〜10トンの小型動力船約20隻で、高瀬貝採取と独占した。1隻あたり乗組員は法律で定められた比率により日本人3人、現地人9人、計12人が多い。1航海5〜6ヶ月で、年2航海可。ナマコ採取は価格の下落して1937年以降中止された。高瀬貝はフランス、次いで日本に輸出した。輸出高は景気変動に伴い、1920年代後半には200トン台から400トン近くまで増加し、世界恐慌期に減少し、1930年代後半には400〜600トンに増加、回復した。貝類資源が豊富だったことに加え、パラオ根拠の遠洋高瀬貝漁船などの密漁が横行し

、1936年7月から1937年3月までの期間に4
隻、90人が拿捕された³⁵⁾。

英14次同管理のニューヘブリスには、19
30年に7人の日本人採貝従事者がいたが、高
瀬貝の輸出高は57トニと少ない。

南太平洋地域の高瀬貝採取は、第一次大戦
期の真珠貝採取の中止と高瀬貝需要の高まり
と背景として、主に豪州から真珠貝採取従事
者が移動してきて開発された。採貝従事者は
豪州本土、真珠貝採取とつながりを持ち、
ナマコ採取あるいは陸上産業と兼営しており
、サースデー島の真珠貝採取業から派生した
とはいへ独自の再生産構造と生みだしている。

日本人採貝業の勃興とほぼ同じくして漁業
法規が制定されたが、資源保護では共通する
とはいえず、許可については植民地宗主国の産
品をよく反映している。豪州植民地では漁業
許可に内外人の差別はなにもないものの豪州移民法
の適用で移民などのものと禁圧し、日本人漁業

と排除してゐる。仏領植民地では許可をフランス人に限定してゐるが、鉱山に賃金労働力の確保、輸出産業振興のため日本人漁業と客認した。また、上記諸国は日本人乗組員の制限、現地人雇用の義務づけを行つてゐる。英國植民地では許可の差別はない。

3. 小括

日本人の高嶺貝採取は、日本に於けるポタニ工業の飛躍的發展と背景に、中国と市場として現地人が行つてゐたナマコ採取と兼営しつつ、南洋群島、蘭領東インド、シニガポール、豪州、南太平洋諸島で發展して来た。

高嶺貝、ナマコ採取にみられる最大の特徴は、前者3地域では沖縄県漁民が、後者2地域では和歌山県漁民が各々の主幹漁業と代替・補充関係と持ちながら推進して来たことである。代替・補充関係は、植民地宗主国の違い、市場の異なるナマコとの兼営度合、資源の賦存状況に応じて多様な形態をとつてゐる。

。南洋群島では、第一次大戦期に始まり資源が減少してくと新たに勃興したカツオ漁業に移行し、1930年代後半にはカツオ漁業の不振で鮮魚供給型漁業の副業として、あまのこ遠洋高瀬貝漁業として再興してくと。南洋群島では高瀬貝資源に乏しいたの高瀬貝の供給関係が採取動向に反映してゐた。葡領東インドでは第一次大戦期に起った高瀬貝採取も、戦後は資源の減少と貝価の暴落で追込網漁業の副業として細々と命脈を保つたに過ぎない。ミニカカールでは、1920年代後半に追込網漁業の不振にかわるものとして脚光をあび、急成長をとげたが、1930年代後半には高瀬貝採取と追込網漁業との競争条件が逆転して再び追込網漁業に還流してゐた。華僑の反日運動が激烈であつたミニカカールでは、ナマコ採取は問題となりえなかつた。豪州、カースター島では、早くからナマコ採取は真珠貝採取と補充してゐたが、第一次大戦で中止になつた真珠貝採取にかわり高瀬貝採取が勃興

してくると、代替・補充関係は一層強固となり、真珠貝不況期には常に高瀬貝・ナマコ採取が盛況となつてゐる。南太平洋諸島では、第一次大戦時に豪州の真珠貝採取従業者が渡来して高瀬貝採取を開展させたが、真珠貝が乏しいのでそれとの代替・補充関係はなかつたが、高瀬貝が豊富であつたため専業なにしナマコとの採取兼営で、しかも高瀬貝の需給動向を如実に反映する雇用をえた。主幹漁業との代替・補充関係と持つてゐることは、高瀬貝・ナマコ採取の規模および経営形態が主幹漁業のそれと適用、擬製したものであることと意味する。蘭領東インドの高瀬貝採取は兼営する近山網漁業によつて規定され、ミニカパールやサースデー島の高瀬貝採取は各々の主幹漁業の生産力と生産形態とそのまま転用したものに他ならなかつた。

高瀬貝・ナマコ採取にみられた次の特徴は、両者は浅海域に生息するので現地人でも容易に採取し得、さらに資源量は多数の専業

者と収容しうゝほど豊富でもなければ再生産
 力も高くな"ことである。換言すれば、資源
 の再生産力と現地人の低"生産力、資源維持
 機能との均衡が、日本人の参入によって破壊
 されたことである。日本人の採貝、採取が始
 まった直後に多くの沿岸国は、資源および現
 地人漁業の保護のため漁業法を制定して"る
 。日本の植民地たる南洋群島も例外ではな"。
 。漁業法は"づ"たも現地人慣行漁業権の不可
 侵性、禁漁期、禁漁区の設定、稚貝の採捕禁
 止と骨子としており、日本人採貝業の発展と
 規制するものとなつて"る。フィリピンで日
 本人高瀬貝採取が発生したかゝのは、1904
 年にモロ族の採貝権の保護と規定し、1927年
 には禁漁期、禁漁区を設定して参入障壁を築
 "たことにある。一方、日本人の高瀬貝、ナ
 マコ採取は、需要の増大に支えられた主幹漁業
 と代替、補完するもののものであつて、内在
 的に資源の再生産と現地人の生活と破壊する
 要因を備えて"た。たゞ、資源の略奪、乱漁

の横行によつても高瀬貝、ナマコ採取が主幹
 漁業と代替、補充する程度に限られたもので
 あつた。南洋群島におけるカツオ漁業の過剰
 就業は外部へ放出するか、鮮魚供給型漁業で
 吸収する以外になくナマコ、高瀬貝採取で吸
 け入れられたのは極く一部でしかなかつた。ミ
 カホールにおける遠征網漁業の不振は、アフ
 リカからアラフラ海への遠征や利潤を無視し
 た採貝経営によつても多数の失業者は避けら
 れなかつた。豪州でも真珠貝市況にあわせて
 生産調整の主要な手段は、日本人従業者の雇
 用と解雇であつた。こうした日本人漁業の不
 振、利潤追求は絶えずの漁場の外延的拡大、
 領海侵犯、密漁の源泉であつて、1930年代に
 ブロック体制をとり、ナミヨナリズが高揚
 してゐた沿岸国は、これをもつて日本の中国
 侵略に続く南方支配の一環ととらえ、漁業取
 締り、排日政策を強化してゐるのである。

1. 日本の貝類加工工業の発展過程について
 は、竹内常善『都市型中小工業の農村工業
 化』(国連大学, 1979年), 石井大治郎編
 『日本貝類同業組合沿革史』(同組合, 昭
 和4年), 大阪市役所産業部『大阪の鈕釦
 工業』(昭和5年), 服部鶴太郎『我國貝
 類工業沿革史 (三), (四), (五)』
 『南洋水産』第73, 74, 76号(昭和16年
 6, 7, 9月)参照

2. 三宅順一郎『河内地方における農家経営
 の変貌』農業発展史調査会編『日本農業発
 達史 別巻上』(中央公論社, 昭和33年)
 , 和歌山県『和歌山県産業奨励方針調査書
 』(大正2年), 村上稔『東讃産業史』(昭
 和58年)参照

3. 「貝類の商況」『大日本水産会報』第
 70号(大正2年7月), 「独逸に於ける
 貝類」『同』第360号(大正元年9月)
), 「仏蘭西に於ける貝類」『同上』, 「
 奥国に於ける貝類工業保護論」『同』第3

88号 (大正4年1月), 「貝鈕類も又禁

輸」『水産界』415号 (大正6年4月

) 参照

4. 高山伊太郎『南洋之水産』(大日本水産
会, 大正3年) 448, 459ページ, 台湾総

督官房調査課『英領馬來の漁業』(大正15
年) 350 ~ 357ページ

5. 前掲『南洋之水産』492 ~ 494ページ

6. 同上, 516 ~ 519ページ

7. 「独逸貝鈕関税引上げ」『水産界』6
19号 (昭和9年6月) 64ページ

8. 妹尾香実「南洋に於ける水産養殖」『南
洋水産』2号 (昭和10年7月) 11ページ

9. 伴善居「南洋真珠貝漁業の躍進的發展」

『泉水』31巻4号 (昭和11年4月)

175ページ

10. 戦後のホタテ工業は、国内産貝と主原料

に、これを再製して輸出、1960年代には70%

スチック製ホタテが主流となり、貝ホタテ

は姿と消して置く。

11. 高岡熊雄『ドイツ内南洋統治史論』(日

本學術振興会, 昭和29年) 459 ~ 460 頁 -

三

12. 中島吉十郎「ハラオ島産高瀬貝に就て」

『水産研究誌』 第15巻第14号。(大正9年

4月) 3 頁 - 三

13. 興田譲「南洋諸島出張報告」南洋片『南

洋群島調査資料』(昭和2年) 340 頁 - 三

14. 南洋片『南洋群島の水産』(昭和10年)

74, 102, 130, 149 ~ 150, 156 ~ 157

1 160 頁 - 三

15. 前掲「ハラオ島産高瀬貝に就て」 3 ~ 4

頁 - 三

16. 岡島清「南海のもう一つの宝」『水産界

』 第24号。(昭和28年7月) 42 頁 - 三

17. 南里明三「高瀬採貝船活躍の回顧」『南

洋水産』 第13号。(昭和14年2月) 29 ~ 33

頁 - 三

18. 前掲「南海のもう一つの宝」 46 頁 - 三

19. 第二次大戦後南洋高麗貝漁業は、沖縄県石垣町と基地に1952年頃から行われ、採貝船約10隻が南シナ海の南沙群島、またニギニギニ方面に出漁した。うち何隻かは密漁嫌疑などその危険に遭った。1960年代後半にはほとんど原料としての需要がなくなり消滅した。裁吉川氏談。

20. John Singe. The Torres Strait (University of Queensland Press, 1979年) 160 p - 3"

21. 松岡好一「濠洲ニ於ケル真珠ノ採取業ニ就テ」『大日本水産会報』第142号(明治27年4月) 13 p - 3"

22. 前掲『南洋之水産』 340 p - 3"

23. Year Book of the Commonwealth of Australia for the period 1901-1917 (Commonwealth Bureau of Census and Statistics, 1918年)

24. 小川平『アラフー海の真珠』(おゆみ出版, 1976年) 336 ~ 339 p - 3"

25. 「南洋諸島在留日本人の漁業状況」『水産界』第439号(大正8年4月) 48 ~ 49

10 - 3"

26. 台湾総督府水産試験場「太平洋沿海に於
ける貝類漁業調査」南洋協会台湾支部『南
洋水産資源』第4巻。(昭和9年) 621 10 -

10 - 3"

27. 高山伊太郎『海洋漁業』第13号最近に於
ける南洋漁業。(昭和12年) 94 ~ 95 10 - 3"
、南洋片『世界主要地に於ける真珠介漁業
』(昭和12年) 257 ~ 268 10 - 3"、福田英

夫「濠洲の水産」『海洋漁業』第8巻第4
号。(昭和18年7月) 29 ~ 31 10 - 3"

28. 外務省政務局『濠洲水産業調査』(昭和14
年) 54 10 - 3"

29. 岡島清「南太平洋の島々を巡る」(=)

『水産界』第837号。(昭和29年8月)

64 10 - 3"、『濠洲年鑑』1940年版。(科学

社, 昭和18年) 325 10 - 3"

30. 入江寅次『邦人海外開拓史』上。(原書

房, 1981年) 402 10 - 3"、南方産業調査会

『南太平洋諸島』(南進社, 昭和17年) 1

22 ~ 125 10 - 3"

31. 拓務省拓務局『豪州委任統治領ニ于テ』

ニテ事情。 (昭和13年) 83 ~ 84 10 - 3"

32. 岡島清『南太平洋の島々を巡る (一)』

『水産界』 36号 (昭和29年7月)

61 ~ 63 10 - 3"、南洋片長官々房調査課『ニ

于テ』の水産、『南洋水産』 63号 (

昭和15年8月) 8 ~ 11 10 - 3"、外務省通商

局『大洋州の漁業と邦人』南洋水産協会・

海洋漁業振興協会・水政会『海外漁業事情

』 (南洋水産協会, 昭和12年) 420 ~ 421

10 - 3"

33. 小林織之助『南太平洋諸島』 (錦正社,

昭和17年) 104 10 - 3", 前掲『大洋州の漁

業と邦人』 418 ~ 419 10 - 3"

34. 前掲『南太平洋の島々を巡る (二)』

69 10 - 3"、『和歌山県移民史』 (和歌山県

, 昭和32年) 624 10 - 3", 前掲『大洋州の

漁業と邦人』 418 10 - 3", 南洋水産協会『

南太平洋水産資源』 (水産日本社, 昭和17

年) 58 10 - 3"

35. 前掲「南太平洋の島々を巡る (=) 」

64 ~ 68 10 - 3", 前掲「太平洋の漁業と邦人

」 423 ~ 424 10 - 3", 台湾銀行調査部「 =

ユ - カレド = ア 及 = ユ - ハブラ イス」諸島概

況 (昭和 17 年) 17. 27 ~ 29 10 - 3"

第3節 南洋真珠養殖業

白蝶貝、黒蝶貝などと母貝と云ふ南洋真珠養殖は、日本の真珠養殖技術の適用、資本投下によつて成立してゐる。真珠養殖は世界各地で研究、試験されたが、産業として発展したのは日本だけで、その理由は、日本がアコヤ貝の産地であつたこと、アコヤ貝での養殖技術が他の母貝に直接適用できな¹⁾こと、養殖技術が特許によつて独占、秘匿され普及しなかつたことによる。日本の真珠養殖は、1893年に御木本幸吉が真月真珠と得たのが最初で、御木本はその特許により1910年まで真珠養殖を事実上独占し、真珠養殖資本として成長した。¹⁾ 真月真珠は、1904年に見瀬辰平が、1906年に御木本幸吉が、1907年に西川²⁾ 藤吉が各々独自の方法で獲得してゐる。このうち、西川の後継者にあつた藤田昌世が、1915年に西川が發明したゴースト式施術法を用いて真月真珠の量産化に成功してゐる。³⁾ ゴーストの特

許は1916年に与えられたが、同じく1916年に
特許を得た御木本の全巻式は施術が困難で普
及しなかった。

南洋真珠養殖の母貝である白蝶貝は日本領
域内では極めて多かったが、黒蝶貝は日本領域
内にも分布しており、沖縄県八重山、次いで
南洋群島において養殖母貝として使用された
ようになった。⁴⁾ 日本人による南洋真珠養殖は
、蘭領東インド・セレベス、南洋群島、英領
北ボルネオ・セニホルナの3ヶ所で行かれた
。

1. 南洋真珠養殖業の形成

1). 蘭領東インド・セレベス

藤田昌世の兄・輔世は⁵⁾ 白蝶貝と使った真
珠養殖をめぐって1915年頃から台湾、フィリ
ピン・ミンドロ島、南洋群島、パラオなどと
実地調査し、その結果蘭領東インド・セレベ
ス島の一角にあるフートニ島・ムナ島付近が
最適であると、1919年に養殖場使用権を申

請してゐる。だが、蘭領東インド政府は容易
 に許可せず、ようやく、1921年になつて10年周
 の専用漁業権が認められた。⁶⁾ 藤田が白蝶貝真
 珠養殖に注目したのは、白蝶貝の生息水域は
 水温が27〜29度と高く周年真珠層を形成する
 ので養殖期間が日本のアコヤ貝の半分の2年
 位で済むし、真珠は大珠でかつ銀白色を呈し
 て高価なためである。⁷⁾ 藤田は三菱合資会社の
 資金で同地にぶーとん真珠養殖試験所を設け
 て真珠養殖にのりだした。1928年には、従業員
 は職員7人、ダイバー10人で、半年真珠約
 54個(754円)を生産し、イタリア、フランス
 に輸出してゐる。真珠は半年真珠であつ
 たし、ヨーロッパでは養殖真珠はイミテーション
 といふと好まれなかつた。藤田の経営は芳しく
 なかつた。⁸⁾
 世界恐慌・不況によつて経営はますます悪化
 し、1931年に藤田が病死し、専用漁業権の更
 新もあつて1932年6月には鳳敦真珠(株)に
 改組した。⁹⁾ 同社の資本金は30万ギルダーで、

蘭領東インドの法人資格を得た¹¹⁾。三菱商事、三菱合資会社は同時に東京に資本金15万ギルダ（金額は山み）で南洋真珠（株）を設立し、鳳敦真珠の生産した真珠と欧米に輸出する体制を整えた¹²⁾。なお、南洋真珠は1935年にパラオにも事業所を設置した¹³⁾。鳳敦真珠は白蝶貝の買入れが認められなかつたので、ハエドボエボ船3隻で自ら採取し、母貝の長距離輸送に成功させ、養殖場も拡大して¹⁴⁾くが、蘭領東インド政府の圧迫でなかなか発展しなかつた。1935年の従業者は日本人25人、現地人4人であつたが¹⁵⁾、1940年でも日本人29人、現地人10人にすぎず、生産額も年同約10万円にとどまつた¹⁶⁾。ブートンの真珠養殖は太平洋戦争中にも続けられ、日本に出荷された¹⁷⁾と¹⁸⁾いう。

2) 南洋群島・パラオ

南洋群島では、1920年から1924年にかけ、友光勝吉が加ナヤで黒蝶貝で真珠養殖を行つて¹⁹⁾いた。しかし、資金不足に加え、特許の制

約で真円真珠の養殖がでます半円真珠だ。天
 ので需要も少なく、また経営も不備で失敗し
 てしまつた。¹⁴⁾ したがって、1917年末にパウオ
 で黒蝶貝真珠養殖を企てる者が出現した。¹⁵⁾
 資金の不足と戦後不況とで失敗し、1926年5
 月には御木本真珠に売却された。御木本は、
 パウオ島民が採取した黒蝶貝、三重県から運
 んだアコヤ貝と母貝に真珠養殖を行つてゐる。
 黒蝶貝は波の荒い所で育ち、砂を吐く習性
 ともつたため、養殖は困難で、また核入れして
 もすぐ吐き出してしまふ。このため貝殻に穴
 とあけて歩留りと良くなるなどの改良が加え
 られた。¹⁶⁾

パウオが真珠貝漁業基地になると、1935年
 に南洋庁水産試験場はアウラウ海から白蝶貝
 の輸送を試みてゐる。白蝶貝輸送の成功で、
 御木本真珠、南洋真珠、紀美水産(合)などと
 が新たに養殖許可を取得し、着業した。¹⁷⁾ この
 うち挿核施術したのは御木本真珠だけで、し
 かも真円真珠と得るに至らなかつた。白蝶貝

と移植して稚貝が発生せず、母貝養殖がで
きたから、たため全量とったうつつ海から運搬し
たければならぬ¹⁸⁾。その数は十数万個に
達した。岡本本真珠は1935年3月から白蝶貝
の養殖試験に取組み、1937年5月に日本格的
な養殖のため約60万円を投入した。南洋真珠
も1936年から毎年2万個づつの白蝶貝と購入
してゐる¹⁹⁾。

表Ⅲ-3-1は、南洋群島における真珠養
殖の動向とみたものである。1923・24年の生
産は和ナペで反光腸舌があげたものであるが
、半月真珠のため価格は安い。1927年以降の
生産は全て10万の岡本本真珠のもので、世
界恐慌で価格が暴落し一時休業状態に陥った
。1935年以降白蝶貝の移植が行われたと養殖
許可が多数発給された²⁰⁾。その成果は1938
年におうわれたく、一時60人並ぐに達し
た日本人従業員も、1939年に欧州大戦が始ま
ると市場を失ひ、真珠統制が加わると真珠養
殖は中止された²¹⁾。真珠生産高は、最高と

表Ⅲ-3-1 南洋群島の真珠養殖の動向

年次	養殖許可件数	真珠生産高	
		個	円
1924	2	226	678
26	2	-	-
28	2	3,000	30,000
30	2	4,456	22,280
32	2	2,949	14,745
34	1	10,776	32,328
35	5	1,000	3,000
36	9	-	-
37	11	-	-
38	14	18,427	83,815
39	16	17,783	77,046

資料『第1〜9回 南洋庁統計年鑑』

注1. 真珠生産高は1924年を除き総て円単位である。

示した1938年であらう蘭領東インドのポート・
に及ばない。

3). 英領北ボルネオ・セニガールナ

ヤシ園経営者であつた高橋増二郎は、第
一次大戦後不況でココヤシ価格が暴落すると、
三重県から真珠養殖技術者と移住して真珠養殖

に集りてして、1922年11月にホルネオ真珠組合を結成し、セニホルナ近くのパカニガンでマバ貝を使って養殖を始めた。小粒真珠であったが色付き真円真珠で日本に輸出された。²⁰⁾ この地ラブーク湾でも小規模ながら真珠養殖が行われた。²¹⁾

2. 南洋真珠養殖の特徴

南洋真珠養殖は、日本の真珠養殖技術と資本と投入して開発がすすめられたが、ついに真円真珠と量産するまでに至った。真円真珠が生まれ出た背景として、アコヤ貝真珠養殖およびその技術の独占と母貝養殖が主であったことがあげられる。元来真珠養殖は多額の資本と技術との結合を要するが、養殖技術は特許に与られ、非公用であり、アコヤ貝真珠養殖の独占的支配は、南洋真珠養殖の技術開発と妨げた。また母貝養殖が主であったことと母貝購入、母貝養殖技術の開発で一層費用が高み、投資家も極め

て限定されてくる。御木本真珠、三菱合資会
社だけがこうした条件を備えていたことが
11。技術と資本との双方が揃った「単なる投
機家や技術者集団」は成功は至難である。三
菱にしても技術者の藤田と失ったことと投
術の継承的發展に齟齬をきたして11。御木
本真珠は、価格とはともかく白蝶貝母貝の安定
的供給が確保されて数年たうとして戦時統制
により養殖場が閉鎖されて、技術開発の時期
と接しなかった。

南洋真珠養殖の特殊性からして、従業者の
系譜は、母貝の供給者と除いては、三重県と
中心とする真珠養殖技術者に限られていたこ
とは当然であり、また南洋漁業の中では異色
であったと11。えよう。

1. 御木本の養殖場は三重県の子ヶ所をはじめ和歌山、石川、長崎、沖縄、ハワイに及び、販売店は東京、神戸の他海外に数ヶ所設けうゑて世界最大の真珠養殖資本となつた。御木本の伝記は多し、が、源氏鶏太『真珠誕生』（講談社、昭和55年）をあげておく。

2. 西川 藤吉は東京帝國大學理科大学を卒業して農商務省水産局技師となり、御木本幸吉の次女と結婚し一時御木本の研究を援けてゐる。1905年に動物学教室にもとゝ真珠形成原理と真月真珠養殖の研究をして成果をあげ、1907年に特許を出願した。1909年に病没した。研究、技術の非公開、秘密主義は岳父、御木本との間でも貫かれた。小串次郎『真珠の研究』（伊藤文信堂、昭和13年）179～180ページ

3. 松井 佳一「養殖真珠とその研究」『水産界』789号（昭和25年1月）10～11ページ

4. 藤田昌世は、1914年に高知県で黒蝶貝に初めて施術したが生徒が失敗した。御木本は同年沖縄県石垣島に進出し、黒蝶貝真珠養殖に乗りだしたが半円真珠しかできなかった。1939年に閉鎖していった。なお、真円黒真珠養殖が成功したのは1970年、母貝養殖は1971年のことである。大浜英祐『黒真珠物語』(同人発行、昭和51年) 120, 204, 244頁 - 三

5. 藤田兄弟は西川藤吉の指揮を受けて東京帝国大学三崎臨海実験所で真珠養殖試験と行い、西川死去後も継続したが1912年に実験所が閉鎖された。この年の兄の輔世は台湾で黒蝶貝、アコヤ貝として真珠養殖に取り組み、成果をあげていった。松井佳一『真珠の辞典』(北隆館、1965年) 447 ~ 448頁 - 三、東洋拓殖株式会社『比律賓に於ける真珠貝椰子木稻』(大正7年) 11 ~ 14頁 - 三

6. 外務省通商局『南洋、漁業及養蚕業』(昭和3年) 58頁 - 三

7. 妹尾香美「南洋に於ける水産養殖」『南

洋水産 第2号 (昭和10年7月) 10ページ

三

8. 前掲『南洋、漁業及養蚕業』59ページ

9. 拓務省拓南局『「セレス」島事情』(

昭和16年) 142ページ

10. 渡辺東雄『外南洋邦人水産業』(南洋水

産協会, 昭和16年) 99ページ

11. 荻米義「蘭領印度諸島に於ける水産業」

『衆水 第31巻第8号』(昭和11年8月)

336ページ、南洋片『蘭領東印度水産業調

査書』(昭和10年) 65～66ページ

12. 前掲『外南洋邦人水産業』99～100ページ

三

13. H. フア・ニ・パール著, 又川久俊訳「海

洋漁業研究所マカッサル支場報告 (三)

『南洋水産 第99号』(昭和18年8月)

4ページ

14. 南洋片『南洋群島の水産』(昭和10年)

157ページ。なお、反光の略歴については

坂中学校編『坂町郷土誌』(坂町役場, 昭和25年) 177~178ページ参照のこと。

15. 丸川久俊『海洋学上より見たる南洋群島の水産』(南洋水産協会, 昭和15年) 12ページ

16. 坂良光氏談

17. 前掲『真珠の研究』 173ページ

18. 林一正「パラオに於ける真珠養殖の現状」『ガイナス』第5巻第5号(1935年12月) 290~291ページ

19. 高山伊太郎『海洋漁業』第13号最近に於ける南洋漁業(昭和12年9月) 60ページ

20. 松本国雄『シアミル島—北ボルネオ移民史—』(恒文社, 1981年) 90ページ, 南洋

拓殖株式会社『英領北ボルネオ誌』(昭和14年) 79~80ページ

21. 小松重春「スル—海に於ける真珠介漁業」『水産界』第620号(昭和9年7月)

21ページ

第4節 カツオ、マグロ漁業

カツオ、マグロ漁業地として南洋群島、南洋
領東インド、英領北ボルネオ、フィリピンと
順次とりあげらる。

1. 南洋群島

1). 日本人漁業の発展概観

南洋群島では、カツオ、マグロ漁業、真珠
貝採取業、高瀬貝、ナマコ採取、真珠養殖、
鮮魚佐給型漁業が発達して重要な南洋漁業地
になったばかりでなく、南洋群島にとっても
主要産業の一つとなった。まず、漁業発展の
全体と概観し、カツオ、マグロ漁業の位置づ
けとしておく。

南洋群島が第一次大戦の結果日本の国連委
任統治領となった以降、日本人移住が急増し
、現地人が5万人前後で横バイであったのに
対し、1935年には現地人と上まわり、1941年
には9万人と突破した。

日本人移住の増加、南洋群島の開発とともに日本人漁業も生成、発展してくが、漁業開発に先だつて1916年8月に南洋群島漁業規則が公布された。漁業規則は、現地人の慣行漁業を除き、漁業の許可制、有害漁法の禁止、資源保護措置と定めたものである。この漁業規則は1936年に改正され、漁業と許可漁業と届出漁業（ナマコ採取、鮮魚供給型漁業）とに分け、許可漁業はさらに管内漁業と管外漁業（遠洋漁業）とに分けて統制するようになった。

南洋群島の漁業発展と推進したものに水産業奨励規則と南洋庁水産試験場の設置とがある。水産業奨励規則は、南洋庁が設置された直後の1922年9月に制定された。1930年までの奨励金の交付は、戦後不況で窮地に陥った漁業の救済¹⁾、現地人漁業の商品経済化の推進、カツオ漁業の創業・育成資金であった。昭和恐慌期の奨励金件数、金額とも増加し、主にカツオ漁業の経営資金、カツオ節の商品

性向上のために利用された。1930年代後半には缶詰加工、冷凍事業、遠洋漁業の助成と漁業インフラの整備に重点が移行していった。²⁾

南洋庁は1925年から漁業調査船をもち、カツオ漁場調査などに乗りだしていったが、1931年5月に南洋庁水産試験場ができてカツオ・マグロ漁業調査、カツオ節・缶詰製造試験、高瀬貝・タイマイなどの増殖試験などを行って新業の発展を先導していった。³⁾ 外南洋における日本人漁業との著しい相異は、南洋群島が日本の植民地であったことから漁業発展に対する制約がなかっただけでなく、政府の手厚い産業保護、育成策を受けたことにある。

南洋群島の日本人水産業従事者数と日本人総数に対する割合は、1924年68人(1.4%)、1927年118人(1.4%)、1930年400人(2.0%)、1935年2255人(4.5%)、1939年6771人(8.8%)と増えていった。⁴⁾ 特に1930年代のカツオ・マグロ漁業と遠洋真珠貝漁業の急速な発展で水産業従事者が急増し、最大の

南洋漁業地となると同時に南洋群島の主産業
の1つとなつた。

表Ⅲ-4-1は、魚種別漁獲高の推移をみ
たものである。初期の漁業は、鮮魚皮給型漁

表Ⅲ-4-1 南洋群島における魚種別漁獲高の推移 1000円

年次	合計	魚類		貝類	その他
		計	うちカツオ		
1922	114	90	7	0	23
23	176	79	5	76	21
24	115	82	12	15	18
25	204	93	18	94	17
26	254	143	42	86	26
27	233	136	24	46	51
28	278	166	49	61	51
29	343	215	127	67	60
30	511	413	328	57	41
31	871	788	623	50	33
32	1,267	1,182	944	65	20
33	1,790	1,709	1,513	75	6
34	2,645	2,469	2,205	135	40
35	1,641	1,550	1,318	80	11
36	3,585	1,689	1,469	1,890	6
37	6,863	3,049	2,834	3,798	15
38	4,026	1,568	1,357	2,400	118
39	5,255	2,732	2,463	2,067	457

資料、『第1〜9回 南洋片統計年鑑』

注1、遠洋真珠貝漁業は1936年より集計されはじめた。

業、ナマコ・高瀬貝採取、真珠養殖で漁獲高は低く、かつ不安定であった。1920年代末にカツオ漁業が勃興して漁獲高は激増し、貝類採取高は遠洋真珠貝漁業が集計された1936年に突出している。しかし、カツオ漁業、真珠貝漁業はともに1937年とピークに過剰生産調整で減少して行く。鮮魚佐給型漁業は、移住者の増加とともに漸増し、「その他」の漁獲高もサシゴ漁業、サメ漁業、真珠養殖の勃興によって1938年以降急増して行く。

漁業種類毎の動向と、表Ⅱ-4-2 (1)、(2)の漁業許可件数の推移からみておこう。先行した雑漁業＝鮮魚佐給型漁業は、昭和恐慌期に購買力が低下して減少するもののその後再び増加し、届出漁業となった1936年以降激増した。雑漁業の副業として営まれたナマコ・高瀬貝・タイマイ採取は、資源の減少で1920年代半ばに許可件数が減少に転じた以外、雑漁業の許可件数の動向と一致している。カツオ、マグロ漁業（ほとんどがカツオ漁

表Ⅲ-4-2 (1) 漁業許可件数の推移

年次	合計	雑漁業	タイミ漁業	高瀬・蝶貝漁業	ナマコ漁業	カツオ・マグロ漁業	養殖業	その他
1922	38	21	1	3	9	1	2	1
24	55	31	1	3	13	3	2	2
26	86	35	10	8	18	11	2	2
28	94	48	8	7	13	12	2	4
30	87	37	5	4	13	24	2	2
32	103	47	3	4	9	37	2	1
34	191	89	6	2	8	84	1	1
35	161	71	3	2	6	74	5	-

資料 『オ1~5回 南洋庁統計年鑑』

表Ⅲ-4-2 (2) 同上

年次	許可漁業												届出漁業
	計	管内漁業							管外漁業				雑漁業 ナマコ漁業
		タイミ漁業	高瀬・蝶貝漁業	カツオ・マグロ漁業	サメ延縄漁業	カンゴ漁業	養殖業	その他	カツオ・マグロ漁業	白蝶貝漁業	高瀬・蝶貝漁業	その他	
1936	136	10	7	69	-	2	9	-	2	34	2	1	122
37	347	19	8	155	3	8	11	-	2	131	2	8	314
38	413	24	9	153	4	13	14	7	2	169	6	12	460
39	356	25	11	142	5	13	16	18	1	109	6	11	585

資料 『オ6~9回 南洋庁統計年鑑』

業)の許可件数は、雑漁業および採取業と対照的に昭和恐慌期に急増し、1937年をピークに減少してゐる。つまり、昭和恐慌期に雑漁業および採取業からカリオ漁業へ取換し、1938年以降逆流ある関係がみられるのである。

だが、この代替、補充関係が部分的であることは、カリオ漁業が30人、雑漁業が5人で1組とみなすと、両者の盛衰が6:1の割合で生じてゐる点から証明される。後述するようによい沖縄県人であつても漁業者系譜が異なるためである。したがつて、カリオ漁業は沖縄県から絶えず漁業者が流入して発展し、1938年以降は域外流出の他、沖縄県人が従事する漁業で件数の増加した雑漁業、⁵⁾ サニコ漁業、⁶⁾ サメ漁業、⁷⁾ 遠洋高瀬貝漁業へ取換してゐるのである。

以上見てきた南洋群島の漁業には現地人漁業も含むが、漁獲高に占める割合は、ナマコ・タイマイ・高瀬貝を除けば極めて小さい。現地人漁業の多くは自給喫労の域を出ておら

す⁸⁾。それも南洋群島の開発、日本人漁業の発展によって圧迫、破壊され、日本人経営の低賃金、雑役労働力として再編されていった。⁹⁾

2) カツオ漁業の成立過程

まず、表Ⅱ-4-3で支片別カツオ漁獲高の推移とみてみる。カツオ漁業が試みられた1921年から漁獲高が1,000トン未満の1929年までを成立期、1930年から飛躍的に伸長してピークの34,000トンと記録する1937年までを発展期、過剰生産に陥る1938年以降を煉熟期とすることができる。発展期から煉熟期への移行は、漁獲動向だけではなく南洋群島のカツオ漁業を独占的に掌握する南興水産(株)の設立(1935年)、その南興水産による缶詰生産の開始(1936年)という構造転換と伴っている。

カツオ漁業の成立は、サイロ¹⁰⁾が先行したラック、パウオに伝播して行く。

南洋群島で最初にカツオ漁業を試みたのは、1921年に静岡県焼津のカツオ漁業者が8馬

表Ⅳ-4-3 南洋群島支庁別カツオ漁獲高の推移 トン

年次	合計	サイパン	マッポ	ハラオ	トラック	ポナペ	ヤルト
1922	10	2	-	-	4	4	-
23	7	3	1	-	3	-	-
24	18	9	2	2	5	0	-
25	36	15	2	9	6	5	-
26	92	45	2	42	3	0	-
27	53	28	1	14	8	2	0
28	164	26	1	131	5	0	-
29	470	25	1	228	214	1	-
30	1,336	258	1	157	913	6	-
31	2,817	564	0	548	1,097	525	82
32	4,861	1,310	-	1,592	810	534	615
33	6,889	1,762	-	2,144	1,883	927	172
34	8,956	2,516	4	3,779	1,200	1,202	255
35	11,722	1,786	-	5,391	3,002	1,313	230
36	14,266	1,696	-	3,836	5,870	2,696	168
37	34,061	3,697	-	13,775	12,434	4,064	91
38	14,959	2,592	149	5,420	5,295	1,496	7
39	19,019	2,087	36	5,549	7,640	3,708	-

資料、『才1~9回 南洋庁統計年鑑』

カの小船舶でサイパン島に進出したものであ

る。¹⁰⁾ 1921年は国策会社・南洋興産が設立され

た年で、入植者が現われ始めをみた。焼津の

カツオ漁業者は戦後不況と不漁とで困窮し、

新漁場の開拓をめぐり、サイパンに渡航して

きたものである。ところが餌料採捕ができな
 いため失敗し、曳縄漁業に転じて入植者に鮮
 魚を供給するにとどまった。

トラウツクは、1919年に沖縄県の玉城松榮
 うが渡航し南洋群島最初の日本人漁業者とな
 るが、近海にカツオ・マグロ資源が豊富であ
 ることからカツオ漁業にものり込めていく。
 1925年にサイパンの焼津漁業者から中古船を
 購入し、10馬力の発動機船と据えつけて出漁
 した。玉城は、カツオ一本釣り漁業、カツオ
 節加工と継続して営んだことから南洋群島の
 カツオ漁業の創業者となった。ただ、この時
 のカツオ漁船は故障がうたったので、翌1926
 年には南洋庁の木産奨励金を得て14トン、20
 馬力の漁船を建造し、ようやく好成績をあげ
 るようになった。カツオ節工場も建設し、19
 29年には2号船を建造してカツオ漁業の基礎
 を確立した。1929年には南洋貿易(株)の元
 社員が、焼津から漁船、漁民と呼ばれてカ
 ツオ漁業に着手した。しかし、漁場に不馴れ

で漁獲がゴッぱり上りなかつた一方、経営は
月給制なので嵩んで半年で中止となった。こ
れと沖縄県に住んだことのあつた建築請負業者
が、漁業者と歩合制の沖縄県漁民に切りかえ
て再生させて¹¹⁾ゐる。

パウオでは、沖縄県の上原亀蔵が、1925年末
にサイパンからカヌーと沖縄県漁民と呼び寄
せカツオを釣獲するようになり、1928年には
南洋片の木産奨励金を得て8馬力の動力船と
建造し、カツオ漁業とカツオ節製造に着手し
てゐる。1926年にサイパンに設立された太洋
水産(株)は、同年からパウオ近海で始めら
れた南洋片のカツオ漁業試験に沖縄県漁民と
派遣した。2年間の試験操業が終ると沖縄県
漁民は自立して小型動力船でカツオ漁業と始
め、カツオ節製造は同時期に沖縄から進出し
てきたカツオ節製造業者が担当した。沖縄県
漁民が扱つた太洋水産の餌料採取がうまく、
やむなく島民に曳縄で漁獲させたものと購入
して節加工を行つたが、漁獲が少なかつたの同

もなく破産してしまつた。⁽¹⁾このようにして1929年の南洋群島のカツオ漁業は、トラックに3隻、ハロウオに3隻となつた。

カツオ漁業の成立過程でみうた特徴は、

- (1) 南洋群島の開発順序に従ひサイハロウで先行し、トラックおよびハロウオに伝播して確立した点である。それは、居住環境、交通手段の整備と優良漁場探索の過程であり、鮮魚供給からカツオ節製造への目的変化と伴つたものであつた。
- (2) 最初にかつオ漁業に着手したのは静岡県焼津のかつオ漁業者であつたが、定着、発展に導いたのは餌料採捕にすぐれた低賃金で働く沖縄県漁民であつた。南洋群島移住者でも沖縄県人が圧倒的に多いように、沖縄県は南洋群島と自然条件ばかりでなく社会経済的後進性でも類似してゐたし、沖縄県の貧窮が著しかったから南洋群島開発の主体たりえたのである。
- (3) カツオ漁業の導入、発展に南洋片の水産奨励金、カツオ漁場調査が果たした役割は極めて大きいものがある。

た。カツオ漁業者は、開業資金はおろか着業資金にも事欠く零細漁民であつてみれば、南洋片の果たした役割は軽筆に値しよう。(4)、カツオ漁業経営は小規模、零細で、カツオ漁船は5~6トン、10馬力未満と極めて小型であり、カツオ節工場も併設して11のとは11の設備が不十分で粗悪品しか製造しなかつた。

3). カツオ漁業の発展と南興水産の設立

前掲表でみえよう、1930年以降カツオ漁獲高は毎年増加して、1930年は1,336トンであつたのが1937年には最大の34,061トンに達した。大豊漁の1937年は例外としても年々の漁獲増加は著しい。日本、台湾のカツオ漁業が軒を並べ、衰退する昭和恐慌期に南洋群島が伸び、主要カツオ漁業地に成長したのである。しかも、ヤップを除く各支片で勸業、発展するようになった。なかでもサイパン、パウル、トラック、ポナペは生産設備の充ち整備で飛躍的な発展をとげてゐる。

(1) カツオ漁業の発展過程

各支庁毎にカツオ漁業の発展過程をみよう。

トウツクでは1929年に3隻であったカツオ漁船が1931年には9隻に増加した。増加した6隻は総て沖縄県人経営で、沖縄県からの回航が2隻、雑漁業からの転換が2隻、分派独立が1隻、雑貨商からの転入が1隻である。急激なカツオ漁船の増加で、トウツク支庁は当業者の共倒れを防ぎ、餌料魚を保護するための漁業許可の発行を一時差し控えていた。許可の発行された1934年以降再びカツオ漁船が増加して、1935年には17隻となった。¹³⁾

サイハニ支庁では、1928年頃からカツオの漁獲が好調となり、1931年頃からサイハニ島に新規着業者が現れるようになった。特に1930年に南洋廻航がカツオ漁業に乗り出して以降サイハニはカツオ漁業の一大中心地となった。サイハニ島のカツオ漁船の一部は、近隣諸島に回航してカツオ漁業を伝播した。1932年にハカニ島に1隻、1933年にロク島に1隻、テニアニ島に2隻の沖縄県漁船が加工従業者

とともに回航されてゐる。1935年のサイパン支庁のカツオ、マگرロ漁船は、マگرロ漁船8隻と含めて27隻となった。¹⁴⁾

ホナハ支庁では1930年に始まり、1931年には一挙に6隻となり、以降毎年増加して1935年には18隻に達した。1隻を除いては沖縄県船である。¹⁵⁾

ヤルート支庁は1931年に沖縄県から2隻が回航されてカツオ漁業が始まり、南洋貿易も進出してゐるが、餌料確保が困難でそれ以上の発展をみなかった。¹⁶⁾

ヤッブ支庁では1934年に沖縄県漁船3隻がカツオ漁業に着手したが、カツオの采遊が少なく他島に移動してしまつた。¹⁷⁾

パウオでは1929年に3隻であったが、1931年に沖縄県から4隻が加わつてゐる。¹⁸⁾ 同じ1931年に静岡県焼津のカツオ漁船2隻がパウオ方面に出漁した。これは、昭和恐慌によるカツオ節価格の暴落、漁場遠隔化による燃油消費量の増加で経営難に陥つたカツオ漁業者が

苦境打開のため出漁したものである。出漁資金は、焼津銀行の重役であった庵原市蔵が南洋興業（株）の社長・松江春次から引き出した。調査の結果、本格的なカツオ漁業を行うには、船と根拠地とし、製氷所が必要ということになり、松江、庵原ら5人によって南洋水産企業組合が設立され、船・コントロール島に製氷所を建設した。出資金は5万円のほとんどが松江が負担した。そして、前記2隻のカツオ船で採集したが、餌料がとれず沖縄県漁民から供給とあかたなうな上に漁海況にうとく漁獲が少く、120リットルがうなだった。にも拘らず漁業賃金は沖縄県漁民の2倍と高く、完全な失敗に終わった。このため、南洋興業が製氷所を買断して、出資金でカツオ漁船の負債を清算し、南洋水産企業組合を解散した。

・1933年に南洋興業はカツオ漁業に乗りだし、本社のあったサイパン、次いで船にカツオ節工場を建設して沖縄県漁船からの買魚によってカツオ節加工を始め、併せて沖縄型

小型漁船と建造し沖縄県漁民と雇用して自営
 操業を開始した。¹⁹⁾ カツオ漁業経営が軌道への
 規模も拡大してくと、1935年1月に南洋
 煙草が水産部と分離し、子会社・南洋煙
 草(株)と合併して南洋水産(株)と設立し
 た。資本金は100万円(払込み30万円)で、
 株式は庵原が少数所有する他全て南洋煙草が
 所有し、社長には松江、専務には庵原が就任
 した。南洋水産は10月1日に本社を、サイパン
 、ポナペ、トラックに営業所を、焼津に出張
 所を置き、従業員580人と11月1日一大カツオ漁
 業会社となった。²⁰⁾ 直営船は9隻、沖縄県漁船
 との買魚契約船は25隻に及んで11月。²¹⁾

カツオ漁業の発展過程でみえぬ特徴は、

- (1)、カツオ漁船の増大は主に沖縄県漁船の回
 航および分裂増殖によること、沖縄県人の
 他業種、他漁業からの転換、焼津カツオ漁業
 者の参入は昭和恐慌初期にみえぬ点で数
 少ない。(2)、カツオ漁船の急増は、漁獲競争
 の激化と引きあわせ、各地に設立されたカツ

カッオ同業組合と有名無実化して行く。例之は「トラック」では、1930年に鯉漁業組合連合会が組織され、主に漁民の争奪を防止しカッオ節製造の規格化などとうたったが、漁業者の増加で空文となった。1935年にトラック鯉漁業同盟会として再設されたが同様に実績をあげずに終わった。²²⁾ (3)、各地に設立した沖縄県のカッオ漁業と統合、掌握して行くのは南洋興業であった。直営船を経営する他にのみ金融、買付け加工、販路拡大によって南海水産が設立された。1935年時点ですでに日本最大のカッオ企業となっていた。

(2)、マグロ漁業の成立

カッオ漁業の経営分析に入る前にマグロ漁業の動向を一瞥しておこう。表Ⅱ-4-4はマグロ漁獲高およびマグロ節製造高の推移とみたものである。初期のマグロ、主にキハダはマグロ延縄による漁獲でほとんどカッオ一本釣りでは混獲されたものであり、漁獲物は鮮魚消費されることなくカッオと同様節加工され

表Ⅱ-4-4. マグロ漁獲高, マグロ節製造高の推移

年次	漁獲高 トン	マグロ節製造高	
		トン	1,000円
1922	6	-	-
24	12	1	4
26	56	16	39
28	164	28	45
30	112	23	29
32	361	74	56
34	427	93	85
36	587	72	75
38	271	49	42
39	362	55	67

資料, 『オ1~9回 南洋庁統計年鑑』

た。この点ではマグロはカツオ漁業の副産物にすぎなかった。

マグロ延縄漁業は、南洋庁の要請を受けて水産講習所が1926年以來漁場調査を行ひ、南洋庁水産試験場に引継がれたが²³⁾ 民衆の着業者は1933年頃から110トン、サイ110トンにあがわねてきた。1933年頃勃興したのは前年のカツオ漁業の不漁と餌料不足からで、4~5トンの5~15馬力の小型船に主として沖縄県漁民5~

6人が乗組み、日帰り採集とし、漁獲物は南洋興業に売り渡した。南洋興業は1934年に千葉県からマグロ漁業者11人を呼び、5～7日航海で、したばつて氷と使用して本格的な採集業と行つて11回²⁴⁾。こうして1935年にはマグロ船は、サイ110トンに8隻、110トンに2隻と増えた。さらにこれをもマグロ漁業が不振なのを、その流通、消費が日本でのマグロ節消費に限られていたため、1935年から南洋庁水産試験場がマグロ地産缶詰製造試験に着手し、1936年から南洋水産が110トンで缶詰製造を開始し、米国に輸出するようになった。飛躍の基礎が与えられた。

(3) カツオ・マグロ漁業経営

表Ⅲ-4-5は、1935年のカツオ・マグロ漁業勢力とみたもので、ヤツブ支庁を除く全域に普及し、経営体数74、漁船91隻、乗組員1722人、加工場52、同従業者1020人となつて11回。表からみうける特徴は、第1に経営体数、漁船数、加工場数が近似して11回にと

表Ⅲ-4-5 1935年4月のカツオ・マグロ漁業および節製造業

支庁別	カツオ・マグロ漁業					節製造業	
	経営体 数	漁船数	35沖縄 県漁船	35マグロ 漁船	乗組員数	加工場 数	従事者数
サイパン	23	27	14	8	435	11	195
パラオ	19	32	17	2	563	13	361
トラック	18	17	17	0	405	16	295
ポナペ	12	13	3	0	251	10	137
ヤルート	2	2	2	0	50	2	32
計	74	91	53	10	1,722	52	1,020

資料、南洋庁『南洋群島の水産』37~38, 47~53ページ、沖縄県漁船は
 沖縄県経済部『沖縄の水産現況』『沖縄県農林行政史 第17巻』211
 ページ、マグロ漁船は『本邦海洋漁業の現勢 (三)』39ページ

注1、沖縄県漁船数は1934年の数値である。また、ポナペの沖縄県漁船数は
 少なすぎるが原文のままとした。

、すなわち単船経営が支配的で、餌料採捕、
 カツオ漁労、カツオ節製造が一貫して経営さ
 れてゐることである。その特徴は、単船経
 営が支配的であることと、漁船数が最も
 多く、次に経営体数、加工場数となつてゐ
 ることから知られるように、複船経営、節加工
 の受委託もかなりみられる。主要な複船経営
 体は、玉城松榮、南鯉水産、南洋貿易(株)

26) 紀美水産(合)²⁶⁾ などである。カツオ漁業の
 創業者・玉城松栄はトウワクで3隻、紀美水
 産はパウオで3隻、南洋貿易はホナノで3隻
 、ヤルートで1隻、計4隻、南煙水産はサイ
 パニで3隻、パウオで5隻(うち1隻はマク
 ロ延縄漁船)、ホナノで1隻、計9隻と経営
 してゐる。²⁷⁾ 複船経営の特徴は、漁船規模、1
 隻あたり乗組員数は単船経営と同じで、企業
 成長は漁船隻数の集積としてあらわれ、漁船
 規模の拡大、有機的構成の高度化に伴つたも
 のではなないことである。逆に言えば、単船経
 営が支配的なのはカツオ漁業の技能的性格に
 もとづいてゐる。他方、複船経営は工場と
 節加工場と有するが、加工従事者数は隻数に
 比例して増加せず加工部門が集約化されてゐ
 る。加工部門の集約化が複船経営のメリット
 であり、そのため複船経営体は特定地域に隻
 数を集中させてゐるのである。このことは、南煙
 水産が他の複合経営体と異なり、貫魚加工、貝
 記加工を増やし、節加工の生産性を向上し、

独自の販売網を形成・拡充して「中で企業成長した理由」となっている。その特徴は、

カツオ、マグロ漁船91隻のうち53隻までが沖縄県人によって経営されていることである。

トウモロコシ、ヤルーツでは全船が沖縄県人の経営である。経営主体が沖縄県人である場合でも

も漁船は沖縄型漁船であり、沖縄式漁法（特に餌料の自己採集）がとられ、乗組員もほと

んどが沖縄県人である。節加工従事者でも沖

縄県人の占める割合は高く、前年の1934年で

すでに452人の沖縄県人が従事している。²⁸⁾

次にカツオ漁業の操業、経営状況とみてお

く。漁船は、沖縄県および現地で建造され

、地域および経営体による差はほとんどなく

同一船型、同一規模のものが使用される。ト

モ数は以前より少々大型化して14~17トンと

なり、馬力数も20馬力前後となり、40~60馬

力のものも現れつつある。²⁹⁾1隻平均乗組員数は

23~28人で、総てが日本人であり、またほと

んど総てが沖縄県人である。漁場は20~40哩

以内で、日帰り操業される。周年操業が可能
 であるが、サイパンでは9~2月の期間餌料
 が不足するのでマクロ遠縄漁業に切り換えた
 り、南洋燐発の甘蔗農園などで日雇いされた
 30) カツオ漁船には餌料舟が付属し、2~4人
 が従事する。バウオ以外では餌料は遠山網ま
 たは四張網で採捕されるが、バウオでは南洋
 片が1929~31年に集魚灯と便し碇及網で採捕
 する試験を行い、成功させてカツオ漁業発展
 の基礎と築いた³¹⁾。

カツオ漁業の経営形態は4つに区別された。
 (1)、漁民および製造人42~43人で組合を作り、
 組合員の平等出資としは加工業者、魚
 肉屋、金貨業から出資を求めた。他から出資
 を求める場合は、主たる組合員の土地を担保
 とし、金利の地生産物の販売先を指定され、
 販売代金の8%を出資配当とする。この場合
 でも販売高から経費、資本利子、配当と差引
 いた残額を組合員で平等に分配する。(2)、従
 業者全員を組織しえず20~30人で組合を作り

他の従業者と雇用して42~43人にする形態である。分配方法は大仲歩合制で、出資者40%、従業者60%の割合で配分する。出資者のほとんどが従業者でもあるので、出資者は出資配当と従業者としての賃金と取得する。(3)、船主経営で、船主が生産手段を準備し買魚契約で出漁させる方式である。船主はカツオ節製造を主目的とするもので、買魚価格はカツオ節価格に準ずる。分配は大仲歩合制で、船主4、乗組員6の割合が一般である。一部に船主が大仲経費を負担する買魚出漁もなされた。(4)、南興水産などの社有船は船主経営と近代化したもので³²⁾船主経営との違いは利潤の蓄積機能が機構として確立して11点にある。これらの4つの経営形態の原基は沖縄県のカツオ漁業で普遍的にみられる部落共同経営、(1)で示した組合経営で、³³⁾多数の増殖過程である。これは昭和恐慌による部落共同経営の破綻から変質、転化してきたものである。したがって企業経営にしても労働組織自体は部落共同

経営組織と踏襲したものと なった。

節加工は各カツオ漁業組が行うことが多く

1組42～43人のうち6～10人が担当した。

当初は荒節加工だけで内地移出していたが、

カツオ節需要が激減した昭和恐慌期に内地産

カツオ節との競合激化に打ちかつたの沖縄か

らせ工と数人づつ雇用し、仕上げ加工するよ

うになった。削りせ工の賃金は歩合給で、10

貫につき3円であった。漁労では使用されたな

い水が、節加工の前処理として使用されるよ

うになり、品質の向上、加工労力の平準化と

もたされた。この点、製氷所と有する南興水

産の優位性と浸漬加工、買魚加工の増大をも

たらした。南興水産は、また節職工と焼津か

ら雇用し、内地で高級品とされた焼津節（静

岡節）と模倣した。全切りと削りは歩合給と

月給の併用、焙乾および倉庫係は固定給で、

月平均賃金は40円であった。³⁴⁾

1935年のトラックのカツオ漁業経営の事例

とみておこう。起業費は、15ト×40馬力の漁

船と加工場、宿泊施設、運輸資金、前貸金、準備金など 24,000 円、従業者は沖縄県人と通勞 22 人、餌採り 8 人、節加工 10 人、計 40 人と歩合給の削り女工 6 人である。収入はカツオ、マヅ、口節 9,000 貫で 45,000 円（10 貫あたり 50 円）、支出は 34,440 円である。販売額から直接経費と引いた残りの 60% が 40 人分の賃金で、1 人あたり平均 396 円（月平均 33 円）で、削り女工は年 300 円である。粗利益は 1,956 円で、利益率は高³⁵⁾い。

(4) カツオ節の流通

南洋群島のカツオ節生産量は、1930 年 283 トン、1934 年 1,594 トン、1938 年 2,502 トンと激増して、台湾が 384 トン、338 トン、44 トンと低減し、日本内地が 6,731 トン、9,528 トン、7,681 トンと停滞してこの中で最大の生産地となった。³⁶⁾

南洋で生産されたカツオ節は南洋節とよ³⁷⁾く、主に東京、大阪方面に販売されたが、カツオ通業組の多くはカツオ節同屋の仕込みと

買付てゐたので販売先は固定し、買叩かた。
 。中には、カリオ節の品質を高めながら向屋
 支配から離脱し、委託販売と行うカリオ油業
 組も現れてきた。³⁷⁾ 南洋煙葉は、製造場の完備
 、焼津からの職工の雇用、氷の雇用などによ
 り、カリオ節の品質を高め、内地産に匹敵す
 るまでにたつた。ところが、価格は沖縄県人
 の自家製並みで、内地節が10貫あたり100円
 とあると南洋節は40円にすぎた。³⁸⁾ この
 ため、南洋煙葉は、焼津に出張所を設けて大
 量販売に乗りだし、販売網を組織して価格差
 と縮小していった。³⁸⁾

南洋節が日本に大量移入された1930年代は
 、昭和恐慌で高級品たるカリオ節の需要は落
 ちこみ、かかると廉価なサバ節、イワシ節の
 消費が急増していった。南洋節は内地産より低
 価格で、品質も遜色がないとなればサバ節、
 イワシ節同様市場拡大の条件が整っていった。
 また、内地、台湾のカリオ油業は豊凶差が大
 きく、季節的でもあり、価格変動が激しか

った。そこへ周年安定的に生産された南洋節が大量流入したので、静岡および鹿児島のカッコ漁業者、節製造業者は南洋節の排撃、統制を訴えるようになった。³⁹⁾ 1930年代後半には、南洋節は内地産と同等な品質と価格水準を達成し、内地、台湾の関係者に大きな脅威を与えた。南洋節の台頭は、南海水産が漁業者へ仕込み資金を供給しながら置魚加工、受託加工を拡大し、南洋群島のカッコ、マグロ漁業を独占的に掌握していく過程でもあった。

4). 南海水産の独占的支配

(1) カッコ、マグロ漁業の衰退

カッコ、マグロ漁業は、1937年とピークに以後減退に転じた。許可件数は1937年の157件から1939年の143件に減少した上許可船の3割が休漁に陥った。漁獲高は、34.742トンから19.381トンに、節製造高は6.197トン、5.4634月からは3.285トン、5.0304月に各々減少した。減少は特にカッコ漁業で著しかった。出

詰生産も1937年の104月から始まったが、1939年でも94箱、864月にとどまった。カツオ、マグロ漁業の衰退は、1937年から大豊漁だったというにとど別にしても、日本での節需の減退で過剰生産が顕在化したこと、日中戦争以降の統制で燃油の制限、運搬船の不足が生じたこと、缶詰生産も対米関係の悪化で輸出が規制されたことなど戦時体制によってもたらされたものであり、退潮傾向は太平洋戦争開戦まで続いた。⁴⁰⁾

日中戦争以降南洋群島のカツオ、マグロ漁業は、漁獲物の軍事利用と強化しながら、外南洋への転進、サメ漁業、南洋高麗貝漁業、サコシ漁業、鮮魚佐給糧漁業への転換を図った。漁場転換は、資材統制および市場の制約が少ないうえ外南洋に向かうようになった。沖縄県では1933年以來補助金を交付して南洋群島へのカツオ漁業出漁を推進してきたが、⁴¹⁾ 1937年には外南洋への出漁奨励へと方針を転換して、⁴²⁾

(2). 南鯉水産の独自の支配

1936年に南洋鯉業と同じ拓殖会社である南洋拓殖(株)が設立され、両者の担当分野の調整が図られた結果、南鯉水産については南洋片長官の意見もあって南洋拓殖の傘下に移されたことになった。南洋拓殖は、南洋群島の主力漁業たる遠洋真珠貝漁業とカツオ、マグロ漁業に注出し、国家統制を推進して行くのである。

南鯉水産の資本金は、1938年に南洋拓殖から出資して120万円から270万円としたが、1939年12月には500万円となった。このうち南洋拓殖の引受額は361万円、70%となり、松江春次は会長に退き、社長は拓殖省から招かれた。1941年6月になると資本金を一倍増して1000万円(払込み額750万円)としたが、大株主は南洋拓殖の86%で、南洋鯉業は南鯉水産設立時の所有株数とほとんど変わらない%にとどまった。同年9月に日本水産(株)常務の加藤重治が社長に就任した。⁴³⁾

沖縄県や内地のカッコ漁業者の反対⁴⁴⁾、南洋
 樺炭の植坑を押し切って南洋拓殖の傘下に組
 み込まれた南樺水産は、統制色、軍事色と強
 めながら資本金の増大にみうけたような急速
 な拡張をとげ、太平洋戦争直前にハッコ、
 マグロ漁業、節あぶら缶詰製造、製氷、冷蔵
 事業、水産物の買付け・運搬・販売、造船・
 鉄工所、水産金融、投資事業と行り、水産研
 究所と稱する従業員2800人と擁する巨大な国策
 水産会社となった。⁴⁵⁾

ハッコ、マグロ漁業がらみていくと、許可
 隻数が毎年減少していき、中でも南樺水産の所屬
 船あぶら関係船（買魚契約船、厚記加工船）
 は1935年の34隻から1938年の52隻、1939年の
 64隻⁴⁶⁾、1940年の約90隻、1941年の約110隻へ
 と急増していき⁴⁷⁾。これらの中には休漁船2〜
 3割が含まれるようになっただけ。地域別にみえ
 と、サイホンあぶらほうでは独占的支配と
 見られ、トウミンでもかなり勢力を拡張して
 いく⁴⁸⁾。1940年のハッコ漁業は、許可128隻の

う 3 69 隻、53 % が⁴⁹⁾ マグロ漁業に許可 21 隻 総
 2 が南樺太産の所屬および関係船である。マ
 がロ漁船は、1935 年の 10 隻が缶詰製造の着手
 によって倍増した⁵⁰⁾が、その多くは竿釣りでカ
 ツオと混獲し、マグロ延縄漁船は 8 隻にすぎ
 ない⁵¹⁾。マグロ漁業で南樺太産の集中度が高
 いのは、漁獲物は氷を使用して缶詰原料となる⁵²⁾
 、製氷所、缶詰工場と南樺太産が独占的に経
 営してゐるためである。

南樺太産の独占的支配は、直営船の増加と
 並行して沖縄県カツオ漁業への仕込み支配を
 拡大した結果で、高品質のカツオ節の生産と
 販売網の確立、缶詰加工の独占と、換言すな
 ば加工および流通過程での商品の差別化を基
 礎としてゐる。カツオ節は、東京、大阪、神
 戸の 3ヶ所に自社製品の販売組織を作り、地
 元商人と加盟させて定価販売を行うようになった⁵³⁾
 。製氷、冷蔵事業はサイロ、ハコ、
 トラックで行かれたが、1941 年の増資で増強
 が図られた。缶詰工場は 1936 年ハコに建設

され、翌年から油漬缶詰が製造され、対米輸出された。また、マグロ缶詰は南樺太産の投資会社で東京にある南樺食品（株）でもマグロハム、佃煮などとともに製造されてゐる⁵²⁾。ただ、缶詰生産は外貨獲得手段として重視されたが、米国の輸入規制で副次産品にとどまった。

カツオ、マグロ漁業の統制は、内地より強かに推進されたが、遠洋真珠貝漁業のそれと比べると軍糧供給と目的に生産増強が図られ、間接統制にとどまった点に特徴がある。カツオ、マグロ漁業が近海操業であり、南洋群島の軍事力の強化、中国侵略軍への水産物供給に向けて軍事再編されてゐたのである。

エ、南領東インド

南領東インドにおける日本人カツオ漁業は、ウオーレス線以東の島嶼部たるセレイス島、メナド、ハルマヘラ島、タルナテ、エウハ島、ニホーの地域で展開した。メナドとタルナ

テは距離も近く交流が⁵²⁾あるのを一掃して取扱う。

1). カツオ漁業の進出

11). メナド、タルナテ地方

ハルマヘラ島に入植して⁵³⁾いた秋田県人・江川俊治は、1923年にタルナテでイワシ漁業と行な⁵⁴⁾い、さうに現地人が行⁵⁵⁾って⁵⁶⁾いたカツオ漁業に注目するようになった。同地にあ⁵⁷⁾いたカツオ漁業の有望性を知った水産冷蔵会社の氷室組は、現地の案内役・江川の準備も整⁵⁸⁾った前⁵⁹⁾に、640トンの大型冷蔵運搬船に動力漁船2隻、高知県漁民20人と乗せ、1925年末にタルナテに入港した。氷室組がカツオ漁業に注目したのは、同年4月に米国へ冷蔵マグロを輸出し、大型冷蔵運搬船の稼働率を高めて経営の再建を図ろうとしたためである。日本最初の母船式カツオ漁業と敢行した氷室組であったが、季節風と餌料網と準備しなかつたため2ヶ月足らずで撤退した⁶⁰⁾。同地

氷室組が去った直後に風向きが変り、現地

人が一斉にカツオ漁業と始めたので⁵⁶⁾、江戸も氷室組が残した動力漁船と現地人を雇用して着業した。これが失敗に終るとメナドに⁵⁷⁾、沖縄県漁民13人を呼び寄せたが、1926年8月に漁船が座礁、大破して放棄してしまっ

た。これとは別に、1927年に原耕がメナドに入港し、本格的なカツオ漁業に乗りだした。原は、鹿児島県川辺郡西方村に生れ、隣りの枕崎町で用業匠をしてゐたが、全家のカツオ漁船が遭難するとその後と受け継いでカツオ漁業家となった。鹿児島県のカツオ漁業は、第一次大戦後不況と高知・静岡県船の進出で不振に陥つてゐた。原は漁場開発を力説し、1927年に遠洋漁業奨励金の交付を受け4代丸（91トン、150馬力）、八坂丸（99トン、160馬力）の大型漁船2隻を建造した。乗組員12人は西方村・枕崎町漁民であつたが、本先案内人として南洋航路の船員であつた宮崎県延岡町出身の中田佐太郎が加わつた。6月に出發し、パナマに到着したのがこの漁獲だと思

わしくなつたので、マウに南下し9月にメナドに入港した。4代丸はメナド近郊のケマエ根拠に操業し、ハ阪丸はホルネオあふむアニホニ方面を探索して好成績を収め、6ヶ月ぶりに破天荒の遠征を終え鹿兒島へ帰港した。⁵⁸⁾

原の第2次遠征は、アニホニを基地とするのでとて述べる。第2次遠征にも加わった中田佐太郎は、1929年7月に日蘭漁業(株)を設立した。本社を東京に置き、資本金10万円のうち中田の出資は7,500円で、ほとんど他人資本に依つてゐる。メナド近郊のビートニと根拠に10月よりカツオ漁業を開始した。⁵⁹⁾ 当時メナドで漁網漁業を行つてゐた金城組は、氷室組の高知県漁民からカツオ漁法を学んでゐたが、日蘭漁業の出現に刺激されて1930年にカツオ漁業に転換する。⁶⁰⁾

1930年の状況とみると、日蘭漁業は22トンの30馬力の漁船1隻とカツオ節製造所を有し、日本人28人、現地人30人が従事してゐた。カツオ漁労と節製造は枕崎町漁民によつて行

かれた。現地人が多しのは、1927年の沿岸漁業令に基づく餌料漁場の確保と低廉金労働力のためで、餌料採捕や漁獲物の販売に従事した。餌料は八田網で採取し、カツオ漁労口近海での日帰り操業である。漁獲高は300トン（約4万キログラム）で、多少の欠損を生じた。賃金は、日本人は月50円と売上高の5%で、歩合は多し月には40キログラム（33円）にもなった。⁶¹⁾

金城組は、金城亀五代表とする沖縄県民40人の組合経営に船主経営が接合された。資本金は4万円、動力漁船2隻（10トン・15馬力、6トン・10馬力）と燻煙所があるが、動力船は金城の所有である。従業者は組合員の他に、金城が雇用した沖縄県民22人、現地人40人があり、計102人である。餌料は直△網で採捕する。漁獲高は、経験不足と南東季節風期の不漁で雑魚を含め244トン（約3万キログラム）にとどまった。分配方法も、現地人は月25円の月給と6月の食費、日本人

は大仲経費（現地人賃金、食費と含む）を除
 除した額の2割を金城社とリ、8割を組合員
 で平等に分配する。組合員1人あたり分配額
 は月40キルル⁶²⁾に下まかった。金城は個人的
 に雇用した22人に月給を支払う。

漁獲物はメナドで鮮魚販売された。漁獲が多
 くて消費能力を越えたと焼魚にされた。日蘭
 漁業ではカツオ節に加工されたことがあり、
 全く副次的なものにすぎた。メナドでは
 日本人漁業の出現で魚価は大巾に低落し、カ
 ツオは1/3にまで低落した。魚価の低落は鮮魚
 流通の拡大でもあり、氷の価額も低下し、
 魚市場も整備された。1928年に製氷所
 が4ヶ所に増設されると競争が激化して氷価
 は1/10に暴落し、利用度が著しく高まった。日
 蘭漁業は魚市場に貯氷庫を築き、金城組は賃
 借して鮮度保持、魚価調整を図った。メナド
 の魚市場は市営市場で、1930年に鮮魚の競売
 が義務づけられ、手数料も5%に定められて
 鮮魚流通を促進した。⁶³⁾

(2) アニホン

第1次遠征と終えた原耕は、1928年に衆議院議員に当選し、国政のかたがち資金集めに奔走して、1929年6月祝崎町漁民、製造人など86人で第2次遠征に出発した。根拠地をアニホンとし、近郊のラハ根に約250ヘクタールの土地を6万円で購入し、カツオ節製造所を建設した。餌料は八田網で採捕した魚、島民が焚寄せ地曳網で漁獲し蓄養を始めたこと購入するようになった。カツオは釣れたが、節製造能力が小さく、船米所はなく、現地の鮮魚需要も限られていたことで漁獲も制限され、7月から4ヶ月間の収支は、収入264円（うちカツオ節204円）に対し支出は484円で、大巾な損失となった。⁶⁴⁾

2) カツオ漁業の発展と再編

(1) カツオ漁業の発展と再編

蘭領東インド東部地方に散在していた沖縄県漁民の小規模な遠回網漁業、高麗貝・タイマイ採取は資源の減少、世界恐慌による需要

の激減、1932年以降の沿岸漁業令に基づく取締りの強化で存続条件を失いつつあった。⁶⁵⁾ とうれれた中でカツオ漁業は、豊富な資源、現地人の低廉金労働、餌料と現地人から購入するが現地人と雇用して沿岸漁業令の適用を免れることによつて発展条件をもち、上記沖縄県漁民を吸収したまま勢力を拡大していった。

表Ⅲ-4-6は、1934年と1936年の日本人カツオ漁業の概況とみたものである。カツオ

表Ⅲ-4-6 1934年と1936年の日本人カツオ漁業

漁業地	経営体	創業年	1934年		1936年		
			動力漁船数	日本人従事者数	動力漁船数	従事者数	日本人数
メナド	日蘭漁業(株)	1929	1	?	1	58	18
"	土佐丸組合	?	2	?	-	-	-
"	明正丸組合	?	1	12	-	-	-
"	大岩漁業部	1932	4	28	} 5	} 130	} 74
タラナテ	"	1933	1	16			
"	田中三太郎	1932	-	-	1	74	17
アムボニ	原耕の遺族	1930	3	22	-	-	-
"	上原善一	1936	-	-	1	23	13

資料. 1934年は南洋庁『蘭領東印度水産業調査書』37~110ページ

1936年は高山伊太郎編『海外水産調査』109~114ページ

漁業はメナド、タルトテ、アニホニの3地域で、しかも多くが不況期に発生してゐた。経済が好転するにつれカツオ漁業は発展するが、零細経営の盛衰は激しく、大岩漁業部がこれらと吸収しながら企業成長をとげていく。

(2). メナド、タルトテ

日蘭漁業は1934年に漁船を2隻とし、従事者も27人から58人とした。従事者の増加は現地人だけで、現地人は10人から40人になった。漁船の所有者義も現地人とし、オランダ国旗を掲げて操業した。1935年の販売額は344ギルグーである。⁶⁶⁾ 金城組は恐慌で魚価が $\frac{1}{4}$ に暴落し、さうに現地人と経営外に置いたことから圧迫され、1932年に大岩漁業部に吸収された。1933年頃メナドに土佐丸組合、谷水彦四郎経営が出現した。11トン・15馬力の小型漁船を使用し、現地人の地界網の餌料を購入した。土佐丸組合は共同経営で、1934年に1230馬力の漁船を得て2隻とし、ビジャック漁業組合と改称した。谷水の経営は

失敗し、かわって沖縄県人の明正丸組合が現れたが、これも間もなく消滅した。⁶⁷⁾

メナド、タルナテ地方のカッオ漁業の中心となったのは大岩漁業部で、経営者の大岩勇は愛知県知多郡豊浜村の舟大工の家になつた。1927年に南洋群島を経てメナドとタルナテで造船業を始めた。そして、1932年5月に資本金4万円で大岩漁業と同じビートンでカッオ漁業に着手し、8月には金城組のカッオ漁船を買収し、1933年にはもう2隻を買収し、1隻を建造して5隻とした。うち1隻はタルナテに回航して11日。⁶⁸⁾大岩は、漁船を建造したカッオ漁業者が破産したので債権回収のためカッオ漁業を継承せざるを得なかつたし、造船部門の不況克服のためにもカッオ漁業の振興を必要とした。⁶⁹⁾大岩漁業部は現地人と加えてフィルム・ユニオン・ビートン（ビートン漁業公司）という現地法人として11日。現地法人としたのは沿岸漁業令が外国人に漁業権を認めなかつたため、同社が漁船を所有

し、オウニの国旗を掲げた。カツオ漁船が増加した1933年に燻煙所、カツオ節工場を設け、現地人専属仲買⁷⁰⁾と組織して鮮魚を⁷⁰⁾し焼魚を販売させた。カツオ節加工は南洋群島、ハウオカ⁷⁰⁾に雇用した沖縄県人が担当した。

タルナテでは、同地の草分けである和歌山県人・田中三太郎が雑貨商のかたわら江川俊治の専属を受けて1926年から遠征網漁業を経営していたが、1932年にカツオ漁業に転換した。漁船は9トンの小型動力船1隻で、従事者は沖縄県人17人、現地人58人である。投資額は254千⁷¹⁾ル⁷¹⁾、1935年の売上高は鮮魚214千⁷¹⁾ル⁷¹⁾、カツオ節184千⁷¹⁾ル⁷¹⁾であった。カツオ節の製造・販売は大岩漁業部に依存しており、1936年頃大岩漁業部に吸収された。⁷¹⁾大岩漁業部がタルナテに廻航したカツオ漁船の経営は、江川に委託された。⁷²⁾タルナテは鮮魚需要が少なくカツオの大半が節加工された⁷²⁾。

1935年の大岩漁業部は、漁船は少々大型化

し 2.12 ~ 24 トニ、15 ~ 35 馬力と なり、⁷³⁾ 乗組員
 は日本人 74 人、現地人 56 人、計 130 人と なっ
 た。1 隻あたり乗組員は 18 ~ 34 人で、現地人
 の割合が 高し。漁船では漁獲能率が 幾分低し。⁷⁴⁾
 日本人のほとんどが沖縄県人である。漁獲高
 は 2.318 トニで、販売額は鮮魚 814 キルグー (190 4 円)
 、カツオ節 304 キルグー (64 4 円)
)、計 1114 キルグー (254 4 円) に達し、⁷⁵⁾
 日蘭漁業、田中三太郎経営の約 3 倍と なっ
 ている。

餌料は遠山網や地曳網で採捕して、⁷⁶⁾ 次第に採
 れなくなると日本人が指導する。焚寄
 り田網に変わって、⁷⁷⁾ 漁期は周年と なり、え
 、5 ~ 10 月の乾期と盛漁期と あり。分配方法
 は、日蘭漁業が月給制と基本と あり、⁷⁸⁾ 大岩
 漁業部は大仲歩合制で経営主 6、乗組
 員 4 で分配する。ビジャツク漁業組合は、木
 場高から大仲経費と控除して組合員間へ配分
 する。⁷⁹⁾

大岩漁業部のカツオ漁業が 発展したの は、

造船部門と有するにとて創業費、修繕費の節減された、沖縄県人、現地人の低賃金労働に依頼した、現地法人化で漁業権を確保し餌料不足を解消した、水産物加工機能をもつことと価格の安定を図った、現地人と活用して融和の努めたことにある。⁷⁸⁾ さらに、造船、水産物加工部門と有することから他の日本人経営と支配していく条件となった。

(3) アニホン

1929年12月に才次遠征から帰国した原耕は、大規模なカツオ企業の設定に奔走する。計画では、資本金を50万円とし、カツオ漁船5隻、餌料漁業、製氷所、カツオ節工場、缶詰工場、魚粉工場、専用ドック、棧橋と有し、従業員を300人とした。年間収支は、収入9234円に対し支出は4984円、4254円の利益、5割の配当を見積ってゐた。この高い収益性は、1日1隻1000尾の漁獲と昭和恐慌以前のカツオ節価格を前提としてゐた。⁷⁹⁾ 計画で注目されたのは、小型船による基地操業

とし、カツオ節加工と目的とした点である。
南洋のカツオ漁業は血海日帰り操業なので、
小型船で充分な漁獲が得られたことが体験さ
れた結果であらう。また、カツオ節生産と目
的としたことは、アムボラの鮮魚需要が限ら
れたためであるが、たとえカツオ節の過
剰生産時代でも資源の豊かさと産地内競争に
勝つという確信にもとづいてゐた。

しかし、原は1930年の衆議院選挙に落選し、
不況でカツオ節価格が低落したので資金募
集は思うにまかせず、ようやく1932年の代議
士当選で愁眉を南き、4代丸に20トンの漁船
2隻を搭載して同年12月にオーストラリアに出た。
ところが、加工場などの建設がすみ本格的
な操業に入る直前の1933年8月に原耕はマ
ウリで客死してしまつた。原の死去で蘭領
東インド政府はラハルカウの立退きを要求す
るようになったり、他方指導者を失つて従業者96
人の大半が帰国してしまひ、残る19人で存続
を図つたが、ついに1936年に撤退に迫らる。

た。共同漁業（株）に支援を求めたが不調に
終り、資産 5 万円に対し 15 万円以上の負債（
鹿児島銀行 11 万円、三菱商事 254 円、個人 1
万円）を残して破産したのである。⁸⁰⁾

その後、1936 年に沖縄果人・上原善一が華
僑から借船してカツオ漁業と始めたが、節加
工と行かないうまゝ短期間で消滅していった。⁸¹⁾

3). 日本人漁業の制限、圧迫

(1). メナド・タルナラ

1937 年 11 月の沿岸漁業令の改正で外国人漁
業が禁止されたことになったので、日本人カ
ツオ漁業者はバタビア総領事を通じて政府と
交渉し、以下のようにならば既得権を確保した

- 。(1)、取締り対象を明確にするため 1938 年 8
月以降は日本国旗を掲揚する。(2)、不労港に
なるとして特別に漁業根拠地として使用する
。(3)、餌料採捕は禁止するが現地人からの
購入は認める。(4)、公海上で漁獲した魚の水
揚げに輸入税を課さない。(5)、メナド州ミナ
ハサ地方比東部に限り沿岸漁業を許可する。

これにより、メナド、タルナテ地方の日本人
 漁業は、日本人名義とし漁業許可を得た。た
 だ、漁業許可には種々の制約がついてあり、
 漁業は餌釣漁法のカツオ、マグロ漁業に限り
 、漁期もメナド理事官が指定する、漁船は11
 隻と限度とし、許可の譲渡は禁止された。ま
 た、漁業以外の行為も禁止された。⁸²⁾ 漁場、漁
 期、漁業種類、漁船数、漁業許可の規制は現
 状凍結であって、漁業拡大は全く望めなくな
 った。また、漁業以外の禁止、漁港の指定は
 対日軍事警戒心のあらわれである。⁸³⁾

日本人カツオ漁業の動向をみると、大岩漁
 業部は1939年4月にビニヤック漁業組合(2
 隻)と約8万円で購入し、1940年8月に日蘭
 漁業(1隻)と約6万円で購入して8隻とな
 り、メナドに6隻、タルナテに2隻を配置し
 ていた。他にメナドに2隻のカツオ漁船があ
 ったが、小規模でカツオ節製造・販売と大岩
 漁業部に依存していたことから、同地方のカ
 ツオ漁業は大岩漁業部が独占するところとな

った。大岩漁業部の売上高は、1936年 6084
 キルグー、1937~39年 10004 キルグー前後、
 1940年 13364 キルグーに伸ばした。さらに、
 製氷所、冷蔵庫、缶詰工場新設のため1941年
 4月に南洋貿易(株)と同額出資で資本金、
 50万円(1/3増込み)の東印度水産(株)と改
 組した。南洋貿易との提携は、カツオ漁業の
 輸出品型漁業への転化を目指したものであ
 ったが、漁獲物の過半はやはり鮮魚、焼魚と
 して現地消費されるにとどまった。カツオ節
 工場は、C-ト-工場、タルナテ工場と
 なり生産高は伸ばした。缶詰工場は太平洋
 戦争の勃発で空理しなかつた。1941年の東印
 度水産は、カツオ漁船10隻全てを経営下に置
 き、従業員は669人に膨張してゐる。日本人
 は203人で、賃金は大仲多合制により、1人
 月平均36キルグー(82円)である。所得は、
 恐慌期に下落したものの再び以前の水準に回
 復してゐる。現地人は12~25月の月給雇用で
 あった。

太平洋戦争開戦で同地方の漁船、漁業施設は悉く破壊された。⁸⁴⁾

(2) アニホニ

1940年に4経営体⁸⁴⁾が、カツオ漁船3隻、マダラ漁船1隻を経営してゐた。漁船は小型動力船で、漁業者27人のうち日本人は沖縄県人と主とした14人である。メナド地方と異なり、漁業は現地人名義でオランダ国旗を掲げて操業した。漁獲物は総て公設市場で鮮魚、焼魚として販売された。

開戦直前に一部は日本に引揚げたが、他は残留して豪州に抑留されてゐる。アニホニは要塞地帯であったため、漁船は徹底的に破壊された。⁸⁵⁾

4) 蘭領東インドのカツオ漁業の特殊性

他のカツオ漁業地と比べて蘭領東インドのそれは、鮮魚供給型漁業としての性格が強く、また現地在産用が多かった点で著しい特徴となしてゐる。カツオ節製造は行かれたが副次的にすぎなかった。現地人の大量産用はし

ても沿岸漁業令に規制されたことも一因だが、基本的にメナド、タルナテ地方で現地人が盛んにカツオ漁業を行ない、漁業技術水準も相当高く、またカツオは鮮魚、焼魚として広範に消費、嗜好されたことによると推してゐる。

日本人がカツオ漁業を始めた1928年頃には、メナドからタルナテにかけて120～130隻のカツオ漁船が操業してゐた。無動力船に10～15人が乗組み、季節的操業なので日本人漁業より規模は小さく未発達とはいへ、活餌釣りも行われ、餌料漁業も普及してゐた。メナドは貿易港として栄え、人口が密集し購買力が相当高く、近海にカツオ以外有力な魚種がなかつたこと、バタビアに続いて市場市場が整備されたことによりカツオの鮮魚、焼魚消費が旺盛であつた。⁸⁶⁾

日本人カツオ漁業に餌料と供給し、低賃金労働力として雇用され、鮮魚市場が存在してゐたことが、鮮魚価格の低さにも拘らず、日

本人漁業を成立、発展させ、特色づけたのであろう。

3. 英領北ボルネオ

英領北ボルネオの日本人漁業は、カツオ漁業の他には小規模な真珠養殖だけである。北ボルネオの漁業は未発達で、1914年に制定された漁業法も何ら障害にならなかった⁸⁷⁾。外国人漁業は経済開発に貢献することから歓迎されたにも拘らずカツオ漁業以外の日本人漁業が発展したことが、その理由は、人口が少なく水産物は加工して輸出せざるを得ず創業費が高かったこと、漁業用資材は総て輸入品なので価格が高くなったこと、漁場面では沿岸はサニゴ礁で底魚漁業は不適であり、高瀬貝・真珠貝などは密度が小さい。カツオ、マグロ漁業の可能性は高いが、餌料、水の確保で適地が2〜3ヶ所に限られたためである⁸⁸⁾。

政府による漁業規制がなかったことは蘭領東インド、フィリピンと著しく対照となし、

日本人カツオ漁業の生成、発展と極めて典型的なものにした。可成り、タラオ地方の入植者に鮮魚と皮給する東網漁業で始まり、ホルネオ水産会社と組織してカツオ節生産と目的としたカツオ一本釣り漁業に変り、さうにホルネオ水産(株)となって缶詰事業に着手し北米に輸出した時期の3段階を経て発展してゐる。以下、発展段階毎に論述する。

1)、東網漁業の発生と挫折

タラオ地方では、第一次大戦好況に刺激されて久原鉱業および三菱の出資でコウ、ヤシ栽培が始まり、入植者が増加してゐた。それと並行して台湾総督府は、1917年12月から1918年4月にかけて試験船を派遣してフィリピン、北ホルネオ、セレパス方面の漁業試験を行った。このうちタラオ地方は、農業開発で人口が増加し魚類需要も高まったが、フィピンと主とする現地人漁業は未発達で魚価が高騰し、供給不足が著しく、近海はカツオマクロ資源が豊富でして日本人の漁業進

出が有望であるとした。⁸⁹⁾

久原鉱業の出資で久原農園、後の日本産業護謨と設立した林謙吉郎は、1918年に台湾総督府の援助でタワオに南洋開発組合と組織し、農事試験や病院経営にあたる傍ら入植者に鮮魚を供給するため漁業部と設け、同年末に曳網漁業を開始した。漁船は台湾で建造して回航した6トン・12馬力の小型船2隻で、12人が乗組んだ。⁹⁰⁾ 漁業部主任の折田一平は、元台湾総督府海軍少佐で、南洋開発組合に参画したホルネオの拓殖を唱導した人物である。⁹¹⁾

日本人漁業の出現と現地人漁業は圧迫され、また入植者相手では日本人漁業の経営も不安定であった。さらに、1920年の不況で拓殖事業が頓挫し、入植者の帰国が相次ぐと鮮魚購買力は激減し、漁船機関の修理、保続も困難となって、南洋開発組合は漁業部を廃止した。曳網漁業は折田個人が引継ぐが、1923年初頭には中止となった。⁹²⁾

2) カツオ一本釣り漁業の発展

折田は、ホルネオから種産品を取り寄せて販売しながら資金集めに奔走したが、不況で応ずる者もなく、ようやく海外企業調査組合の出資を元に1926年秋に再起し、資本金30万円で匿名組合・ホルネオ水産会社と設立し、1927年3月からカツオ一本釣り漁業とカツオ節製造と始めた。⁹³⁾そして、世界恐慌の打撃と度々の資金援助に困窮した海外企業調査組合は会社組織にすため、1933年に資本金50万円(全額払込)でホルネオ水産(株)とした。1934年に会社事業のため増資し、1935年に共同漁業が株式の過半を買収して子会社としている。1926年から約10年間は、カツオ節生産とその日本輸出を目的とした点で他の時期と区別される。

1926年に再度航した折田は、外務省の援助と得て自分の家族と合わせて家族をタワオ地帯に入植させ、ヤシ栽培にあたらせた。収穫期までの間野菜を栽培し、全量ホルネオ水産会社で買上げていた。⁹⁴⁾また、折田はホルネオ水

産会社の創業にあたって 1927 ~ 29 年の 3 年間に
 南洋漁業奨励金を得てゐる。事業地は、1927
 年 6 月に タワオ から 沖合の 無人島・ミアミル
 島に移した。移転の理由は、タワオ港は遠浅
 海岸で漁獲物や物資の積降しに不便なうえ、
 漁場が遠くて往復 10 時間必要になると、一オ
 ミアミル島は餌料・カリオ漁場に近く水に恵
 まれてゐたためである。タワオに事務所を設
 け、ミアミル島との間に運搬船を就航させた
 15)

カリオ一本釣り漁業が開始されて以降の漁
 獲高を示したのが表Ⅱ-4-ウである。漁獲
 高は逐年増加し、1931 年にはほぼ 1,500 トンに
 達したが、世界恐慌で一時停滞、減少し、そ
 の後の景気回復と増資とで再び増加し 1935 年
 には 2,000 トンになった。1936 年以降は沖縄県
 漁船の出漁で、漁獲高は 4,000 ~ 5,000 トンと記
 録してゐる。

ホルネオ水産の漁業勢力の推移をみたのが
 表Ⅱ-4-8 である。漁船および運搬船は、

表Ⅲ-4-7 ホルネオキ産の産獲高 トン

年次	ミアミル島	バンキー島
1927	169	—
28	541	—
29	720	—
30	889	—
31	1,479	—
32	1,347	—
33	893	—
34	1,313	—
35	2,097	—
36	4,596	—
37	5,087	—
38	4,425	—
39	3,697	947
40	3,017	820

資料、渡辺東雄『南オホ産業』195～196

10-31

静岡県焼津で建造された。⁹⁶⁾ 漁船は12トン、20馬力2隻であったが、餌料供給の円滑化、漁場探索の進展、製氷、冷蔵庫の建設で1934年末には4隻となり、日帰り操業体制の枠内で船型の大型化、高馬力化が進展した。

カツオ漁船には、日本人約10人と補助員と

表Ⅲ-4-8 ホルネオ水産の漁業勢力の変遷

年次		1928年	1929年	1934年初	1934年末	1937年	1940年
漁船	隻	2	2	2	4	3	3
	トン	12	12	15	15.20	15.25	25.52
運搬船	隻	1	1	1	1	?	2
	トン	6	25	20	20		20.52
従事者数		60	103	162	191	410	369
カツオ漁業		20	32	55	93	170	81
餌料漁業		10	25	40	29	70	29
節製造		6	26	45	42	80	48
缶詰製造		-	-	-	25	70	128
その他		24	20	22	2	20	83
沖縄県出漁団		-	-	-	-	4隻	4隻

資料 1928年は 島谷流夫『南洋之水産業』323~325頁-3"
 1929年は 下田奎一『海洋漁業 南洋水産業』37~49頁-3"
 1934年初は 渡辺琢流男『南洋の水産業 (三)』191頁-3"
 1934年末は 南洋片『蘭領東印度水産業調査書』81~94頁-3"
 1937年は 高山伊太郎編『海外水産調査』93頁-3"
 1940年は 渡辺東雄『南洋水産業』177頁-3"

注1. 1934年末の従業者数は日本人のみで、カモ社員を含まない。

して台湾人、中国人数人が集っていったが、向
 もなく総て日本人になり、人数も20人と上回
 るようになった。乗組員は会社幹部のつてて
 高知県幡豆郡のカツオ漁業者が選ばれた。⁹⁷⁾

餌料は当初現地人から購入して「たか」とも
 同様に合わす、漁業地に移したこともあって
 沖縄県官古のカッコ漁業者と招いて自ら地曳
 網、まわし網、敷網で採捕するようになった。
 99) 餌料船は雇船船と利用し、漁民も官古漁民
 と台湾人、中国人であったが、1929年には餌
 料専用船を作り、漁民は総て沖縄県糸満漁民
 として追込網漁法を取り入れた。餌料漁業の
 再編で餌料が安定供給されるようになった。
 北村ルネオの餌料は、パウオと異なり集光性
 が弱いため昼間採捕して翌朝カッコ漁船に積
 みこみまて小割生簀で蓄養する。餌料漁場近
 辺の住民には若干の金品が支払われた。⁹⁹⁾

漁獲されたカッコは総て節加工され、残滓
 は魚肥として折田農園で利用された。¹⁰⁰⁾ 漁獲高
 の増加とともに節生産量、製造従事者数も
 増加した。従事者は高知県幡豆郡の男子取工
 と若干の台湾人見習い取工であったが、1929
 年から台湾人にかかわって日本人女工が雇用さ
 れるようになった。¹⁰¹⁾ そして、男子は高知・福

島県、女子は高知・愛媛県のカツオ漁業地から募集されたようになった。製品は当初荒節製造にとどまり、台北または高知商人の手で仕上げ加工されたが、1929年かう女子の雇用で仕上げ節が主体となり、販売方法も東京、大阪、高知のカツオ節問屋や仲買業者に委託¹⁰²⁾なし直接販売されたようになった。

カツオ漁業の隆盛にもなつてタワオ・シアミル島間の物資の輸送、人の往來も頻繁となり、運搬船の専用化、増強が進んだ。運搬船乗組員も補助員としての台湾人、中国人がなくなり日本人だけとなった。

このようにホルネオ水産は、急速に従業者を増やしながら補助労働力としての現地人、台湾人、中国人を排除していった。1928年には全従業者の1/3、22人を占めた日本人以外の従業者は翌年には12人に減少していった。これは、彼らは低賃金だが漁業技術に未熟で重労働に耐えられず、タワオ地方の農業用器が進むとその方面に雇用されていった。そして、

世界恐慌で失業しても、賃金を切下げても日本人を確保し之を漁業に誘ふことができた。¹⁰³⁾

従業者の労働条件とみると、雇用契約期間が1年半で、見習い職工が3年である。賃金は食事、宿舍付きの月給を基本とする。1928年は、カツオ漁業および節製造主任は月150円と諸手当30円、節製造職工は80円、餌料・カツオ漁民は70円、歩合給は前者で1貫につき2銭、後者で4銭である。日本人以外は月20~25ドル(海峽ドル)で歩合給は¹⁰³⁾な¹⁰⁴⁾。1935年では、漁労長と製造主任は月45円、操縦士38円、漁民23円、男子職工28円、女工22円、女子見習い職工10~15円と賃金は激減した。歩合給の方も月3万圓以上漁獲した1貫あたりカツオ漁民が1.75銭、餌料漁民・男子職工0.87銭に減少し、女工は夜間手当てが時給8銭つくようになった。1928年と比べると賃金水準は固定給、歩合給ともに1/3近くまで切下げられた。1935年で試算すると、カ

カッオ漁民約31円、餌料漁民約27円、男子職工約32円となった。日本の賃金水準は、漁業賃金と略等し「男子日雇」人夫でみると1928年の日給198銭から1935年の133銭に、女子農業日雇「は123銭から70銭に下落して「た。ホルネオの漁業出稼賃金は、国内賃金に均衡するようになった。¹⁰⁵⁾ 賃金は日本人には日本円で支払われたため、円為替相場下落で実質賃金の下落はさらに加速された。¹⁰⁶⁾

賃金の激減は、昭和恐慌によるカッオ節需の減少と価格の暴落と聖機としたことはい「うまでもない。カッオ節価格は10貫あり40月が採算ラインといわれた、当初50〜60月であったのが、恐慌期の1932年には17月までに暴落し、賃金切下げのため漁業者の半数が帰国してしまつたほどである。¹⁰⁷⁾ さらに、創業期の高賃金は労力不足と危険手当てが、後者の低賃金には過剰労力圧力作用して「る。創業期の労力、生活環境は劣悪で、カッオ漁業の成否に不安があったため高賃金を必要とし

た。それでも日本のカツオ漁業は不振と曰ふ
 之海外に出漁しなければならぬほど深刻で
 もなく、ために従業者募集は困難と云ふため、
 補助労働、雑役には台湾人、中国人、現地人
 が充てられた。しかし、環境が整備され、カ
 ツオ漁業が確立する一方、日本のカツオ漁業
 の困窮化が深まる多くの漁業者は借金の大
 切切下がりにも拘らず就業を求めて殺到し、現
 地人などの排除、代替、世子の進出と招いて
 いった。

3). カツオ漁業の拡大と缶詰生産

1933年12月にホルネオ水産(株)となつて
 以降の資本金、同社金額、売上高、利益高、
 配当率、事業経過を示したのが表Ⅲ-4-9
 である。1934年7月に増資して缶詰・製氷工
 場を建設し、缶詰生産を同年末から始めてい
 った。1935年1月には250万円に増資し、社
 金額も100万円となったが、この時大同漁業(株)
 が株式の過半を握り、子会社としていた。
 本社と東京市に置き、代表取締役も共同漁

表Ⅲ-4-9 ホルネオ水産の事業成績

主 次	資本金 千円	払込額 千円	売上高 千円	利益金 千円	利益率 %	配当率 %	備 考
1934年上期	1,500	500	250	58	23.2	12.0	
下期	2,000	615	307	67	21.8	"	缶詰・製氷工場完成
1935年上期	2,500	1,000	500	57	11.4	6.0	共同漁業の3会社となる
下期	"	"	504	58	11.5	"	
1936年上期	"	"	500	57	11.4	"	沖縄県北ホルネオ出漁開始
下期	"	"	496	58	11.7	"	
1937年上期	"	"	504	60	11.9	"	
下期	"	1,266	636	68	10.7	"	
1938年上期	"	1,400	703	71	10.1	"	ミアミル・バンキに地券交付
下期	"	"	700	79	11.3	"	完全統制が始まる
1939年上期	"	"	"	102	14.6	"	バンキの缶詰・製氷工場完成
下期	"	"	1,407	83	5.9	"	サンダカンに駐在所設置
1940年上期	"	"	1,412	72	5.1	"	

資料. 渡辺東雄『南方水産業』183~184ページ他

業の社長が就任した。漁業独占資本として確立した共同漁業は、米国を中心とするマクロ缶詰市場の拡大と背景に南洋カッオ・マクロ漁業に参入したのである。北ホルネオのカッオ漁業はキハタマクロの混獲率が高¹⁰⁸⁾。南領東インド・アムボに於ける原耕の遺族のカ

ツオ漁業の支援を断つた共同漁業が北ホルネ
 オのカツオ漁業に積極的なのは、タワオ地方
 に同系資本の日本産業護謄（株）があったこ
 との他に、ミンカホルの天昌公司との提携、
 後述するフリリコンのカツオ漁業進出にみら
 れるように東南アジア、植民地、日本とつな
 ぐ販売網、基地建設構想を携えていたからに
 他ならぬ。

こうしてホルネオ木産は、製造部力の拡張
 とともに自社船の増強、沖縄県北ホルネオ出
 漁団の編成を図っていった。1937年には北山額
 と140万円を引上げ、拓務省の援助を得てホ
 ルネオの北端・バンギー島に缶詰・製氷工場
 の建設に着手し、1939年に完工した。サニタ
 カに日本領事館が開設されたこと1939年9月
 に駐在所を置き、涉外・貿易業務の拡大に対
 応すると同時に、ミアミル島、バンギー島の
 土地租借権を得た。土地租借権は3年更
 新の許可が普通だが、ホルネオ木産は閉鎖に
 貢献するといいことで1999年という永代租借

となつた。また、1939年4月に漁業法が改正され、現地人名義であつても外国人漁業は許可されぬことになつたが、これもホルネオ水産は適用除外となつてゐる。¹⁰⁹⁾

同社の漁獲高、売上高は急増するが、利益金は6~7百万円でほとんど変らず、したがつて利益率は20%台から10%台へ、1939年下半期からは5~6%に低下してゐる。利益率の低下は、缶詰事業の経験が浅かつたこと、缶詰統制による缶詰価格の上昇、コスト節減および缶詰市場の統制で操業短縮に迫らされたためである。¹¹⁰⁾

漁船は、缶詰生産が着手された1934年末に2隻から4隻になつたが、沖縄県出漁用が編成されたところと3隻は減少した。したがつて、漁船は大型化・高馬力化し、1隻あたり乗組員も23~24人から27人に増えてゐる。乗組員は主に高知県漁民である。社有船はミアミル基地に氷揚げした。社有船の餌料は糸満漁民によつて供給され、餌料船は動力化し、従業者も沖

縄島出漁用が編成された直後は70人に達した
が、その後29人に減少した。沖縄県カツオ
漁船がホルネオ方面に出漁するのは1934年以
降のこと、沖縄県が南洋群島出漁が過剰で
漁場転換を図るようになった。本格的なものは、
ホルネオ水産との売魚契約出漁は1936年の宮古
漁船2隻で始まり、¹¹²⁾以後3~4隻となつてい
る。漁船は15~35トン・20~80馬力、平均21
人乗りで社有船より幾分小規模である。¹¹³⁾出漁
団には系滿漁民の追込網2組、約50人が餌料
採捕で随伴した。¹¹⁴⁾

カツオ、マクロダ缶詰は、シアミル島では19
34年から、バンキー島では1939年から製造さ
れた。空缶統制は1938年10月から実施された。
が、外貨獲得の目地から優先割当てがなされ
不足分は米国から輸入されたので価格は上昇
したものの日本のような深刻な空缶不足は生
じなかった。オリーブ油、棉実油は欧米から
の輸入品だが、不足するとフィリピン姉妹
会社・南洋水産(株)から補充した。¹¹⁵⁾1939年

缶詰製造高は約10万箱で、カツオ節とほのかに坂¹¹⁶⁾に主力商品となった。缶詰は、日本の貿易商がシンガポール経由で米国、カナダに輸出する。シンガポールの大昌公司も貿易業務をサポートした。米国は高関税と課した¹¹⁷⁾がとれず採算がとれず、カナダは同じイギリス領なので無関税であり、ヨーロッパでの開戦、対日資産凍結令も輸出の障害となつた。缶詰従業者は1934年の25人(うち女子5人)から1940年の128人(同90人)へ増加し、女子の割合も増えた。男子は高知県人であるが、女子は当初高知県人であったが次第に沖縄県宮古出身者に変つていった。

カツオ節製造従事者は、1934年の42人(うち女子13人)から1940年の48人(同25人)となり、従事者に沖縄県人が加わってきた。カツオ節は日本に輸出され、日本水産(株)の東京、大阪販売所が下請商店に卸すようになった。¹¹⁸⁾カツオ節価格は50~60円に回復して、日中戦争後は外貨流出と防ぐため日本

収入から生産量と月 300 箱 (34 貫) に制限
され、缶詰生産に集中して「くのび」である。¹¹⁹⁾

従業者の賃金と 1940 年 2 月 24 日と、漁民の初
任給が 1 月 30、5 月 2 日半年毎に 1 円増しとなっ
て「のび」。船長、機関長に 1 月 15 日とし 40 月の
当てがつく。他部門でも漁業従事者の賃金と
基準として「のび」の 2、1935 年と比べて賃金水
準は変うな「もの」歩合給がなくなっ
て「のび」。
。女子は日給 60 ~ 80 銭で、以前の月 22 円 70 銭
ス夜業手当と比べて賃金の切下げ、手
当の削減が行われた。¹²⁰⁾ 従業者に占める女性の
割合が増加し、全体的に賃金の低下と歩合給
の廃止が生じた背景は、沖縄県出漁団の編成
による漁獲の安定、ベルトコンベアー式の缶
詰生産が主力となっ
てカツオ節製造のよう
な技能や労働利
害的賃金が不要
となっ
たためであ
り、沖縄的
低賃金
が持ち
込まれたため
である。

ホルネオ本産は、1941 年 3 月にシニアミル
島の缶詰工場が失火で焼失し、7 月に日本

人資産凍結令、対日貿易の停止によって事業活動はほとんど停止し、11月には約70人が帰国していった。そして、太平洋戦争の突入で残留してフィリアミル島の約300人、バンギー島の203人（沖縄県出漁団を含む）が疎隔となり、バンギー島は油と漁船を流されたためだが、フィリアミル島は徹底的に破壊された。¹²⁾

4. フィリピン

1)、鮮魚供給型カツオ・マグロ漁業

フィリピンの日本人カツオ・マグロ漁業は、シーフード・コーポレーションを除いて鮮魚供給型漁業に属する。しかも、現地人はカツオ・マグロを嗜好しなかったため、在留日本人向けに生成していった。その最初は、1920年にイロイロ市在住の雑貨商がスルー海でマグロ延縄漁業に着手したものである。これは戦後不況で収支が償いきらず半年で中止された。その後、カツオ・マグロ漁業は農業移民が集中したダバオ地方で成立していった。1928年

に柵原蒲戸が24トン・40馬力の漁船でマグロ漁業を、1933年に石根神尾市郎が23トン・20馬力の漁船でカツオ漁業を創始して¹²²⁾いる。

1940年のダバオ地方では、カツオ漁業5隻、60人（現地人を含む）、マグロ漁業6隻、40人（同）に増えた¹²³⁾。経営者には石根神尾が残った¹²⁴⁾が、柵原の名前がたゞ消長が激しい¹²⁵⁾。また、漁船は2隻と除いて3トン未満、8〜10馬力と減った¹²⁶⁾。漁船が3トン未満なのは、1932年12月の漁業法改正で外国人は合併企業を除いて新規に3トン以上の船舶を所有することと従事することとができなくなったためである¹²⁶⁾。それで、漁業者の過半も現地人となった。現地人の割合が高く鮮魚佐給型漁業である点、蘭領東インドの場合と似て¹²⁷⁾いるが、現地人にカツオ、マグロ漁業の伝統がなく法律で強制されたものであり、漁獲物は日本人によって消費されたことが直った¹²⁸⁾。日本人漁業者の大半は沖縄県人で、沖縄県人が増えたのは、一部はダバオ農業からの転

換もあり、多くは過剰稼業に陥った沖縄県および南洋群島のカツオ、マグロ漁業から転入して来たことによる。

グバオ地方のカツオ、マグロ漁業は、好況期の1930年代後半に小規模・零細な鮮魚供給型漁業として定着したが、企業的経営も出現するようになった。1936年にカツオ、マグロ漁業者と巾着網漁業者とが合同してグバオ・フィッシャリーが設立された。同社の資本金は3万1000円で、日本側39%出資の合弁会社で、1938年には古川殖殖(株)の援助で冷蔵庫が建てられた。古川殖殖は太田煙業と並ぶ巨大な農企業で、同年にマグロ缶詰事業にも着手した。¹²⁸⁾ 太田煙業も1939年に缶詰工場を建設して112カ、原魚が集まらずあまり稼働しなかった。¹²⁹⁾ 太田煙業の缶詰事業は、後述するシーフード・コーポレーションの参画と軌を一にしたものである。なお、グバオでは1932年に米国資本によるマグロ缶詰生産が試みられたが、成功しなかったようである。¹²⁹⁾

2). 宮地民三郎の起業構想

農林技師の小松重香は、1930年以降フィリピンのカツオ・マグロ漁業調査を通じてその有望性と強調するようになった。フィリピン近海にはカツオおよび餌料が豊富で、小型船で操業し得る。日本人名義で漁業権を得るなりが、米比人から賃借するにできる。日本製品を使用すれば台湾より5割ほど高いが、英領北ボルネオや蘭領東インドよりは安い。開港場なら医療設備も整っている。台湾総督府から補助金や低利資金の交付を受けられる。漁獲物は米国や日本に輸出すれば無関税だし、船便も多く運賃も安い。ただし、日本にマグロを送っても利益はなしとした。¹³⁰⁾

退役海軍少将の宮地民三郎は、1931年12月に起業構想を打ちだし、ザンボアニカを根拠としてカツオ・マグロ漁業を行き、カツオはカツオ節にして日本へ、マグロは缶詰にして冷凍にして米国へ輸出するものとした。¹³¹⁾ 総ては小松の説を受けであり、英領北ボルネオの

折田 - ニ と 蘭 領 東 イ - ド の 原 耕 の 事 業 , 米 国
資 本 の 進 出 計 画 に 刺 激 を 受 け た も の で あ る 。

1932 年 に な る と 構 想 は よ り 具 体 化 す る と と
も に 情 勢 の 変 化 で 変 更 を 加 え て いる 。 そ の 骨
子 は 、 "ニ" が "ア" に 日 比 合 弁 会 社 と 設 立 し
、 カ ル フ ォ ル = ア の マ グ ロ 漁 業 者 と 締 結 し
、 そ の 原 料 を 一 手 に 供 給 す る と いう も の で あ
る 。 合 弁 企 業 は 、 日 本 に 親 会 社 と し て 南 洋 水
産 (株) と 設 立 し 、 現 地 に そ の 子 会 社 ・ 比 律
賓 漁 業 (株) と 合 弁 で 設 立 す る 。 比 律 賓 漁 業
の 株 式 は 総 て 親 会 社 が 受 け も ち 、 フ ィ リ ピン
側 の 所 有 株 式 は 適 当 な フ ィ リ ピン 人 の 名 義 と
使 用 す る 。 漁 業 規 模 は 50 トン 級 マ グ ロ 漁 船 10
隻 と 配 置 し 、 漁 獲 物 は 全 量 を 冷 凍 船 で カ ル フ
ォ ル = ア へ 輸 送 す る と な っ て いる ¹³²⁾ 。 当 初 の 構
想 と 違 っ て 現 地 で の 水 産 加 工 と カ リ フ オ 節 の 日
本 輸 出 が は ら せ ら れ 、 マ グ ロ 漁 業 が 主 と し て 目 的 と
し た 日 比 合 弁 企 業 の 設 立 が 想 定 さ れ て いる 。

前 者 は 昭 和 恐 慌 で カ リ フ オ 節 需 要 が 激 減 し 、 節
価 格 が 大 巾 に 低 落 し た こと と 資 金 募 集 が 困 難

にたつたことを示し、後者はフィリピン¹³¹⁾の漁業法改正にのつとつた変更である。この官地案は次のような外務大臣の決裁を得た¹³²⁾。

「官地案は採算的には最有力なる消費市場とすべしにあり、また国策的には斯業の統制的发展と企画する点、日米国交上の考慮と急うする点にありて用意周到であり、南洋における我漁業權益確立の見地よりするも時宜と得たるものと認めう。外務省の相当の援助とふふの価値ありと思料せう¹³²⁾」。外務大臣の官地案の支持・支援は、対米関係と配慮しながら統制ととりつつ南方に進出するとう国策的見地からうとせう¹³³⁾。

官地案は1933年11月に調査組合が設けうと實現に向け一歩を踏みだすが、調査組合のメンバーの利害がからんで、現地合弁企業は漁業、缶詰、冷凍事業を行ふ、立地はマニラ、カニホア¹³⁴⁾が、船舶のつたかき¹³⁵⁾を決定することとなつた。調査組合のメンバーは5人で、官地の地は高崎屋¹³⁶⁾、鈴木平、諸隈

弥策、国司浩助であつた。¹³⁴⁾ 高碕は1917年に東
 洋製缶(株)を創設し、此洋カケ、マス缶詰
 の製缶と足場に急成長し、製缶事業で独占的
 地位を確立してゐた。¹³⁵⁾ 鈴木は静岡県清水の回
 船問屋であつたが、静岡県水産試験場が油漬
 缶詰を試作すると翌年の1929年に清水食品(株)
 を設立し、マクロ缶詰製造とその米国輸
 出を手がけた先駆者であつた。¹³⁶⁾ 語隈は初期フ
 リポン移民の一人で、太田恭三郎とともにタ
 バオ開業を行ひ、1929年に太田煙業の社長と
 なつた。¹³⁷⁾ 国司は共同漁業(株)の代表者であ
 つて、1930年に専務取締役となつてゐた。高
 碕と国司は水産講習所卒であり、両社は新煙
 財廠・日産の子会社となつた。清水食品は缶詰
 製造技術をもつて、太田煙業は理地事情通と
 して参画してゐた。調査組合のメンバーかう
 しても、タバオの鮮魚缶給型カツオ、マクロ
 漁業とは隔絶した、国家的南方進出とバック
 に独占資本が南洋カツオ、マクロ漁業に進出
 してゐる経過を示してゐる。

3). 合併企業の設立と展開

1934年11月に東京市に南洋水産(株)が資本金50万円(全額払込み)で設立され、1936年6月にサニホアニカにシーフード・コーポレーションが設立された。資本金は30万円(全額払込み)で、南洋水産が39%を出資した。¹³⁸⁾日本側の出資比率が39%なのは、改正漁業法が新規外国人漁業は出資比率、従業者ともにフリートン側が61%以上を占める合併企業でなければならぬとしたためである。ただし、これは形式で南洋水産とシーフードの資本金が略同一であることから明らかなように、南洋水産がフリートン人名義でも出資し、経営権を掌握した。

シーフードの事業はカリオ一本釣り漁業と缶詰製造で、漁業は1937年7月から始まった。¹³⁹⁾1939年までは20トン・40馬力の漁船2隻で、従業者は70人、生産額は年15万円にすぎなかった。¹⁴⁰⁾漁期は10～5月と盛漁期とし、サニホアニカ周辺20哩ほどの所で日帰り操業

されど。魚種はカツオ80%、キハダマグロ20%という構成である。1940年には50トン、100馬力の中堅船2隻が加わって4隻となり、従業者も約260人となった。部門別従業者数は、事務20人（うち日本人約10人）、漁労100人（40人余）、製造部門140人（全に現地人）である。漁業者は当初静岡県人であったが、餌料の自給、安定供給のため沖縄県漁民にとつて加わった。¹⁴¹⁾ 漁獲量は1100トン、缶詰製造は374箱、3364ペリ（7134月）で総て米国に輸出された。シーフードは開戦前の1941年11月に事業中止となった。¹⁴²⁾

5. 小括

南洋カツオ漁業は1920年代後半に成立し、日本や台湾における不振と虎目に急速な発展をとげ、カツオ節市場を規定するまでになった。とすると、1930年代半ばにはマグロ漁業と対頭をせつと日本向けカツオ節生産から北米向け缶詰生産への転換を図った。と九は

商品、市場転換にとどまらず、国策統制の過程であり、国策会社、漁業独占資本による漁業支配の過程であった。

(1)、日本へのカツオ節輸出を目的とした南洋カツオ漁業は、1920年代後半に成立した。1925年に玉城松栄が南洋群島で着手し、1927年に原耕の遠征および折田一之のホルネオ水産会社の設立が行われた。3者は漁業地も達之ば着手した動機や経過も異なり、相互の交流がなにも拘らず同時的発生をみたのは、日本のカツオ漁業の不振と背景としてゐるからである。国内のカツオ漁業は、1920年代半ばには漁船の大型化によって漁場の拡大、漁期の延長と因り漁獲量と伸びさせたが、魚群回遊の変化による不漁、経費の著しく増大、震災恐慌・金融恐慌によるカツオ節の過剰生産と価格低迷で経営が圧迫された。漁船の大型化による漁場拡大は、諸島の船内蓄蔵に制約されたので、勢い漁場開発は基地漁業に転じたといえる。餌料

と自給し小型船で日帰り操業形態をとった。沖縄県は、不況の打撃が集中し、継続した漁業に漁船数が増え、また南洋漁業に適合的漁業者の大半を占めるに至った。

(2) カリブ漁業調査は、第一次大戦後水産講習所、農商務省、台湾總督府、静岡県などの官庁船によつて始められたが、それは主に南洋漁業やマングロ漁業の育成と目的としたものであった。1920年代後半になると南洋庁、鹿児島県、高知県などが加わり、基地操業と前提としたカリブ漁業調査も行われるようになった。⁽⁴³⁾ 官庁船の試験操業・漁業調査は、民間の漁業調査、開港投資の節約となり、南洋漁業奨励金、南洋庁の水産業奨励金、台湾總督府の助成金および低利資金の貸付、沖縄県の出漁奨励金などとともに関洋カリブ漁業成立の条件であり、促進剤となった。

(3) カリブ起業者は11人づつ全員の漁業者ではなかった。庵原市蔵は銀行重役、原耕四郎は、中田佐太郎は商船員、下岩勇は舟大工

、折田一は海軍軍人で生粋の漁業者ではな
 かった。しかし、丁度とて漁業に全く無縁と
 いうものでも
 なかった。漁業の外縁部に「たかう」と客観
 的にカツオ漁業をみおさえることができ、海外
 漁業を導き出し得たと「ええ。彼らは強烈な
 殖産意欲と使命感によって外部から殖産資金
 と引き出す一方で、カツオ漁業者と組織して
 創業者となった。しかし、大資本の参入によ
 り、彼らの経営内の地位は次第に低下して
 いく。

(4). 1920年代後半に成立した南洋カツオ漁
 業が、日本や台湾のカツオ漁業が著しく衰退
 した昭和恐慌期にかえって成長を遂げてくる
 最大の理由は、資源の豊かさにあった。日本
 や台湾のカツオ漁業は漁船の大型化と関係が
 あり、1930年に150トン・200馬力の大型船で
 600トンと漁獲量と最優秀船とされた。¹⁸²⁾ 周
 年操業ではた「約60人が乗組んでの結果で
 ある。台湾のカツオ漁船は60〜70馬力で、19
 25〜27年の漁獲高は110〜180トンとなつて

11.2⁽¹⁴⁵⁾ 一方、1935年の南洋群島は129トンし
 漁期の制約があるサイロンは66トンであるが
 、ノウオは168トン、トウツク177トン、ホ
 ナペ101トン、ヤルート115トン)、原耕は
 南緯東インドが最も資源が豊かだとして500
 トンと期待したし、大岩漁業部も乗組員の半
 数が漁獲能力の劣る現地人でありながら1935
 年には平均464トンと漁獲してゐる。ホルネ
 オ水産の1928~33年の漁獲高は271~740ト
 ンであるが、ミーフードは1940年で平均2
 50トンとなつてゐる。南洋漁業は20トン前後
 の小型漁船で周年操業するが、乗組員は約25
 人であることとを考へたは生産性は極めて高
 とつてゐる。

(15)、南洋カッパ漁業が優位な才2の理由は
 低コストで、小型漁船による日帰り操業、餌
 料の自給であるし現地人からの購入、低賃金の
 沖縄島人、現地人の多用が基盤となつてゐる。
 カッパ漁船は近海日帰り操業の枠内で大型
 化したにすぎず、最大50トンにとどまり、南

洋燈籠や原料は操業効率の向上、経費節減のために漁船の小型化を図ったほどである。小型船での操業は、母村でのカツオ漁船とそのまま利用し、餌料の自給能力が高く、低賃金でもある沖縄県カツオ漁業の強みと示すもので、南洋カツオ漁業のほとんどが沖縄県方式に転換された。沖縄県方式は漁業技術や漁業者だけでなく部落共同体経営、漁労から節加工までの一貫経営と密接に結びついている。南洋カツオ漁業と著しく特徴づけられている。

(6)、南洋カツオ漁業は、資源の豊かさと低コストを挺として日本のカツオ節市場にその地位を確立していった。荒節を仁上げ節にし、南洋節と内地産に比べて遜色のないものにし、その廉価性をもって不況下の農産と中心にシェアを拡大し、大量周年生産をもってカツオ節市況を左右するようになり、内地および台湾のカツオ漁業、カツオ節製造業と圧迫していったのである。カツオ節商人の前期的

支配を突き崩したから市場開発を行つたのは
新規に参入した漁業独占資本、国策会社で、
同時にカツオ漁業とも支配・統合してゐた。

(7)、南洋カツオ漁業は、日本政府の政策誘
導もあつて漁業独占資本、国策会社によつて
カツオ節生産から缶詰の北米輸出へと転換し
てゐる。原耕は1930年に、宮地民三郎は1931
年に缶詰生産を構想してゐたが世界恐慌で見
送られ、好況局面に入つた1930年代半ばから
着手された。南煙水産は1936年から、ホルネ
オ水産は1934年から着手し、シーフードは19
36年に設立された。タバオでも1938年から缶
詰製造の動きがみられ、東印度水産は1941年
に企画を極めた。

缶詰生産と市場面からみてみると、最大の
市場をなした米国では、1926年以降ビーナガ
の不漁が続き、キハダやカツオを原料とした
り、日本から冷凍マグロを輸入するようになった。
そして1930年以降日本からの缶詰輸入

が急増し、缶詰業者と圧迫すると、1934年に輸入規制を実施した。米国のマグロ缶詰市場の拡大で日本のカツオ・マグロ漁業は南方に進出し、特に日中戦争後は燃油・資材統制がゆるやかな南洋群島方面に集中し始め、同方面は一躍マグロの重要漁場となった。¹⁴⁶⁾

外南洋でのマグロ漁業および缶詰製造は、日本の領土外であったことから米国の輸入規制や1940年1月の日米通商条約廃棄による輸入禁止の対象外であり、日本の燃油・資材統制も「輸出産業」であることから緩和されるという好条件を備えていた。米国のマグロ缶詰国別輸入量を見ると、日本が最大であるが停滞していったのに対し、外南洋のフィリピン、マレー（北ボルネオ産のシンガポール経由）が急増していった。南洋群島のマグロ缶詰は対米輸出が規制されると軍需利用に傾斜していった。第2の市場であったカナダは日本からの輸入増加とともに北ボルネオからの輸入が大幅に増加した。¹⁴⁷⁾ すなわち、マグロ缶詰生産

は戦時体制下で輸出および軍需用に限定され、その輸出も米国以外の市場開拓、植民地宗主国への輸出特化＝ブロック経済体制への編入で増大したのである。

(8)、漁業賃金は、一般に漁業および生活条件の安定、改善によつて低下傾向をたどるが、市場動向および労力需給によつて大きく左右される。特に、市場が閉塞した世界恐慌期に過剰労力圧で賃金は大巾に低落し、国内の漁業賃金水準に接近し、沖縄県漁民の進出基盤となった。1935～40年の漁業賃金は1ヶ月あたり南洋群島33円、蘭領東インド82円、北ボルネオ30～35円で、南洋群島と北ボルネオは略等しく、国内の漁業賃金と均衡し、労力の流動性が著しい。蘭領東インドは参入障壁が高く、魚価が鮮魚価格と基準としていたので労賃水準も別格となつてゐる。

(9)、南洋漁業の中でカッパオ漁業は、1940年の状況を示した表I-3-3でみると、漁船数の36%、漁業者の60%、生産額の40%を占

めの主力漁業となつてゐる。生産額では日本
の植民地たる南洋群島が断然多く、次いで北
ホルネオ、フリートン、蘭領東インドとなり
、漁業規制の強さと反比例してゐる。南洋群
島のカツオ節生産量は1930年代後半には国内
生産量の2割分に達し、市況の規定要因とな
つた。マカロエ語は、対米輸出量と35万箱に
規制した中で、ホルネオ水産674箱、シーフ
ード374箱、南煙水産94箱、計1134箱に
達し、重要な外貨獲得手段となつた。殊に外
南洋の生産＝輸出が好調なのは、内外の規制
が及ばず、かえつて保護・奨励されたためで
ある。

1. 1922・23年の南洋貿易の漁業経営は、漁業収入の過半と奨励金に依頼しながらも、収支相償う程度であった。南洋片『南洋群島の水産』（昭和10年）161～162ページ
2. 同上，26～37ページ
3. 同上，66～73ページ
4. 1939年は南洋片『第9回南洋片統計年鑑』，その他は外務省通商局『各年次海外各地在留本邦人職業別人口表』より。
5. 金城清満氏（糸満市）は、1938年に父がカツオ漁業に従事していたトラウツに渡航し、父ら5人で建干網漁業を行った。同氏談
6. 南洋群島のカニゴ漁業は、台湾、小笠原の隆盛に刺激されて、1926年頃南鯉水産（株）がサイパン沖でカニゴ漁場を発見し、1938年にはパウオ近海でも発見されて勃興した。丸川久俊『海洋学上より見たる南洋群島の水産』（南洋水産協会，昭和15年）24ページ

7. サメ漁業は、サメ皮および鯨油需要の増大に刺激され、1937年に専業船が出現し、軍事利用が高まった。1941・42年には最高の22隻、162人が従業した。漁業者は全て沖縄県人で占められた。「南太平洋海域に於ける沖縄人漁業実態調査」(昭和23年6月、沖縄県農林水産部所蔵)
8. 前掲『南洋群島の水産』178～206頁 - 三
9. Paul Ehrlich. Koror; A center of power, Commerce and Colonial Administration (Historic Preservation Office, Trust Territory of the Pacific Islands, 1984年) 46頁 - 三
10. 前掲『南洋群島の水産』104頁 - 三
11. 同上, 132～133頁 - 三
12. 『昭和十三年南洋庁水産試験場事業報告』33～37頁 - 三
13. 前掲『南洋群島の水産』133頁 - 三
14. 同上, 103～107頁 - 三
15. 同上, 149頁 - 三

16. 同上, 164 頁 - 三

17. 同上, 102 頁 - 三

18. 南洋水産協会「南洋群島水産業の現状及び将来」井上正明編『内外調査資料』第12号第10輯。(調査資料協会, 昭和15年10月)
335 頁 - 三

19. 能伸丈夫『南洋と松江春次』(時代社, 昭和16年) 318 ~ 329 頁 - 三

20. 前掲『南洋群島の水産』116 ~ 117 頁 - 三

21. 「南洋漁業に君臨するホル木と南煙木産」『水産公論』第23巻第8号。(昭和10年8月) 54 頁 - 三

22. 前掲『南洋群島の水産』146 ~ 149 頁 - 三

23. 笹子 治「小型鰭延縄漁船利用に就て」『水産界』第623号。(1934年10月) 42 ~ 43 頁 - 三

24. 前掲『南洋群島の水産』90 ~ 93, 106 頁 - 三

25. 南洋群島の独自の貿易会社である南洋貿易は、ナマコ、高瀬貝などの海産物貿易も取扱ひ、1922年には鮮魚佐給型漁業に、1931年にはカツオ漁業に参入した。

26. 紀美水産は1932年1月にハワイに設立され、カツオ漁業を始め、後、真珠養殖、アラフウ海出漁にも加わって行く。会社名および事業内容からして和歌山県カツオ漁業者によって創設されたものと思われよう。

27. 前掲『南洋群島の水産』39～56ページ

28. 沖縄県経済部水産課「沖縄の水産現況」
 沖縄県農林水産行政史編集委員会編『沖縄県農林行政史 第17巻』（農林統計協会、昭和58年所収）211ページ

29. 岡島清「トウツツ島鯉漁業の概況（一）」『南洋水産』第5号（昭和10年10月）46～47ページ

30. 南洋庁水産課『昭和12・13年事業報告』75ページ

31. 前掲「南洋群島水産業の現状及び将来」

336 頁 - 三

32. 前掲『南洋群島の水産』80～82 頁 - 三

33. 野口武徳『沖縄池間島民俗談』(未来社
1972年) 185 頁 - 三

34. 前掲『南洋群島の水産』88 頁 - 三

35. 同上, 138～141 頁 - 三

36. 南洋群島は『南洋片統計年鑑』, 台湾は
『台湾水産統計』, 日本内地は『水産業累
年統計 第2巻』による。

37. 前掲『南洋群島の水産』137, 144 頁 -
三

38. 前掲『南洋と松江春次』329～336 頁 -
三

39. 「南洋節の移入と其の影響」『水産公論
第23巻第8号』(昭和10年8月) 30, 34
～35 頁 - 三, 「南洋産鯉節輸入統制方策製
造業者より陳情」『水産界』第653号(1937年4月) 72 頁 - 三、山本祥吉『転換期
の南洋節商品価値増殖論』(南洋水産協会
昭和14年) 91 頁 - 三

40. 「躍進南廻水産株式会社の現況概況」

南洋水産 第90号 (昭和17年11月) 35~

三

41. 大阪朝日新聞九州朝日版 昭和9年6月

19日

42. 大阪朝日新聞鹿児島沖縄版 昭和12年1

月12日

43. 大野吉晴 「南廻水産の創立と松江・庵原

の關係」 『南洋水産 第79号 (昭和16年

12月) 27~30、拓務省 『昭和15年版拓務

要覽』 494~500、南洋団体連合会 『大南

洋年鑑 昭和17年版』 818~820

44. 大阪朝日新聞九州朝日版 昭和10年8月

6日、蟹江恭三 「深刻化せる南洋節排撃運

動」 『水産公論 第26巻第2号 (昭和13

年2月) 78~80、 「南洋産鰹節輸入統制

方節製造業者より陳情」 『水産界 第653

号 (1937年4月) 72~73

45. 前掲 「躍進南廻水産株式会社の現況概況

」 35~39~

46. 「南興水産の決算」 『水産公論』 第28巻
第2号 (昭和15年2月) 91ページ
47. 前掲 『南洋と松江春次』 341ページ
48. 前掲 「南洋群島水産業の現状及び採果」
340 ~ 341ページ
49. 庵原市蔵 「南洋漁業の使命と採果」 『南
洋水産』 第64号 (昭和15年9月) 7ページ
50. 武久伊作 「南洋漁業の展望」 『南洋水産』
第61号 (昭和15年6月) 13ページ
51. 「南洋漁業に君臨するボルネオと南興水産」
『水産公論』 第23巻第8号 (昭和10年
8月) 54ページ
52. 前掲 「南興水産の決算」 91ページ、なお
缶詰加工、1921年に設立されたハナオ、ト
ラックでカツオ、マグロ漁業と営んでゐる
浜市商事(株)も少量ながら製造してゐる
・ 武久伊作 「南洋漁業の展望 (承前)」
『南洋水産』 第63号 (昭和15年8月) 31
ページ

53. 江川俊治 「ハルマヘイラ島生活」 (南洋協会, 1921年) 7ページ, 同「ハルマヘイラ島水産業の過去と現況」『南洋水産』第11号 (昭和11年4月) 3ページ
54. 岸良紫潮 「南洋漁業時代」 (其二) 『鹿児島県水産会報』第97号 (昭和6年2月) 5ページ
55. 氷室組は、(旧) 日魯漁業, 共同漁業の創設者。田村市郎の番頭であった中山説太郎が1922年に設立した水産冷蔵会社である。同社の冷蔵運搬船は11隻も大型船で稼働率・資本回転率が悪く、震災恐慌で大打撃を受け1927年に日魯漁業に吸収された。岡本信男 『近代漁業発達史』 (水産社, 昭和40年) 264~266, 288ページ
56. 前掲 「南洋漁業時代」 (其二) 5ページ
57. 台湾総督官房調査課 『蘭領印度モロッカス群島近海の鯉漁業並に同地方沖縄県漁民の状況』 (昭和3年) 7~9ページ, 前掲

「ハルマヘラ島水産業の過去と現況」 910

一三

58. 岸良精 - 『鯉と代議士 — 原耕の南洋鯉
漁業探險記 —』 (『南日本新聞』昭和57年) 16 ~ 50頁 - 三、前掲「南洋
漁業時代 (其二)」 7 ~ 810 - 三、『大
正十五年度昭和元年度鹿児島県水産試験場
事業報告』 121 ~ 124頁 - 三、『視崎市史
』 (視崎市, 昭和42年) 727 ~ 728, 732
, 745頁 - 三

59. 外務省外交史料館資料, 小幡鉄錫「南洋
漁場の開拓行 (下)」 『水産界』 1893
号 (1940年8月) 49頁 - 三

60. 高知県水産試験場「南洋水産調査」 『水
政』 5号 (昭和3年12月) 57頁 - 三、
「漁場調査一覽」 南洋水産協会・海洋漁業
振興協会・水政会『海外漁業事情』 (南洋
水産協会, 昭和12年) 111頁 - 三、拓務省
拓南局『「セシバス」島事情』 (昭和16年
) 143頁 - 三

61. 拓務省拓南局『南洋ニ於ケル水産業調査書』(昭和6年) 202 ~ 203 頁 - 三"
62. 同上, 203 ~ 204, 217 ~ 218 頁 - 三"
63. 同上, 207 ~ 212 頁 - 三"
64. 前掲『鯉と代議士 — 原耕の南洋鯉漁業探險記 — 』 145 ~ 146 頁 - 三", 前掲『札幌市史』 746 ~ 752 頁 - 三"
65. 高山伊太郎編『海外水産調査』(海外漁業振興協会, 昭和13年) 109 頁 - 三"
66. 同上, 110 ~ 111 頁 - 三"
67. 木下辰雄『南洋視察の旅 (一)』『水産界』 612 号 (1933年11月) 28 頁 - 三"
- 南洋片『蘭領東印度水産業調査書』(昭和10年) 103 ~ 106 頁 - 三"
68. 前掲『南洋視察の旅 (一)』 28 頁 - 三"
- 同『同 (三)』『水産界』 613 号 (1933年12月) 25 頁 - 三", 前掲『蘭領東印度水産業調査書』 105 ~ 106 頁 - 三"
69. 大岩勇『蘭領東印度に於ける鯉漁業と語』『南洋水産』 30 号 (昭和12年11月)

-) 51 10 - 3"
70. 前掲「南洋視察の旅 (=) 」 27 10 - 3"
- 、 前掲「同 (=) 」 25 ~ 26 10 - 3"
71. 前掲『海外水産調査』 113 10 - 3"
72. 渡辺東雄『南方水産業』 (中興館、昭和
19 年) 238 10 - 3"
73. 前掲『海外水産調査』 112 10 - 3"、 前掲
「南洋視察の旅 (=) 」 28 10 - 3"
74. 日比義三「蘭印セレスバス島付近邦人漁業
の近況」『南洋水産』 74 号 (昭和 16 年
7 月) 4 10 - 3"
75. 「大岩組昭和十年度營業報告書」『南洋
水産』 71 号 (昭和 11 年 4 月) 41 10 - 3"
76. 木下辰雄「東部セレスバルマハート近
海に於ける水産業調査報告 (一) 」『南
洋水産』 71 号 (昭和 10 年 6 月) 19 10 -
3"
77. 前掲『蘭領東印度水産業調査書』 108 10
- 3"
78. 前掲「蘭領東印度に於ける鯉漁業と語の

」 52 ~ 53 頁 - 三

79. 原耕 「南洋漁業企業と其の目論見」 『鹿児島県水産会報』 第 104 号 (昭和 6 年 9 月) 10 ~ 12 頁 - 三

80. 前掲 『札幌市史』 第 53 頁 - 三、前掲 『蘭領東印度水産業調査書』 37 ~ 44 頁 - 三

81. 前掲 『海外水産調査』 114 頁 - 三

82. 前掲 『南方水産業』 242 ~ 245 頁 - 三

83. 前掲 「蘭印セレーヌ島付近邦人漁業の近況」 2 ~ 3, 5 頁 - 三

84. 同上, 3 ~ 4 頁 - 三, 前掲 『南方水産業』 238, 241, 246 ~ 247 頁 - 三

85. 南興水産株式会社 「南進漁業基地アムボイナ島近情」 『南洋水産』 第 90 号 (昭和 17 年 11 月) 8 ~ 10 頁 - 三, 前掲 『南方水産業』 251 頁 - 三、前掲 「蘭印セレーヌ島付近邦人漁業の近況」 7 頁 - 三

86. 台湾総督府 『南洋之水産』 (大正 9 年) 231 ~ 233 頁 - 三、外務省通商局 『南洋、漁業及養蚕業』 (昭和 3 年) 62 ~ 72 頁 - 三

、龜谷流夫『南洋之水産業』（農林省，昭和4年）328～330頁～三，『大正十五年度昭和元年度鹿児島県水産試験場事業報告』124～127頁～三

87. 英領北ボルネオ漁業法は、海峡植民地と同様、船舶の航行に障害を与える可能性のない策（ケロニ）、浮網漁業は港務長の許可を要し、真珠貝採取では資源保護のため、禁漁区と設けていたが、この地の漁業は船舶の登録、漁業税を以て自由に操業し得た。

88. 前掲『海外水産調査』91頁～三

89. 台湾総督府『南洋之水産』184～185，203～205頁～三

90. 南洋拓殖株式会社『英領北ボルネオ語』（昭和14年）23～24頁～三，前掲『南方水産業』170頁～三

91. 松本國雄『シアミル島——北ボルネオ移民史——』（恒文社，1981年）14，129，272頁～三

92. 前掲『南方水産業』 171 頁 - 三
93. 『ボルネオ水産株式会社創業経営の苦心』
 (南洋経済研究所, 昭和 17 年) 12 ~ 16 頁
 - 三
94. 拓務省拓務局『英領北ボルネオ・タワオ
 地方事情』 (昭和 9 年) 105 頁 - 三
95. 前掲『南洋之水産業』 325 頁 - 三
96. 前掲『南洋漁業時代』 (其 =) 6 頁 -
 三
97. 前掲『南洋水産調査』 47 頁 - 三
98. 平良市史編さん委員会『平良市史 第 1
 巻』 (1979 年) 2 頁 - 三
99. 前掲『海外水産調査』 94 頁 - 三
100. 前掲『英領北ボルネオ・タワオ地方事情』
 105 頁 - 三
101. 前掲『南洋の漁業及養蚕業』 79 ~ 80 頁 -
 三
102. 下田奎一『海洋漁業 第 7 号 南方漁業』
 (昭和 12 年 3 月) 47 頁 - 三
103. 前掲『南洋水産調査』 48 頁 - 三

104. 前掲『蘭領東印度水産業調査書』94~95
 頁 - 三
105. 大川一司他『長期経済統計と物価』（
 東洋経済新報社、昭和48年）245頁 - 三
106. 『馬來の通貨・金融』（東亞研究所、昭
 和18年）付表
107. 前掲『ホルネオ水産株式会社創業経営の
 苦心』17頁 - 三
108. 農林省水産局『昭和六年度南方漁業調査
 報告書』（昭和8年）38~41頁 - 三
109. 前掲『南方水産業』188頁 - 三
110. 前掲『海外水産調査』94頁 - 三
111. 1934年に島尻郡渡嘉敷村のカツオ漁船が
 ホルネオ沖に初出漁した。大阪朝日新聞九
 州朝日版 昭和9年1月12日
112. 大阪朝日新聞鹿児島沖縄版 昭和10年11
 月29日、昭和11年1月11日、昭和12年2月
 18日、昭和12年4月14日
113. 前掲『南方水産業』172~173頁 - 三
114. 前掲『南太平洋海域に於ける沖縄人漁業

実態調査

115. 前掲『シアミル島—北ホルネオ移民史—』 158 ページ
116. 前掲『南方水産業』 178 ページ
117. 仲原善徳「シヤミール島記」『南洋水産』 40号 (昭和13年9月) 41 ページ
118. 前掲『南方水産業』 197 ~ 198 ページ
119. 前掲『ホルネオ水産株式会社創業経営の苦心』 17 ~ 18 ページ
120. 前掲『南方水産業』 187 ページ
121. 前掲『シアミル島—北ホルネオ移民史—』 182 ~ 184 ページ
122. 前掲『南洋ノ漁業及養蚕業』 83 ページ
123. 武久伊作「比律賓に於ける水産業」『南洋水産』 64号 (昭和15年9月) 11 ページ
124. 渡辺東雄『外南洋邦人水産業』 (南洋水産協会, 昭和16年) 23 ~ 24 ページ
125. 前掲「比律賓に於ける水産業」 15 ページ
126. 「比律賓新漁業法の要旨」『南洋邦人及南

洋情報 第25号 (昭和8年4月) 4~5

ページ

127. 鈴木守雄 「比律賓漁業事情」 『海洋漁業』

第6巻第10号 (昭和16年10月) 54ページ

三、古川義三 『グハオ用拓記』 (古川拓殖

株式会社, 昭和31年) 204~205ページ

128. 前掲 『グハオ用拓記』 240ページ

129. ミンダオオデハイナツフォル栽培として

フィリッポン社は、子会社のフィリッポン・

ハツキョウ・コーポレーションにハイニキ

語を製造させたが、世界恐慌で鳳梨生産に

陥るとカルフォルニアからマグロ漁船と呼

が寄せてマグロ漁語生産に転換した。斎藤

一雄 「フィリッポンに出来た魚語会社」

前掲 『海外漁業事情』所収 141ページ

「比律賓に於ける魚語試業計画」 『同上』

所収 151~152ページ

130. 小松重春 「フィリッポン便り」 前掲 『海

外漁業事情』所収 139~141ページ、同

「比島とフィリッポンの漁業」 『同上』

日 146 10 - 三"

131. 「国策的海外漁業実施，急務ニ関スル所見並同説明書」宮地民三郎『海防及水産に關可の所見』(昭和9年)73~87 10 - 三"
132. 「比律賓群島に於ける日本比提携の大水産事業創立論見書」『同上』97~99 10 - 三"
133. 「拙見に對する外務大臣決裁書」『同上』112 10 - 三"
134. 「南洋水産企業調査組合に關する規約」『同上』49~51 10 - 三"
135. 『東洋船隻50年の歩み』(同社，昭和42年)35 10 - 三"
136. 前掲『近代漁業發達史』289~290 10 - 三"
137. 前掲『南洋開拓記』138~139 10 - 三"
138. 前掲『外南洋邦人水産業』16, 18 10 - 三"
139. 仲原善徳『比律賓紀行』(河出書房，昭和16年)81~82 10 - 三"
140. 『海洋漁業』才4巻才5号日(昭和14年

5月) 42 10 - 3"

141. 前掲『外南洋邦人水産業』17~19 10 - 3"

142. 山田忠一「南方圏水産業の現況」(18)

『水産界』723号(昭和18年2月)

33 10 - 3"

143. 岸良紫潮「南洋漁業時代」『鹿児島県水

産会報』96号(昭和6年1月)22~24

10 - 3"

144. 小松重春「台湾の鯉漁業再興策」『水産

界』589号(1931年12月)4 10 - 3"

145. 台湾總督府『台湾産鯉節=就テ』(昭和

4年) 38~39 10 - 3"

146. 農林省水産局『輸出水産物事情』1輯

『(昭和6年) 60, 67 10 - 3", 安達義治『

冷凍マグロの話』(水産出版, 昭和50年)

51, 64 10 - 3", 日本海洋漁業協議会『一九

四〇年の漁業実績』(昭和26年) 123~1

26 10 - 3", 岡島清「南洋群島海に活躍する

内地鰯漁船の現況」『南洋水産』66号

(昭和15年11月) 4~10 10 - 3", 中村廣司

『鮪漁業と其漁場』 (高島商店, 昭和26年)
57 ~ 58 10 - 3"

147. 日本缶詰協会『本邦缶詰輸出年報 昭和15年版』 59 ~ 60 10 - 3", 馬場孟夫「植民地の鮪類油漬缶詰事業に就て内地の事情と想ふ」『水産公論』 24巻 3号 (昭和11年3月) 51 ~ 54 10 - 3", 向世田秀雄「無条約状態と対米水産貿易」『水産界』 68号 (1940年3月) 21 10 - 3"

第4章 南洋漁業の構造

南洋漁業の構造と特徴的に示すものとして、沖縄県漁民の南方出漁、漁業独占資本、国策会社の南方漁業進出、国家的南方漁業論の形成、南方占領地の軍納魚体制のつとえ取りあげらる。

第1節では、後発地でありながら南洋漁業者の圧倒的多数を占める沖縄県について、鮮魚供給型の近山網漁業と輸出品型のカリオ漁業の2系譜に分け、各々の生成、発展メカニズム、小生産漁業の特質、南洋漁業における沖縄県漁民の位置づけを行う。第2節では、1930年代半ば以降輸出品型漁業に進出してきた漁業独占資本と国策会社が、各種漁業で小生産漁業を支配、統合して国策に対処していく過程を検証する。第3節で取りあげられる国家的南方漁業論は、国家独占資本主義段階で胚胎し、「大東亜共栄圏」構想の一環となしたもので、南洋漁業と日本や日本漁業の関

題とかかわらしめて位置づけ、果たすべき役割
 と付与してゆく。本論では、漁業独占資本の
 利益と代弁した国司浩助の海洋漁業論と農林
 官僚・高山伊太郎の南洋漁業移民論の相克と
 融合の中にその形成過程を見出す。オ4節は
 、太平洋戦争中の南方占領地における漁業の
 実態を解明するもので、軍細魚体制は南洋漁
 業と国策的南方漁業論の理念に従って強権的
 に軍事再編したもので、南洋漁業の枠組とは
 ずし、漁業独占資本中心に旋回し、ついに
 「大東亜共栄圏」の崩壊で南洋漁業そのもの
 も瓦解してゆく過程と分析する。

カ 1 節 沖縄県漁民の南方出漁

南洋漁業のうちで沖縄県ととりあげるのは、南洋漁業者の圧倒的多数が沖縄県人であり、その漁業展開が特徴的であるためで、換言すれば、沖縄県の南方出漁は南洋漁業の動向とその性格を規定してゐるからである。本節での課題は、沖縄県の南方出漁と沖縄県の海外移住および南洋漁業全体の中で位置づけ、こと、沖縄県の出漁経過と漁業発展の内的論理から究明、しかも漁業類型別に究明すること、南洋各地域毎にその役割と特徴を実証することである。

なお、糸満漁民とは糸満町出身者（糸満町漁民とよぶ）、糸満町の分館および糸満町で「漁業訓練」を受けた他町村出身者（糸満系漁民とよぶ）の総称とする。

1. 南方出漁の経過と出漁類型

1) 海外移住と南方出漁

沖縄県は海外移住県として知られるが、その中で海外出漁の割合と特徴をみておこう。

1935年10月の海外在留者数は6万人余で、移住先は南米3ヶ国、米国、南洋群島、フィリピン、台湾となつてゐる¹⁾。移住地は右列に力があるが、大半が熱帯・亜熱帯の農業移住で、家族ぐるみで移住地に定着してゐる。漁業移住者は全体の5%にも満たないが、移住先は南洋に集中し、しかもほとんどが男子単身出稼で労働力の流動性が高いことを特徴としてゐる。漁業者が男子であるのは当然としても流動性の高さは、漁業生産の不安定性と漁業が自給手段とされたため景気変動の影響を強く受けることによる。このため、期間を限った男子単身出稼が主流となり、渡航費の安い南洋に集中するのである。このことは、海外在留有業者に占める漁業者の割合が幾分高くなること、南洋では漁業者が農業移住者と上まわる地域があること、沖縄では漁業移住が中心になりうることを示してゐる。

沖縄県の海外移住にみうねる第2の特徴は、
 移住時期が他府県より遅れたことであるが、
 南方出漁はさうに遅れたスタートしてゐる。
 沖縄県の海外移住は1899年に始まり1903年
 以降盛んになるが、南方出漁は第一次大戦中
 に散発するものの本格化するのは1920年代半
 ば以降のことである。したがって、沖縄県の
 南方出漁は他府県のそれより遅れて始つてゐる。
 農業の場合、1900年代前半の「耕地整理
 事業」＝私的土地的所有権の確立、甘蔗モノカ
 ルチアの進行、本土糖業資本による収奪、
 自然災害の多発が農民層分解をひきおこし、
 県内外地への「身売り」や出稼ぎ、県外出稼
 び、海外移住にかりたててゐる。第一次大戦
 後の「わやどりテツ地獄」は沖縄県として海外
 移住県たらしめた。

一方、漁業は糖業と基軸とある植民地的商
 品経済化の進展と背景に追ひつゝ網漁業、カツオ
 一本釣り漁業と二大商業的漁業が生成、
 発展して行くが、追ひつゝ網漁業は県外に漁場と

市場に花の、第一次大戦後不況は漁業規模の縮小によつて、カツオ漁業は資源を乱獲した。11と11の漁法特性と不況下での「貧困の共有」とによつて海外渡航と違ふのであつた。そして、世界経済の景気回復と沖縄のリテツ地獄と11の資本主義の不均等発展があつた。1920年代半以降集中豪雨的な南方出漁を行い、南洋漁業の主力部隊となつてゐた。

2). 南方出漁の類型区分

沖縄県人の南洋漁業は、糸満漁民の追込網漁業とカツオ漁業者のカツオ漁業とに大別され、各々漁業者の出身地、漁法、出漁地、漁獲物の商品形態、漁業展開と異なつてゐる。追込網漁業は、長時間の遊泳と潜水と漁労技術の基本としてあり、糸満漁民独得と11かれ。よつに特別な漁業訓練と不可欠とある。この潜水技術は高瀬貝採取、建干網漁業にも適用された。女子の役割は魚商である。カツオ漁業でも餌料採捕に追込網が活用されたこと。多く沖縄県のカツオ漁業と特色づけられているが、

この場合の操業は短時間で深く潜水する必要はない。女子は加工従事者となる。

表 IV - 1 - 1 は、町別別の漁業出稼ぎ地と母村の主要漁業と対比したものである。出漁先のうち海外は全て南洋、台湾となっており、南洋では遠山網漁業と主体とするミンカガール、フリピンとカツオ漁業と主体とする南洋群島、北ボルネオに分けられ、母村の漁業と出漁先、出漁先での漁業がよく照応してゐる。ミンカガールおよびフリピンへ出漁したのは、糸崎町と中心に糸崎系漁民を有する具志頭村、小禄村、仲里村、栗国村、与那城村、本部村であり、カツオ漁業地であった渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、具志川村、本部村、平良町、石垣町は南洋群島および北ボルネオに出漁してゐる。なお、本部村のように両漁業で出漁する場合も村内に2系譜の漁民が存在してゐるのである。遠山網漁業とカツオ漁業との兼営や交代が頻繁に行われ、てゐたわけではなからう。

表Ⅱ-1-1 町村別漁業出稼ぎの概況

地域		漁業出稼ぎ		母村の主要漁業
郡	町村	人数	主要出漁地	
島根	渡名喜村	30	南洋群島	カツオ釣り, マグロ延縄
	杵築頭村	156	シンガポール, フィリピン	一本釣り, 沿岸漁業
	座間味村	80	南洋群島	カツオ釣り, 採貝
	栗国村	20	県内, シンガポール	延縄, イカ釣り, 流し網, 一本釣り
	知念村	150	八重山, 台湾	刺網, イカ釣り, マグロ延縄, 一本釣り
	系満町	953	シンガポール, フィリピン, 県内	直し網, 延縄, 地曳網, イカ釣り, 一本釣り, 流し網
	渡嘉敷村	50	県内, 北ボルネオ	カツオ釣り, 延縄, 採貝, 沿岸漁業
	杵築川村	11	南洋群島	カツオ釣り, マグロ釣り, イカ釣り, 採貝
	小禄村	10	フィリピン	近海漁業
中頭	仲里村	50	フィリピン, シンガポール	+
	美里村	2	シンガポール	沿岸漁業
国頭	与那城村	50	フィリピン	マグロ延縄, カツオ延縄
	今帰仁村	15	南洋群島, グアム	近海漁業
宮古	本部村	40	南洋群島, シンガポール	カツオ釣り
	平良町	185	台湾	延縄, カツオ釣り, 刺網, 一本釣り
	下地村	10	"	沿岸漁業
	伊良部村	150	"	"
八重山	多良間村	10	"	採貝
	石垣町	150	南洋群島, 台湾	カツオ釣り, 延縄, イカ釣り, 刺網, 直し網, 曳縄
	与那国村	180	台湾	カツオ釣り, 曳縄, 一本釣り

資料: 『系満社会史』(不月) 64ページより作成

注1. 海外に出漁した町村だけをとりあげた。

2. 内容からして1933年頃の状況を示していると思われる。

(1) 系満漁民の南方出漁

南方出漁の一方の主力となした直し網漁業

にっしと島尻郡糸満町でその発展経過と見て
 てみよう。²⁾ 糸満漁業の発展は18世紀以降の
 こころであるが、明治に入ると欧米でボタニ原
 料としての貝殻需要が増大して採貝業が、糖
 業の発展による貨幣経済化の進展と鮮魚需要
 の増大と背景に追いつき網漁業が勃興してくる。
 近世以来の糸満漁業の発展は、県下各地、奄
 美地方へ出漁し、そこに漁業地、糸満分村と
 形成して行く過程でもあった。著名な糸満分
 村には貝志頭、本部、名護、比嘉島、伊平
 屋島、久米島、八重山の石垣、与那国、奄美
 の名瀬、徳之島などがある。³⁾

追いつき網漁業は杉板製サハシの建造、水中眼
 鏡の考案と技術的基礎として1892年に出現し
 、1900年代には麻網から綿糸網への転換、19
 20年代には動力の運搬船の活用で漁業生産力を
 飛躍的に向上させ糸満漁業を代表するものとな
 った。追いつき網漁業とは沿岸域に敷設した網
 に漁民が泳ぎながら魚を追い込んで採る糸満
 独特の漁法で、その規模や構成は時や所、好

魚種によつて種々だが、大型の追込網は運搬船1隻、サバ=8~10隻、漁業者50人前後で構成された。組織形態は、漁労指揮者=袋網とサバ=と出す親方(テ-リ-)と核にサバ=と垣網の提供者(トウムスイ)が各々のサバ=に兼組む漁民(ヒ-スイ)数人と引きつれて組をなすという親方制僱合経営をとっている。組の編成は、漁労技能、統率力、資産などに依りて毎年通期前に行われるが、漁具、労力などを組み合せていくので規模の拡大、収縮は元来自在である。分配方法は、袋網3代、垣網1単位0.5代、サバ=1代とし、兼代は0.5~1代という代分け制がとられている。⁴⁾

糸満町にもカサノ漁業が導入されたが、追込網漁業に勝るだけの条件がなく1910年代の漁船動力化の過程で消滅し⁵⁾追込網漁業の漁用期は小グループで操業し、鮮魚消費されたにとどまっていた。

糸満町の職業別就業人口と1925年、1930年

、国勢調査でみると、男子は漁業が最も多く、次いで工業、農業となつてゐる。女子就業者数は男子のそれと上まわり、職業別では商業が圧倒的に多く、工業、家事従用人、農業と続いでゐる。工業とはカマボコ、豆腐製造・機械リなどの家内製造であり、商業は鮮魚、家内製造品、日用雑貨の行商および小売業とされ、家事従用人はその補助労働者である。糸満町は漁業の町であり、男子は漁業、女子は木産加工および流通といたう家族内性別分業がとつてゐる。

糸満町の漁業発展は職業別就業構成より人口動態によく示された。糸満町の人口は、明治以降本籍人口は一貫して増加してゐるが、第一次大戦後出寄留が入寄留と大巾に上まわり、さうになつて現住人口はかえつて減少するといふ特殊な動向をとつてゐる。まず、入寄留のうみについて、1895年（天保6年）城間切全体）には118人にすぎなかったが、漁業の発展に伴つて急増し1919年には1,171人に

産してゐる。その後も1923年の約1,400人と
 、大水準が続いたものと推定される。入寄留
 の大半が男子で、「糸満売り」された「産
 子」である。⁶⁾ 「糸満売り」とは、糸満町やそ
 の出漁地、分村の親方などに前借金と交換
 して子供と徴兵検査の行われる20才までの5
 ～10年間半季奉公させるもので、前借金は1
 00円前後である。「糸満売り」された子供は
 泳ぎと潜水と仕込まれ、貝、イカ、エビ採り
 、小型漁網を経て18才頃には大型漁網の
 成員となり、県下一月、県外に出張して行く。
 。半季が過ぎると郷里で漁業を行うか漁網
 にとどまるかある。女子の「糸満売り」は、
 家事手伝い、角商、刀工、豆腐作り、織
 織りなどに従事する。「糸満売り」が増大す
 るのは1900年代以降で、県外では与論島、県
 下では大宜味村、国頭村、久米島、伊江島、
 伊是名島、伊平屋島が多く、農山村や離島の
 貧窮化による出稼ぎや「身売り」の一環であ
 る。その対象は漁網漁業と中心とする糸

満漁業の発展が、あつたことを示す。換言すれば、糸満漁業発展の基盤は、「産」の絶えずの補給と徒弟制漁労訓練によつて成つた。

一方、糸満町漁業の外延的発展は出寄留者数の推移によくあらわれてゐる。1895年の出寄留者数は75人で県内に限られてゐたが、1919年には1,400人に達し、県内、県外として海外にも進出してゐる。県内、県外出稼主は、近畿網漁業が中心で、1900年代に県下一円、鹿児島県下に拡大し、1910年代には、西日本一帯に進出してゐる。⁷⁾しかし、1920年代には、漁場、市場開拓が限界に達し、一転して南方出漁に向かう。この時期の海外移住は農業移住のほとんどで、海外出漁は皆無と云つて可かつた。こゝろ農業移住者の一部は戦後不況で漁業に転換する者もあらわれたが、自給的、一時的なものが多く、商品経済性が強く高度な技能と要する遠山網漁業はあらわれない。1920年代後半には海外出漁者の増加で

出寄留者も増加し、漁業者が海外在留者の過
 半を占めるようになった。1926年の海外出漁
 者は外南洋と中心に約530人であり、⁸⁾ 19
 40年には1,142人と倍増してゐる。1940年の出
 寄留者の内訳をみると、県内出稼が455人（
 うち漁業110人、商業122人）、県外出稼が
 837人（漁業150人、商業60人）、海外移住
 1,884人（漁業1,142人、商業266人）となつて
 あり、出寄留者の多くが漁業者であり、海外出
 漁の中心となつたこと、女子の魚商がしばしば
 男子の漁業出稼に随伴したことがわかる。
 もともと漁業出稼の流動性の高さと反映
 して海外在留者数と移住地は時期によつて変
 動があつて、1930年には1,707人であり、
 1933年には不況と草橋の反日運動で1,274人に
 まで減少した。ミニカカールヤフ、リコー
 で減少は著しかった。景気の回復する1935年
 には1,345人、1938年には1,868人と再び増えた
 が、日中戦争後の排日政策、漁業取締りの強
 化で外南洋は¹⁰⁾ 再び減少してゐる。1940年

の海外在留者数が1,824人なの、この南洋群島への移住が一貫して増加したためである。

表Ⅳ-1-2は、1938年の系満町民の地域別、職業別海外在留者数をみたものである。

表Ⅳ-1-2 1938年に於ける系満町民の海外在留者数

地域	合計		漁業	商業		農業		その他		無職	
	男子	女子	男子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
米 国	67	46	2	7	3	21	18	1	11	36	14
メキシコ・キューバ	17	1	13	1	-	2	-	-	-	1	-
ブラジル・ペルー	56	33	18	8	17	17	5	-	5	13	6
フィリピン	564	108	506	6	75	28	3	9	15	15	15
ミカドール	287	51	271	-	25	-	-	-	17	16	9
荷印	スマトラ	12	1	12	-	1	-	-	-	-	-
	ジャワ	48	5	47	-	4	-	-	-	1	1
	セレベス	51	4	44	1	2	-	-	-	6	2
北ボルネオ	30	3	28	-	-	1	1	-	1	1	1
ニューカレドニア	21	1	16	1	-	1	-	2	-	1	1
南洋群島	サイパン	66	55	47	-	27	6	2	3	16	10
	ヤップ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	マラオ	110	97	57	1	39	18	1	18	47	16
	トラック	41	34	33	2	18	-	-	3	11	3
	ポナペ	22	11	7	-	5	2	-	1	5	12
	ヤルット	7	3	5	-	1	-	-	-	-	2
中国・満州	7	2	3	-	-	-	-	1	2	3	-
その他	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,413	455	1,115	27	217	96	30	40	133	136	76

資料、『系満概況』(昭和15年)

注、台湾、朝鮮を含まず。

男子は1413人で、百業者1277人のうち漁業者は1115人、87%を占める。出漁地はフィリピン、ミニカホール、蘭領東インド、南洋群島、北ホルネオなどの南洋である。漁業は近畿網漁業の中心で、カツオ漁業が中心の南洋群島や北ホルネオには少ない。しかも南洋群島では建干網漁業、北ホルネオでは餌料採取である。ニューカレドニアは高麗採取、南北アメリカは農業が主の転換である。女子の海外移住者は455人で男子の約1/2であるが、大半が商業に従事し、しかも特定の漁業地、近代的鮮魚市場が未整備なフィリピン、マニラ、南洋群島、南米に多い。つまり、男子は漁業、女子は魚商という糸満町での性別分業が海外に持ち込まれ、糸満漁業の海外進出と流通面から支えたのである。

(2) カツオ漁業の南方進出

沖縄県のカツオ漁業は、南九州のカツオ漁業が島伝いに南下してくる過程で導入された。1901年に島尻郡座間味村で始められ、短期

向て県下一円の零細な半農半漁村に普及し、

1910年代には漁船動力化と達成してゐる。沖

縄県のカツオ漁業は、土地、漁場の私的所有

利用が発達してゐるが、餌料採捕からカツ

オ節加工までの一貫経営、小型漁船による日

帰り操業と部落共同経営で行、天候に短欠が

ある。部落共同経営は、平等出資、平等配当

、平等分配と原則とする。カツオ漁業の発展

は餌料漁場確保のため系満漁民の追込網入漁

と排除したから進展し、最盛期の1923年頃

にはカツオ漁船は、50隻と越え、カツオ節生産

量は全国第3位に躍進してゐる。戦後不況と

追込網漁業のように漁業規模の縮小も出来

ず「貧困の共有」によつて支え支えられたものの

、1924年には18隻が破産し、残る漁船も例外

なく多額の負債をかかへるようになり、以後

隻数は激減して1934年には80隻になつた。¹¹⁾ 19

24年以降カツオ漁業が衰退したのは、不漁

過剰操業による漁獲能率の低下、カツオ節価

格の低落と商人資本による仕込み支配の強化

砂糖相場の下落と銀行の破産による金融の
 閉塞などがあげられ¹²⁾。伊平屋、伊是名島と
 部落共同経営のカッコ漁業が多額の高利負
 債とのかかえて破産し、子弟を「糸満売り」に
 出すという「離島苦の極致」に陥った。¹³⁾

県下カッコ漁業の不振によって多数の漁船
 が南洋群島に転出していく。南洋群島が注目
 されたのは、沖縄県はカッコ漁業の後発地で
 他府県や台湾に入漁する余地はなかったし、
 一方南洋群島はすでに沖縄県人がカッコ漁業
 に着手し、資源が豊富で周年操業が可能でこ
 とが知られたからである。1928年に座間味村
 から出漁したのを及切りに出漁船の増加と現
 地の増殖とで1934年には161隻に達し、沖縄
 県下のカッコ漁業と匹敵するまでになった。
 南洋群島へ出漁したのは、座間味村、渡嘉敷
 村、渡名喜村、糸満町、伊平屋村、本部村、
 勝連村、那覇市、伊良部村などであり¹⁴⁾、出漁
 数でも多くが部落共同経営と保結していった。¹⁵⁾

南洋群島で沖縄県のカッコ漁業が優位性と

発揮したのは、南洋群島の自然、社会条件が
 沖縄県のとれと類似してゐたことによる。具
 体的には、沖縄県のカツオ漁業は自給が主カ
 ツオ節加工まで一貫経営を行ひ、近海操業と
 してゐたので、分業体制が確立し遠洋漁業に
 進出してゐた他府県のとれより未開地たる南
 洋群島へ進出するのに適してゐた。技術的に
 は、直込網による餌料の自給は集魚灯やかぶ
 しを使用し、採捕するのにより、全ての魚種
 が月令に関係なく採捕されたので安定供給が
 可能であつたこと、小型漁船であつて漁獲
 増大のための工夫がほとんど出来、餌料魚船が
 ないし、また後部甲板を広くして「たてま釣
 り」を行ひ、短小太径の竿を使用し、漁獲動
 作と速かにし大判物に適するようになった。
 ⑩ 経営面では、一貫経営、小型船操業、沖
 縄的価値観が創業費、経営費を縮小・節減し
 たことによる。

南洋群島へのカツオ漁業出漁は、リテッ地
 獄と解決可能な手段として沖縄県は1933年以來

漁船建造補助や出漁奨励金と交換するようになった。1927年までに18隻に交換された。¹⁷⁾しか

し、1936年頃には南洋群島のカツオ漁業が全体として飽和状態となり、其倒れの心配がでてくると県は漁場転換先として北ホルネオと推奨するようになった。¹⁸⁾漁業者も南洋群島では相対的に未開発なホナノに進出した。域外では北ホルネオの地蘭領東インド、フィリピンへ分散していった。

以下、主要カツオ漁業地において南方出漁の経過とみておこう。沖縄県で最初にカツオ漁業を導入した座間味村では、最盛期の1924年に10隻あったカツオ漁船が不況のため1928年以降相次いで南洋群島に出漁し、一時地元のカツオ漁業はほとんど空白状態に陥っていった。¹⁹⁾波名喜村はカツオ漁業の導入で一寒村から5隻の部落共同経営船を擁するまでに成長した。ところが1928年には不況で3隻が倒産したので村を挙げて残る2隻を南洋群島に出漁させた。以後出漁者が増加し、1939年には

504人に達した。²⁰⁾ 宮古郡では1905年にカツオ漁業が伝播してカツオ漁業の中心地の1つとなったが、1924年以降倒産が相次ぐと部落共同経営から親方制経営に再編して南方へ漁場転換して行く。²¹⁾ 1931年以降相次いで南洋群島へ出漁して行く一方、1927年にホルネオ水産会社が餌料探捕のため宮古島民7人を呼寄せたこととまっかけとして、南洋群島のカツオ漁業が過剰となった。1937年に2隻が産魚契約を出漁できるようになった。宮古郡の中でも南方出漁が多かった伊良部村地内島の海外在留者は和ナ142人、トウツ743人、北ホルネオ27人、その他3人となっており。²²⁾ 3組のカツオ漁業が出漁したことがうかがえる。

2. 沖縄県人の南洋漁業展開

1) 沖縄県人の南洋漁業の概観

これまで沖縄県側から南方出漁とみてきたので、次に南洋各地の日本人漁業の中で沖縄県人が果たした役割と検証してある。表

IV-1-3 は、1940年頃の木産業従事者数と
沖縄県従事者数とをみたものである。表は、力

表 IV-1-3 南洋日本人木産業従事者数と沖縄県人

		日本人木産業 従事者数 A	うち沖縄県 人 B	B/A %
合 計		11,082	9,435	85
南洋 群島	計	6,719	6,164	92
	サイパン	1,865	1,661	89
	ヤップ	169	169	100
	パラオ	1,876	1,689	90
	トラック	1,811	1,689	93
	ポナペ	919	877	95
	ヤルート	79	79	100
マレー		998	930	89
蘭 領 東 イ ンド	計	967	953	99
	スマトラ	350	350	100
	ジャワ	263	260	99
	セレベス	340	330	98
	セラム	14	13	93
	ハルマヘラ	?	?	?
ボルネオ		775	375	48
フィ リ ピ ン	計	1,623	1,013	62
	マニラ	1,280	780	61
	サンボアニガ	260	150	59
	セブ	83	83	100
その他		?	?	?

資料、宮平弘志「移民の経緯と将来」金城唯恭編

『新沖縄文化史』(郷土誌研究会, 1956年)

135ページ

注、1942年4月調べとなっており、開戦前の
状況を示したものである。

N-1-2の地域、漁業種類に疑問があり（
 真珠貝採取業やフィリピンの方都市などの
 欠落）、スマトラに350人もの漁業者が11と
 11、大誤りもあって沖縄県人の割合が過大
 評価されて11の、大まかな特徴とつかみこ
 んでできる。従事者総数は11,000人ほどで、
 うち沖縄県人は9,000人余りで全体の80%強と
 占めて11。こうした状況は、地域や漁業種
 類によって異なるものの沖縄県の集中豪雨的
 傾向を出て1980年代初めには明確になってき
 たものと思われた。沖縄県人の割合が11の
 は、真珠貝漁業と主内容とする地域であらう
 が、沖縄県人が関与しなかった真珠貝漁業と
 除いても沖縄県人は6割と越え、他府県人の
 営む漁業にもかなり渗透して11たことがう
 かかえる。次に、沖縄県人のうちで糸満町漁
 業者の割合と前掲表N-1-2でみると（調
 査時点が異なり、糸満町には魚商や木産加工
 従事者数も含まな11）、1,077人であるので県
 全体の11%と占める。糸満町が市町村別で最

大の南方漁業母邦であるが、出漁地毎にみると、カリオ漁業が主力である南洋群島で2%、北ボルネオで7%と低いのに、遠く網漁業が主力となるフィリピンで29%、ジャワで18%、フタリコンで50%と11うように極めて高くなる。沖縄県人の南洋漁業が2類型、2系統に分かれることが確認されたよう。

2)、沖縄県人の南洋漁業展開

南洋各地の漁業展開については既に述べたので、沖縄県人にかかわる特徴点をとりあげよう。

(1). フィリピン

米国のフィリピン領有後、沖縄県人のフィリピン渡航はマニラの都市開発、次いでタバコの農業開拓で盛んとなるが、沖縄県人漁業は第一次大戦後不況期に農業からの転換という形で始まる。タバコではすでに大戦好況期に他県人によって農業移住者と対象とした鮮魚佐給型漁業が始まっており、沖縄県人漁業は農業移住、他県人漁業に遅れをとって

『現代沖縄県人名鑑』(昭和十二年刊)のフ
 リーコンの項とみると97人の名前がでてくる。
 が、ほとんどがダバオの農業者で漁業者は10
 人である。²³⁾ この10人のうち5人は大戦中のダ
 バオ農業移民であったが、戦後不況期に各地方
 都市を渡り歩き、1927年頃から漁業で定着す
 るようになった。渡航方法と職種がわかる他の
 3人は、沖縄で漁業をしていて1923~26年に
 渡航し、フリーコニ各地で直ちに漁業と行っ
 た漁業移民であった。すなわち、沖縄県人漁
 業は、戦後不況期に農業移住者が各地方都市で
 始め、新たに漁業者と呼ばれ寄せて発展するよ
 うになったのである。また、97人のうち糸満
 所出身者は5人で、全員が漁業者である。セ
 ブ市の長嶺栄三もその1人である。沖縄県漁
 業で糸満町漁民が果たした主導的な役割が理解
 される。²⁴⁾ 1927年の沖縄県人漁業者数は131人
 で、マニラ36人、クリオニ・イロイロ各30人
 、セブ15人、ダバオ20人と各地域に広がって
 いた。²⁵⁾ 1936年には715人(うち女子31人)と増

加した段階では、²⁶⁾ 地方都市も勢力を伸ばした
がマニラの漁業発展、特に追込網漁業での発
展はめざましく、鮮魚市場の不備を補うため
魚商として糸満婦人と呼ばれてゐる。

表Ⅳ-1-4は、1940年頃の日本人漁業従
事者数と沖縄県人数とを示したもので、1938

表Ⅳ-1-4 1940年頃のフィリピンにおける日本人漁業者

地域	漁業種類	従事者計	日本人	沖縄県人
マニラ	追込網, 機船底曳網 手釣り, 曳縄	1,280	750 (1,280)	450 (780)
ザンボアンガ	カツオ漁業, 缶詰製造	400	100 (260)	100 (150)
タバオ	巾着網, カツオ・マグロ 地曳網, 追込網	460	170	85
イロイロ	機船底曳網, 追込網 鮮魚買付け	320	240	232
セブ	機船底曳網, 追込網	?	83 (83)	83 (83)
合計		2,543	1,343 (1,623)	950 (1,012)

資料、渡辺東雄『外南洋邦人水産業』3~30ページ

注、()内数値は前掲表Ⅳ-1-3のもの。

年頃の最盛期より漁業取締りの強化で数分減
退してゐる。漁業法の規定で現地人従業者が
多いこと、地域的な方がりとも漁業種類も

多様なことに特徴がある。日本人漁業者1343

人のうち沖縄県人は950人で、70%を占めて

いる。前掲表N-1-3では、イロイ

ロの漁業者と欠けられているが、日本人、沖縄

県人ともに多く、沖縄県人の割合は62%と高

くなっている。糸満町出身者の割合は前掲表

N-1-2との比較で53%となり、著しく高

い。沖縄県人、糸満漁民は他県人が創業した

漁業、桧船、曳網漁業などにもよく参入して

いる。

カツオ、マグロ漁業では、サンボアンの合

併企業に静岡県人から餌料自給力を有し低

賃金の沖縄県人に代わり、グバオ地方ではカ

ツオ漁業は本部村、マグロ延縄漁業は伊平屋

村漁業者によって担われている。この延縄漁業者の

出身地を1941年の44人についてみると、島尻

郡が29人と大多数で、しかも糸満町と具志頭

村が各12人である。その他国頭郡6人、中頭

郡5人、鹿児島県大島郡4人となっている。糸

満漁民で構成されていることが明白である。

29) 漁業規模は1組約30人で、「産」も、と除
 け職階制がとられて「な」²⁹⁾。漁業法の制定
 で新規漁業、新規漁業従事が禁止されたことと労
 働力の確保、経営維持のため親方制催合経営
 と共同経営に改編したためである。

(2) シニカポール

日本人漁業は1912年以降一本釣り、流網漁
 業で成立したが、沖縄県人漁業は1923年頃か
 ら多数の遠山網漁業が渡航して本格的に発展
 する。そして、漁場と市場とを運搬船で結ぶ
 なから漁業規模を拡大し、漁場の遠隔化＝近
 隣沿岸諸国への入漁、漁業地の移動、拡散を
 推進していった。しかし、シニカポールの漁
 業、なかでも沿岸資源を採り尽す遠山網漁業
 は自ら発展の限界に達するあたると同時に、19
 30年以降不況に加えて華僑の反日運動、プロ
 ック体制の構築、沿岸国のナショナリズムの
 高揚の標的となつて排除、圧迫されていき、
 1937年と1947年に衰退に向った。

表N-1-5は太平洋戦争前戦時にシニカ

表Ⅱ-1-5 南戦時シンガポールの日本人漁業者の出身地

県別	郡市別	備考
沖縄県 390人	島尻郡 214人	糸満町 109人
	国頭郡 96	
	中頭郡 63	
	那覇・首里市 8	
	宮古・八重山郡 8	
鹿児島県 37	大島郡 17	
	薩摩郡 14	永福産の出身地
	その他 6	
香川県 18		サワラ流網漁業
長崎県 5		永福ツネの出身地
その他 25		24人までが永福産業
計 475		

資料、『馬來・ビルマ及印度在留邦人被抑留者名簿』

(発行年、発行所不明)より作成

注、経営体は永福産業(経営者は鹿児島県薩摩郡出身)、
金城組(島尻郡糸満町)、大城組(島尻郡兼城村)
である。

ポールのに在留してゐた日本人漁業者の出身地
をみたもので、475人のうち沖縄県人は390
人、82%と占める。糸満系漁民と一口に言へば
鹿児島県大島郡出身者と加えると86%と更に
高くなる。この網漁業が中心だった糸満漁
民の占める割合は高いが、それでも86%にと

どまゝのは、香川県人のサワウ流網漁業、永福産業の同族的、学歴的経営によるものである。サワウ流網漁業には与那城郡漁民が加わっている。³⁰⁾系満町出身者は全体の23%、沖縄県人の28%で、追込網漁業の中核となしている。

追込網漁業は初期にはほとんど単独経営であったが、経済変動で離合集散を繰り返した。加えて統数は減少し、永福産業の漁労部門に吸収されていく。労働手段と永福産業が所有する場合の分配方法は大仲歩合制で、漁業従事者間では5〜7段階の職階制がとられる。単独経営の場合も上記に準ずるが、大仲経費を控除した残額を人数に従って分配した。漁業規模は11人から約50人で、大型である。³¹⁾

(3). 蘭領東インド

スマトラでは1915年頃から沖縄県人が高瀬貝採取を始め、1925年にはミンカホールから追込網漁業が伝わり定着する。追込網漁業は11人から地方の鮮魚需要とまかなう小規模の

もので、従事者数も経済変動で伸縮してゐる。

、雇換船はなく分配は代分け制によつた。

シヤワで1925年にバタビアにシニガホールから追込網漁業が流入し、人口増加と市場整備によつて急速な発展をみた。バタビアでの漁業展開、漁業規模と経営形態、漁業者の出身地は、スマトラと同様シニガホールとの交流が強く、シニガホールと類似してゐる。ここには、蘭領東インド政府による排日政策が強く、1930年代に入ると早くも日本人漁業が衰退に転ずること、追込網漁業以外の漁業発展がみえぬが永福産業も漁労部内しかもたなかつたので系満漁民の割合が著しく高いことである。

東部諸島地域では、第一次大戦好況期にセレス方面へ沖縄県人が高瀬貝採取と目的に進出し、戦後追込網漁業に転換してゐる。ここでも系満町漁民による小規模な血縁漁労集団で、玉城徳組は単純歩合制、より雇細な玉城徳太郎組は平等分配としてゐる。金城組は

高知県人から指導を受け、この網漁業からカツオ漁業に転換し、共同経営と親方制経営とを混合した形態をとって、1933年に大岩漁業部に吸収された。1927年に勃興して、このカツオ漁業は、従事者と鹿児島県人から南洋群島から呼び寄せた沖縄県人に代替し、大岩漁業部が経営と統合しながら発展してゆく。マカッサルの玉城牛太郎組のこの網漁業は糸満町漁民と呼ばれ、軍艦船と利用して規模を拡大してゆくが、不況では従業者を減らして対応してゆく。経営形態は大仲歩合制で、従業者間では平等分配がなされた。

表Ⅳ-1-6は、1935年頃の日本人漁業者数と沖縄県人数とみたものである。日本人漁業者742人のうち沖縄県人は540人で73%となっており、沖縄県人によって行われた従業者不明分のこの網、カツオ漁業を含めれば沖縄県人の割合はさらに高くなる。表で際立った特徴は、真珠貝採取、真珠養殖業に沖縄県人は

表Ⅳ-1-6 1955年度の蘭令東インドの日本人、沖縄県人漁業者数

地域	漁業種類	経営体数	日本人数	沖縄県人数
スマトラ	追込網	3	102	102
ジャワ	〃	4	256	253
	曳縄	1	12	5
セラバス	追込網	3	57	57
	カツオ一本釣り	5	118	110
	真珠貝採取		159	0
	真珠養殖	1	25	0
セラム	カツオ一本釣り	4	13	13
計			742	540

資料: 「南太平洋海域に於ける沖縄人漁業実態調査」

注: 従業者数不明が追込網1組、カツオ一本釣り2組
あるが、そのまゝ集計した。

全く従事しないが、カツオ漁業と追込網漁業は完全に独占してゐる。もう一つは、追込網漁業の規模は地域によって、時期によって差が大きい（表では現地人が含まれていないので確認できない）のとは照的である。さらに、系瑞町漁民の割合をみると、スマトラで12%、ジャワで18%とミンカポールの比重に近似しているが、ミンカポ-

ルとの交流が相対的に稀薄なセレベルの遠山網漁業で、口77%と極めて高くなっている。

(4) 南洋群島

南洋群島の漁業開発は、真珠貝採取のみならず、真珠養殖と除くは沖縄県人が主導した。従事者のほとんど総てが沖縄県人で占められた。沖縄県人の漁業は、建干網、一本釣り、延縄、遠山網漁業、ナマコ・タイマイ・高瀬貝採取、カツオ・マグロ・サメ漁業と多様であるが、採取は鮮魚佐給型漁業と兼営され、雑漁業と総称された。鮮魚佐給型漁業の中心は数人で営む建干網漁業であった。人口が分散しているため遠山網漁業は発展しなかった。建干網漁業も漁業者自らが販売し、魚商とせず系満婦人と随伴するものはまれであった。

前掲『現代沖縄県人名鑑』の南洋群島の項には113人の名前があるが、漁業者は41人と多く、しかも37人までがカツオ漁業者である。カツオ漁業は雑漁業より規模が大まないので

名前が出やす^いこともあ^るがカツオ漁業が主
 漁業であ^ったことは疑^いな^い。 113人のうち
 糸満町出身者は11人で、うち漁業者は7人、
 カツオ漁業5人、雑漁業2人とな^って^いる。

南洋群島では糸満町漁民もカツオ漁業を行
 ったが、そのかかわり方と糸満町出身で雑漁
 業、カツオ漁業とも創業した玉城松栄の略歴
 でみてあ^らう。³²⁾ 玉城は1884年に生れ、那覇の
 沖縄県木産組合でカツオ節の検査員とした後
 海産物問屋、カツオ漁業、海運業に着手して
 いる。しかし、カツオ漁船動力化の過程で没
 落し、1919年に徒手空拳でトラックに渡^った。
 沖縄での玉城は、糸満町のカツオ漁業の導
 入と挫折と自^ら体験したのであ^る。高麗見探
 取船に乗組む予定であ^ったが果せず、駐留日
 本軍の要請でトラックで軍納魚を始めた。こ
 れが日本人最初の漁業とよ^ばれるものであ^る。
 他支片での雑漁業も玉城松栄に続^いた糸満
 町漁民によ^って開始され、農業移住者の増加
 とともに伸^びて^いった。1930年代半ば以降

八重山・宮古郡からの大量出漁³³⁾、過剰に陥ったカツオ漁業からの転換³⁴⁾、フィリピンから締め出された糸満町漁民の渡航³⁵⁾などで隆盛を遂げている。玉城松栄はその後、近海にカツオの群来が多いことに着目し、1925年に親類縁者から資金を集めてカツオ漁業を始めている。玉城のカツオ漁業経営とみると、従事者には糸満町漁民も多く、ほとんどが事務・経理関係で、後独立して雑貨商などを行っていった。カツオ漁業で独立する場合も、玉城の経営と同様漁労・船製造は沖縄県下のカツオ漁業者に依存している。沖縄県のカツオ漁業者は、県下のカツオ漁業の不振と挽回するため、南洋群島に出漁する一方、玉城のカツオ漁業に雇用され、後御里から漁民と呼ばれ寄せられたカツオ漁業をあらわしている。沖縄県人の中で、糸満町漁民によって先導されたカツオ漁業は、県下のカツオ漁業者にとって担われ、発展しているところである。

(5) 北平ルネオ

ホルネオ水産会社がカツオ一本釣り漁業と
 始めた1927年に、餌料漁業のための宮古郡から
 7人が雇用された。しかし、この餌料採
 捕はすぐに糸満漁民にとってかわった。沖縄
 県のカツオ漁業は餌料採捕とカツオ漁労は一
 体であり、餌料漁業だけを切り離すことがで
 きなかった。一方、糸満漁民は新規海外漁場
 として北ホルネオに注目し、餌料採捕に遠山
 網漁法ととり入れられた。ホルネオ水産(株
)が缶詰製造に乗りだすと、1936年には沖縄
 県に英領北ホルネオ移住漁業団が結成され、
 売魚契約にもとづいて宮古のカツオ漁船が出
 漁した。餌料採捕はフィリピン渡航が制限さ
 れた糸満漁民(糸満町、具志堅町)が担当し
 ていた。³⁶⁾ 宮古のカツオ漁業は、部落共同経営
 の親父創経営に移行して、餌料採捕、漁労、
 製造各部門が分離していったのである。カツ
 オ節、缶詰製造従事者として宮古の女子が大
 量に雇用された。

3. 沖縄県南方出漁の特徴

南洋漁業において沖縄県人は、他県人より出漁時期が遅れたものの、1930年代には従事者数、生産量で極めて高い比重を占めるようになった。とりわけカツオ漁業、遠山網漁業、高麗貝採取などは沖縄県漁民が独占してゐる。沖縄県人の比重が低い業種は、夏珠貝採取、夏珠養殖、機船座曳網漁業、サワウ流網漁業などで、これらは沖縄県人が進出する頃には最盛期を過ぎたたり、沖縄県にはこれらの業種で不馴れであつたり、相対的に多額の資本と高度な科学技術とを要したりする部門で新規参入する余地が乏しかった。しかし、それでもカツオ漁業で他県人に代替し、他県人と駆逐してゐたように、沖縄県人は機船座曳網漁業やサワウ流網漁業にも進出してゐた。

沖縄県人が南洋漁業で圧倒的な強味と発揮した要因として、以下の点をあげることができよう。(1)、南洋での気象および海洋条件が沖縄県のそれと類似し、沖縄県人にはしのが易

かつたし、沖縄県の漁業とそのまゝ適用することが可能であつた。(2)、沖縄県人の漁業は出漁先の社会条件に適応性をもつてゐた。南洋は概して未開地であり、生活レベルは低く、漁業は未発達で、各種インフラストラクチャーは未整備で分業体制は困難である。このことは沖縄県でも同様であつて、遠山網漁業では市場機構が未整備であつた。魚商として婦女子と同伴したし、カツオ漁業では餌料採捕から節加工までの一貫体制を持ちこんで出漁地の社会経済環境の匡正と補充することゝした。(3)、沖縄県人のすぐれた漁労技能と植民地的低賃金が、現地人および他県人漁業と圧倒し、凌駕した。(4)、沖縄県人の漁業も水産物の市場展開に則して発展してゐた。鮮魚供給型漁業の中でも遠山網漁業は、大量漁獲されるので魚価が安く、後進地域でも販路の拡張が容易であつた。高瀬貝採取は日本の貝ボタニ工業の発達と、カツオ漁業は日本のカツオ節市場と米国の缶詰市場の開拓と相

大とと発展の基礎としていた。

沖縄県人の南洋漁業展開でみられる特徴は、何よりも母村漁業の延長であったといえること、県下における過剰漁業の解決策としての南方進出であったことから当然の帰結であるといえるものの、和歌山県の夏珠貝採取が母村漁業と無関係で非漁民にも吸引されたのと著しく対照となる。そのほか、沖縄県漁民の南方進出が、出漁地域の条件や障壁で直ぐと残したかという点で、賃金水準を平準化させる方向で漁業地の移動、漁業種類の転換、漁業規模・分配方法の変更を行って来たことにあると思われる。漁業変換は追込網漁業で顕著にみられるが、その結果糸満町漁民1人あたりの郷里送金額でみると、1929年、1935年、1938年と南方出漁が盛んになると減少し、ここが最も高く次いでフィリピン、ジャワといた地域差を残したかという点で格差は縮小し平準化していった。³⁷⁾ カリオ漁業では漁業変換は困難で、主に漁業地の移動、拡散

によつて所得・賃金水準の平等化と達成して
 いる。すなわち、南洋群島ではサイロン、ト
 うツワカ、パオオ、ホナペハ、南洋群島の過
 剰操業は蘭領東インド、北ボルネオ、フィリ
 ピンに拡大、分散させている。

第2に漁業規模、漁業経営、分配方法はお母
 村漁業のそれの延長線上にある。追込網漁業
 は、地域の実情に合わせて規模の大小があつ
 が、同一地域では同一規模のものが集積し、
 経済変動に合わせて伸縮している。経営形態
 、分配方法もお母村の親方制、僱合経営と代分ワ
 制と投影している。南洋では、生産手段の所
 有関係から可成り小規模経営では共同出資、
 共同経営によつて、大規模操業では他人所有
 の生産手段で雇勞で行ふことによつて、
 徒弟制は20才以上の自立した漁民と構成員と
 なることによつて稀薄となり、お母村の経営形
 態、分配方法は大きな変容を受け、多彩とな
 つていゝ。カウオ漁業では、部落共同による
 一貫経営が、分業、歩合制、職階制をとる親

分制経営、下請け生産の出現によって多様な形態へとようになっていった。しかし、そうではあっても、南方出漁の送出動因が母村にあるから、常に南洋漁業の経営形態、分配方法は母村のそれに規定されることになる。

沖縄県人の南洋漁業の才の特徴は、漁業の拡大が統数、隻数の増大という形であらわれ、資本の有機的構成の高度化に伴うことが少なかったこと、経営主体が水産物の流通、加工および関連産業と営む他県人によって支配、統括されることにある。直江網漁業ではレニガホール永福産業でその例がみられるが、カツオ漁業ではその傾向は極めて強くあらわれている。この特徴の原因は、経営の組織原理の特性に求められる。直江網、カツオ漁業ともに漁労技能集団であって、本来資本蓄積機能を持たない。直江網漁業では所得は常に構成員の個人的力量、資質に応じて分配され、生産手段に対しては人同分初に換算される代分け制を基礎とし、属人化される

利潤の内部留保につながうた。毎年綱組
 と編成すること、所得、利潤と個々人の技
 能に還元し、分配されることにつながる。カ
 リオ漁業も部落共同経営である限りでは利潤
 は部落内に均等し、生産手段の更新時にはそ
 の都度出資、労働力編成されるというところ
 であって、資本蓄積のメカニズムを内包して
 いることを意味する。南洋における漁業経営
 の変容もこの点では大同小異である。こうし
 た経営組織から漁業の大規模化、多角化、
 企業成長は望みが見えた。沖縄県人の南洋漁業
 が「出稼ぎ」的性格を払拭してきたのは、
 沖縄県人漁業がもつ技能性、資本の蓄積性と
 資本蓄積機能の欠如、非資本制経営にあった
 ところであろう。

1. 『沖縄県史 第7巻 移民』 (1974年) 収表より。

2. 糸満漁業発展史に「これは、上田不二夫「戦前における糸満漁業の発展過程に」で」『沖縄歴史研究 第11号』 (1974年6月) と参照。

3. 木村ハナハ『沖縄県水産一環』 (沖縄県、大正元年) 20～24ページ

4. 桜田勝徳『隠岐島前に於ける糸満漁夫の園書』 (アタックミューセアム, 昭和10年) 他参照。

5. 『沖縄県史 第22巻 民俗』 (琉球政府, 1972年) 329ページ

6. 「糸満売リ」に「これは、福地曠昭編著『糸満売リ』 (那覇出版社, 1983年), 上田不二夫「糸満売リ」岡本達明編『近代民衆の記録 沖縄』 (新人物往来社, 昭和53年) と参照。

7. 前掲『隠岐島前に於ける糸満漁夫の園書』 6ページ

8. 手儀喜宣 「移民と漁業」 『世界之沖繩』

(編者および発行所不明, 昭和2年) 23 p

- 三 -

9. 仲松弥香 「糸満漁夫の形成と発展」 同『

古層の石』 (沖繩タイムス社, 1978年) 3

28 ~ 330 p - 三 -

10. 1930年設立川卓逸 「漁和糸満 (一)」

『水産界』 第598号 (昭和7年9月),

1933年12月 『糸満小学校五十周年記念誌』 (

昭和9年), 1935年12月 前掲『沖繩県史』 第

7巻移民史, 1938年12月 前掲「糸満漁夫の形

成と発展」による。

11. 沖繩県内務部 『沖繩県水産概況』 (大正

15年) 18 ~ 22 p - 三 -

12. 『沖繩県水産史料』 (日本常民文化研究

所, 1954年) 4 p - 三 -

13. 新喜寛 「琉球と訪ねて」 海上聲人編 『沖

繩救済論集』 (昭和4年) 46 p - 三 -。前掲

『糸満売リ』 にはカツオ漁業の不振と「糸

満売リ」された4人の聞き取りがある。

14. 立川卓逸「琉球近海に於ける鯉漁業の興

亡 (一), (=), 『水産界』 590号

591号 (昭和7年1月, 2月), 同

「彙報」 2号鯉節読本, 前掲『沖縄県水

産史料』参照。

15. 大宣味朝徳「南洋群島と沖縄県人」『南

洋水産』 32号 (昭和13年1月) 45~46

10-3"

16. 「南太平洋海域に於ける沖縄人漁業実態

調査」 (昭和23年6月, 沖縄県農林部所蔵)

17. 沖縄県経済部「沖縄県の水産現況」 沖縄

県農林行政史編纂委員会編『沖縄県農林行

政史』 17巻 (農林統計協会, 昭和58年

) 211 10-3"

18. 大阪朝日朝南九州朝日版 昭和9年9月

28日, 同鹿児島沖縄版 昭和11年1月11日

19. 座間味和鯉漁業六十周年記念行事実行委

員会編『鯉漁業創業六十周年記念誌』 (19

60年)

20. 上田不二夫「近代沖縄經濟産業史と渡名喜」
『渡名喜村史 下巻』(昭和58年) 744
p. - 3"
21. 岩切成郎「琉球漁業と漁村の構造的特質」
『漁業経済研究』第7巻第1号(1958
年9月) 39~40 p. - 3"
22. 野口武徳『沖縄池間島民俗誌』(未来社
1972年) 185 p. - 3", 平良市史編さん委
員会『平良市史 第1巻』(1979年) 311
p. - 3", 森田真弘『仲間屋真小伝(池間島
漁業略史)』(内外水産研究所, 1961年)
127~128 p. - 3"
23. 大宣味朝徳編『現代沖縄県人名鑑』(海
外研究所, 昭和12年)
24. 大谷純一編『比律賓年鑑』(昭和十一年
度版) (昭和11年)には漁業者16人の名
前があげられており、うち8人が沖縄県人で
ある。また、糸満所出身者は3人で全て漁
業者とされている。
25. 台湾総督官房調査課『比律賓、ボルネオ

並にセレーバス近海に於ける漁業試験報告。

(昭和3年) 67ページ

26. 前掲「沖縄の水産現況」 212ページ

27. 平安名栄昭氏談

28. 外務省外立史料館資料

29. 森高櫻氏、森茂吉氏、上原皓吉氏、平安名栄昭氏、上原良栄氏談

30. 上原信吉氏談

31. 上原信吉氏、金城龜松氏、大城豊二氏、

上原忠一氏談

32. 玉城松栄に「玉城松栄の略歴

」(糸満市役所所蔵)、前掲『現代沖縄県

人名鑑』 61-67ページ、岡島清「トラップ

島鯉漁業の概況 (一)、(二)」『南洋

水産』 第4号、第5号 (昭和10年9月、

10月) 参照。

33. 玉城龜次郎氏談

34. 金城清満氏談

35. 平安名栄昭氏談

36. 宮城弘正氏、上原満男氏談

17. 1929年12月前掲『糸満小学校五〇周年記念

語』, 1935年12月前掲『沖縄県史 才ノ巻移

民』, 1938年12月『糸満概況』(昭和15年)

より。

第2節 漁業独占資本、国家会社の南方漁業 進出

1. 漁業独占資本と南方漁業

独占資本とは資本の総合的運動の結果として、社会的平均利潤を上まわす超過利潤を恒常的に獲得しようとする資本制経営であり、規模の巨大性、市場寡占、資本の有利な調達、カルテル・コンツェルニ化、国家との結合、海外進出などの特徴として¹⁾。長谷川彰氏は、漁業独占資本の基盤と国家権力＝許可制度に支えられた漁場、資源独占と外国市場、国際商品に求め²⁾る競合的漁業や国内市場と好象としても漁業独占は成立しよう。代替性が大きい魚種、西日本のように多様な漁業が発達した地域でも、高度な生産力、水産物流通、加工による競争の制限、商品の差別化、新市場の形成、関連産業のコンツェルニ的統合による生産費の切り下げと中小資本漁業の支配、従属化によって独占利潤が生じ、

漁業独占資本が成立する。西日本を基盤とし、
 天共同漁業や林業商店はこのケースである。
 中井昭氏は、日本の漁業独占資本が前期的商
 業資本から転進し、それゆえ「中小資本漁業
 以下の層の生産利潤を前期的な体制で全国的
 に吸収する³⁾」としてゐるが、前段は立証を要
 し、後段は血族的商業資本による前期的諸利
 益の利用、独占資本の過剰的性格と正すた
 りきであろう。

以下、南洋漁業にも進出した天共同漁業と例
 に漁業独占資本の成立、発展過程とみておく。
 創設者の田村市郎は、地主であり政府資本
 に連なる久原家の次男として生れた。父男の
 久原房之助は、新興財閥・日産コンツエルン
 の基礎と築き、政友会の総裁となつてゐる。
 田村は、朝鮮や北洋で買魚などをした後、日
 露漁業条約後サケ、マス漁業、缶詰製造を行
 ひ、1914年に(旧)日魯漁業(株)を創立し
 た。だが、並行して日本最初の鋼船トロール
 漁業に着手した田村は、房之助と造船、海運

事業に乗り出すため日魯漁業を手放してゐる。第一次大戦で船或金になつた田村は、トロール漁業と集積して1919年に共同漁業(株)と設立し、社長に元水産局長と迎へてゐる。また、朝鮮での買魚で杯菓商店と覇と争つてゐた山神組を買収し、造船、海運、トロール漁業、製氷、水産物流通と掌握する早期独占を形成した。このように、共同漁業は前期的商業資本の系譜に属するもので地主資本の転用でもなく、帝国主義的海外進路と背景に国家権力と癒着したから西洋漁業、植民地漁業で勃興した近代的漁業資本であつた。

共同漁業は、第一次大戦後から次々と漁業会社、関連企業と設立、吸収・統合し、1930年に戸畑に一大漁業コンビナートと建設して漁業独占資本として確立した。基幹漁業のトロール漁業は生産力を拡充して許可枠外の遠洋、海外トロール漁業を推進し、それと関連して漁業用資材の製造、チクラ、フィッシュミールの生産、製氷、冷蔵事業の強化、旧山

組と再編強化して西日本最大の水産物流通組織を形成し、昭和恐慌期にも相対的に魚価を安定させた。また、市場支配力を増した。また、1932年に母船式カーゴ船業の1社独占を完了した。

経済統制の一環として1937年に日本産業(株)の傘下で水産部門と統合して日本水産(株)とし、漁業独占資本の完成を見た。世界最大の水産会社となった日本水産は、1940年に資本金9,300万円、従業員13,227人、所有船舶237隻、144,4トンとなり、事業地は国内は勿論のこと台湾、朝鮮、中国全土に張りめぐらされた。投資会社は漁業13、製氷・冷蔵59、販売45、加工・その他31、計157社に及ぶ。

南洋漁業への進出は、傍系の氷室組が1925年にハルマヘラに母船式カーゴ船業を派遣した例はあるが、実質的には1934年のフィリピンへの南洋水産(株)、1935年の北ホルネオのホルネオ水産(株)への投資、1935年にシン

がホールの大昌会社と結んだ業務提携に限られ、共同漁業によって南洋漁業の比重は決して大きくはななかった。前二者は北米向けカツオ、マグロ缶詰と、他はトロール漁獲物の販売と目的としていた。3件に共通する経営戦略上の特徴は、(1)、進出時期が1930年代後半の景気回復期で、水産物市場が拡大していた。(2)、進出先はイギリス植民地で自由主義下にあるが、フィリピンでのように現地法人(太田漁業)との合併事業としてカンントリー・リスクを小さくしていった。(3)、南洋水産は傍系の東洋製缶(株)と共同出資であり、北ホールのネオには日産護謄(株)が進出しており、大昌会社との提携には水産講習所の学廬が利用された。アンボネでの原耕のカツオ漁業と継承するには以上の3つの条件を欠いていた。国内のカツオ、マグロ漁業と無縁な共同漁業が海外に進出したのは、中小漁業との競争の激しいカツオ節生産を回避し、市場の拡大していった缶詰生産に着目したためだが、

在米のカリオ漁業と利用することによる投資の節減、高豊度漁場による差額地代の享受、北米諸国の輸入障壁・日本の輸出規制の対象外という諸条件によつて有利性が増幅されたからである。大昌公司との提携は、共同漁業が主導したトロール漁業の海外市場の拡大を目的としたが、南方海域における漁獲能率の低下と華僑・中国人による反日運動で海外販売網の建設が挫折して業務提携は空文と化した。

2. 国策会社の南洋漁業支配

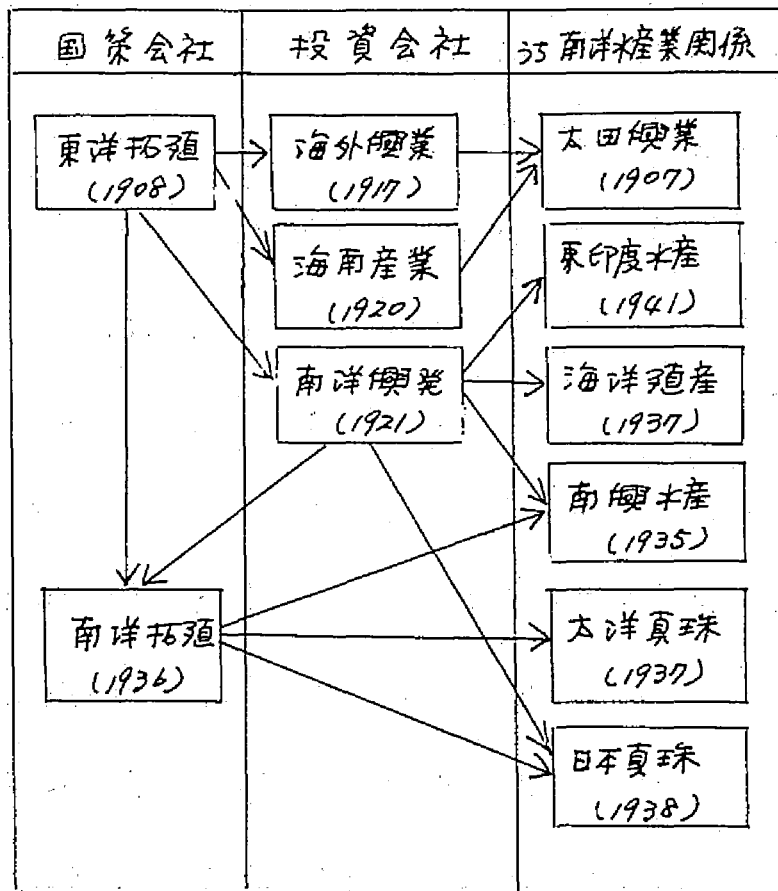
1. 国策会社と南洋漁業

国家の保護と統制の下に特権と与えられ、特別法にもとづいて設立された半官半民の会社と特殊会社と言うが、特殊会社は国家独占資本主義体制に入つた1930年代に急増し、国策会社ともよばれたようになった。国策会社は特定地域、業種を独占掌握し、日本経済の発展を支え、植民地の支配と収奪の機関となった。

た。⁵⁾ 特殊会社のうち拓殖会社と南洋植民地農業の掌握と日本人移住とめざすもので、代表的は拓殖会社である東洋拓殖と南洋拓殖の2社は南洋漁業にも進出してゐる。

拓殖会社の南洋漁業進出は、図 IV - 1 で示すように東洋拓殖は投資拓殖会社と通じて間接的に、南洋拓殖は直接的に行つてゐる。拓殖会社の設立時期、目的の相違から、東洋拓殖は南洋漁業の勃興に、南洋拓殖はその統制と主眼としてゐる。対象となつた南洋漁業は、カツオ、マグロ漁業と真珠貝採取業の輸出商品型漁業、しかもほとんど南洋群島根拠のものである。南洋群島以外では、フィリピン⁶⁾の太田鯉業は農企業であつて水産に副次的に関与したにすぎないし、蘭領東インドの東印度水産はカツオ漁業と行つてゐたが、系列下に入るのは太平洋戦争中のことである。東洋拓殖と南洋拓殖が南洋以外の水産企業に投資したのは、日魯漁業(株)と極洋捕鯨(株)の2社だけで、前者はソビエト連邦に於ける

図 IV-1 国策会社の南洋水産業投資



矢印は投資矢と、()内数値は創立年次を示す。

漁業権益の確保と、⁶⁾ 後者はスマトラ拓殖が南洋捕鯨へ進出するのを援助したものである。⁷⁾

2) 東洋拓殖系

東洋拓殖(株)は、1908年に日露戦後の韓

國の拓殖事業のため設立された。大戦中の19
 17年に法律改正が行われ、地域および業務の
 制限と撤廃し、増資、金融業務の拡大が認め
 られた。これにより中國および南方進出の足
 がかりと得、資本金と1000万円から1918年に
 2000万円、1919年に5000万円として1941年に
 1億円とし、業務も滿州事変以降軍需に依り
 て資源の獲得、重工業育成に重心が移行して
 いく。太平洋戦争中は南方占領地にも進出し
 たが、敗戦で閉鎖機関に指定されて解体した
 。敗戦時の投資会社は82社にのぼり、その折
 込み資本額は2億5784万円に達して⁸⁾いた。東
 洋拓殖の設立目的からして南洋漁業への関与
 は副次的で、しかもその投資会社たる海外經
 業、海南産業、南洋煙草と通じた間接的なも
 のである。

海外經業(株)は、1917年末に移民統制の
 強化のため東洋拓殖が移民会社6社と統合し
 て設立したもので、国家移民会社として戦後
 不況、震災恐慌による失業問題を解決するに

の海外移民と推進した。資本金は250万円で、移民先の太田煙業にも出資した。⁹⁾ 海南産業(株)は、太田煙業救済と目的に1920年に資本金500万円で設立され、同社の全株式と所有した他、蘭領ホルネオ、マレーで農業にも進出した。¹⁰⁾

(1) 太田煙業(株)

太田煙業は、1907年ダバオに資本金10万ペリで設立された農企業である。創設者の太田恭三郎は、インテリで豪州の真珠貝採取に従事した経歴と有し、マニラで雜貨商と営んでいたが、日本人移民の救済のためダバオの麻栽培に乗り込めた。所からの麻ブー4で太田煙業は飛躍的な発展を遂げたが、第一次大戦後不況で苦境に陥り、海南産業に全面的に資金と依存するようになった。¹¹⁾ 太田煙業は、農業のかたわら何度か漁業にも着手して11年、1909年に農業移住者のためダバオで最初の日本人漁業を試みた。1910年にロザンホアンかて日本人真珠貝採取船に物資と供給し、真

珠貝の取扱ひを行ひ、1917年に採貝経営にのりだした。しかし、資源の減少と価格の暴落で1919年に撤退した。さらに1936年にはガンボアエカの合併カッポ漁業・ミーフードの設立に参加し、1939年にはダバオでマクロ缶詰製造に着手した。だが、前者は現地事情通として加わった点で、後者も漁業体制が整わず失敗に終わった。

第一次大戦期に南洋群島へ製糖業に進出した西村拓殖(株)、南洋殖産(株)は、戦後不況で破産してしまつた。東洋拓殖と製糖家・松江春次は両社の事業を引継ぎ、1921年に資本金300万円で南洋製糖(株)と設立した。社長には東洋拓殖総裁が、専務には松江が就任した。製糖に成功した1925年以降急速に発展し、1930年には資本金を700万円とし、松江が社長となった。1927年には4,000万円に増資し、蘭領ニコーキニア、セレベス、海南島など外南洋へも進出した。1940年に松江にかかり、北海産財界の雄で南進論者であつた

栗林徳一が社長に就いた。栗林は南洋貿易（株）の社長であったことから、1942年にこれと吸収した。敗戦時の資本金は5000万円で、東洋拓殖が49.0%、栗林系が8.3%と出資し、従業員および関係者は5万人と「う巨大な拓殖会社であったが、閉鎖機関に指定されて解体した。¹²⁾ 南洋興発が出資した水産企業は、南興水産、海洋殖産、日本真珠、東印度水産、マカッサル水産の5社であるが、その資本金合計1450万円のうち南洋興発の出資分は750万円、51.7%と占めた。¹³⁾ 以下、戦時中の1943年7月に設立されたマカッサル水産と後述する日本真珠を除く3社ととりあがく。

(2). 南興水産（株）

庵原市蔵は、1930年に焼津のカツオ漁業組合のため、南洋興発の松江の援助で南方漁場探索に出、1931年に南洋水産企業組合と結成し、バウオで操業を開始した。しかし、恐慌と静岡方式の不適のため失敗したので、翌年事業主体を南洋興発に移し、沖縄方式に転換

して秘眉を用き、1935年10月に水産部と分離独立して南廻水産が発足した。資本金120万円は、要務となつた庵原が少数株を持つた他は南洋興業が出資した。南廻水産は、南洋群島各地でカツオ、マグロ漁業、節あよむ缶詰製造を行う他製氷、鉄工所、水産金融を行う最大のカツオ企業に成長し、資本金も1938年270万円、1939年500万円、1941年1000万円、1944年2000万円と急増していった。このうち、1939年以降の増資は南洋拓殖が行い、社長も拓務省、日本水産のうき屋出さ丸、統制色が濃くなった。大戦中の増資は南方占領地進出のためで、全株式の99%を南洋拓殖が所有した。従業員は約2800人で、水産食品会社などにも投資していったが、敗戦で閉鎖機関に指定された、大和漁業(株)と改組して存続を図ったものの間もなく消滅した。

(3) 海洋殖産(株)

1931年に丹下福太郎がカツオと根拠として遠洋真珠貝漁業と起すと、南洋興業は採貝船

への物資供給、真珠貝運搬と業務とを子会社・南煙真珠（株）と設立した。しかし、業界統制のため南洋拓殖が太平洋真珠と設立すると、1937年6月に南煙真珠は海洋殖産（株）に再編された。資本金300万円（半額払込み）のうち南洋煙草が89%の株式を所有していた。だが、1938年1月に両社は統合されて日本真珠となったので、海洋殖産はハウチで海綿加工、阪神方面で真珠貝加工と細々と続けたが、太平洋戦争で消滅した。

(4) 東印度水産（株）

蘭領東インドでカツオ漁業を行っていた大岩漁業部は、缶詰加工に着手するため1941年4月に南洋貿易と等額出資で資本金150万円（ $\frac{1}{3}$ 払込み）の東印度水産に改組された。缶詰事業は太平洋戦争の勃発で着手できなかったまま、1942年7月に南洋貿易が南洋煙草に吸収されたことと東印度水産もその子会社となり、軍納品、造船業を担当した。

3) 南洋拓殖系

南洋拓殖（株）は、南洋群島の開發促進のため1936年11月に設立された。南洋拓殖の設立は、同年8月に決定された中國大陸および南洋への經濟進出と軍備拡張とを内容とする「國策の基準」の具體化であった。資本金200万円（40万株）のうち21万株は現物出資分として南洋片に割りあてられ、その他には南洋煙草、三井物産、三菱商事、東洋拓殖、日本郵船、三井鉱山、大倉組など國策会社、独立資本が名を連ねてゐる。東洋拓殖および南洋煙草は、南洋群島に拓殖会社が2社となることと預託したから、農林水産部門でしばらく競争が生じると、國策統制と旗印とした南洋拓殖に利権を譲り渡さざると得なかつた。南洋拓殖の業務は、燐鉱石採掘、農林水産業、海運業の經營と拓殖資金の供給であり、債權発行の特權が与えられた。地域制限はなかり、同様に設立された台湾拓殖（株）との競争と避けるため、外南洋四島嶼域を対象とした。南洋拓殖が特殊会社となつて管理、統制

と行つた企業は29社で、うち南洋水産企業は南鯉水産、太洋真珠、日本真珠の3社である。敗戦で閉鎖機関に指定され解体した¹⁴⁾が、その資本金は2000万円、所有社債は4851万円であった。南洋水産企業3社の資本金合計2600万円のうち南洋拓殖の出資分は2313万円、64%で、南洋拓殖にとっても水産投資は約半分を占める重要分野であった。¹⁵⁾南鯉水産については前述したのと、以下、太洋真珠と日本真珠とみておく。

(1)、太洋真珠(株)

1937年5月に山見嘉田郎と和歌山県真珠貝採取業者を組織して設立された。資本金120万円(金額は山見)の99%が南洋拓殖の出資であり、社長も南洋拓殖から派遣された。太洋真珠は、海洋殖産と南洋真珠貝漁業の勢力を二分したが、採貝船の増加、生産過剰、貝価暴落により一元統制が必要となつて1938年1月に日本真珠に統合された。事業は日本真珠に移譲され、太洋真珠は貸船と行つた。

けとなり、それも日本真珠の採貝船買収で終
息した。

(2) 日本真珠 (株)

真珠貝採取業の統制のため海洋殖産と太平洋
真珠と合同して1938年1月に設立された。資
本金300万円(半額出込み)で、南洋拓殖、
南洋興業、採貝船々主が各1/3づつ出資した。
社長は南洋拓殖から、取締役は南洋興業から
出た。業務取締役には丹下と山見が就いた。
業務は、真珠貝の採取、運搬、保管、販売
、運搬船の経営、採貝船の取得、採貝船への
物資供給および金融となつてゐる。1940年に
入ると採貝量規制から採貝船買収に転じ、資
本金を400万円(全額出込み)とし、採貝船
170隻のうち97隻を買収して採貝に従事させ
、残り73隻は転業資金と与えて転廃業させた。
。資本金の出資構成は、南洋拓殖49.8%、南
洋興業47.0%、その他3.1%で、役員は丹
下、山見ははつたてゐる。日本真珠は、開
戦直後に採業を停止し、船舶は物資運搬船と

して軍に徴用され、解体していった。

3. 小括

(1) 漁業独占資本、国策会社が南洋漁業に進出したのは輸出品型漁業に限られ、鮮魚供給型漁業では皆無と「なって」いた。共同漁業のトロール漁業が豪州沖へ出漁したと「なって」も、これは遠洋漁業でなしに台湾を根拠としたトロールおよび機船底曳網漁業の南シナ海への進出の一環であって、漁獲物の南洋での販売は少なくしむも成功したかった。鮮魚供給型漁業に資本が参入したものの、南洋植民地の購買力が低く、急速な市場拡大が望めず、また未開発の有力資源がなく新規参入の余地が乏しかったこと、対日批判が強まって「い」た外南洋ではカントリーリスクが高かったことなどがあげられる。輸出品型漁業でもカツオ、マカド漁業が節全産から缶詰全産へ移行したことで、総て欧米への輸出品となり、外貨獲得手段となった。

(2). 資本進出は単一業種毎に行われ、横断的な漁業経営は生産手段、漁業者系譜、水産物市場の相違から収益性と高めのゆえんではなっていないことを示した。また、進出時期は1930年代に入ってからと遅いが、同年代後半にはカツオ、マグロ漁業、真珠貝採取業、真珠養殖で独占的掌握が進行し、各商品市場の動向を規定するに至った。

(3). 漁業独占資本、国策会社で南洋漁業に進出したのは少数であり、関与の仕方も異なっている。漁業独占資本でも日魯漁業、林兼商店は南洋漁業には無関係で、共同漁業も外南洋のカツオ、マグロ漁業に特殊な有利性を見出したにすぎない。国策会社で南洋漁業に関与したのは東洋拓殖と南洋拓殖で、関与の度合は漁業独占資本よりはるかに深く、南洋漁業の趨勢を左右した。国策会社は日本の金融資本に連なるとはいえ、国家資金を投入し、国家目的を遂行する機関であって、地域、業種、利益獲得に一定の制約が課された。南洋

漁業への関与も南洋群島と足場とし、南洋漁業系が漁業開発に、南洋拓殖系がその統制、すなわち産業開発、外貨獲得、外南洋進出の前線基地化に大きな役割を果たした。

(4) 独占資本、国策会社による南洋漁業の支配は、資本の有機的構成が高く、大規模漁業への発展、自営による生産、資源の独占と、たコースとたどらるに、流通、加工および金融面から小漁業と集積し、支配・統合するバーティカル・インテグレーションの方向をたどった。こうした独占化への過程は、西日本漁業における独占形成の過程と類似性ともうが、国策統制を貫徹してゆく過程であり、経営の中核から創業者を排除してゆく過程であった。

1. 中井昭「独占資本漁業の成長と資本の展開」『漁業経済研究』第23巻第2号(1977年3月) 310-313
2. 長谷川幸彰「漁業独占資本について」『漁業経済研究』第8巻第2号(1959年10月) 3810-313
3. 中井昭「独占資本漁業の構造」岩切成郎他『漁業経済論』(文人書房, 昭和39年) 16210-313, 三島康雄「漁業独占資本成立史論」西日本漁業経済学会編『経済発展と水産業』(昭和52年) 139~14010-313
4. 共同漁業, 日本水産についてには, 山口和雄監修『日本水産50年のあゆみ』(日本水産株式会社, 昭和46年), 和田日出吉『日産コンツエルン読本』(春秋社, 昭和12年) 参照。
5. 日本現代史辞典編集委員会『日本近現代史辞典』(1978年) 46510-313
6. 岡本信男編『日魯漁業経営史』第1巻(水産社, 昭和46年) 284~28610-313

7. 山地土佐太郎翁伝記刊行東岬会『山地土佐太郎翁』(昭和40年) 122頁 - 三"
8. 大河内一雄『幻の国策会社 東洋拓殖』(日本経済新聞社, 昭和57年) 参照。
9. 若槻泰雄・鈴木讓二『海外移住政策史論』(福和出版, 1975年) 705 ~ 706頁 - 三"
10. 古川義三『ガバ万開拓記』(古川拓殖株式会社, 昭和31年) 214, 216頁 - 三"
11. 同上, 213 ~ 219頁 - 三"
12. 能仲文天『南洋と松江春次』(時代社, 昭和16年), 『南洋興業株式会社創業誌』(南洋経済研究所, 昭和17年), 『南洋貿易のあゆみ — 南洋群島南洋興業の歴史 — 』(南洋貿易株式会社, 昭和45年) 参照。
13. 南鎖機南整理委員会『南鎖機南とその特殊清算』(昭和29年) 469頁 - 三"
14. 『南拓誌』(南拓会, 昭和57年) 参照。
15. 前掲『南鎖機南とその特殊清算』 460頁 - 三"

第3節 国策的南方漁業論の形成

南洋漁業は、日本の南方への関心の高まり、関心のあり方と反映して、1890年代には冒険性、フロンティアの面から評価されたが、1910年代には平和的経済進出の側面が強調されるようになった。この期に進出した永福虎が、南洋漁業と産業観点から実利的、実務的に取扱ったのは、日本から断絶して外南洋で事業を起し、経営する者の立場から当然としても、当時の南洋熱と濃厚に反映した。その後には現れた南洋カツオ漁業家たち、庵原市蔵、折田一三、原耕にしても、国内のカツオ漁業の困窮解決の手段であって、その限りで国家資金援助が与えられた。1930年代に入ると、日本のファシズムの抬頭、中国侵略、為替安と挺とした経済進出、内南洋の経済開発の進展と対外進出の前線基地化の中で、宮地民三郎のように南方漁業と帝国権益の扶植、拡大、国内問題解決の場と外南洋

に求め、識者からあうわね、定着してゆく。そこで、海洋漁業＝遠洋漁業、南洋漁業の振興に携わり、南洋漁業と日本漁業の進路とに観点、日本との関係でとらえた共同漁業の国司浩助と農林官僚の高山伊太郎と例に國策的南方漁業論の形成過程と検証する。前者は漁業独占資本による全海洋への漁業展開と、後者は南洋への漁業移民の推進と唱えていたが、1936年の「國策の基準」以降融合して國策的南方漁業論に昇華してゆく原型となしてゆく。國策的南方漁業論の形成過程は、同時に國策会社による南洋漁業への進出と統制、漁業移民の土から國策遂行のための位置づけられ、主張されてゆく過程でもあった。

1. 国司浩助の海洋漁業論

国司浩助の経歴は、日本に於けるトロール漁業および共同漁業（株）の発展経緯と全く軌を一にしており、共同漁業の創設者：田村市郎とは同郷で、日本にトロール漁業と集

入し、共同漁業の主幹漁業に育て、1930年以降共同漁業、次いで日本水産(株)の専務取締役となつてゐる。國司が海洋漁業の振興に積極的な発言を行ふのは、共同漁業がトロール漁業の生産力と補充して全海洋への展開と可能にし、漁業独占資本として確立した後、1933年以降のことである。彼の論理は以下の様なものである。

海洋漁業の振興は、「^マ残るべき國、日本の過剰人口と解消するため必要であり、日本人が「^マ先天的に得易い」な漁業部門で率先すべき」とする。そこには、過剰人口問題に対する同然つめはなく、環境決定論的な海洋進出論があるだけである。ここでも國司が想定してゐるのは、過剰人口と資本制漁業に編成して海洋漁業に乗り込めることである。

海洋漁業の振興は同時に「國防の強化」でもなければならない。漁船は遠洋航海に耐えらるゝ構造と航続力と有し、無線電信機と備へ、母船は予備軍糧船、給油船とするための船型と

標準化し、遠洋漁船隊を組織することに、漁船隊を組員に海軍予備員制度を設けるべきだとした²⁾。軍事機能ととも海洋漁業の推進という主張は、第一次大戦中にトロール漁船が軍事利用されたことか、1917年のトロール漁業取締規則の改正でトロール漁船と海軍予備艦とし、これに必要な構造と能力を求めたことに源泉がある³⁾。そして、1921・22年のワシントン会議で日本の主力艦、航空母艦の保有が制限された以来、海軍は補助艦の増強に邁進するとともにトロール漁業の軍事的役割に期待したが、国司はその期待に漁業内部から応えたのであつた。事実、基同漁業のトロール船の無線通信技師はほとんど海軍出身者であつた。国司が「国防力」を補強する漁業として考へたのは、沿岸、沖合漁業の漁家、中小漁業ではなく優秀な遠洋漁船、母船とともトロール漁業、南氷洋捕鯨、カッオ、マッコロ漁業などであつたし、その矛先は南洋に極限するのではなく欧米諸国全体に向つてゐた。

一方で、彼は、欧米諸國がブロック体制と
 して、反日策を強めてゐる状況下では國際協
 調、共存共栄を圖るべきで、それには漁業と
 もつてするものが最もふさわしいと説く。⁽⁴⁾ 漁業
 でも近代的な設備と方法で、技術、精神、人
 格ともにすぐれた人物をもつて漁業を行ひ、
 生産物は國際商品であるべきだといふ。そこ
 には、漁業独占資本を中心とした漁場開発、
 水産物の欧米輸出が鮮明に意圖されてゐる。

以上のことから、國司には臺灣細漁民の漁業
 移住、現地人漁業との共存共栄としよう考へは
 全くなかつたし、その方向を否定してゐた。「
 現ニ盛ニ行ハレテイル裸モグリノ沖縄ノ漁
 業者ガ海峡植民地カラ南洋各地到ル如ヘ行ッ
 テ居ルガ、其ノ技術ハ如何ニ得易^マデアツテモ
 之等ヲ以テ彼等欧州人ヤ南洋土人等ガ其ノ独
 得ノ技能ニ全然敬服スルモノデハナイ。其ノ
 状況カモ劣等人種デアリ、劣等國民デアルカ
 ノ様ナ取扱ヒヲ受ケ、極端ニ云ヘバ、盗人猫
 カ野犬ノヤウナ威^イヲ受ケテ居ルノデアル。

カカル状態デ海外ノ漁業ノ発展ヲ策シ、漁業ニヨリ植民政策ヲ実行シヨウトシテモ、ソレハ到底不可能ナルコトデアルノミナラズ、寧ロ樺采ノ発展ヲ阻害スルコト夥シク、百害アリテ一利ナキモノデアル」⁵⁾。沖縄県漁民の南方出漁は、植民地支配者、現地人に日本人の野蛮だと印象づけ、日本帝国の威信と低下させられたし、樺采の資本制漁業の進出にとっても極めて有害だとするものであつた。

国司にみえ露骨な漁業独占資本による海洋漁業制覇は、1936年になると南方への漁業移民と含めた国策樹立を強調するものに変つてきた。「最近非常時局を反映致しまして、露滿支の大陸政策に如して、南方の海洋政策と云ふことが、各方面で高潮せられたやうになりましたが、是は日本の国情と致しましては、土地が狭く又資源が乏しく、人口が非常に多い現状に鑑みまして、資源を外に求め、移民と盛にして、産業と外地に傾くと云ふのは、人口食糧問題の解決の上から、或は國

際貸借の改善の上から、其他國防や種々な問題に對して、非常に重要なことであるとして、當に國是、國策でなければならぬことは、申し上げるまでもないことでもあります。

6) 國司が「南洋漁業移住は、共同漁業のカリオ、マクロ漁業のように漁業独占資本による編成と前提として」である、ともかく南方への漁業移住ととり入れたことは1920年代後半の南進論の影響を受けたもので、高山伊太郎との思想的な接近となった。だが、1928年に死去した國司に、その論理展開をみることはできない。

2. 高山伊太郎の南洋漁業移民論

國司浩助より水産講習所の1年後輩にあたる高山伊太郎は、農商務省、水産講習所に奉職した農林官僚で、終生小漁民による南洋漁業開発を推奨した。水産講習所の後輩にあたる永福辰は、高山理論の忠実な実践者であったといえる。高山の思想は、1914年に著し

『初の南洋漁業論』、『南洋之水産』に明うか
けられ、1930年代後半には『國策的振興』ととも
に再構成されていく。

高山は、遠洋漁業が漁業発展の必然的方向
であることは充分評価しながらも、その発展
には限度があり、「我國の漁業と限りなく発
展せしむるには海外根拠地漁業と発展せしむ
る必要」があるとした。⁸⁾ その理由として沿岸
漁業の行詰りの打開とあげ、沿岸漁業が過剰
で資源の乱獲、漁民の生活苦をもたらしてし
てこの打開が必要であり、過剰人口を工業
で吸収し之にならば漁業移民が最適とすることも
のである。⁹⁾ 彼は、国司の宿命的な海洋進出と
は違ひ、沿岸漁業の疲弊に對する既存の「消
極策」を批難する一方、工業の発展は相対的
過剰人口を生み出すので漁村の過剰人口を吸
収することは困難だとし、沿岸漁業問題解決
のための漁業移民を推奨してしるのである。

さらに、漁業移民は貿易収支の改善のため
にも必要かつ有効であるとして、政策推進す

べきだとしてゐる。漁業移民の漁獲高は日本の漁獲高になつてそれだけ輸入と防遏し、直接国外輸出にふり向けられ輸出の増進となつて国際収支に裨益するところが大きい。現下のやうに欧米諸国が排日政策をとつてゐても、海外からの輸出は規制、排除の対象とならな¹⁰⁾い。加えて、「漁業移民の移植は採果に於ける移植先と我國の通商関係の打開とその他資源の開拓と先導するものであり」、緊急課題であるとする。

こうした意義をもつ漁業移民は、未用地だらうどこでもいゝといふわけではなく、移民と歓迎するが、歓迎しな¹¹いまでも阻止的な態度がな¹²いこと、現地人漁業との競争がな¹³いこと、が条件とな¹⁴る。こうした条件をもつ地域は外南洋と中南米だが、中南米は遠隔地なので当面は外南洋進出を目標とすべきだとしてゐる。この点でも、全海洋への展開を唱えた国司との違¹⁵い¹⁶が明白である。

漁業移民は、移民先との摩擦を回避し、共

存共榮と圖うなければならぬ」と強調してゐる。
 「漁業移民と送る場合に於て先づ移植先の官憲並に民間とよく折衝を行ふ協調的精神を以て、日本が彼等の土地その他を利用して利益を得る以上、その利益の一半を彼等に還元せしめる方法を以て行ふ必要がある」。(13) 現地人が漁業に着手する場合は共同経営を、労働者として有用ならその雇用を、資材・日用品の現地補給を行つて現地との協調、共存共榮と圖うべきだと説く。と云は、國司の潜在的軍事力と備えた海洋漁業の創覇と帝國主義諸國間の共存共榮とは如照となすものであつた。「漁業の南洋発展は全盤經濟的の発展であつて夫れ以外他意はな」のであるが、往々にして何等かの侵略的意味があるやうに解する向きが相手國にな」でもなく、殊に英日病と云つたものが南洋の一部にあり、蘭印の如きはと云ふ最も激しいのである。「今日ジャワなどでは日本人の入國を拒んでゐるが、その理由の一つは矢張り日本人が余り果した

めにミヤウ人が仕事と夫ふと「うのであゝ」

。「沖縄の漁夫の行った跡は高瀬貝はなくな
り、仕舞ふと云つたことと周くのであゝ。然
もその獲つた物が何等相手國と益するもので
なく、全部こちらに持つて歸ると「うので苦
情の出るのは当然で」あつて何等か向ふとも益
するやうにしてやらなければならぬと考へる
。出来得るなら技術と資本はこちらから出す
。原料と労力は、先方から出すと云つた南洋水
産株式会社の遣り方が最も「」やうに考へら
れゝ」。(14)

圖五の反省に立つて國際協調、共存共榮と
圖るには、漁業移民と秩序あるものにしなければならぬ。
そのために、國策的漁業移民
会社と設立し、移民と民間移民会社に委せ
るのでなく國策に沿つて組織的に行うこと、
國が漁業移民の教育、技術指導などを行うこ
と、南洋各地の既存会社、例之ば東洋拓殖、
南洋拓殖、日本水産、研兼商店、ガルネオ水
産、大昌公司等に漁業移民部と設けさせ、

漁業移民と誘導するにと提言してゐる。¹⁵⁾ 高山は、従来の自由主義的漁業移民論に國策としての推進と統制、漁業資本による編成を加味したのである。

1936年5月、「海洋漁業ノ進展ヲ策スルニ官民一致協力ナル統制方策ヲ樹立シ、全國民打ツテ一丸トナリ海洋制覇ノ目的達成ノ爲ニ邁進」する海洋漁業振興協会が設立された。¹⁶⁾ 高山は常任理事に、國司は理事の一人に選ばれてゐる。理事には漁業独占資本の重役、農林、外務、拓務、海軍各省の高級官僚、大日本水産会が構成された。協会が目的とする海洋漁業制覇は、國司の所論に近しいが、同協会が1938年4月に海洋漁業協会と改称された頃には、高山に代表される國策的南方漁業論が大巾にとり入れられてゐる。その転機は、南方を占拠した「大東亞共榮圈構想」の発端となつた1936年8月の「國策の基序」であつたと見てよからう。

1. 桑田 透 - 編 『国司許助論叢』 (丸善, 昭和14年) 14 ~ 21 頁 - 三
2. 「遠洋漁船隊の整備と国防上の利用に關する意見書」 (昭和9年) 『同上』 785 頁 - 三
3. 「トドル漁業講義草案」 (昭和8年) 『同上』 618 頁 - 三
4. 「國際經濟協調と漁業の國際的提携」 (昭和9年) 『同上』 795 ~ 796 頁 - 三
5. 前掲「トドル漁業講義草案」 706 ~ 707 頁 - 三
6. 「我國の海洋漁業の現状に就て」 (昭和11年) 『同上』 859 頁 - 三
7. 高山 伊太郎 「海外に於ける工船漁業の範例」 『水産界』 554 号 (1929年1月) 52 ~ 53 頁 - 三
8. 高山 伊太郎 「漁業移民方策 (一)」 『水産界』 662 号 (1938年1月) 91 頁 - 三
9. 同上, 94 ~ 95 頁 - 三

10. 同上, 92 頁 - 三
11. 同上, 92 頁 - 三
12. 同「漁業移民方策 (二)」『木産界』
第 663 号 (1938 年 2 月) 35 ~ 36 頁 - 三
13. 前掲「漁業移民方策 (一)」93 頁 - 三
14. 高山伊太郎『海洋漁業』第 13 号最近に於
ける南洋漁業 (昭和 12 年) 9 ~ 11 頁 - 三
15. 前掲「漁業移民方策 (二)」38 - 39 頁
- 三
16. 『海洋漁業協会要覽』(昭和 13 年) 7 頁
- 三
17. 同上, 24 ~ 27 頁 - 三

第4節 南方占領地の軍納魚体制

1. 占領地行政と軍納魚

太平洋戦争開戦から半年間で日本軍は、東はヒスマルク諸島から西はビルマに至る広大な地域から英米蘭勢力を駆逐し、軍政を敷いた。占領地軍政は、人口稠密なジャワ以西を陸軍が、人口稀薄な島嶼域を海軍が担当し、相互に補完することになった。南方軍政は、治安の回復、重要資源の獲得、現地軍の自活の3原則を樹て、経済開発は中央の物資動員計画に基づいて達成すべきとし、資金調達のため南方開発金庫が設立された¹⁾。経済開発は、石油以外担当企業指定方式とし、担当企業の指定は民間統制団体の意見と斟酌して企画院が6委員会(1942年11月に大東亜省連絡委員会に改組)が産業分野別に、数回にわたって行った²⁾。担当企業指定は、農林水産業では「原則トシテ新規邦人ノ進出ヲ抑制ス」とし、陸軍地区は「既往邦人ノ復帰ヲ優先シ、特ニ

農林水産及商業ニ於テ邦人ノ事業拡大ノ余地ヲ与フ」とし、海軍でも「漁獲物ハ現地軍へ優先供給スルモノトシ各地域ニ概ネ既進出邦人企業者ヲ利用スルモノトス」となつてゐる。

1) 1) づかちも漁業にこのことは、既存漁業者の復帰と原則とし、新規漁業者を抑制するとなつてゐる。では実際に指定された水産企業とみておこう。表Ⅳ-4-1は、初期の指定水産企業と相当地域を示したもので、実際と異なる点もあるが、既存漁業者にまじつて新規漁業者がかなり進出してきてゐる。なかでも日本水産系の件、林兼商店4件など漁業独占資本の進出が目立つ。日本水産系といふのは、ホルネオ水産、南洋水産の他に帝國水産統制(株)が含まれてゐると思ふたが、帝國水産統制は1942年末に設立された統制会社で、勿論南方進出の経験はなかつた。林兼商店も南洋漁業の実績は全くなかつた。南方占領地に進出したごく少くは企業は独占資本であるとする原氏の意見は小林氏と、それと否定する岩武氏と見解が

表Ⅳ-4-1 南方水産業指定企業名と担当地区

企業名	担当地区	件数
日本水産系	マラヤ、フィリピン、ボルネオ	7
永福産業公司等	フィリピン、スマトラ	3
林兼商店	ジャワ、ビルマ、マラヤ	4
香川県ビルマ出漁組合等	ビルマ	1
高岡水産	"	1
富士製氷	ジャワ	1
ダバオ水産	フィリピン	2
南方水産興業	"	1
太田興業	"	1
南興水産	4モール、フィリピン、ニューギニア	4
東印度水産	セレベス、ハルマヘラ	1
玉城組	"、"	1
台湾水産	ホスニダ	1
東北振興水産	ニューギニア	1

資料、大東亜省連絡委員会『南方経済対策』（昭和18年）43ページ

分かれてゐるが、⁴⁾ 水産業に限ると、これは新規に漁業独占が進出したところとは否めな。漁業独占が進出するに至る経過をみてみる。まず、既存漁業者の帰郷を原則とする。しかし、彼らの多くは開戦時に現地に残留して、かく逮捕、抑留された。漁業施設も徹底的に破壊、略奪されたので、しかも既に帰国してゐる日本軍の進攻で解放された漁

業者と編成し、生産手段も新たに調達しなければならなかった。また、南洋漁業、特に鮮魚供給型漁業では水産物流通や冷蔵事業は華僑やヨーロッパ人に依存して来たので、その部門の経営も要請された。これらの点に依るたのは漁業独占でしかなかったとしよう。さらに、指定企業の選定に影響力と反映する水産統制団体は、漁業独占の意向と反映させた組織でもあった。その中、漁業独占の中では、水産業統制で主導性と発揮した日本水産は系列下の帝国水産統制が冷蔵事業に進出した以外消極的であった。一方、林兼商店は極めて積極的であった。林兼商店は、南洋漁業から締め出されて新たな活路と南米洋捕鯨、中国大陸の漁業独占に求めた。日本水産中心の企業統制に猛反訴する一方、南方へは「真の国策」のため積極的に進出した。

指定企業となると南方開発金庫から融資が与えられ、軍の定めた計画に従い、軍の指揮監督下で事業を行なった。また進

出した漁業者も相当数¹⁾。南戦以来、南方水産業は「極端に人目とひく状況となつたかうである。これに対し、永福虎は、南洋漁業は未経験者が勢²⁾にむかひ有望なものではない、軍納魚は採算と無視してやうなわけはない、現地に鮮魚を供給するにこそ資源は限うたてあり、廉価に販売しなればならぬ、多額の資本と投下した、労賃の高³⁾日本人と使用しては経済的に成り立たない、したがって現地人の雇用、日本人が指導する現地人漁業の発展が重要だ」と説⁴⁾してゐる。

すなわち、南方進出企業の投資額は、表Ⅳ-4-2でみるとおほり41億円余で、主に鉱山および石油開発に向けられてゐる。水産業投資は1億2400万円、全体の3%となつてゐる。水産業投資は、主権の存続が認められた地域域々がなく、占領下の甲地区では食糧の現地自給が目標とされたこともあって陸軍、海軍地区にほゞ等分されてゐる。

表 IV-4-2 南方進出企業の投資額 100万円

地 域		合 計 A	水産業 B	B/A %
乙地区	仏領インドシナ	202.8	1.4	0.7
	タイ	183.3	0.9	0.5
陸軍地区	フィリピン	554.7	20.2	3.6
	マレー	1,057.3	6.7	0.6
	スマトラ	257.9	0.9	0.3
	ミヤウ	392.0	11.1	2.8
	ビルマ	303.4	20.3	6.7
	北ボルネオ	61.8	7.2	11.7
海軍地区	セレベス	260.2	8.3	3.2
	ボルネオ	262.8	5.0	1.9
	小スンダ	23.7	12.5	52.7
	ニューギニア	32.2	8.1	25.2
	海南島	479.0	14.1	2.9
	その他	20.5	5.1	24.9
合 計		4,117.7	121.8	3.0

資料、原朗「大東亜共栄圏」の経済的実態」121ページ

表 IV-4-3 は、海軍担当地区に進出した
 ＊産企業は、漁業者は企業および団体に編成
 され、軍の統制下で操業してゐる。また、前
 掲表 IV-4-1 では陸軍担当地区で指定され
 た林業商店は、海軍地区でも指定を受け
 ている。

表 IV-4-3 海軍地区進出水産企業一覽

地域	企業名
セレイス	林兼商店, 東印度水産, 大洋水産, マカッサル水産 日魯漁業
小スンダ	日本共立興業
アンボン	南興水産, 東北振興水産, 大洋水産, 同盟水産
ニューギニア	" , " , " , 南日本産業
蘭領ボルネオ	ボルネオ水産, "
* スラバヤ	林兼商店
* フィリピン	南洋水産, 大洋水産

資料, 太田34毅「海軍南方占領地に進出した日本の企業会社」『東南アジア研究』18巻3号(1980年12月)138~141頁。台湾銀行
編纂室『台湾金融行史』(昭和39年)

注: *印は海軍の指定を受け陸軍地区に進出した企業

こうして、資源開発は1942年に復旧が可能となり、1943年にその活動はピークに達する。しかし、ガダルカナル島撤退以降守勢に立たされた戦局の悪化、制海権喪失にともなう船舶不足により、南方占領地の経済政策は大きく転換して行く。1943年5月の「南方甲地域経済政策要綱」では、日本への軍需資源供給地としての役割から現地自給体制の強化と目標としたものに変った。連合軍の反攻で重要資

源の対日供給は次第に困難となり、反面戦火の拡大・深化に伴って軍費の膨張、現地軍による物資調達の増大のため南方南洋金庫券が乱発され、その結果占領地では猛烈なインフレと住民生活の困窮化が生じた。

1943年9月に設定された「絶対国防圏」もマリアナ群島が陥落して1年足らずで崩壊し、外南洋との連絡はとたえ、外南洋は孤立した。本土決戦が叫ばれるようになった1945年1月頃にはビルマを喪失し、マレー半島も空襲にまうされるようになり、敗走につぐ敗走で終戦を迎えることになった。

2. 軍納魚体制の創出と崩壊

1). 出漁者別

南方占領地および南洋群島の軍納魚体制を出漁者別、地域別に検討しておこう。重複をさけるため出漁者別では南方各地で漁業展開したもの、林兼商店、帝國水産統制、南興水産、沖縄県出漁団、焼津・串本野漁船ととり

あげらる。

(1). 林業商店

南方進出に積極的であつた林業商店は、1942年末から1943年にかけ、甲乙兩地域、陸軍、海軍地区双方にまたがって、スラバヤ、ラングーン、シンガポール、マバウル、マダン、マノクワリ、サイゴン、フノムペン、マカッサル、ダバオ、マニラ、バンコック、パタニの13ヶ所に営業所と設けた。事業所と合わせて30ヶ所に達し、カツオ・マグロ漁船54隻、底曳網漁船16隻、その他18隻、計88隻が出漁した。製氷冷蔵事業は設計中であり、軍からの委託経営と合わせて11ヶ所、その総能力は製氷日産200トン、冷凍日産150トン、冷蔵3,000トンである。その他、造船、漁網製造、水産加工、市場経営、農畜産加工、飲料製造など水産業と中心とした総合的な食糧生産を行つた。⁸⁾

(2). 帝國水産統制(株)

水産統制令に基づき1942年12月に創立さ

れた帝国水産統制は、当初目的とした資本制漁業の一元統制から大巾に後退し、日本水産を中心とする現物・現金出賃により主に冷蔵・販売事業を行った。南方地域では、軍の命令により水産用資材と各海洋漁業統制会社に配給し、所要の水産物と漁獲せしものを軍に納入する。南方軍政地域における水産品その他食糧の軍納業務は全て同社が行う。日本水産、林兼商店などがすでに受命し占有中の製氷・冷蔵工場、缶詰工場などの陸上施設は1943年4月1日以降同社の経営に移管することになった。そして、1943年4月1日に昭南市（シンガポール）に支所（同年11月に支社となる）と、クアラ・ルンパール、イポー、ペナン、アロスター、スマタンに各出張所を設け、接收冷蔵工場の受任経営にあつた。ミヤウ方面ではミヤカルタに出張所（同年11月に支社となる）を、バンドン、クレボ、スマランに出張所、デカールに事務所を設けて冷蔵工場の運営の他、漁業、養魚、水産加工を行

て、このため、ジャワ産出は中部以西に限られ、東部ジャワおよび海軍地区は林業商店が担当して、社員は昭南支社およびジャワ支社で各23人、つまり、このことから、初期の目標を達成できなかったようである。⁹⁾

(3) 南興水産(株)

南洋群島のカリオ、マクロ漁業と統合支配して、この南興水産は、開戦後には主に南東太平洋地域へ産出して、このため、パオオ本社の下に東京事務所、パオオ、トラック、サイパン、ホナペ、クサイエ、パールト、アムボ、ラバウル、カビエニク、マニラ営業所、大連、焼津、大宮(グループ4)出張所、沖縄駐在所、南興水産研究所と推し、カリオ、マクロ漁業、カリオ節、缶詰製造、製氷冷蔵事業、水産物の買付け販売、運搬船経営を行って、付帯事業として造船所、鉄工所を有し、また食品加工、水産化学工業に投資して、このため¹⁰⁾ 1944年下の従業者数は、職員243人、現業者513人、漁船乗組員1,750人、その他457人、計2,963人。

であった。

南樺水産の経営状況とチヨ期（1942年10月～1943年6月）とチヨ期（1944年1月～12月）営業報告書でみると、攻勢期と敗退期の状況がよく示されてゐる。チヨ期では、(1)、カリオ漁業は順調だが、マグロ漁業は戦時統制により十分な成果があげられなかった。(2)、カリオ、マグロ漁船、製氷冷蔵工場の建設は、南洋群島では完成の域に近づき、南方占領地でも進展してゐる。(3)、カリオ節・缶詰製造は、南洋群島の鮮魚需要の増大と内地輸送の不振で振れなかった。(4)、南樺食品（株）などの投資会社の業績は順調で、水産物と原料とある新製品の研究も進んでゐるとしてゐる。次に、チヨ期では事業活動はほとんど停止してゐる。(1)、南洋群島、南太平洋諸島、フィリピン、の各基地に十数隻づつ配置してゐる漁船の大部分は行方不明である。(2)、マノワリ、アニホニ、フィリピンに建設した製氷冷蔵、カリオ節工場が戦禍にあつてゐる。

(3)、内地には南方に配船するための準備した漁船が三十数隻ある。(4)、投資会社はなお順調に推移してゐる、となつてゐる。兩期間と比較してみると、資本金は1,000万円から1944年8月に2,000万円に倍増した。11月にも株式の99%余りが南洋拓殖の所有で、残る1%未満は同社重役によつて所有されてゐる。資産も

表Ⅳ-4-4. 南洋拓殖の損益収支 1,000円

期間	第9期 (1942年10月～ 1943年6月)	第11期 (1944年1月～ 同年12月)
収入	6,349	387
製米および漁業収入	4,416	43
製米および運搬船収入	891	202
酒保、造船および修理工場収入	779	-
利息および雑収入	263	142
支出	5,707	803
製米および漁業経費	3,344	35
製米および運搬船経費	472	186
酒保、造船および修理工場経費	428	-
販売および営業費	937	286
償却費	357	90
支払利息	169	207
当期純益金	642	-416

資料、第9期、第11期営業報告書

26.129千円から25.248千円へと大巾に増えたが、なかでも占領地の資産が2.384千円から6.468千円に激増した。次に、表Ⅳ-4-4で損益収支とみると、ホ11期がホ9期より期間が長いのには収入、支出ともに激減し、大損を生じている。とりわけ、事業の中心であった漁業および水産加工は100分の1になつて完全に営業活動が停止したことがうかがえる。

(4) 沖縄県南方出漁団

戦前沖縄県漁民は南洋漁業者の大多数を占めていたが、開戦後南方進出にあたり、全国の水産会社は技能にすぐれた沖縄県漁民を募集し始めた。沖縄県はこうした抜奇的漁民流出は、県下の漁業にも支障をきたし、統制上好ましくないとして大資本の下で計画的、一元的な出漁を企画するようになった。¹²⁾ 1942年8月に拓務省からビルマの軍食補給と要請をうけたことから、大日本製糖(株)社長・藤山愛一郎と話を進め、1943年4月に太平洋水産(株)が設立された。そして、ビルマに限らず、

今後南方水域 = 於て沖縄県出身漁業者、実績
= 依り発生ミタル権利ハ知事、南方開発統制
方針 = 従ヒ之ヲ会社 = 移譲スルコト = 努カス
ルコト、が諒解された。資本金 400 万円は、
実績上全て藤山財閥が出資し、役員も藤山財
閥で占められた。¹³⁾ 沖縄県側は沖縄県南方出漁
団と編成した。表Ⅳ-4-5で示すように
総数は 554 人で、出漁団編成前に出漁した者
は未加入となつてゐる。資料の性格から 1944

表Ⅳ-4-5 沖縄県南方出漁団の概況

出漁年月	出漁地	出漁人員	提携会社
1942年4月	マニラ	214	南洋水産
"	タラカン	38	ボルネオ水産
1942年11月	スラバヤ	84	林兼商店
1943年4月	ニユーキープ	52	南緯水産
1943年5月	昭南島	70	大城・金城組
"	サニダカン	26	皇道産業・焼津・踐田
1943年6月	ビルマ	70	太洋水産

資料、「昭和十八年知事事務引継書類」34310-31

年以降は不明であるし、南洋群島は対象外と
なつてゐる。その他にも南洋漁業に従事した

沖縄県人は相当数に上るものと思われた。

(5) 焼津・串木野のカッコ・マクロ漁船

静岡県焼津町では、1942年10月にカッコ節製造業者が資本金60万円にて（有）皇道産業焼津実践団と結成した。1943年夏に軍から企業認可を受けると未徴用の漁船を購入し、当地および沖縄、鹿児島県漁民とともに、ボルネオ、フィリピン、セレベス、南洋群島へ出漁した。漁船は約30隻、従業員650人の計画であったが、戦局の変化で計画に齟齬をきたし、現地軍の指揮の下で軍納魚や輸送に従事した。漁船、施設の大半を失ひ、288人の犠牲者を出して終戦を迎えた。¹⁴⁾

マクロ漁業地として知られた串木野では、開戦前後から漁船、労働力の徴用が始まり、1944年2月までに104隻が徴用された。¹⁵⁾ 漁船は平均35トン、70～80馬力で8人乗組みであった。徴用地は主に南方占領地で、11月には1944年春北降戦禍にあり、内地に配属された11隻を除き総て未帰還となった。¹⁵⁾

2). 地域別

(1). 仏領インドシナ、タイ

仏領インドシナとタイは、宗主権が認められた地域で、兵站基地の役割と課されたが、少なうなうも水産業投資が行われた。両国に進出したのは林業商店で、仏領インドシナではサイゴン、フノムペンに営業所を設けた。サイゴンでは底曳網漁業（4隻）を行いつとも製氷冷蔵事業、鮮魚買入れ、水産加工および水産物の配給を行った。フノムペンでは集荷した淡水魚を塩干加工してミンホー、ビルマ方面にも出荷した。1945年に入ると空襲にまみれ、事業は停止した。¹⁶⁾

タイでは、林業商店はバンコックに営業所を設け、畜産経営、冷蔵庫の運営、畜肉、水産加工を行った。¹⁷⁾

(2). ファリコン

ファリコン攻略は、1942年5月に完了し軍政が施行された。モロカルヤニア経済のファリコンは、米国との断絶で徹底的な破壊と受

り、日本軍の物資調達がかたがたで食糧不足、インフレはその極限に達した。1945年初の米軍のルソン島上陸以来、日本の企業活動はほとんど中止となった。フィリピンでの軍納品は、林業商店、南洋水産、南廻水産などにより行われた。

マニラの機船座曳網漁業の中心となっていた広島県沼隈郡田島村は、家族と合約約200人、捕鯊船前に帰国し、残留した約150人が抑留された。¹⁸⁾ フィリピン占領後、帰国した漁業者によって出漁が計画され、県の斡旋で資本金5万円のマニラ水産(株)が設立された。

マニラ水産は、田島村の10隻と現地に残された20隻、計30隻で機船座曳網漁業の復興を図ると同時に林業商店と資本・技術提携を行うものとした。¹⁹⁾ 出漁船は10隻位あったが²⁰⁾ 現地に漁船が残ったのはほとんどなく、また林業との提携も行われたかどうか疑問である。林業商店は、1943年にマニラとダバオに営業所を、セブに出張所を設けていた。マニラでは

カッオ、マグロ漁業（8隻）の他、現地人約
 300人と雇用して漁網工場の受託経営を行っ
 た。ダバオではカッオ、マグロ漁業（12隻）
 と行い、製氷冷蔵庫の建設にもとりかかった
 が戦局が悪化して完成とみななかった。セブ出
 張所では水産加工を行って²¹⁾日本水産系
 の南洋水産、マニラとサニボアニかで漁業
 と再興した。マニラでは1942年4月に沖縄県
 漁民214人と呼び寄せた約10組の遠征網漁業
 、台湾から4隻のカッオ、マグロ漁船を入れ
 て操業し、冷蔵庫の受託経営も行っていた。
 サニボアニでは台湾から機船を4隻網漁業と
 導入した。南興水産は、1942年9月にマグロ
 漁船2隻（70トン、95トンの中型船で宮城県
 人から集め）をラバウルからマニラに回航し
 て、陸軍に鮮魚を納めていた。しかし、1943
 年末と1944年3月に漁船が撃沈されたしまっ
 た。マニラに居たダバオにもパオオからカ
 ッオ、マグロ漁船3隻が派遣された。²²⁾ダバオ
 では日本軍の進攻で解放された漁業者で、古

川拓殖系のタバオ・フィッシャリーと太田興業とが各1〜2隻カツオ、マグロ漁業を再開したが、戦局の悪化で消滅した。

(3) ホルネオ

ホルネオ水産(株)の従業者のうち約70人が同戦前に帰国したが、残留した400人余は抑留された。漁船は沈没、加工場は破壊された。

2) 日本軍の進攻で捕虜は全員解放された。ホルネオ水産は1942年5月に水産企業担当者に指定された。「海軍=於てハ軍政担当地域中ホルネオ(タウカン、バリックパハン、バンジヤルマニン)=於てル漁業、缶詰業、製氷業及び冷蔵業、企業担当は政府に決定=基き貴方=依頼スル」。ホルネオ水産は7月にタウカンに事務所を開設し、使用可能な沈船2隻を引揚げた他台湾、高知県から2隻づつとり寄せた。陸上施設はミアミル島、バンギー島とともに復旧に時間を要し、ようやくカツオ節、塩干魚生産が軌道にのりだした。1944年に漁船3隻が撃沈され、11月にはミアミル島の

空襲で漁船と焼失し、生産は全面中止となった。
 巴上村一島も徴兵で自然閉鎖となった。
 1945年に入ると日本軍の敗走で逃避行が始まり、敗戦後には収容された。収容所生活でホルネオ水産の創設者、折田一は死した。7
 4年には、皇道産業煙草踐団が1943年5月に
 伊繩県漁民26人と出会い、カシオなど漁獲し
 た。²⁴⁾

(4) ビルマ

日本軍は1942年5月にビルマを制圧したが、
 1944年2月に1-110-ル作戦に敗北して以
 降敗走と続け、1945年5月にはビルマから撤退
 した。ビルマに進出した水産企業は、高岡
 水産、林兼商店、太平洋水産、香川県ビルマ出
 漁組合などがあつた。

高岡水産は富山県新湊町の国策水産会社で、
 陥落直後ラニグーニに到着し、漁船2隻、
 20数人で機船底曳網漁業を行つた。²⁵⁾ 林兼商店
 はラニグーニに営業所を設け、マク口延縄お
 び底曳網漁船14隻で漁業を行つたが、危険

性が高まると底曳網は中止し、マングロ油船は
 メルクイに移動してサメ延縄漁業に転じた。
 製氷工場の復旧、食糧品の集荷と配給も担当
 した。メルクイ、マニダレー、アキヤグでも
 小漁業、塩干加工、魚類の集荷、製氷事業な
 どを行なった。²⁶⁾ 香川県では軍細魚の要請と受け
 、5人の船主が香川県南方出漁団を結成し、
 1942年11月にビルマへ向かった。翌年5月
 に南方開発金庫から融資を受け、たの香川県
 ビルマ出漁組合と改称し、運搬船2隻を買収
 して廻航させたが、途中爆撃にあい沈没した
 。油船7隻、87人がイエと根拠にサワラ流網
 漁業を行なったが、戦局が悪化して1945年4月
 にはサイゴンにのしかた、そこで終戦となつた
 。

(5) ミニカホール、マレー、スマトラ

ミニカホールでは、残留した日本人は開戦
 と同時に捕虜となり、インドのニューデリー
 に収容された。収容されたのはマレー、ビル
 マ、インドに残留していた日本人、台湾人を

と2944人で、うち漁業者は家族を合わせて508人と最も多し。漁業者はビルマで真珠貝採取に従事して11人と除く23人がホールの漁業者であった。日本軍は1942年2月にミンカホールを占領し、昭南布と改め軍政を施行した。治安が回復した8月には民間人の入域が認められ、南戦前に帰国して11人と捕虜交換で解放された者として復旧、南榮が認められた。捕虜を換で解放された731人のうち漁業関係者はわずか10人で、しかも6人までが永福倉一族である。²⁸⁾ミンカホールの水産企業は、表Ⅳ-4-6でみよように、永福産業、金城、大城組、林兼商店、帝国水産統制など、他の水産物の集荷業者である。

永福産業は、南戦によって漁業施設がほとんどとて壊損、焼却、没収されたので、南方南榮金庫から310万円を借入れ、²⁹⁾従業員を呼び寄せて再建を図り、漁業、水産物集荷および造船業を行った。造船業は、日本および南洋間交易に不可欠な事業として重視され、1942

表 IV-4-6 1944年5月のシンガポールの日本人水産業

事業種類別経営体名
1. 水産業 (漁業, 製氷, 冷蔵, 水産加工, 水産物集荷) 永福産業, 帝国水産統制, 太洋水産, 林兼商店, 大城・金城漁業公司, 昭南魚棚公司, 大三漁業, 昭南鮮魚組合
2. 水産物集荷 暁漁業商会, トルカン漁業商会, 昭南洋行, 浅沼商会, 南光商会, 中川商会, 大和商会, 三栄商会, 大文商会, 面河洋行
3. 水産加工 台湾水産工業
4. その他 馬來水産協議会

資料: 馬來軍政監部昭南連絡所『昭南邦人事業名簿』より作成

年3月に樹えられた100万トニ5ヶ年計画に
もとづき、戦時標準型船の設計、担当企業者
の決定が矢継ぎ早に行われた。マレーでは19
42年10月に4業者6造船所が出現し、「現地
自給、強化並に現地民生の維持」への戦略取
換によつて1943年8月に128造船所に増加し
てゐる。³⁰⁾ 永福産業は、マレーの7アミールに
造船所を設け、1943年5月にオノ号船の起工
式を行つてゐる。1944年6月のマレーの不造

船建造従事者数は、日本人466人、現地人1,519人³¹⁾で、うち永福産業は日本人105人、現地人約7,500人で最大規模である。天正、木造船は、資金、資材、労力の不足によって終戦までに南方全域で10万トンほどしか建造できなかった³²⁾。

林兼商店は、1942年10月担当企業者に指定され³³⁾、カツオ、マグロ漁船4隻、底曳網漁船4隻、運搬船1隻と派遣した。うち底曳網漁業はペナニと根拠にしていた。シニカポールでは水産加工、製塩、ペナニでは干口と漁業、魚類の集荷販売も行った。1944年9月に林兼商店、永福産業、大倉組の3社で資本金120万円の昭南出漁団を組織し、スマトラ・バガンニアC.P.C.から塩干魚も集荷することになった³⁴⁾。軍需要の増大にもかかわらず、漁業は資材不足、出入港規制、危険性の増大で漁獲低下が著しくこれに対応したものであった³⁵⁾。戦局の悪化で実現しなかった。林兼商店はスマトラのバガンニアにも営業所を設け、マグ

口漁船の隻、運搬船1隻でマダガスカル漁業、鮮魚集荷、水産加工を行なった。³⁶⁾

大城、金城組は、戦前迄の網漁業を行って、
「大城組戦中漁業者がインドに抑留されたこと、
1943年5月に帰国者は70人で再建された。³⁷⁾

帝国水産統制は、1943年4月からマダガスカルで4工場、マレー各地で5工場の冷蔵工場の経営を行なった。スマトラではバタビヤなどで接收冷蔵工場の経営を行ない、小規模な製氷工場も建設した。³⁸⁾

マダガスカル、マレー方面でも戦後の拡大と戦局の悪化によって、南方用兵倉庫等の設置で猛烈な悪性インフレを引き起こし、現地人からの物資、労働力の略奪によって極端な物資不足、窮乏化が進行する中で敗戦を迎えた。³⁹⁾

(6) 南領東インド

南領東インドでは、南戦時に残留して「大漁業者と中心となる2,039人が主に豪州に収容された。⁴⁰⁾ 日本軍が南領東インドを占領した19

42年3月には、シヤカルタ市営市場の水揚高は日本人漁業がなしたため激減し、タイ、仏領インドシナ、シニガポール方面からの塩干魚輸入が杜絶したため著しく水産物不足に陥った。このため軍政部は、海洋漁業研究所と内水面漁業研究所の再建、現地人動力船漁業の復活によつて水産物の確保を図つてゐた。

4) 治安回復とともに資源開発、交易担当企業の設定が行われ、5月から民間人の渡航が許可された。

シヤワの水産業は、中、西部が永福産業、帝国水産統制、東部は林兼商店が担当した。永福産業は、シヤカルタで追ひ網、サワウ流網、曳縄漁業を行ひ、シヤカルタ市営市場の水揚高の8割を占めた。漁業は沖縄県漁民の指導で約500人の現地人によつてなされてゐた。中部シヤワではミルワフィッシュの養殖、水産物の集荷も行つた。⁴²⁾ 帝国水産統制は、中、西部シヤワで17冷蔵工場の経営、6ヶ所のミルワフィッシュの養殖、塩干加工、寒天

製造などを行つてゐる。⁽⁴³⁾

シヤワの食糧統制は、戦局が悪化し現地自活が強化された1943年5月に始められ、水産物もその対象となつてゐる。⁽⁴⁴⁾ シヤワの水産物需要は22〜23万トンで、うち約10万トンが移輸入となつてゐたが輸送状況が悪化すると激減し、民需を圧迫したため統制下に置かれたことになった。⁽⁴⁵⁾ 塩干魚の指定集荷業者として永福産業が西部シヤワと、帝国水産統制が中部・東部シヤワを担当し、これと各々の食糧卸売商組合に販売する体制が整えられた。⁽⁴⁶⁾

林業商店は、スウバヤ、マカッサルに営業所を設けた。スウバヤではマングロ漁船、遠山網漁船、底曳網漁船、運搬船計25隻と派遣し、沖縄県漁民、鹿児島県谷山町漁民らが従事した。⁽⁴⁷⁾ 操業海域の危険性が増すと沿岸漁業に重点が移行し、またミルワフアイツミユの養殖も計画された。製氷、冷蔵事業、多様な食糧品製造が行われた。マカッサルでは農産加工が行われた。⁽⁴⁸⁾

南煙水産はア・ニ・ホ・ニに進出し、カツオ、マグロ漁業（3隻）を行ふとともに製氷、冷蔵工場、カツオ節・缶詰工場、ドックを建設してゐる。⁴⁹⁾ 南洋煙草は、1942年7月に南洋貿易を吸収合併することになりその系列下にあつたメナドの東印度水産を再建し、マカッサルには1943年7月に資本金100万円（南洋煙草85%出資）でマカッサル水産（株）を設立し、カツオ・マグロ漁業を展開してゐる。⁵⁰⁾

南煙東インド東部島嶼域にあつて前線に食糧を供給してゐた水産企業は、南東太平洋戦線での日本軍が敗退する前後から機能マヒに陥り、解体してゐた。

(7) ラバウル、ニコークニア

1942年1月に日本軍がビスマルク諸島を攻略し、ソロモン諸島、ニコークニアへ進攻してゐる。水産企業として林兼商店、南煙水産が進出した。

林兼商店ラバウル営業所は、内地からマグロ漁船、追込網漁船10隻を回航した。マグロ

漁業は串木野の漁船団が担当した。軍の命令で製氷、冷蔵工場と建設したが、完工直後空襲で大破してしまった。⁵¹⁾ 南興水産は1942年8月にカビエニグに営業所を設置して、トウツリ諸島からカツオ漁船3隻と沖縄要漁民と派遣して操業し、鮮魚およびカツオ節と陸軍に納入した。製氷、冷蔵庫の建設、漁船の増強で従事者は一時500人に達したが、1943年末から戦局が悪化し、冷蔵庫、漁船と失って大半が引揚がた。残った約100人は、ラバウルから日本軍が撤退する1944年2月までグイナマイト漁、製塩、農畜産と続けた。⁵²⁾

ニユーギニアに進出したのも南興水産と林業商店で、南興水産はパラオからマグロ漁船とウエワク、マノクワリに派遣した。⁵³⁾ 林業商店はマグニに営業所を設置し、カツオ、マグロ漁船7隻と内地から派遣した。また、製氷、冷蔵工場の建設にばかり、農畜産開発のため技術者を派遣したが、1944年4月の米軍のニユーギニア上陸で放棄していった。⁵⁴⁾

(8). 南洋群島

南洋群島は、南方占領地と異なり戦闘がなかつたので漁業施設に被害はなく、在住者もかえって増加し、食糧兵站基地、占領地への出漁基地となった。

南樺太産は、1940年に増資してパウオとトウツクに大型冷蔵庫を設置し、焼津で建造するマグロ漁船各20隻を配置することにした。漁船が7~8隻建造されたところで用戦となったが、大型冷蔵庫は1942年に完工し、続いてホナベ、クサイエに小型製氷、冷蔵庫が建設された。マグロ漁船は1944年4月までに15隻が建造され、ニユーキニア、ラバウル、アムステルダム、フィリピン方面に投入された。カツオ漁船も前線に出漁し、パウオでは隻数が戦前の1/3にまで減少したものの、漁獲量は乗組員の増加、11月までの旬引き効果で以前の水準を保持した。⁵⁵⁾ 沖縄県座間味村のカツオ漁船もパウオからニユーキニア方面に出漁していった。⁵⁶⁾

一方、在留者向け漁業も空襲が本格化する
 1944年半ば頃まで続けた。パウオの在留
 日本人は25千人もあり、カツオ漁船5隻と
 も紀美水産はマカッサルに出漁した。南戦
 前にシンガポール、マニラから逃れてきた系
 満漁民25人が残った。紀美水産の漁船、漁
 具とで直山網漁業を始めた⁵⁷⁾。トラウクで
 も沖縄県漁民の建干網、直山網漁業は、南戦
 後も続けた⁵⁸⁾。

3. 軍納魚体制の歴史的役割

太平洋戦争は、初期作戦の成功で拡大し南
 方占領地を獲得し、そこを「大東亜共栄圏」
 の重要資源供給地とした。日本が米英蘭勢力
 にとどめをかたつたことは、内南洋、外南洋の
 区別を解消するものであった。しかし、戦火
 の拡大と戦局の悪化で、早くも1943年5月に
 日本と南洋との交流は阻害され、現地自治の
 強化＝「大東亜共栄圏」の破綻が生じ、以後
 その崩壊に向かっただけである。

南方占領地は、人口密集地と島嶼域とによ
 り、ほゞウオーレス線と境にして陸海軍担
 当地区が分けた。軍政の原則である現地自
 活のため軍需要に応じた水産業投資もなされ
 、潰廃した漁業の再建が図られた。軍納魚体
 制の意味するところは、オノに鮮魚供給型、
 輸出品型漁業と二つの類型に分けると否定したこ
 とである。現地人に鮮魚を供給すること、
 日本や欧米諸国へ水産物を移輸出すること、
 止め、漁業は現地の日本軍に水産物を供給す
 るものに改編された。輸出品型漁業は、真
 珠貝採取業、高瀬貝採取、真珠養殖業では漁
 場および市場を喪失して開戦前に廃止され、
 カツオ、マグロ漁業では資材の欠乏、運輸手
 段の不足、市場の喪失によってカツオ節、缶
 詰加工はほとんど放棄された、鮮魚供給に転換
 した。占領地での製氷、冷蔵事業の多くは敵
 国人なれば華僑経営であったので日本企業
 に移された、塩干品、農畜産品と食料加工は多
 様となり各地で行われたが、いづれも軍糧の

貯蔵性とは失したもので、かえって流通圏は狭まり、商品性と失っていった。鮮魚佐給型漁業も軍納入が至上命題であって、余剰を生じた時には日本人民間人、現地人に流通したことがない。漁業種類は、資源の再生産力と無視して漁獲能率の高し機船底曳網漁業が大量に投入された。戦前、底曳網漁業は台湾と根拠にして南シナ海へ多数出漁し、漁場開発を進めていた。⁵⁹⁾次第に採集の危険度が高まるとくると、沿岸漁業への後退や魚類養殖、さらには現地人漁業からの集荷へ変転していった。

才2に、軍納魚付制は「現地民生の維持」とも否定していく。南洋間交易の環が切断されて水産物の偏在を加速し、漁業用資材の不足と危険の増大による漁業生産の低落、現地人漁獲物の強制的集荷によって食糧不足は深刻となった。現地住民の食糧難、生活苦の増大は、民心を離反させ「大東亜共栄圏」と内部から揺りくおしていった。

カ3に、軍納魚体制は漁業と経済原則、市場原理から遊離させた。必要量と確保、調達するのために、漁業者は採算性と度外視し、戦禍の危険と犯したし、現地の日本軍はそのために資金の投入、資材の割当て、魚価の設定と行い、現地人漁獲物の「略奪」と強行したものであった。

カ4に、軍納魚体制は新たな漁業の担い手と編成し、そして絶えざる再編に立脚していった。南方占領地での漁業再編は、既存漁業者の復帰と原則としながら、根柢は日本に生活の基盤と持たないがために残留して抑留され、捕虜交換でも差別されず解放されず、軍納魚の担い手たりえなかった。また、浦加、漁業用施設は徹底的に破壊されたので、漁業再編は開戦前に帰国したり、日本軍の進攻で解放された漁業者を中心に編成した漁業独占資本、国策会社、官片主導で行われた以外になかった。漁業生産も軍隊の移動や増減、戦況の変化などに依りて絶えず再編成された。漁

業から水産物集荷、造船、輸送への変更、漁業地の移動、漁業種類、規模の変更、漁業者の入れかわりなどが目まぐるしく、流動的で不安定なものであった。

これらのことは、軍納魚体制は戦前の南洋漁業と国策的南方漁業論の理念に従って強権的に軍事編成したものであることを示している。そして、多数の死傷者を出した「大東亜共栄圏」の崩壊＝軍納魚体制の崩壊は、戦前からの南洋漁業そのものにコロオドを打ったものであった。南洋漁業、そして軍納魚体制とのかかわりの度合とかかわり方いかんは、漁業者にとって敗戦後の日本における漁業の復原力と根拠が規定するものであり、ひいては日本漁業の再生をも規定していく。

1. 橋川文三「『大東亜共栄圏』の理念と実態」『日本歴史』21号（岩波書店、1977年）302～303ページ
2. 大東亜省連絡委員会『南方経済対策』（昭和18年）36～40ページ
3. 「南方経済対策要綱」、
「南方経済陸軍処理要領」、
「占領地軍政処理要綱」
4. 原朗「『大東亜共栄圏』の経済的実態」
『土地制度史学』71号（1976年4月）
9ページ、小林英夫『『大東亜共栄圏』の
形成と崩壊』（御茶の水書房、1975年）5
15ページ、岩武昭彦『南方軍政下の経済施
策』上（1981年）63ページ
5. 渡辺東雄「南方水産業近感」『水産界』
716号（昭和17年7月）37ページ
6. 「南方漁業に就いて永福庵氏に訊く」
『水産界』725号（昭和18年4月）2～
5ページ、永福庵「馬來方面水産業経営の
苦心」（＝）『南洋経済研究』第6巻第
8号（昭和18年8月）50～51ページ

7. 今井清一「オセアニアと日本」前掲『日本歴史』21号 88～89ページ
8. 田中宏『大洋漁業』（展望社、昭和34年）525ページ
9. 日本社史全集刊行会編『日本冷蔵＝十五年の歩み』（常盤書院、昭和52年）53～55ページ
10. 「躍進南緯水産株式会社の現状概要」『南洋水産』第90号（昭和17年11月）34～38ページ
11. 山本忠臣所蔵
12. 「南方出漁ハ原則トシテ元、操業者ヲ復帰セシメ、地域ニ関スル権利、設定モ今迄縁故アル既設会社ノミニ許容スル方針タルコト明カナリ従ッテ新会社設立ハ見込ミナク沖縄、復帰漁夫ト提携スルハ可能ナルコト判明シ」云々、出資者ニ探シテ。『昭和十八年知事事務引継書類』沖縄県沖縄史料編集所編『沖縄県史料』近代Ⅰ（沖縄県教育委員会、1978年）337ページ

13. 同上, 338 ~ 343 頁 - 三"
14. 『焼津漁業史』(焼津漁協, 昭和39年)
440 ~ 441 頁 - 三"
15. 富宿三善『串本野漁業史』(串本野漁協,
昭和46年) 308 ~ 312 頁 - 三"
16. 大仏次郎編『中部幾次郎』(中部幾次郎
翁伝記編纂刊行会, 昭和33年) 317 ~ 319
頁 - 三"
17. 同上, 320 ~ 321 頁 - 三"
18. 南洋水産協会「邦人の比律賓出漁調査
(一)」『南洋水産』第83号(昭和17年
4月) 14 頁 - 三"
19. 南洋水産協会「邦人の南洋出漁調査
(二)」『南洋水産』第84号(昭和17年5
月) 28 ~ 29 頁 - 三"
20. 川上善九郎氏談
21. 前掲『中部幾次郎』319 ~ 320 頁 - 三"
22. 川上善九郎氏談
23. 『示ルネ水産株式会社創業経営の苦心』
(南洋経済研究所, 昭和17年) 18 頁 - 三"

24. 松本国雄『シアミル島——北ホルネオ移民史——』（恒文社、1981年）参照。
25. 『マニラマニ海に大漁の歓声』『南洋水産』87号（昭和17年8月）47ページ。
26. 前掲『中部幾次郎』316ページ。鹿児島県笠沙町漁民数人が、1942年10月にマニラに出発したか、林業商店のマニラ漁船に乗り組んだものと思われた。『鹿児島の水産』47号（昭和17年11月）4ページ。
27. 中井昭『香川県海外出漁史』（香川県、昭和42年）484～487ページ、『志度町史』（志度町役場、昭和45年）779～780ページ。
28. 『馬來、ビルマ及印度に留邦人被抑留者名簿』（発行所、発行年不明）
29. 310万円は1943年9月末現在の南方用資金庫貸出残高である。南方軍政総監部「最近ニ於ケル南方地域通貨金融概況」、日本銀行調査局編『日本金融資料 昭和編』32巻（昭和46年）787ページ。

30. 前掲『南方軍政下の経済施策 上』 282
10 - 3"
31. 同『同 下』 (1981年) 530 10 - 3"
32. 橋本徳彦『日本木造船史話』 (長谷川書房, 昭和27年) 340 ~ 343, 355 10 - 3"
33. 「昭南水産担当企業者に林業指定」『南洋水産』 90号 (昭和17年11月) 42 10 - 3"
34. 前掲『中部総次郎』 216 10 - 3"
35. 渡辺康雄『南方水産業』 (中経館, 昭和17年) 214 10 - 3", 前掲「南方漁業に就いて永福虎氏に訊く」 3 10 - 3", 高木淳「マライナ漁」『漁船』 39号 (昭和18年6月) 387 10 - 3"
36. 前掲『中部総次郎』 321 10 - 3"
37. 「戦争勃発と同時に漁夫の一部は印度に抑留されたが、日本軍がシンガポールを占領すると同時に金城組は、直ちに軍の命を奉じ水産企業担当者となつて、再びシンガポールに渡り終戦まで漁業を通じて御

國への御奉公に全力を尽してまいりました。

」 (蒼北町神協所蔵資料)

38. 前掲「日本冷蔵 = 十五年の歩み」 54 ~ 55
ページ

39. リー・ティ・ニ・フイ著、森井淳吉訳「日本占領下のシンガポール — 1942 ~ 1945年 —」『高知短大社会学論集 第21号』(1970年)参照。

40. 石居太楼「戦時下の旧居留邦人」『シンガポールの友の会編『シンガポールの話』(同会、昭和53年) 185 ~ 186ページ

41. 高木淳「東印度諸島の板」『通船 第40号』(昭和18年2月) 442 ~ 443ページ

42. 「ジャワの水産業目覚しき躍進を示す」『南洋水産 第97号』(昭和18年6月) 43ページ

43. 前掲「日本冷蔵 = 十五年の歩み」 54 ~ 55
ページ

44. 野村秀雄編『ジャワ年鑑』(昭和十九年)
『ジャワ新聞社、昭和19年) 75 ~ 76ページ

シ

45. 前掲「シ」の水産業目覚しき躍進を示す
 43 10 - シ
46. 前掲『南方軍政下の経済施策 上』 196
 10 - シ
47. 『鹿児島の水産』 42号 (昭和17年6
 月) 4 10 - シ
48. 前掲『中部幾次郎』 313 - 314, 319 10
 - シ
49. 南興水産株式会社「南進漁業基地」のホ
 イナ島近情, 『南洋水産』 90号 (昭和
 17年11月) 9 - 12 10 - シ
50. 岡本信男『近代漁業発達史』 (水産社,
 昭和40年) 526 10 - シ, 閉鎖機関整理委員
 会『閉鎖機関とその特殊清算』 (昭和29年
) 470 10 - シ
51. 前掲『中部幾次郎』 317 10 - シ
52. 前掲『近代漁業発達史』 526 10 - シ
53. 川上善九郎氏談
54. 前掲『中部幾次郎』 317 10 - シ

55. 川上善九郎氏、金城清満氏談

56. 川田文子 『琉球弧の文化』 (冬樹社,

1983年) 198ページ

57. 平安名栄照氏談

58. 上原松次郎氏談

59. 東亜研究所 『南支那海トロール並ニ機船

底曳網漁業現勢調査 (其ニ) 』 (昭和16年

) 参照。

第5章 総括および戦後の海外漁業

第1節 総括

1. 南洋漁業の役割

本論の課題は、未開領域たる南洋漁業と日本漁業の資本主義的發展の中に位置づけ、發展のメカニズムと構造と分析し、その果たした役割と明らかにすることにある。

日本漁業の發展は、欧米漁業の導入と在来漁業の漁場沖合化、漁業地の移動と「う」多様なコースとたどつてゐる。漁業地の拡大から生じた海外漁業は、日本の帝國主義的膨張によつて飛躍的發展の基礎を得、漁獲高および就業者の多さからしても、漁業独占資本の成立母胎となつた点でも日本漁業の發展を規定し、特色づけたものとなつた。南洋漁業は、漁獲量や就業者の多寡もさうことながら、帝國主義列強の植民地支配の最前線にあつて世界資本主義と植民地の民族主義運動の動向に

規定されながら展開した唯一の海外漁業であり、日本資本主義および海外漁業の不可欠の一翼と構成してゐた。こうしたことから、戦前時期は海外渡航が可能となつた明治以降からこれら地域が独立する契機となつた。第二次大戦までとし、南洋漁業と日本や欧米と市場とする輸出商品型漁業と植民地の購買力に基づく鮮魚供給型漁業とに類型を分し、漁業地の自然条件、社会条件、植民地支配の態様と展開と各々対応させて分析した。鮮魚供給型漁業は、戦前の海外漁業でも稀有の、戦後では皆無と「こゝこゝ」漁業で、特殊歴史的形態である。

南洋漁業は、農漁村における過剰人口の増大を背景とし、漁業の相対的先進性とその地政学的機能において、南洋移住の先陣となり、南洋移住の主要な職種となり、さらに海外侵略の先兵の役割と負わされて、日本の南方開拓におけるうつつの高揚期の時代的特徴を体现してゐる。南洋漁業が負つた地政学的役割

は 1930 年代の国家独占資本主義段階で顕著となり、日本の統治下にあった南洋群島で国家統制が施された、外南洋植民地側は日本軍国主義の「環」であり、として日本人漁業を規制、排除してゆく。南洋漁業は、帝国主義対立の渦中にまきこまれたとはいえ、密漁、密入国などで対立を激化させたことは否めない。

南洋漁業が日本漁業に果たした役割は、(1)、漁村の過剰人口、沿岸漁業の過密稼業を解消する有力な手段とされ、母村漁業を拡大したことであった。出漁者は加速的に増加し、1940 年には 12,500 人と露領漁業に次ぐ規模に達し、沖縄県を中心に西日本に点在する出漁母村と寒村から「富裕村」に作りかえていった。だが、南洋漁業の稼得金もほとんどが生計費に費された、母村の漁業投資などにふり向けられなかった。母村に漁業で遷移可能な余地は小さく、漁業秩序を乱すものとして許容されなかったため、南洋漁業は母村の漁業構造や階級構成と改編する原動力たり得たかった。

(2)、日本と市場とを輸出商品型漁業は、カツオ漁業では新産地として抬頭し、カツオ節と廉価に量産して台湾や国内のカツオ漁業、カツオ節製造業と互直し、斯業再編の推進力となった。逆に、高瀬貝採取は、加工輸出型の貝ホタル工業の飛躍的な発展を支え、農家副業として広範な下請け関係と形成した。 (3)、日中戦争後の統制経済下で南洋漁業は外貨獲得手段として重視された。外南洋からの稼得金の他に、欧米輸出品たるカツオ、マグロ缶詰、真珠貝、養殖真珠、高瀬貝などが国家統制と保護の対象となり、水産業にありの主要な外貨獲得手段となった。

南洋漁業が現地社会、現地人漁業に及ぼした影響は2面的である。現地人漁業は、植民地支配による収奪と国民経済の未成熟、商人資本、特に華僑による前期的支配のため未発達で、停滞した。こうした中で、日本人漁業は現地人漁業と隔絶した高い生産力と、高漁獲能率と発揮して、輸出商品型漁業

2は独占的地位と築き、鮮魚供給型漁業で現
 地人漁業の供給量と上まかして鮮魚市場と
 支配した。日本人漁業が現地人漁業の発展と
 ほとんど刺激しなかったことは、他の海外漁
 業と異なる特徴の1つであるが、その評価は
 鮮魚と調次¹⁰に供給することによって植民地
 支配と補佐し、豪州人や華僑魚商の利益と向
 上させた限りで歓迎されたが、資源と略奪す
 るだけで何ら現地に利益をもたらさなかった
 り、現地人漁業と圧迫して就業機会や生計手
 段と奪い、社会不安と助長したり、豪州人や
 華僑の利益と浸蝕していくと敵対関係が増幅
 されてくる。利害の対立激化は、資源の荒廃
 が著しかつた真珠貝、高瀬貝採取で早く、他
 の漁業では1930年代に鮮明となり、植民地政
 府は日本人漁業と規制、排除し、現地人漁業
 の保護、育成に乗り出した。これは、水産行
 政機構の確立、漁業法の制定、漁業施設や水
 産金融の整備などとともに現地化政策、現地
 人産用の義務づけで日本人漁業技術の導入と

図2のものであった。しかし、こうした植民地行政の転換も現地人漁業が日本人漁業にとってかわるといふには程遠く、現地化政策もスホイルされた経営、技術移転に結びつかなかった。¹⁾

太平洋戦争に突入して南洋漁業はその性格と一変し、軍納魚目的に再編された。占領地からの強権的収奪の機構と化し、「大東亜共栄圏」の崩壊とともに南洋漁業も終息した。

こうした南洋漁業のフレームは、近代漁業史研究に以下の新たな視点と要請をしてゐる。

(1)、漁業の資本主義発展と沿岸から沖合、遠洋へとこの単線コースや用ひされた漁村内部の変動としてではなく、漁業地の移動、海外漁業の展開と母村漁業との相互運関の中でとらえること。(2)、南洋漁業の発展が、日本の帝国主義的膨張と欧米諸国との植民地支配、争奪の下で現地人漁業との共存と対抗関係と生みだしてゐたこと、国内の諸矛盾が南洋漁業で人種問題の表れとして再現されたこと

く過程としてとうえつこと。

ス、南洋漁業の展開過程

南洋漁業は、資本主義発展からとり残された西日本の辺地、離島にあり。過剰人口、過剰就労と背景とした出稼で、小漁業によって始まった。その多くは、自らは母国漁業と絶縁して、母国漁業と南洋に移植、拡大するものであった。労働力および資金は、漁業技術の預能的性格もあって地縁・血縁関係と基礎に編成され、自然に特定の漁場の、特定の漁業種類での、特定地域への出漁という漁業系譜が形成された。なかでも沖縄県は、日本資本主義の辺地とされた植民地的支配を受け、後進地ながら低賃金とすぐれた漁業技術と武器に南洋漁業を巻席してゆく。沖縄県の中で漁業系譜は主に網漁業とカツオ漁業とに分かれ、前者は系譜で零落農漁民の子弟に徒弟制漁労訓練と施し、親方制催合編成ともって、後者はカツオ漁業地での部落共同対応とし

出漁してくる。

国内の漁業賃金が漸増し、ホーランド戦期に急騰して以降昭和恐慌期の低落と除けば安定的に推移するのに対し、南洋漁業では低下傾向をたどって両者の格差は急速に縮小していった。南洋漁業の所得、賃金低落は、漁業者の増加と低賃金漁業者との代替、漁獲競争の激化による過剰生産、資源の減少、漁獲能力の低下、就業・生活環境の整備など理由とあるが、国内の漁業条件との均衡化が進行したことも、つまり南洋漁業の吸引力が減退し、南洋漁業でも過剰就漁が形成されたことと示す。賃金の傾向的低落とすることも地域間、漁業間格差を残しながらであったこと、日本の統治下にありながら内南洋は外南洋より低く、国内で市場整合するカツオ、マグロ漁業で低くなったこと。換言すると、参入障壁や規制の行われなかった漁業種類や地域では1930年代後半でも国内漁業賃金の約2倍の高さであったが、同一漁業でも漁業系譜内では、地域

漁業規模、職階による格差は縮小し、国内賃金の平準化された。賃金形態は、漁船の動力化に代表される技術革新と機械に資本主義的生産関係が鮮明となり、代分制や単純歩合制から大伴歩合制への移行、一部には固定賃金が採用された。

南洋漁業の発展は、漁業者や漁労体の増加、すなわち労働集約的、技能的漁業の増加であり、資本の有機的構成と高め、生産と高度化する方向へ進まなかつた。漁船の動力化、運搬船の導入、綿糸漁網への転換、エアークンソーラーの採用などによって生産性は著しく向上した。漁労作業自体の機械化や資本集約的漁業への転換がなされた。複船経営は単船経営の集積であり、大規模漁業とあって進出したトロール漁業、母船式カツオ漁業は失敗した。こうした南洋漁業の発展方向にみうた特徴は、以下の理由による。(1) 南洋の木産資源は多品種少量であり、対象魚種の1ヶ所に集積せが店範

田に拡散し、漁場環境も変化に富むことから、
 漁場の沿岸沿川に拡大し、拡大された範囲
 内で「焼畑農耕式」に利用するが、漁業地も移動
 するからといって資本による技術の平準化、機
 械化が困難である。漁場の遠隔化、拡大は、
 漁場と水揚げ地とを運搬船で結ぶ方式、漁船と
 運搬との分離と進行せしめた。カリオ、マグ
 ロのような高度回遊魚では、小漁船による機
 敏な対応が漁獲と左右し、規模拡大は易い生
 産性の向上に結びつかなかった。(2)、生産と
 加工、流通との不適合が生産力拡大の制約要
 因となった。カリオ、マグロ漁業でも加工能
 力と市場動向によって漁獲制限に迫られた
 が、鮮魚供給型漁業では、漁獲物の貯蔵性が
 限られたため水揚げの分散、均一化がより強
 く要請された。このため、市場規模と動向に
 準じ、単船操業から集団操業までの漁業規模
 とその伸縮で対応してゐる。(3)、漁業者の増
 加、漁獲・販売競争の激化、フィリピンにあ
 ける農業移住との労働力の需要競争が資本蓄

積や利潤の内部留保と阻害した。漁業者によ
る連合体の結成、生産・販売統制も不況対応
、漁業権益確保と主眼としたものであり、そ
れも小漁業の統出で実効力を失っていった。

(4) 漁業経営自体が資本蓄積機能と欠けてい
た。漁業の技能性は漁業所得と技能報酬に置
換え、職階に加えて個人に帰属させ、共同体
的出漁では共同体生活の保持に費消されたこ
えう。漁業従事者は男子単身出稼者が多く流
動的で、漁労体の編成も頻繁であった。また、
利潤の内部留保は本来的になし得ない。(5)
出漁地での漁業規制や排除が企業成長と阻害
した。企業的に発展したのはニュージーランド、
北ホーランド、南洋群島であった。イギリス植
民地の自由主義下と日本の植民地であったニ
とをみれば明白である。排日規制の強固なフ
ィリピン、蘭領東インドでは企業成長を抑え
られ、豪州における探貝経営は移民法によっ
て解体した。

南洋漁業における企業発展は、小漁業から

の上向でも、母村漁業の延長線上でもなく、
 絶えず業を全しにくる小漁業と資本制原理に基
 いて編成することによって生じられた。企業
 経営の創業者は、いづれも漁業とは無縁であ
 り、むしろ世よ全村の漁業者ではなかった。既存
 漁業にとらわれず、その系譜をひくこともな
 かった。ただけに新たな情報や技術発展、学識、
 人脈と全かし、遠洋漁業、複合経営、関連産
 業への事業拡大、経営の近代化に取り組むたの
 である。反面、自らは確固たる経済基盤とも
 たない。これら創業者は、個人信用と開発への
 情熱とをもって殖産資本、貿易資本、漁業資本
 、金融資本と導入してゆく。しかし、その多
 くは挫折し、1930年代半ば以降国策会社、漁
 業独占資本の進出によって経営の方向線から
 後退していった。

南洋漁業を代表する資本制企業は、鮮魚供
 給型漁業では永福産業、輸出商品型漁業では
 カッオ、マカロ漁業、真珠貝採取業であらわ
 れ、いづれも1930年代後半にその独占的地位

と確立した。前者は自発的な発展による横断的な漁業支配と、後者は国策会社、漁業独占資本が新規参入して単一種目で達成した。特に、国家権力と背景とした南洋群島における国策会社の漁業支配と統制は、南洋漁業と著しく特色づいたものであった。これらの企業の成長、漁業支配の源泉および形態は、以下の点に示めよう。 (1)、漁業生産から運搬、加工、販売に至る全課程の掌握とともに関連産業、商事、金融機能と備えた総合水産会社となったことである。このことは、小漁業者の向上が外南洋での漁業規制とともに資金や資材調達、水産物の販売で収奪され、限界づけられたのと対照的に、自らは経費を節減し、生産・商業利潤、為替差益と追求しつつ、他の漁業者と華僑や豪州人にかかって統合・支配する機構となった。 (2)、企業経営は漁業生産と経営とを分離し、漁業生産と歩合方式の買魚契約、加工受託で下請化した点に大きな特徴がある。運搬船は漁場と水揚げ地と結

びと同時に生産と経営と結び、漁業生産と交
 配する手段となった。漁業生産の下請化は、
 生産の増大と図りながら漁業、創業経費の節
 減、賃金の後払い、リスクの漁業者への転嫁
 、過剰人口圧と利用した下請の価格の引下げ
 によって企業利潤の一大源泉となった。(3)、
 企業利潤の蓄積は、世界資本主義の不均等発
 展と利用しても行かれた。漁業者の低賃金労
 働力たる現地人、沖縄県人の代替、加工部
 門の婦女子化、円為替安による日本からの資材
 の輸入と日本への水産物輸出、円での賃金支
 払い、現地人漁獲物と日本商品との不等価交
 換、日本から北米への市場転換などがそれであ
 る。

1. 日本人漁法が現地に導入され、定着して
いる例として追込網漁業があげられる。イ
ンドネシアのフローレス海でムロアミ（
Muro Ami, 追込網漁業の別称）が現在も重
要な漁法となっており。 *Direktorat Jenderal
Perikanan Departemen Pertanian. Ketentuan Kerja
Pengumpulan, Pengolahan, dan Penyajian Data
Statistik Perikanan Buku I. 1975. p. 52*

第2節 戦後の海外漁業

第1次大戦以前の南洋漁業と戦後の海外漁業との比較は、両者の性格を明確にすることによって有効であろう。

第1次大戦の結果、欧米の植民地であり、日本の進出方向としての南洋という概念は消滅し、南洋漁業も終焉した。戦後、植民地解放運動が高揚し、次々に独立していった。南洋移住者は全員無一物で日本に引揚げ、漁業組織も戦後の占領政策や混乱で解体、四散してしまつた。国策会社は解体され、沖縄は県内に封じこめられた上、「系満売り」は人身売買とみなされ禁止され、系満漁業の膨張力は萎縮した。海外渡航は望めず、戦時中日本に占領された国々の拒絶するところとなつた。

戦後の海外漁業は対日講和後に始まり、高度経済成長以降急増し、近年頭打ちになつたものの200件前後に及んでゐる。海外漁業は

飛躍的に発展した理由として、南北間の経済格差の拡大、特に日本の高度経済成長による水産物需要の増大と沿岸漁業の停滞という需給ギャップの拡大で、水産物輸入の自由化と契機に用器輸入が盛んになったことがあげられる。また、遠洋漁業に対する国際規制の強化、200カイリ体制と前記した駆け込み投資、主に発展途上国が水産資源の用器で経済の自立化を図ったことも海外漁業の伸長と促進した。そして、近年では米国不況などによる水産物市況の悪化、資源の減少、投機的投資の失敗、発展途上国の政情不安や現地化政策によって海外漁業は転機を迎えるに至っている。

戦後の海外漁業の特徴と指摘しておこう。¹⁾

1) 南洋漁業の系譜となくものに遠洋真珠貝漁業、豪州およびピルマでの真珠貝採取、遠洋高瀬貝漁業がある。遠洋真珠貝漁業は、戦前ハワイと根拠としたアラフウ海出漁と和歌山県串本港に基地を移して再興したもので

あつたが、大陸棚主権と主張するようになった。豪州によって採業が規制された。豪州への採貝労務移民、ビルマへの採貝出漁に石和歌山県人の他沖縄県人が加わった。遠洋高麗貝採取は、沖縄県石垣町と根拠にしたもので、密漁、拿捕事件の頻発とこの点でも戦前の再現となった。これら真珠貝、高麗貝採取は、ボタニ原料が貝からプラスチックに転換する1960年代後半には消滅していった。その他、南洋漁業の系譜といたくものは沖縄県のカツオ漁業だが、他のカツオ漁業や真珠養殖のようになど地や漁業種類が同一でも事業主体は一変していった。

2)、海外漁業の形態は、移住、役務、用船、売魚、合弁事業があるが、移住は皆無と、これより、役務も真珠貝採取や真珠養殖と、この分野で一時みえたが既に消滅した。労務市場の急速な拡大で漁民の過剰人口が解消し、南北間の所得格差が拡大して戦前のような漁業移住の動因がなくなつたのである。

用船および売魚はカツオ・マグロ漁業で広範にみうたが、マグロ漁業はサシミ市場の拡大で国内水揚げに転換し、技能性の強いカツオ一本釣り漁業で残ってゐるにすぎない。中小資本漁業も海外漁業から漸次撤退し、かかして日本側全額出資と含めた合併事業が増え、海外漁業の中心となった。

3)、海外漁業の立地は世界各国にまたがり、南方域における比重は低下した。漁業種類も、先進諸国、特に日本市場を対象として多岐にわたるようになった。しかし、本論の漁業類型区分に従うと、輸出商品型漁業であって、鮮魚供給型漁業は皆無とみてよい。開発輸入を目的とする合併企業には、流通資本、商社資本の参入も目ざましいが、発展途上国に進出したのは漁業資本、それも戦後復活した漁業独占資本が多く、生産、加工、販売の一貫経営を行ってゐる。ただし、カツオ漁業では沖縄県船による生産の下請化がなされ、販売・貿易面で商社資本との結合を強めて

11. 2. 0.

4). 合併企業は、発展途上国では現地人漁業と隔絶した大規模漁業であり、輸出産業であり、直接には現地人漁業の発展や食生活の向上に結びつかず、暗として圧迫さえして
 11. 2. 0. 発展途上国は、資源ナショナルリズムに立脚し、自国の水産資源を活用して経済的自立と達成すべく入漁料の賦課、進出企業に対する現地化政策と推進してきた。現地化政策は、戦後現象ではなく戦前にもみうれたが、現地側出資・利益配当の増大、現地生産、加工の拡大、現地人雇用の増大、現地での資材および日用品の調達、技術訓練の義務づけなど内容とする。これまでのところ、資本の不足、経営・技術移転の未消化などで自立で
 5. くる段階に到達してはな。合併企業の生産力が現地経済と乖離しており、南北間格差が拡大してはるためである。

5). 海外漁業にも関連して日本側から資金、技術援助が増大してはる。国家資金の投入

は、技術者の派遣、漁業用資材の供与、合併企業に対する低利資金の貸付などを通して水産物輸入の安定化、入漁の確保、現地人漁業の発展、国際関係の緊密化を図ろうとするものであるが、日本側の事情からではなく発展途上国側の経済および漁業発展の立場から再評価が望まれている。

1. 戦後の海外漁業の性格と日本と発展途上国双方から規定したものに岩切成郎『東南アジアの漁業経済構造』(1979年, 三一書房) 23~34ページがある。事例分析として片岡千賀之・松田恵明「現地化政策の進展とその役割 — フィジー・ソロモン諸島におけるカツオ・マグロ漁業と事例として —」『漁業経済研究 第28巻第3号』(1983年12月), 拙稿「パプア・ニューギニアにおける資本制漁業の展開と現地化政策」『南海研紀要 第5巻第1号』(1984年10月) がある。